令和６年６月定例会

# 熊本県議会会議録

令和６年６月14日　開会
令和６年７月５日　閉会

熊本県議会

# 令和６年６月定例会会期日程表

| 月　日 | 曜 | 区　　分 | 日　　程 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| ６・14 | 金 | 本　会　議 | 開会宣告　会期決定　議案上程　知事説明 | |
| 15 | 土 | 休　　会 | （県の休日） | |
| 16 | 日 | | | |
| 17 | 月 | | 議案調査 | |
| 18 | 火 | | | |
| 19 | 水 | 本　会　議 | 代表質問　自民（前川）　立民連（　西　）<br>公明（城下） | |
| 20 | 木 | | | |
| 21 | 金 | | 一般質問　立民連（幸村）　自民（吉永）　維新（星野） | 請願締切　17:00<br>意見書等締切　17:00 |
| 22 | 土 | 休　　会 | （県の休日） | |
| 23 | 日 | | | |
| 24 | 月 | 本　会　議 | 一般質問　自民（橋口）　自民（末松）　自民（中村） | |
| 25 | 火 | | 自民（南部）　自民（坂梨） | |
| 26 | 水 | | 自民（髙島）　自民（内野）<br>議案等に対する質疑　委員会付託 | |
| 27 | 木 | 休　　会 | 議案調査 | |
| 28 | 金 | | 特別委員会 | |
| 29 | 土 | | （県の休日） | |
| 30 | 日 | | | |
| ７・１ | 月 | | 常任委員会 | 総務・厚生・教警 |
| ２ | 火 | | | 経環・農水・建設 |
| ３ | 水 | | | |
| ４ | 木 | | 議事整理 | |
| ５ | 金 | 本　会　議 | 委員長報告　質疑　討論　議決　閉会宣告 | |

会期　22日間

# 目　　次

**第１号（６月14日）**

議事日程　第１号 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 1
出席議員氏名 …… 1
欠席議員氏名 …… 2
説明のため出席した者の職氏名 …… 2
事務局職員出席者 …… 2
開会　開議 …… 2
就任挨拶 …… 2
日程第１　会議録署名議員の指名 …… 3
日程第２　会期決定の件 …… 3
日程第３　知事提出議案の上程（第１号から第17号まで） …… 3
日程第４　知事の提案理由説明 …… 4
日程第５　人事委員会の意見（第５号） …… 7
議長の報告 …… 8
日程第６　休会の件 …… 8
日程通告　散会 …… 8

**第２号（６月19日）**

議事日程　第２号 …… 9
本日の会議に付した事件 …… 9
出席議員氏名 …… 9
欠席議員氏名 …… 9
説明のため出席した者の職氏名 …… 9
事務局職員出席者 …… 10
開　議 …… 10
日程第１　代表質問 …… 10
前川收君質問 …… 10
・知事の政治姿勢について
知事木村敬君答弁 …… 12
前川收君質問 …… 14
・熊本都市圏の渋滞解消について
知事木村敬君答弁 …… 16
前川收君質問 …… 17
・地下水保全の取組について
知事木村敬君答弁 …… 19
前川收君質問 …… 20
・ＪＡＳＭ第３工場の誘致と県内全域への波及効果について
知事木村敬君答弁 …… 21
前川收君質問 …… 23
・空港アクセス鉄道の整備及び豊肥本線の機能強化について
知事木村敬君答弁 …… 25
前川收君質問 …… 26
・稼げる農林畜水産業について
知事木村敬君答弁 …… 27
前川收君質問 …… 28
・県立高校の現状や課題と今後の在り方について
知事木村敬君答弁 …… 29
前川收君質問 …… 30
・スポーツ施設の整備手法の検討について
知事木村敬君答弁 …… 32
前川收君質問――終了 …… 33
休　憩 …… 34
開　議 …… 34
西聖一君質問 …… 34
・水俣病問題について
知事木村敬君答弁 …… 36
西聖一君質問 …… 37
・川辺川ダムについて
知事木村敬君答弁 …… 38

西聖一君質問 …… 39
・農業県熊本の振興について
知事木村敬君答弁 …… 41
西聖一君質問 …… 41
・オーガニック給食と給食費の無償化の推進について
教育長白石伸一君答弁 …… 43
西聖一君質問 …… 43
・半導体企業等の進出による地下水保全について
知事木村敬君答弁 …… 45
西聖一君質問 …… 45
・障害者に対する福祉政策について
・知事の考えについて
・県立学校における障害者教育の充実について
知事木村敬君答弁 …… 47
教育長白石伸一君答弁 …… 48
西聖一君質問 …… 48
・熊本空港アクセス鉄道について
知事木村敬君答弁 …… 49
西聖一君質問 …… 50
・国の補充的指示と地方分権について
知事木村敬君答弁 …… 51
西聖一君質問 …… 53
・県職員に対する思いと人材確保について
知事木村敬君答弁 …… 54
西聖一君質問 …… 54
・日中交流の促進について
知事木村敬君答弁 …… 56
西聖一君質問 …… 56
・熊本県旅行助成事業「くまもと再発見の旅」調査委員会報告について
知事木村敬君答弁 …… 58
西聖一君質問――終了 …… 58
日程通告　散会 …… 59

**第３号（６月20日）**

議事日程　第３号 …… 61
本日の会議に付した事件 …… 61
出席議員氏名 …… 61
欠席議員氏名 …… 61
説明のため出席した者の職氏名 …… 61
事務局職員出席者 …… 62
開　議 …… 62
日程第１　代表質問 …… 62
城下広作君質問 …… 62
・知事就任の決意について
・県政運営に関する基本姿勢
・くまモンの活用
知事木村敬君答弁 …… 64
城下広作君質問 …… 65
・少子高齢化・人口減少問題について
知事木村敬君答弁 …… 67
城下広作君質問 …… 68
・ＴＳＭＣ進出に係る水問題について
・廃水中の化学物質の監視
・半導体関連産業の集積に伴う排水対策
・地下水取水量の削減
知事木村敬君答弁 …… 69
城下広作君質問 …… 71
・失われた農地の新たな確保について
農林水産部長千田真寿君答弁 …… 71
城下広作君質問 …… 72
・ＴＳＭＣ進出に係る渋滞対策について
・九州自動車道、ＪＲ豊肥本線割引の導入
・新・道路公社設立

副知事亀崎直隆君答弁 …… 73
知事木村敬君答弁 …… 74
城下広作君質問 …… 75
・県立技術短大の定員増と４年制移行について
知事木村敬君答弁 …… 76
城下広作君質問 …… 77
・他県との交通アクセス問題について
・宮崎県の新幹線構想
・三県架橋構想
知事木村敬君答弁 …… 78
城下広作君質問 …… 79
・災害時の危機管理対応について
・災害直後の支援体制強化
・避難情報の周知徹底
・放置車両への対応
副知事竹内信義君答弁 …… 80
城下広作君質問 …… 81
・下水サーベイランスについて
健康福祉部長下山薫さん答弁 …… 82
城下広作君質問 …… 83
・スポーツ施設の今後の取組について
知事木村敬君答弁 …… 84
城下広作君質問 …… 84
・平和ミュージアム構想について
知事木村敬君答弁 …… 86
城下広作君質問 …… 86
・がん患者のアピアランスケアの対応について
健康福祉部長下山薫さん答弁 …… 87
城下広作君質問――終了 …… 87
日程通告　散会 …… 88
**第４号（６月21日）**
議事日程　第４号 …… 89
本日の会議に付した事件 …… 89
出席議員氏名 …… 89
欠席議員氏名 …… 89
説明のため出席した者の職氏名 …… 89
事務局職員出席者 …… 90
開　議 …… 90
日程第１　一般質問 …… 90
幸村香代子君質問 …… 90
・多文化共生推進の取組について
観光戦略部長倉光麻里子さん答弁 …… 91
幸村香代子君質問 …… 91
・外国にルーツを持つなど日本語指導を必要とする児童生徒への対応について
教育長白石伸一君答弁 …… 93
幸村香代子君質問 …… 93
・男女共同参画の推進について
・ＳＤＧｓとジェンダー平等についての知事の所見
知事木村敬君答弁 …… 95
幸村香代子君質問 …… 96
・女性の視点からの防災、減災の取組について
健康福祉部長下山薫さん答弁 …… 97
幸村香代子君質問 …… 98
・県南地域周産期中核病院について
健康福祉部長下山薫さん答弁 …… 99
幸村香代子君質問 ……100
・ＪＲ肥薩線の復旧について
・知事の所見
知事木村敬君答弁 ……100
幸村香代子君質問 ……101
・マイレール意識の醸成
企画振興部長富永隼行君答弁 ……101
幸村香代子君質問 ……102
・風力発電事業に伴う県有林の貸付

け、保安林の解除について
農林水産部長千田真寿君答弁 ……102
幸村香代子君質問――終了 ……103
休　憩 ……103
開　議 ……103
吉永和世君質問 ……103
・水俣病問題に対する知事の思いについて
知事木村敬君答弁 ……104
吉永和世君質問 ……105
・水俣で育つ子供たちが自信を持てる水俣づくりについて
知事木村敬君答弁 ……106
吉永和世君質問 ……107
・水俣・芦北地域振興計画について
知事木村敬君答弁 ……108
吉永和世君質問 ……109
・エコパーク水俣の整備について
土木部長宮島哲哉君答弁 ……110
吉永和世君質問 ……111
・県立水俣高校の魅力化について
教育長白石伸一君答弁 ……112
吉永和世君質問 ……112
・安心して結婚、出産、子育てできる社会の実現について
・こどもまんなか熊本の実現に向けた取組について
・安心して子供を産み育てられる環境整備について
知事木村敬君答弁 ……113
吉永和世君質問 ……114
・ＪＲ肥薩線の復旧について
企画振興部長富永隼行君答弁 ……115
吉永和世君質問――終了 ……116
休　憩 ……117
開　議 ……117
星野愛斗君質問 ……117
・県内の慢性的な渋滞解消について
・ＡＩの活用を含めた交通管制システムについて
・空中交通システム導入について
警察本部長宮内彰久君答弁 ……118
企画振興部長富永隼行君答弁 ……119
星野愛斗君質問 ……119
・地域の実情に応じた公共交通について
・日本版ライドシェアの取組について
・地域公共交通への取組について
企画振興部長富永隼行君答弁 ……120
星野愛斗君質問 ……121
・阿蘇くまもと空港の利用促進について
企画振興部長富永隼行君答弁 ……122
星野愛斗君質問 ……123
・中学校部活動の地域移行について
・休日の部活動地域移行への現状と課題について
・地域移行に伴う警察職員の指導への参加について
教育長白石伸一君答弁 ……124
警察本部長宮内彰久君答弁 ……125
星野愛斗君質問 ……125
・ギャンブル等依存症対策について
・本県のギャンブル等依存症対策の取組について
・パチンコ店等の新規出店に係る規制の強化について
健康福祉部長下山薫さん答弁 ……127
警察本部長宮内彰久君答弁 ……127

星野愛斗君質問 ……128
・北朝鮮による拉致問題について
・拉致問題への知事の思いについて
知事木村敬君答弁 ……128
星野愛斗君質問 ……129
・次世代の子供たちへの周知活動について
教育長白石伸一君答弁 ……129
星野愛斗君質問――終了 ……130
日程通告　散会 ……130
**第５号（６月24日）**
議事日程　第５号 ……131
本日の会議に付した事件 ……131
出席議員氏名 ……131
欠席議員氏名 ……131
説明のため出席した者の職氏名 ……131
事務局職員出席者 ……132
開　議 ……132
日程第１　一般質問 ……132
橋口海平君質問 ……132
・建設産業に対する認識について
知事木村敬君答弁 ……133
橋口海平君質問 ……134
・熊本県建設産業振興プランについて
土木部長宮島哲哉君答弁 ……135
橋口海平君質問 ……136
・地域未来創造会議について
知事木村敬君答弁 ……138
橋口海平君質問 ……138
・こどもまんなか熊本に向けた取組について
健康福祉部長下山薫さん答弁 ……140
橋口海平君質問 ……140
・くまもと版スタートアップ・エコシステムの創出に向けた取組について
商工労働部長三輪孝之君答弁 ……142
橋口海平君質問――終了 ……143
・くまもと県産酒で乾杯条例の推進について（要望）
休　憩 ……144
開　議 ……144
末松直洋君質問 ……144
・県南地域への企業誘致の促進について
知事木村敬君答弁 ……146
末松直洋君質問 ……147
・宇城地域の農業用水問題について
農林水産部長千田真寿君答弁 ……148
末松直洋君質問 ……149
・八代海湾奥部について
環境生活部長小原雅之君答弁 ……151
末松直洋君質問 ……151
・県と市町村の人事交流について
知事木村敬君答弁 ……153
末松直洋君質問 ……154
・安心して結婚、出産、子育てできる雇用・職場環境づくりに向けて
商工労働部長三輪孝之君答弁 ……155
末松直洋君質問――終了 ……156
休　憩 ……157
開　議 ……157
中村亮彦君質問 ……157
・ＪＡＳＭ周辺の都市基盤整備について
・豊肥本線新駅を中心とした知の集積の取組について
・施設整備に伴うアーバンスポーツの推進について
知事木村敬君答弁 ……160
観光戦略部長倉光麻里子さん答弁 ……161

中村亮彦君質問 ……161
・阿蘇くまもと空港について
・新大空港構想の今後の方向性について
知事木村敬君答弁 ……163
中村亮彦君質問 ……164
・阿蘇くまもと空港を活用した地域活性化について
企画振興部長富永隼行君答弁 ……165
中村亮彦君質問 ……165
・セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策について
企画振興部長富永隼行君答弁 ……168
中村亮彦君質問 ……168
・学校給食における県産食材を活用した食育の推進について
教育長白石伸一君答弁 ……169
中村亮彦君質問――終了 ……170
日程通告　散会 ……170
**第６号（６月25日）**
議事日程　第６号 ……173
本日の会議に付した事件 ……173
出席議員氏名 ……173
欠席議員氏名 ……173
説明のため出席した者の職氏名 ……173
事務局職員出席者 ……174
開　議 ……174
日程第１　一般質問 ……174
南部隼平君質問 ……174
・熊本県民総合運動公園の長期ビジョンについて
知事木村敬君答弁 ……175
南部隼平君質問 ……176
・旧火の国ハイツの今後の利活用について
商工労働部長三輪孝之君答弁 ……178
南部隼平君質問 ……178
・熊本都市圏渋滞対策について
・都市交通マスタープランの策定について
・都市公共交通の利便性向上について
土木部長宮島哲哉君答弁 ……180
企画振興部長富永隼行君答弁 ……181
南部隼平君質問 ……182
・行政、民間とのデータ連携について
理事阪本清貴君答弁 ……183
南部隼平君質問 ……184
・令和６年度介護報酬改定について
健康福祉部長下山薫さん答弁 ……185
南部隼平君質問 ……186
・地域自治組織の担い手不足について
総務部長小金丸健君答弁 ……187
南部隼平君質問――終了 ……187
休　憩 ……188
開　議 ……188
坂梨剛昭君質問 ……188
・県北地域の振興について
知事木村敬君答弁 ……190
坂梨剛昭君質問 ……190
・今後の人材確保、人材育成について
知事木村敬君答弁 ……192
坂梨剛昭君質問 ……193
・ＡＩなどデジタルを活用した行政の効率化について
理事阪本清貴君答弁 ……194
坂梨剛昭君質問 ……195
・高齢者の就業及び社会参加の取組について
健康福祉部長下山薫さん答弁 ……196

坂梨剛昭君質問 ……197
・幼少期からの基本的な生活習慣づくりについて
教育長白石伸一君答弁 ……199
坂梨剛昭君質問――終了 ……199
・治水対策について（要望）
日程通告　散会 ……201
**第７号（６月26日）**
議事日程　第７号 ……203
本日の会議に付した事件 ……203
出席議員氏名 ……203
欠席議員氏名 ……204
説明のため出席した者の職氏名 ……204
事務局職員出席者 ……204
開　議 ……204
日程第１　一般質問 ……204
髙島和男君質問 ……204
・国と地方の関係について
知事木村敬君答弁 ……205
髙島和男君質問 ……207
・財政について
知事木村敬君答弁 ……208
髙島和男君質問 ……209
・地域格差について
知事木村敬君答弁 ……210
髙島和男君質問 ……212
・県民の声について
知事木村敬君答弁 ……213
髙島和男君質問 ……214
・県立高校の募集定員について
教育長白石伸一君答弁 ……215
髙島和男君質問――終了 ……216
休　憩 ……216
開　議 ……216
内野幸喜君質問 ……216
・熊本台湾事務所の開設について
知事木村敬君答弁 ……219
内野幸喜君質問 ……219
・人口減対策について
・消滅可能性自治体について
・移住、定住の促進について
知事木村敬君答弁 ……222
内野幸喜君質問 ……224
・湛水防除の排水機場の更新について
農林水産部長千田真寿君答弁 ……225
内野幸喜君質問 ……226
・匿名・流動型犯罪グループについて
警察本部長宮内彰久君答弁 ……227
内野幸喜君質問 ……228
・世界で活躍するアスリート育成のための支援事業について
教育長白石伸一君答弁 ……229
内野幸喜君質問――終了 ……230
日程第２　議案等に対する質疑（第１号から第17号まで）……231
日程第３　知事提出議案の委員会付託（第１号から第17号まで ……231
日程第４　請願の委員会付託 ……231
知事提出議案の上程（第18号） ……231
日程第５　休会の件 ……232
日程通告　散会 ……232
**第８号（７月５日）**
議事日程　第８号 ……233
本日の会議に付した事件 ……233
出席議員氏名 ……233
欠席議員氏名 ……234
説明のため出席した者の職氏名 ……234
事務局職員出席者 ……234
開　議 ……234
日程第１　各常任委員長報告 ……234

厚生常任委員長報告 ……234
経済環境常任委員長報告 ……236
農林水産常任委員長報告 ……238
建設常任委員長報告 ……239
教育警察常任委員長報告 ……240
総務常任委員長報告 ……242
反対討論(岩田智子君) ……243
反対討論(鎌田聡君) ……244
採　決 ……245
日程第２　閉会中の継続審査の件 ……246
知事提出議案(第18号) ……246
採　決 ……247
議員提出議案の上程(第１号から第７号まで)……247
採　決 ……253
委員会提出議案の上程(第１号から第３号まで)……254
採　決 ……257
閉　会 ……257
付　録
令和６年６月定例会議案議決件名一覧表…付 1
議案各委員会別一覧表……付 3
請願文書表……付10
委員会審査報告書……付18
閉会中の継続審査申出一覧表……付24
請願委員会審査報告一覧表　閉会中の継続審査申出一覧表……付25

# 第　１　号

（６月14日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第１号

**令和６年６月14日（金曜日）**

---

**議事日程　第１号**

令和６年６月14日（金曜日）午前10時開会

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期決定の件

第３　知事提出議案の上程（第１号から第17号まで）

第４　知事の提案理由説明

第５　人事委員会の意見（第５号）

第６　休会の件

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　会期決定の件

日程第３　知事提出議案の上程（第１号から第17号まで）

日程第４　知事の提案理由説明

日程第５　人事委員会の意見（５号）

日程第６　休会の件

**出席議員氏名**（49人）

星　野　愛　斗　君
髙　井　千　歳　さん
住　永　栄一郎　君
亀　田　英　雄　君
幸　村　香代子　君
杉　嶌　ミ　カ　さん
立　山　大二朗　君
斎　藤　陽　子　さん
堤　　泰　之　君
南　部　隼　平　君
本　田　雄　三　君
岩　田　智　子　君
前　田　敬　介　君
坂　梨　剛　昭　君
荒　川　知　章　君
城　戸　　淳　君
西　村　尚　武　君
池　永　幸　生　君
竹　﨑　和　虎　君
吉　田　孝　平　君
中　村　亮　彦　君
髙　島　和　男　君
末　松　直　洋　君
増　永　慎一郎　君
前　田　憲　秀　君
松　村　秀　逸　君
岩　本　浩　治　君
西　山　宗　孝　君
河　津　修　司　君
楠　本　千　秋　君
橋　口　海　平　君
緒　方　勇　二　君
髙　木　健　次　君
髙　野　洋　介　君
内　野　幸　喜　君
山　口　　裕　君
岩　中　伸　司　君
城　下　広　作　君
西　　聖　一　君
鎌　田　　聡　君
渕　上　陽　一　君
坂　田　孝　志　君

溝　口　幸　治　君
池　田　和　貴　君
吉　永　和　世　君
松　田　三　郎　君
藤　川　隆　夫　君
岩　下　栄　一　君
前　川　　収　君

**欠席議員氏名**（なし）

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | |
|---|---|
| 知事 | 木村　敬　君 |
| 副知事 | 竹内信義　君 |
| 副知事 | 亀崎直隆　君 |
| 知事公室長 | 内田清之　君 |
| 総務部長 | 小金丸　健　君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行　君 |
| 理事 | 阪本清貴　君 |
| 理事 | 府高　隆　君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫　さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之　君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之　君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子　さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿　君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉　君 |
| 会計管理者 | 川元敦司　君 |
| 企業局長 | 深川元樹　君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英　君 |
| 教育長 | 白石伸一　君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久　君 |
| 人事委員会委員長 | 出田孝一　君 |
| 監査委員 | 藤井一恵　君 |

---

**事務局職員出席者**

| | |
|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 |
| 議事課長 | 富田博英 |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 |

---

午前10時開会　開議

**○議長（山口裕君）**　ただいまから令和６年６月熊本県議会定例会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

---

**就任挨拶**

**○議長（山口裕君）**　まず、去る４月臨時会において選任同意になりました副知事並びに４月に就任されました病院事業管理者から、それぞれ挨拶の申出があっておりますので、この際、これを許します。

副知事竹内信義君。

〔副知事竹内信義君登壇〕

**○副知事（竹内信義君）**　おはようございます。４月23日の臨時会におきまして選任の御同意をいただき、翌24日付で副知事に就任いたしました竹内でございます。木村知事を補佐し、職員一丸となって熊本の明るい未来をつくれるよう精いっぱい取り組んでまいりますので、引き続き、先生方の御指導、御鞭撻をよろしくお願い申し上げます。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　副知事亀崎直隆君。

〔副知事亀崎直隆君登壇〕

**○副知事（亀崎直隆君）**　おはようございます。４月23日に県議会の選任同意をいただき、24日付で副知事に就任いたしました亀崎でございます。木村知事の下、熊本の安全、安心の確保となお一層の発展のために全力を尽くして取り組んでまいります。先生方の御指導、御鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　病院事業管理者平井宏英君。

〔病院事業管理者平井宏英君登壇〕

**○病院事業管理者（平井宏英君）**　おはようございます。去る４月24日付で熊本県病院事業管理者を拝命いたしました平井と申します。誠心誠意職務に尽くしてまいります。どうぞ御指導賜りますようよろしくお願い申し上げます。（拍手）

**日程第１　会議録署名議員の指名**

**○議長（山口裕君）**　次に、日程に従いまして、日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第121条の規定により、中村亮彦君、吉田孝平君、岩田智子君、以上３人を指名いたします。

**日程第２　会期決定の件**

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第２、会期決定の件を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は、本日から７月５日までの22日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、会期は本日から７月５日までの22日間とすることに決定いたしました。

**日程第３　知事提出議案の上程**（第１号から第17号まで）

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第３、知事提出議案第１号から第17号までが提出されましたので、これを一括して議題といたします。

第１号　令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号）

第２号　令和６年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計補正予算（第１号）

第３号　令和６年度熊本県下水道事業会計補正予算（第１号）

第４号　令和６年度熊本県電気事業会計補正予算（第１号）

第５号　熊本県職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

第６号　熊本県監査委員に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

第７号　熊本県手数料条例の一部を改正する条例の制定について

第８号　熊本県税条例の一部を改正する条例の制定について

第９号　熊本県税特別措置条例の一部を改正する条例の制定について

第10号　熊本県軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

第11号　熊本県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について

第12号　工事請負契約の締結について

第13号　工事請負契約の変更について

第14号　工事請負契約の変更について

第15号　直轄災害復旧事業の経費に対する市町負担金について

第16号　専決処分の報告及び承認について

第17号　専決処分の報告及び承認について

報告第１号　令和５年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第２号　令和５年度熊本県港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第３号　令和５年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第４号　令和５年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰越明許費繰越計

算書の報告について
報告第５号　令和５年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について
報告第６号　令和５年度熊本県流域下水道事業会計建設改良費繰越額の使用に関する計画の報告について
報告第７号　令和５年度熊本県流域下水道事業会計事故繰越額の使用に関する計画の報告について
報告第８号　令和５年度熊本県電気事業会計建設改良費繰越額の使用に関する計画の報告について
報告第９号　令和５年度熊本県電気事業会計事故繰越額の使用に関する計画の報告について
報告第10号　令和５年度熊本県工業用水道事業会計建設改良費繰越額の使用に関する計画の報告について
報告第11号　専決処分の報告について
報告第12号　専決処分の報告について
報告第13号　専決処分の報告について
報告第14号　専決処分の報告について

**日程第４　知事の提案理由説明**

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第４、ただいま議題といたしました議案に対する知事の説明を求めます。

知事木村敬君。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　今回の定例会に提出しております議案の説明に先立ちまして、県政運営に対する私の所信の一端を述べさせていただきます。

お手元の議案説明要旨も併せてお使いください。

私は、本年４月16日に、第21代熊本県知事に就任いたしました。私は、今、この熊本が置かれた状況、これまでとこれからの歴史的な視点に立って、県知事としてやるべきこと、やらなければならないことがあると確信して、この場に立たせていただいております。

熊本は、近年、地震、豪雨災害、新型コロナと度重なる未曽有の困難に対して、県民一丸となって創造的復興に向かって歩んできました。そうした県民の頑張りとともに、ＴＳＭＣ進出を契機としたよき流れが生まれ、日本の経済安全保障の中心を担う存在になりつつあります。

このＴＳＭＣの進出は、単なる幸運な出来事ではありません。半世紀以上前に半導体関連産業が生まれたこの熊本の地では、半導体を作り続けるための設計、製造、装置、材料など様々な分野のサプライチェーン、言うなれば企業群が維持発展してまいりました。熊本の地場の企業と誘致企業が連携して成長し、それを支え続けた熊本の人々のこれまでの偉大な歩みがＴＳＭＣの進出につながったのです。

私は、12年前からこの熊本で県政運営に携わり、様々な政策という種をまいてまいりました。また、これまで、国の職員という立場でも、47都道府県全てを巡り、全国津々浦々の地方創生に関わってまいりました。内からも外からもこの熊本に関与してきたからこそ、そのよさが見えてきています。

熊本は、日本一伸び代のある県だと言って過言ではありません。日本の西の端、九州の中心にあるということは、日本の中で東アジアに最も近い地政学的優位性があります。熊本は、世界に開かれることで、県民はもっと豊かになれます。これまでまいた種が花を開き、実を実らせ、そしてそれが県民を豊かにする、そうした熊本のポテンシャルを最大限に引き出していくことが私の使命です。

私がこれまで公務員として一貫して追求してきた魅力的なふるさとづくり、理想の地方創生を、この熊本で実現させるという強い信念を持って、県政に全力で取り組んでまいります。

県政の推進に当たっては、県民の皆様の様々な声をしっかりと聴くのを何より大切にしたいと考えております。私が県内45市町村を訪ね、県民の皆さんから御意見や御提案をお伺いしてまいります。同時に、私の座右の銘であります、なせば成る、なさねば成らぬ何事もの精神で、あらゆることにチャレンジしていきたいと思っております。

自ら現場を訪問し、なるべく多くの県民の方々、特に、なかなか声の上げられない方、弱き声、小さき声、そうした声にもしっかりと耳を傾け、県民の皆様とともに対話と挑戦を続けながら、県民が主人公の県政を推し進めてまいります。

今後の県政において、まず最優先で取り組んでいく事項は、令和２年７月豪雨からの復旧、復興と緑の流域治水の推進です。

被災者の最後のお一人まで、住まいやなりわいの再建をしっかりと支援するとともに、鉄道などインフラの復旧、復興まちづくり、産業、雇用の創出など、球磨川流域の再生と発展に向けた取組をさらに力強く推進してまいります。

新たな流水型ダムを含む緑の流域治水については、国や流域市町村と連携し、住民の皆様方の御理解をしっかりいただきながら、流域全体の総合力で安全、安心を実現していけるよう、着実に進めてまいります。

新たな流水型ダムの整備については、緑の流域治水の考え方に基づき、流域の安全、安心を最大化するとともに、環境に極限まで配慮し、清流を守るものとなるよう、県としてしっかり注視してまいります。

ダム建設により影響を受ける五木村、相良村の振興については、知事就任直後に両村を訪問し、両村長と直接お話をさせていただいております。引き続き、両村と丁寧な協議を続けながら、振興策をさらに進めてまいります。

水俣病問題は、県として責任を果たしていかなければならない重要な課題であります。公健法に基づく認定審査については、申請者それぞれの御事情に丁寧に対応しながら、着実に進めてまいります。

また、被害者の方々への保健福祉サービスの充実に今後ともしっかりと取り組むとともに、特に胎児性、小児性の患者の方々には、御本人や御家族に寄り添い、御意見、御希望などを丁寧にお伺いしながら、日常生活を支援してまいります。

半導体関連産業の集積により、本県の産業振興、経済成長が期待される一方で、渋滞対策、地下水の保全といった県民にとっての不安要素の解消に向けた対策をしっかり講じていく必要があります。

これらの課題には全庁を挙げた対応が必要と考え、就任日に、部局横断型の体制とするよう、渋滞解消推進本部と地下水保全推進本部の設置を指示しました。既に、両本部とも設置し、課題解決に向けた対策の検討を始めております。

あわせて、それぞれの希望に応じ、安心して結婚、出産、子育てができ、子供、若者がきらきらと輝く熊本を実現すべく「こどもまんなか熊本」推進本部も立ち上げております。

今後も、庁内横断体制による対応が必要な課題については、同様の推進本部を設置して、しっかり対応してまいります。

このほかにも、県民の皆様とお約束した実現すべきことが数多くあります。県政運営のよりどころとなる基本方針を今後策定するとともに、直ち

に取り組む必要がある施策については、速やかに補正予算に計上するなど、スピード感を持って県政を推進してまいります。

熊本のよき流れをさらに大きくし、県全体が発展していくためには、議会や市町村、関係団体の皆様としっかり連携しながら、各地域の特性を生かした取組を実行していく必要があります。

県民が主人公の県政に向けて、現場に出向き、県民の皆様の声に耳を傾けながら、スピード感を持って県政運営に努力してまいりますので、県議会及び県民の皆様の御理解、御協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

次に、今定例会に提案しております令和６年度６月補正予算について御説明申し上げます。

今回の補正予算は、私の１期目のスタートに当たり、マニフェストの実現に向けて取り組む事業をはじめとして、新規、政策的判断を要する事業を中心に、いわゆる肉づけ予算として編成いたしました。

その結果、一般会計の補正額は854億円となり、これを現計予算と合算いたしますと、8,561億円となります。

次に、歳出予算の主な内容について、マニフェストの項目に沿って御説明申し上げます。

まず、県民の命と暮らしを守る取組です。

半導体関連企業の集積が進む中、企業による地下水利用の増加などによる影響を心配する声をいただいております。24時間地下水位をモニタリングするシステムの構築、地下水位を観測する井戸の増設など、県民、熊本の宝である地下水を確実に守っていくための取組を進めてまいります。

また、南海トラフ地震など広域的な大規模災害発生に備えた広域応援訓練の実施や視覚障害のある方も対応できる耳で聴くハザードマップアプリの導入など、防災力を強化してまいります。

次に、渋滞対策の取組です。

セミコンテクノパーク周辺を含む菊池南部地域での直ちに着手できる渋滞緩和策として、信号制御の見直しや交差点改良など、ソフト、ハード両面から対策を実施します。

また、交通事業者や民間企業による公共交通利用促進に向けた取組を支援するとともに、県を挙げたキャンペーンを展開し、過度な自動車利用からの脱却と地域公共交通の利用促進を目指します。

このほか、阿蘇くまもと空港へのアクセス改善を図るため、引き続き、空港アクセス鉄道の事業化に向けた鉄道概略設計調査などを行います。

次に、安心して結婚、出産、子育てできる社会の実現に向けた取組です。

子供、若者や子育て世代などの意見を施策に反映していくため、こども未来創造会議を開催し、当事者や関係者との直接対話を行います。

また、地域の産科医院と中核病院が連携して分娩に対応できる先進的な取組を支援し、地域における周産期医療体制を強化いたします。

次に、日本一の健康長寿社会の実現に向けた取組です。

がん患者の方の生活の質の向上に資するよう、医療用ウイッグなどの購入や在宅での療養における経済的負担を軽減いたします。

また、新型コロナへの対応を踏まえ、今後、新たな感染症が発生した場合に備え、保健、医療などの関係者との連携強化や専門人材の養成に取り組みます。

次に、世界に伍する質の高い教育の実現に向けた取組です。

東京大学先端科学技術研究センターと連携した人吉高校五木分校における探求学習の展開ですとか、全国から生徒を募集する地域みらい留学への

参加により、県立高校のさらなる魅力化を推進いたします。

次に、食のみやこ熊本県の創造に向けた取組です。

50代の新規就農者に対する支援の拡充、林業従事者の就業環境の改善に向けた林業事業体の取組を支援するなど、担い手確保の取組を強化いたします。

また、農業者と企業のマッチングによるスマート農業技術の導入推進や原木シイタケの生産管理の自動化に向けた実証、赤潮対策のための有害プランクトンの判別システムの開発など、農林水産業のデジタル化を推進し、生産現場の省力化、生産性の向上を図ります。

さらに、畜産農家の経営安定に資するよう、配合飼料価格安定制度における畜産農家の積立て負担の軽減を行います。

次に、県内全てにＴＳＭＣ効果を波及させる取組です。

県内の各地域が、それぞれの個性を生かして活力に満ちたくまもと新時代を創るため、地域未来創造会議を設置し、県内市町村と連携を強化しながら、共に地域の未来像を描いてまいります。

また、八代地域など県南地域における企業誘致活動を強化するとともに、県南地域の高校生が地域の企業を知る機会を創出するなど、人材確保に向けた取組も推進いたします。

次に、熊本経済イノベーションの実現に向けた取組です。

半導体関連産業の競争力を強化するため、学生や従業員の民間研修機関での技術習得への支援ですとか、環境負荷の低い半導体製造技術の実現に向けた取組を支援いたします。

また、台湾関連事業に挑戦する中小企業者などを資金面や技術面で後押しし、ＴＳＭＣ進出を機に広がりを見せる台湾との経済交流をさらに活発化させます。

次に、スポーツ、観光、文化芸術振興に向けた取組です。

民間活力導入や民間事業者が主体となった整備など、老朽化や交通アクセスなどの課題を抱えるスポーツ施設の整備の方向性を検討いたします。

最後に、くまもと新時代行政の取組です。

県有財産の跡地活用が地域活性化などにもつながるよう、民間への定期借地や売却を視野に検討し、最適な財産経営を推進してまいります。

以上、予算案について御説明申し上げました。

このほか、今定例会には、条例案件や工事関係、専決処分の報告・承認案件なども併せて提案しております。

また、今会期中には、人事案件についても追加提案する予定でございます。

これらの議案につきまして、よろしく御審議くださりますようお願い申し上げます。

**日程第５　人事委員会の意見**（第５号）

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第５、ただいま議題といたしました議案のうち、第５号につきましては、職員に関する条例案であり、地方公務員法第５条第２項の規定により、人事委員会の意見を聴く必要がありますので、ただいまから人事委員会の意見を求めます。

人事委員会委員長出田孝一君。

〔人事委員会委員長出田孝一君登壇〕

**○人事委員会委員長（出田孝一君）**　本議会に提案されました議案第５号について、地方公務員法第５条第２項の規定に基づき、人事委員会の意見を申し述べます。

議案第５号につきましては、災害対応に係る国家公務員の特殊勤務手当の見直し等を踏まえ、大

規模災害時における手当の新設など、本県職員の特殊勤務手当の関係規定を整備するものであり、適当であると考えます。

**議長の報告**

**○議長（山口裕君）**　次に、御報告いたします。

ただいま議題といたしました議案のうち、第６号につきましては、知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例を含む条例案であり、地方自治法第243条の２の７第２項の規定により監査委員の意見を求めましたところ、適当である旨、文書をもって回答がありました。

内容については、議席に配付のとおりであります。

---

監査第４０号
令和６年（２０２４年）６月１２日

県議会議長　山口　裕　様

代表監査委員　藤井　一恵

地方自治法第２４３条の２の７第２項の規定に基づく意見について（回答）

令和６年（２０２４年）６月７日付け熊議議第３８号で意見を求められた下記の議案については、地方自治法の一部改正に伴う関係規定の引用条項を整理するものであり、適当であります。

記

議案第６号　熊本県監査委員に関する条例等の一部を改正する条例の制定について（第５条　熊本県知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正関係）

**日程第６　休会の件**

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第６、休会の件を議題といたします。

お諮りいたします。

17日及び18日は、議案調査のため、休会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、17日及び18日は休会することに決定いたしました。

なお、明15日及び16日は、県の休日のため、休会であります。

**○議長（山口裕君）**　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、来る19日午前10時から開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第２号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午前10時21分散会

# 第　２　号

（６月19日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第２号

**令和６年６月19日（水曜日）**

---

**議事日程　第２号**

令和６年６月19日（水曜日）午前10時開議

第１　代表質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　代表質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

**出席議員氏名**（49人）

星野愛斗君
髙井千歳さん
住永栄一郎君
亀田英雄君
幸村香代子君
杉嶌ミカさん
立山大二朗君
斎藤陽子さん
堤　泰之君
南部隼平君
本田雄三君
岩田智子君
前田敬介君
坂梨剛昭君
荒川知章君
城戸　淳君
西村尚武君
池永幸生君
竹﨑和虎君
吉田孝平君
中村亮彦君
髙島和男君
末松直洋君
増永慎一郎君
前田憲秀君
松村秀逸君
岩本浩治君
西山宗孝君
河津修司君
楠本千秋君
橋口海平君
緒方勇二君
髙木健次君
髙野洋介君
内野幸喜君
山口　裕君
岩中伸司君
城下広作君
西　聖一君
鎌田　聡君
渕上陽一君
坂田孝志君
溝口幸治君
池田和貴君
吉永和世君
松田三郎君
藤川隆夫君
岩下栄一君
前川　收君

**欠席議員氏名**（なし）

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | |
|---|---|
| 知事 | 木村　敬　君 |
| 副知事 | 竹内信義　君 |
| 副知事 | 亀崎直隆　君 |
| 知事公室長 | 内田清之　君 |
| 総務部長 | 小金丸　健　君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行　君 |
| 理事 | 阪本清貴　君 |
| 理事 | 府高　隆　君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫　さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之　君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之　君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子　さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿　君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉　君 |
| 会計管理者 | 川元敦司　君 |
| 企業局長 | 深川元樹　君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英　君 |
| 教育長 | 白石伸一　君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久　君 |
| 人事委員会事務局長 | 城内智昭　君 |
| 監査委員 | 藤井一恵　君 |

**事務局職員出席者**

| | |
|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 |
| 議事課長 | 富田博英 |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 |

午前10時開議

**○議長（山口裕君）**　これより本日の会議を開きます。

**日程第１　代表質問**

**○議長（山口裕君）**　日程に従いまして、日程第１、代表質問を行います。

発言の通告があっておりますので、これより順次質問を許します。

なお、質問時間は１人100分以内の質疑応答でありますので、さよう御承知願います。

自由民主党前川收君。

〔前川收君登壇〕（拍手）

**○前川收君**　皆さん、おはようございます。菊池市選出・自由民主党の前川收でございます。

今回は、木村知事が初めて本会議、定例会に臨んでいただく一番最初の代表質問で、質問者という光栄をいただきまして、我が党の関係者の皆さん方に心からお礼を申し上げたいというふうに思っております。

振り返ると、16年前の蒲島知事の一番最初の同じ議会、そこでも、実は私が代表質問で最初に質問をさせていただいておりました。改めて、ありがたい機会をいただいているなと思っておりますけれども、実はそのときも、今回一番最初に用意をしております知事の政治的スタンスについてということを16年前も聞いております。今回も似たような質問ではありますけれども、やっぱり長い間行政マン、地方自治のど真ん中で頑張っておみえになった木村さんが、選挙を終えて政治家という形、行政マンから政治家というような形に変わったこの瞬間の中で、知事の政治スタンスということを聞いておきたいというふうに思っております。

今回の知事選において、我々自民党熊本県連は、県民のための知事をつくるということを基本理念とし、蒲島前知事が16年かけて築き上げてこられた熊本のよき流れをしっかりと継承し、県政を次のステージに導いてくれる最高の候補者として木村敬さんに出馬要請をし、推薦候補として、我が党を挙げて応援をさせていただきました。

出馬要請を決めた理由をもう少し詳しく申し上

げますと、蒲島県政において副知事として知事を支えてこられたことに加え、総務省出身で国とのパイプもあること、そして何より大事なことは、県職員や副知事として、熊本のために情熱を持って働き、熊本の現状について今一番知っている人物、いわゆる即戦力と評価したものであります。

選挙期間中、県内の全ての市町村を訪問し、様々な方々の声に耳を傾ける姿を間近で拝見し、街頭にてそれぞれの地域の課題や特性を語られる姿を見ながら、これからの県政を任せるかじ取り役として最もふさわしい人物であるということをさらに確信いたしました。

そして、見事に当選され、これからの熊本を担う新たな知事として就任された直後のこのタイミングで、これまでの行政マンとしてではなく、政治家になられた木村知事のスタンスについて、幾つかお尋ねをしたいというふうに思います。

まず、知事の政治姿勢についてお尋ねをいたします。

今回の知事選に当たり、自民党は、推薦という形で公明党の皆さんとともに全面的に木村候補を応援させていただきました。

また、知事は、立候補の会見において、私は自民党一党に偏った県政を運営したいとは思っていないと、全ての政党、団体と意見交換を交わしながら県政を運営したいという形で述べられております。

もちろん、行政の長たる知事のスタンスは、全ての県民に対して平等、公平、公正でなければならないと思います。しかし、一方で、選挙を戦う政治家としてのバランスというものも必要であると思います。

これらを踏まえ、蒲島前知事の就任時にも、先ほど言いましたようにお尋ねしましたが、今後の県政運営に当たり、木村知事の行政の長としての政党や議会との関係や距離感について、そして、政治家として選挙における特定候補者に対する応援対応の考え方についてお尋ねをいたします。

次に、任命されている２人の副知事についてお尋ねをいたします。

これまでは、国とのパイプを強化、維持するという観点から、副知事のうちお一人は国からおいでいただき、もう一人は県庁の業務を熟知している生え抜きの職員が就任されていました。

今回、木村知事が２人副知事制とされたこと、また、２人とも生え抜きの元県職員となっておりますが、この副知事の人選に関する知事の狙いや考え方についてお尋ねをいたします。

次に、昨今よく耳にするテーマとして、ダイバーシティー、いわゆる多様性についてお尋ねをいたします。

個人や家族の在り方などの多様性を尊重する動きは社会にも広がりつつあり、それらの中で特に注目されているのが、夫婦別姓や同性婚ではないかというふうに思っています。

また、ＴＳＭＣの本県への進出等に伴い、台湾をはじめとする諸外国の方々との交流がこれまで以上に活発になりつつありますが、外国籍の方々が身近な存在となる一方で、昨年の熊本市の自治基本条例改正の際に話題になった在住外国人の参政権についても、様々な意見があるところです。

このように、国民、県民の中で様々な受け止め方がある夫婦別姓、同性婚、そして外国人参政権について、知事のお考えをお尋ねいたします。

最後に、知事は、総務省で全国を見ながら仕事をしてこられました。今後は、国内にとどまらず、世界を視野に入れて熊本のかじ取りをしていくことになると思われます。

そこで、少しスケールが大きな話にはなりますけれども、知事の政治家としての国の在り方に対

する国家観というものについてお尋ねをしておきたいというふうに思います。具体的には、我が党でも議論や検討を続けている憲法改正についてどのようにお考えか、お尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　熊本県議会のこの議場の場において、知事として初めて答弁をさせていただきます。お聞きいただいたことに対して丁寧に答えていくことをモットーに、この議場での議論の場を通じて、県政が前に進んでいくような場になるよう、県知事としてしっかり答弁申し上げたいと思います。

前川議員から御質問いただきました。まず、政党と議会との関係、距離感についてお答え申し上げます。

私の基本スタンスは、選挙中も申し上げておりましたように、全ての政党に対して等距離でございます。

今回の選挙において御推薦いただいた党の議員の皆さんとは、選挙期間中も様々な場面で御一緒して、いろいろと意見を交わすことが多く、距離感を感じることはございません。ただ、一方で、御推薦をいただいた党以外の議員の皆さんとは、まだちょっと選挙後も距離があるように感じております。

全ての県民の代表である知事となった今、これら議員の皆さんとも、全ての皆さんとも、これから会話の機会を増やして、積極的にコミュニケーションを取らせていただき、距離を感じない間柄になれたらと願っております。

各党、各議員におかれましても、このような私の思いに御共感いただければ幸いでございます。

次に、選挙における特定候補者への応援対応についてお答え申し上げます。

私は、今回の知事選挙で、私がやりたい政策を多くの政党や団体に御説明申し上げ、その中で、私の政策に共感、御賛同をいただいたところから、様々な形で御支援をいただきました。

一方で、今回の選挙では、対立候補からいわれなき批判を受けるなど、選挙というものは、対立やしこりを生みやすいものであると、正直痛感をしております。あんまり本当いいものではないと思っています。

このため、選挙における特定の候補者への応援は、全ての県民の代表である知事となった今、慎重であるべきだというふうには考えております。しかしながら、政治家として熊本のために声を上げるべき場合、または、私の思想信条から行動すべきと思った場合には、それを否定するものではなく、精神の自由、行動の自由がこの知事である私にもあると思っております。

次に、副知事に関する御質問にお答えいたします。

副知事には、国とのパイプ役を求められますけれども、中央政府、総務省出身の私が知事になったことで、その役割の一部は私が担うことができる状況になっております。

そのような中、まずもって熊本県は、最重要課題として、令和２年７月豪雨からの創造的復興、緑の流域治水の推進に取り組んでおります。

同時に、現在、熊本県は、ＴＳＭＣの進出などによるよき流れの中にあり、この効果を熊本県内全県に波及させ、最大化を図ることを求められておりますし、県民の皆様からの環境面、交通面での不安や懸念を払拭するための取組を、私たちも推進していかなければなりません。

このように、具体的な課題解決がまず求められる本県の現状を踏まえれば、副知事には、これまでの各分野の行政実務経験を生かせる生え抜きの県職員２名を登用することが最善という結論に至

りました。

選任理由につきましては、まず、竹内副知事は、農林水産部長として、皆様も御存じのアサリ産地の偽装問題への対応に代表される農林畜水産業の振興への尽力に加えまして、市町村課長や財政課長を経験され、私が掲げます市町村との連携の徹底ですとか、財政健全化と県政発展の両立などに適任であることからお願いいたしました。

また、亀崎副知事は、令和２年７月豪雨の発災直後から、球磨川流域の復旧、復興の特命担当として現場に足しげく通い、流域市町村や業界団体から厚い信頼を得ていること、また、ＴＳＭＣ進出に伴う交通渋滞などへの果敢なこれまでの対応実績なども踏まえ、本県では初でありますが、土木技術職としての副知事をお願いするに至ったわけでございます。

それぞれの経験やノウハウを最大限に生かし、的確に私を補佐してくれる人材だと思っております。

次に、多様性についてお答え申し上げます。

多様性に対する私のスタンスは、マニフェストにも掲げさせていただきましたインクルーシブな多文化共生社会の実現が近いと認識しております。年齢、国籍、民族、文化などの違いにかかわらず、全ての人々が地域社会の構成員として、共に生きることができる社会の実現を目指しております。

また、私自身が障害を持って生まれたという経験から、社会の少数者、マイノリティーが抱くその生きづらさという、このことについても、社会全体としての配慮が必要であると私は考えております。

こういうふうな下で、お尋ねの夫婦別姓については、特に具体的には、選択的夫婦別姓制度が報道などで取り上げておりますが、婚姻及び家族に関する法制度に関わる大事な問題であると考えております。

まず、現在の夫婦同姓を定めた民法750条の規定は、最高裁で平成27年に合憲と判示されております。令和３年にも、同様の合憲の判決が出ています。つい３年前までも合憲とされているこの最高裁判決は、私は重いと考えております。

他方、最高裁が平成27年に合憲を判示した際に、15名おられる裁判官のうち３名の女性裁判官の一致した意見として、夫婦の姓は双方の協議によるものであるが、96％もの多数が夫の氏を称するということは、女性の社会的、経済的な立場の弱さ、種々の事実上の圧力など、様々な要因のもたらすところにあると、そういう意見を最高裁の女性裁判官が一致して述べられておられます。

夫婦同姓であることが、男女共同参画時代の中で、女性に生きづらさを感じさせていることは留意すべきことであると考えております。

また、先日、経団連も、ビジネスにおける女性活躍の観点から、選択的夫婦別姓制度の検討促進を求めたというのも新しい動きです。

国民の間でも賛否の意見がいまだに分かれている中で、最高裁判決や国民の意識の動向を踏まえるとともに、生きづらさを感じる女性の気持ちにも配慮しながら、国においてしっかりとした議論がなされる必要があると考えております。

同性婚につきましても、現在、司法の場で判決が分かれていることから、今後の法制化について、国における議論の動向を見守ってまいりたいと思います。

一部の自治体で導入の動きがあるパートナーシップ制度については、まずは性の多様性ですとか性的マイノリティーの方々の思いに対する県民の理解促進が重要と考えます。

この制度の導入は、住民生活の基礎的な部分を

担う市町村での議論がまずもって大事であると考えます。まさに、住民の暮らしをどうするかという、市町村の地方自治の大きなテーマです。県としても、制度導入に伴う課題などについて、市町村の相談に丁寧に協力してまいりたいと考えております。

私としては、あらゆる偏見や差別をなくしていくこと、そして、個人の人権が尊重されることが重要なことであると考えております。性的マイノリティーの方々の生きづらさに対する県民一人一人の正しい理解を深めるため、啓発や研修に取り組んでまいります。

次に、外国人の参政権についてお答えいたします。

ＴＳＭＣの進出などにより、台湾をはじめとする諸外国・地域から熊本を訪れる方が増加傾向にあります。農業や介護など、外国人材なくして今の熊本経済は成り立たないと言っても過言ではありません。

この流れは今後も続くものと考えており、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きつつ、共に熊本で暮らし、地域社会の構成員として生きていく、いわゆる多文化共生の推進が、熊本県のさらなる発展に重要な役割を果たすと考えております。各市町村と連携し、県民意識の一層の醸成を図ってまいります。

その一方で、外国人の参政権、これについては、外国人と国民の対立をあおるような事態は避けるべきであると考えます。慎重かつ丁寧な議論、対応が必要であると考えます。

参政権の付与に対しては、権利だけでなく、憲法に定められた義務についても課すべきだという、外国人の参政権に慎重な御意見を、私はそれを全く論外だと切り捨てることはできません。国際交流が活発化している現場の知事として、外国人材の活躍や多文化共生の推進が優先して取り組むべき課題であると考えております。

最後に、憲法改正に対する私のスタンスについてお答え申し上げます。

憲法は、我が国最高法規であることから、その改正に地方公共団体の長としてお答えするのが非常に難しいテーマであると認識しています。

しかしながら、憲法であれ、他の法律であれ、法律は、時代の要請に応じて、国会の審議を経て改正されるのが民主主義でありますので、憲法を一言一句変えてはならないとは考えておりません。

日本国憲法の制定過程において、どこまで当時の日本人が主体的にそれを考えたのか、敗戦後、占領軍の関与によって制定された経緯は、歴史を学んだ者として、やや疑問に思うところであります。

他方、現行憲法における国民主権、基本的人権の尊重、そして平和主義、その３原則は誠に正しいものと考えております。また、少子化や人口減少、国際競争力の低下など、課題が山積する我が国で、憲法改正が今喫緊の課題とも思えないところであります。

このため、直接的な賛否の回答は差し控えますが、我が国は民主主義国家であることから、憲法改正についても、現状などを踏まえて、国民、県民の間で活発な意見交換や議論がなされることは、大いに歓迎すべきと私は考えるところでございます。

以上でございます。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　御答弁をいただきましたが、知事の政治的スタンスということで、特定候補者の応援については、精神の自由、行動の自由が自らあるという話をしっかりとしていただきました。

思い起こせば、蒲島知事はしないと言ったんですね。そのことによって、随分、16年間お苦しみになったなというのが、私は、ずっと率直に、横にいて見ながら、仄聞しながら感じておりましたが、最後にそれを破って応援されたのが木村知事候補者に対する行動であったというふうに思います。

しかし、政治家であれば、選挙を経るのは当たり前のことでありまして、選挙は、誰でも、知事の感想のとおり、あんまりよろしくないと、気持ちいいものじゃないということ、それはみんな感じているところであります。

しかし、民主主義は、やっぱり選挙から始まると、選挙で選んでいただくということから、住民の代表たる地位を得るということになるわけでありますから、そこはやっぱりしっかり向き合っていかなければいけないというふうに思っておりますので、慎重であるべきということと同時に、しっかり向き合っていただければというふうに思っております。

副知事の人事については、これまでの慣例とか、その風習に捉われない知事の考え方というものがよく分かりました。

やっぱりこういう時代の流れ、時代背景の中でしっかり判断していくということは、さすがでありますし、そのことは高く評価しておきたいというふうに思っております。

それから、多様性については、様々お話をいただきました。まあ、行政の長に直接このことを聞くこと、憲法も含めてでありますけれども、あまりそういう機会はありませんけれども、木村敬さんとはどういう人ですかということを私たちはやっぱりしっかりと把握しておきたいというその思いから、今回のこの質問をさせていただいたということであります。

県民が主人公の県政というものを、所信表明の中でしっかり述べていただきました。それが一番大きな柱であるというふうに思ってまして、その柱の横に様々な課題があるということだと思います。しかし、最終的には、県民のための政治というものをしっかりと標榜していただきながら頑張っていただければというふうに思っておりますので、ありがとうございました。

まあ、憲法改正も、様々御意見があるところでありますけれども、さすがだなという感じで、上手に行政の長としての意見をしっかりと述べられたということだと受け止めております。

それでは、次の質問に行きたいと思います。

ＴＳＭＣ絡みで幾つかの質問を用意させていただいておりますが、まず最初に、見える不満、私は、ＴＳＭＣの周りにある環境の中で、渋滞問題というのは見えている不満だと思っています。それから、見えない不安、これは地下水の問題、水の問題だと思ってまして、まずは見える不満である都市圏の渋滞解消についてお尋ねをいたします。

蒲島県政においては、４期16年にわたり、幹線道路ネットワークの整備に取り組んでこられました。また、ＴＳＭＣの誘致によって、新生シリコンアイランド九州の実現に向けて、国により創設された新たな交付金を活用した周辺道路整備にも着手されました。

私は、これまで、九州中央３県議員連盟での国への要望等を通して、九州中央道や中九州横断道路等の熊本の発展につながる高速交通網の強化に向けた横軸の整備に取り組んでまいりました。縦軸においても、有明海沿岸道路や九州縦貫自動車道につながる南九州西回り自動車道は着実に進捗し、熊本県側の整備は大きく進み出しております。

その一方で、熊本都市圏総合交通戦略や熊本県新広域道路交通計画に基づく道路や公共交通の整備に取り組まれていますけれども、渋滞問題はなかなか解決に向かっていないという状況にあります。これらの計画が着実に進んでいる実感がないというのは、多分私だけではないというふうに思っています。

熊本市の渋滞は、３大都市圏を除く政令市の中でワーストワンと言われておりますけれども、さらに、セミコンテクノパーク周辺地域においても、半導体産業の集積に伴う渋滞が発生している中で、今後、ＪＡＳＭ第２工場などの建設による工事車両の増加によって、さらに渋滞が深刻化することが懸念されております。

渋滞解消にも寄与することが期待される熊本都市圏３連絡道路については、建設促進を目的に設立された協議会において、熊本都市圏のみならず、県内全ての市町村が協議会に参加し、オール熊本として早期実現に向けて取り組むことが決定されております。

私は、熊本都市圏３連絡道路における取組のように、ほかの渋滞対策についても、関係者が連携し取り組むという姿勢が必要であると考えております。

また、道路整備だけではなくて、過度な自動車利用から脱却するため、公共交通を整備、利用促進するなど、あらゆる交通施策についても連携して取り組むべきであるというふうに思います。

今回、知事選を通じて、木村知事は、蒲島県政で築かれたよき流れを、より強く、大きく、そして、くまもと新時代を切り開いていくとして、地下水保全や渋滞対策などの待ったなしの課題には、時間的緊迫性を持って取り組んでいくと訴えられました。

そこで、熊本都市圏の渋滞解消に向けた知事のお考えをお伺いいたします。

まず、熊本の渋滞の実情をどのように捉えておられるのか。

次に、知事は、マニフェストで「不退転の決意で【渋滞解消】を実行」するとし、渋滞解消推進本部を設置されましたが、その具体的な取組について。

さらに、熊本都市圏の状況を踏まえると、各自治体及び交通事業者等が同じ目標に向かって取り組む必要があると思いますけれども、知事はどのようにその役割を果たしていかれるのか。

以上、３点についてお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　議員から御指摘いただきました、県民の見える不満である渋滞の実情について、まず、私の考えをお答え申し上げます。

熊本都市圏の渋滞問題は、私が初めて熊本に着任いたしました12年前から、やはり解決すべき課題と強く認識しておりましたが、特に、近年、そのセミコンテクノパーク周辺を含む菊池南部地域では、やはり人口増加がそもそもあった上で、その上で半導体関連企業の進出も相まって、朝夕の時間帯を中心に慢性的な交通渋滞が発生しており、今後しっかりとした対策を講じないと、渋滞がさらに深刻化していくことが予想されます。

また、コロナ禍の落ち着きに伴います県民活動の活発化ですとか観光客の増加などによっても、熊本都市圏全体で渋滞に対する不満、不安が高まっていることを、これは県知事として重く受け止めております。

このように、この熊本都市圏を取り巻く交通環境は極めて厳しく、これにしっかりと向き合わなければ、熊本の成長はないものと考えております。

私は、ＴＳＭＣ進出を契機としましたこのよき

流れをさらに大きなものとし、50年後、100年後の熊本の未来のさらなる発展に向けて、渋滞解消に時間的緊迫性を持って取り組むことを決意いたしました。

また、渋滞解消にとどまらず、定時性と速達性を兼ね備えた広域道路ネットワークの形成、利便性の高い公共交通の整備、誰もが快適に移動できる交通体系の構築を目指してまいります。

次に、渋滞解消推進本部の具体的取組についてお答え申し上げます。

推進本部は、関係部局が一体となって渋滞解消に向けた取組を迅速かつ強力に進めるために、私自らが本部長となって、部局横断的に対策を検討していく組織でございます。

推進本部では、道路、公共交通におけるハード・ソフト対策が相乗効果を発揮しているかですとか、その進捗をしっかりと確認してまいります。その上で、施策の前倒しとか、早期に効果発現につながる新たな施策を検討し、実行につなげます。あわせて、それらの実行方針を分かりやすく県民の皆様にお示ししてまいります。

これまで、県では、県道大津植木線の多車線化ですとか、益城中央線の４車線化、渋滞が著しい交差点の改良など、様々な渋滞対策を取り組んでおります。

今年度は、これらの対策をさらに進めるとともに、菊池南部地域での直ちに着手できる渋滞緩和策として、信号制御の見直しでありますとか、交差点改良などの関連予算を今定例会に御提案させていただいております。

また、公共交通につきましては、まず、県職員に公共交通機関での通勤などを促すための調査を始めさせていただきます。

また、バス事業者による利用促進に向けた取組も支援してまいるとともに、県を挙げてキャンペーンを展開して、過度な自家用車の利用からの転換を広く県民に呼びかけるための関連予算を今定例会に御提案させていただいております。

さらに、ＪＲ豊肥本線の輸送力強化などの働きかけも進めてまいります。

中長期的には、議員も御指摘のとおり、渋滞解消の抜本策となる都市計画道路の整備ですとか、熊本都市圏３連絡道路の早期実現に向けた取組、そして空港アクセス鉄道の整備を着実に進めてまいります。

これらの渋滞対策の進捗に加えて、新たな対策の方向性につきましても、年内をめどに取りまとめて、県民の皆さんにお示ししたいと考えております。

最後に、私の役割についてお答え申し上げます。

熊本都市圏の渋滞対策は、国、市町村、警察本部並びに交通事業者など、様々な機関と目標を共有して、連携して取り組むことが重要です。

このため、まず、早期に熊本市長とのトップ会談を行い、その後も、各市町村長の皆様ですとか、国、交通事業者など関係機関の代表者の皆様との対話も広げていきたいと考えております。

そして、合意された取組については、できるだけ速やかに実行するとともに、現在策定中の新たな都市交通戦略、これにもしっかりと反映してまいりたいと思います。

これらの取組は、私自らが先頭に立ってリーダーシップを発揮し、関係機関、県民の皆様とともに、渋滞解消に向けて、不退転の決意で実行してまいります。

以上でございます。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　熊本都市圏の渋滞解消についてのお考えを伺いました。

そもそも、三大都市圏を除く政令市の中で全国ワーストワンの渋滞ということは、悪名高き渋滞だというふうに私は受け止めております。

たまに東京からお客様がお見えになって、夕方の会合にお見えになるのに、熊本空港に４時頃着いたけれども、それから６時の会合に間に合わなかったという話、多分私だけじゃないと思いますが、皆さんそういう経験があると思います。まさに悪名高きということだと思っていますが、やっぱり熊本のポテンシャルを上げていくためには、しっかりその渋滞解消をやっていかなきゃなりませんし、それをやっていくためのポイントは、知事がおっしゃったように、やっぱり連携だと思っています。

よく誤解しやすいところが１つありまして、熊本市にある県道は、県道という名前ですけれども、管理者は熊本市であります。道というのは、交差点改良をやるとかなり変わっていくというふうに、渋滞が解消されると思いますけれども、交差点というのは、熊本県が管理している県道と熊本県が管理している県道の交差点であれば、県がしっかり頑張ればやりやすいわけでありますが、熊本県が管理している県道と市道、もしくは町道、もしくは国道、そういった道路については、連携しないと交差点を変えることはできません。つまり、それぞれの管理者の意見をしっかり聞いて、その中でちゃんと御理解いただける形をつくっていかなければならない、それが一番大事であります。

さらに、言いましたように、熊本市の県道は、やっぱり熊本市が管理していまして、熊本市の中には、熊本県が管理している道路はありません。全部熊本市か国の管理であります。そのことの認識を私たちはしっかり持ちながら、それをやっていくためには、やっぱり知事がしっかり市長さんとも連携し、熊本市との連携をさらに深めていくことによって、見える不満である渋滞解消というものにしっかりと取り組んでいっていただきたいというふうに思っております。トップ会談は、ぜひ早く行っていただければというふうに思っております。

次に、見えない不安であります地下水保全についてお尋ねをいたします。

水の都熊本にとって、地下水は、しっかりと守るべき宝であり、木村知事は、知事選の中でもその量と質をしっかり守ると訴えておられました。

ＪＡＳＭの第１工場は、令和６年２月に開所式が行われ、試運転を行いながら、令和６年末までに本格稼働をされる予定であります。また、ＪＡＳＭの第２工場やソニーの新工場等の整備も公表されるなど、半導体関連産業の県内集積による産業振興への県民の期待が大きく高まっているという状況にあります。

一方で、ＳＮＳや様々な媒体を通しながら、工場稼働に伴う取水量の増加による地下水の減少を不安視する声や、半導体製造には多くの化学物質が使用されることから、化学物質等の対策が不十分なまま排出されるのではないかと懸念する情報が発信されて、不安に思う県民もたくさんいらっしゃるというふうに思います。

さらに、全国的な関心事となっております有機フッ素化合物、ＰＦＯＳ及びＰＦＯＡについても、県内では、令和５年３月に熊本市の井戸で指針値を超過されたということが発表され、その後の調査で、その周辺の井戸や河川においても指針値を超過という発表、報道がされております。

半導体産業の県内集積は、本県にとって千載一遇のチャンスでありますが、県民に快く受け入れていただくためにも、地下水に対する県民の不安の解消が不可欠であります。

知事は、マニフェストで「熊本の宝である水の確実な保全」を公約に掲げ、早速５月には、庁内に地下水保全推進本部を設置されました。

熊本の地下水を確実に守るための地下水量の保全、工場排水の対策、また、その広報について、今後どのように取り組んでいかれるのか、知事にお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　続きまして、こちらはその見えない不安と称していただきました地下水保全について、まず、地下水の量の保全対策からお答えさせていただきます。

熊本の地下水は、熊本都市圏100万人の生活と産業を支えるかけがえのない県民の宝であります。その量は、琵琶湖の約3.2倍とされていますが、半導体関連産業の集積が進む中、地下水に支えられた経済発展と地下水の保全が確実に両立できるよう、取水量と涵養量のバランスを確保する必要がございます。

このため、県では、地下水保全に向けた３つの原則として、まず１つ目に、地下水の涵養のさらなる推進、そして、２点目が、地下水の取水量の削減、３点目に、その他の水源の利用の推進という３つの原則を掲げ、様々な取組を進めてまいりました。

特に、地下水の涵養については、県地下水保全条例に基づく地下水涵養指針を改正いたしまして、昨年の10月に、取水事業者における涵養目標を、取水量の原則10割、取った分をしっかりと涵養してもらうという形で、強化した制度の運用を行っております。

また、具体的な涵養に向けて、これまで農業団体ですとか農家の皆様方と、涵養を行う面積や期間の拡大、米の作付の拡大などについての検討を重ねてまいりました。

その結果、地元の皆様方の大変な御協力によりまして、水田湛水の取組が広がっておりまして、白川中流域では、令和６年度の涵養量が前年の1.8倍にまで増加いたしまして、約2,800万トンと過去最多となる見込みでございます。

加えて、涵養に資する米の作付拡大を行うため、ＴＳＭＣの日本法人であるＪＡＳＭが、地元のお米を社員食堂で使用するといった新たな取組も始まっております。

今後も引き続き、農業者の皆様に丁寧に御相談申し上げながら、涵養の取組を確実に拡大してまいりたいと思います。

地下水取水量の削減については、ＪＡＳＭ第１工場において、当初計画の年間取水量約430万トンを、現在310万トンまで削減していきます。これからも、企業に対して、取水量の削減について、働きかけをしっかり行っていきたいと思います。

他の水源利用につきましては、有明工業用水道の未利用水の活用の取組を進めております。

さらに、地下水利用の影響の最小化の観点から、工場内の使用水の再利用についても検討を進める考えでございます。

次に、工場の排水対策についてお答え申し上げます。

県では、関係市町と連携いたしまして、法令等で義務づけられている施設設置前の届出によりまして、その適切な施設であるかを確認します。また、施設設置後は、立入検査を行って、施設及びその運転管理の状況をしっかり確認してまいります。

工場で使用された水は、工場内の排水処理施設で下水道法の基準内にまで有害物質などを除去してもらい、下水道に排出されます。下水道排出後は、下水処理場において水質汚濁防止法の基準内

まで汚れを除去し、河川に放流されます。

法令等に基づく規制物質を対象に、下水道に流入する段階では菊陽町が、下水処理場から坪井川へ排出される段階などでは熊本市が、それぞれにおいて基準に適合しているかを確認いたしますし、県といたしましても、関係市町と連携して監視を徹底し、その結果をしっかりと公表して、適切に対応してまいります。

また、昨年８月からは、工場周辺の河川や地下水について、法令等で規制されていない物質を対象とした環境モニタリングを実施しております。18種類の金属類、１万種を超える化学物質について、新たな工場の稼働前後の変化がないか、客観的かつ科学的に確認を行うこととしております。行政によるこのような調査は、全国でも例のない取組であります。

調査結果は、専門家で構成される環境モニタリング委員会の意見を添えて公表するとともに、適切な対応につなげてまいります。

さらに、県民の皆さんが御懸念されている有機フッ素化合物であるＰＦＯＳ、ＰＦＯＡにつきましては、県の調査地点を昨年度の17地点から73地点にと、大幅に増やすこととしております。また、熊本市、国と連携して、県内の主要な河川、地下水、合計122地点での調査が実施可能になっております。なお、この結果についても、速やかに公表いたします。

最後に、地下水保全に関する広報についてお答えいたします。

水質調査の結果はもちろん、地下水の量に対する県民の不安も最小化するための情報発信をしっかり行ってまいります。

新たに、セミコンテクノパーク周辺に地下水の観測井戸を増設いたしまして監視体制を強化し、その地下水のデータをホームページでいつでも閲覧できるようにするなど、正確な情報をタイムリーに発信するための事業につきまして、今定例会に関連予算を御提案させていただいております。

私は、県民との対話を通しまして、地下水保全に対する本当に数多くの御意見をいただきました。このため、地下水の保全に対する県民の不安を取り除くことが何より重要であると考え、私を本部長とする地下水保全推進本部を設置いたしました。

推進本部では、地下水の量と質の具体的な課題の解決に向けまして、取組を検討し、実行可能なものから速やかに実施してまいります。あわせて、それらの実行方針を分かりやすく県民の皆様にお示ししてまいります。関係部局が連携し、市町村や関係団体と協力して、県民の宝である地下水の保全に全力で取り組んでまいります。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　見えない不安という話をさせていただいておりますけれども、地下水は目に見えることはありませんですね。琵琶湖の3.2倍と言われる、熊本都市圏、熊本、この地域の地下水量と言われても、琵琶湖の水の量がどれだけかももちろん分かりませんし、ほぼ想像がつかない世界でありますが、豊富な地下水が我々熊本県にとって大きな財産であり、宝であるという認識は、間違いなく県民共有しているものだというふうに私は思っております。

もちろん、豊富なその地下水だって、ずっと使い続けて涵養しなければ、それはいつかはなくなるわけでありますから、今知事がお話があったように、しっかり涵養する、使った量は全て涵養する、100％涵養するということを条件にしているというお話でありまして、その涵養の仕方も、どうやって涵養するんだろうという、もう随分お分かりになっているかもしれませんが、白川中流域

のざる田と言われているその農地に河川の水を入れていただきながら、そしてその水を涵養していくという、その確立している方法をさらに前に進めるという形でやっていただけるということでありますので、ぜひそのことをしっかりとお進めいただき、使った量よりも増やしていくという形、地下水を増やしていくというその思いの中でやってもらえればありがたいと思っております。

また、工場排水も、なかなか見えにくいんですね。水は、目で見ても何が入っているか全く分かりませんから、科学的に検査をしていただくしかありません。その検査項目も、これまで我が国における取組が、これまでなかったぐらいの厳格な取組と、全国でも例のない取組という表現をなさいましたけれども、それをしっかりやっていくということであります。ぜひそれをやっていただいて、その上でしっかり公表して見える化していただきたい。見えないから不安であるけれども、その中身をしっかり見える化していくということがとても大切だというふうに思っております。

専門家で構成される環境モニタリング委員会というものの意見もしっかり添えていただくということでありますが、ここも、委員会の中もしっかり公表していただきながら、県民の不安に応えてもらえればありがたいなというふうに思っております。

その見える化の話としては、県は一生懸命取り組んでいただいているけれども、それをどうやって県民に伝えるかということ、これがとても難しいわけでありますが、しっかり広報手段というものも、今ホームページにも随分書いてもらっているわけでありますけれども、ぜひ多くの県民の皆さんが、その不安を解消するために、アクセスできやすい情報をしっかりと出していただければありがたいというふうに思い、次の質問に行きます。

ＴＳＭＣの子会社でありますＪＡＳＭの第３工場の誘致についてお尋ねをいたします。

一連のＴＳＭＣプロジェクトについては、令和３年11月の第１工場の本県立地の公表以来、順調に建設が進み、本年末までの稼働が確かなものになっています。また、本年２月には、ＴＳＭＣから第２工場も熊本に建設するということが表明されました。

こうした動きの中で、新生シリコンアイランド九州を目指す機運も高まり、九州一体となった人材確保、育成をはじめとする様々な取組が展開されるなど、本県が国の経済安全保障の中心を担う存在になりつつあると感じております。

知事は、マニフェストにおいて「更なる第三工場の誘致にも全力を尽く」すと明示し、県内でのサプライチェーンの構築や地場企業の参入支援、熊本発の新たな半導体技術の確立など、さらなる半導体関連産業の振興を目指すことを公約とされておられます。

第１工場、第２工場の誘致については、国策として国の積極的な関与の下で、これまで半導体産業の集積や地下水、人材等の優位性もあり、熊本が立地場所に選定された経緯があります。

そこで、次の第３工場の誘致を目指す中で、本県として、主体的な取組や国との連携方策等、いかなる戦略をもって誘致に取り組んでいかれるのか、まず第１点お尋ねをいたします。

また、一方で、県南地域を含む県内全域へのＴＳＭＣの進出波及効果を県民が実感できる具体的な取組も急務であると思いますが、第２点として、その具体的な取組についてお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　ＪＡＳＭの第３工場の誘致に

ついて、いかなる戦略をもって取り組んでいくかという点について、まずお答え申し上げます。

第３工場の誘致について、私はマニフェストで言及させていただきましたが、その時点では、事実、今もですけれども、ＴＳＭＣや台湾政府、日本政府から、何かそのような情報があるわけではなく、目指したい夢をマニフェストに語ったものでございます。

その理由は、第１工場、第２工場、今決まっているところは、大体現時点で国内の企業が必要とする製品を作るという前提で動いているものに対しまして、第３工場が目指します、今後さらに最先端の半導体がもし第３工場で作られるのであれば、これから伸びていくＡＩですとか自動運転などの産業に使われるものと想定されますので、世界の未来において必要とされる新たな産業づくり、これをしっかりと見定めることが熊本の未来に必要だと思って、この第３工場の誘致に期待しているものでございました。

その後、今月、記者会見がありまして、ＴＳＭＣの新しい会長に就任したシーシー・ウェイさんが、その第３工場については、まず第１、第２工場を成功させること、そして地元の賛同を見極めるということで、熊本かどうかは別ですけれども、第３工場の建設を検討する可能性があるという旨の発言がありました。

ＴＳＭＣの最高幹部から、熊本での第３工場に関する可能性について、初めてその言及があったことは大いに歓迎すべきでありますので、熊本県としてもしっかり受け止めたいと思っています。

ＴＳＭＣの会長のその発言に沿えば、まず第１工場の操業と第２工場の建設が円滑に進む、これについて、県としても、国と一体となって支援を行ってまいります。

それとともに、やはり地元の賛同という言葉もあえて会長が述べられていましたので、渋滞ですとか地下水、排水に対するやっぱり県民の不安に対して、昨年できました地域産業インフラ交付金などを使って、しっかりとその受入れ環境を整備することで、その県民の不安の解消に努めたいと考えております。

また、あわせて、そうした将来的に最先端の半導体とそれを活用する産業が生まれる熊本県にしなければいけません。そのために、今、熊本大学をはじめとする教育研究機関、地場の企業、そして誘致企業とともに、熊本県内での最先端半導体に関します産官学金の連携体制を構築してまいります。

一昨年から、内閣府の交付金を活用しまして、この最先端半導体に関する研究とか製品開発に向けた３Ｄ連携コンソーシアムの活動をスタートさせています。

熊本大学においては、文部科学省事業による支援を通じて、九州大学とか地場企業などと共同の研究施設でありますＤＸイノベーションラボラトリーというものを現在建設中であります。さらに、東京大学やＴＳＭＣなどと連携協定を熊本大学は結ばれていまして、熊大において、今、最先端の研究体制が整備される予定でございます。

今後とも、こうした取組を通じまして、熊本県の半導体集積拠点としての地位を高めて、誘致につなげていく戦略を経済産業省をはじめ政府の各府省庁と密接に連携して実行してまいりたいと考えております。

次に、県内全域への波及効果を県民が実感できる具体的な取組についてお答え申し上げます。

ＴＳＭＣの波及効果というものは、その半導体関連企業が県内津々浦々に立地することではありません。むしろ、県内各地域において、それぞれの地域がその魅力を生かして経済を成長させてい

く、発展させていくことだと思っております。

ＴＳＭＣ進出に伴います投資や消費の拡大、また、台湾を中心としたインバウンド需要の拡大をいかに取り込むか、各地域がこのチャンスを生かす方策を、県と市町村、そして経済界の皆さんと連携して、様々な視点で考えていくことが今重要であると考えております。

まず、八代地域に新たな県営工業団地を整備いたします。水俣・芦北地域、人吉・球磨地域、県央地域への波及効果が、この八代地域での工業団地が期待されます企業の誘致に積極的に取り組んでまいります。

また、水俣市においては、アスカインデックス社と水俣高校が連携した半導体関連人材の育成が進んでおります。

天草市では、ここ３年間で13件のＩＴ企業などのオフィス系企業が進出しております。

このような産業人材の育成やオフィス系企業の取組についても、さらに推進してまいります。

台湾との交流については、台湾のチャイナエアライン、スターラックス航空が参入いたしまして、熊本と台北を結ぶ国際定期便が今や週12便運航しておりまして、さらなる交流促進の動きが顕著となっています。

人吉・球磨地域では、関係自治体で構成される協議会が、台湾・高雄の観光団体との連携協定を結んでおりますし、上天草市は、台湾の新北市の瑞芳区と友好交流協定を締結するなど、県内各市町村において相互交流に向けた動きが始まっています。

議員のお膝元の菊池市や熊本市などでも、台湾をテーマにした飲食のイベントなど、相互理解と交流を図る取組が大変盛況でございます。多文化共生への理解が促進され、台湾との交流拡大に向けた機運は着実に高まっていると思っております。

今後は、経済交流に加え、観光、文化、スポーツにおける台湾との交流をさらに深めながら、ＴＳＭＣ進出効果を県内全域のあらゆる産業に波及させてまいりたいと考えております。

ＴＳＭＣ進出を契機としたよき流れが生まれ、熊本が日本の経済安全保障の中心を担う存在となりつつある今、まさに熊本の本気度が大いに問われていると思っております。

足元に解決すべき課題もあります。そのような課題に迅速かつ丁寧に私たちは対応しながら、新生シリコンアイランド九州と熊本がアジアの半導体サプライチェーンの中心的役割を担えるように、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　ＪＡＳＭの第３工場の誘致に対する意気込みをしっかりと語っていただきました。

お話しのとおり、やっぱり、さっきも言いましたけれども、見える不満や見えない不安を、渋滞対策であったり、地下水の問題であったり、そういったものをしっかりと解決していくという姿勢、もちろんすぐに解決できる問題ではないけれども、こういう形の中で解決していきますということをお示ししていくこと、これが最も大切だというふうに思っていまして、そのことが結果として、地元の賛同を見極め、熊本県民がぜひ第３工場も来ていただきたいというその思いの中で来ていただけるような形というものをつくっていくこと、これが肝要だと思っています。

第１工場については、もちろん知事はある程度御存じだったと私は思っていますけれども、やっぱり国策の中で熊本だというふうに選ばれたわけであります。選ばれた背景は、いろんな説があり

ますけども、ソニーが隣にあったとか、豊富な水が、電力がしっかりある、人の協力もできるといういろんな条件がやっぱり整っているというのが、熊本が最初に選ばれた部分だろうと、理由だろうというふうに思います。

第２工場も決定をいたしました。いよいよ第３工場については、これまでの既存の半導体よりもっと高度な半導体になるだろうという知事のお話でありましたから、まさに最先端というものをしっかりと担っていって、そのことが、県政の勢いも含めてでありますけれども、県民の皆さん方の賛同が得られる形というものをしっかりつくっていけるように、この議会も含めて取り組んでいかなければいけないなということを改めて感じているところでございます。

波及効果については、お話しのとおりでありまして、半導体関連企業が全部県内全域に立地するということは、それはあり得ないということだと思っています。そうじゃなくて、いかにその波及効果を取り込んでいくかということが大事だと思っています。

御紹介がありましたけれども、菊池市において行われた台湾の飲食関係のイベント、２日間ありました。何と7,000人参加されたそうでありまして、うちの家内もそこに行ってきたという話をしておりましたが、私はあんまり知らなかったんですね、そのイベントがあることをね。やっぱり情報を分かっている人たちはちゃんといらっしゃって、しかも２日間で7,000人、大した広報もしてないのに、それだけのたくさんの皆さん方がお見えになるというのは、やっぱり台湾に対する興味が熊本の皆さん方にあって、そして、その台湾に触れてみたいという強い思いもあるということをその結果で感じたところであります。

また、インバウンドの話も出ました。私は、思い出しますと、去年の５月、ゴールデンウイークであります。県選出の国会議員の皆さんと、県連の幹部と一緒に台湾に行きました。そして、今総統になられた頼さん、当時は副総統だったんですね。頼さんと直接お会いをして、２つのことをお願いいたしました。１つは、熊本にＴＳＭＣの第２工場をぜひ造っていただきたいというお願いが１つ、そして、もう一つは、熊本と台北を結ぶ直行便をぜひつくってくださいという話をさせていただいたんです。去年の５月のゴールデンウイークであります。１年ちょっとですね、たったのは。

そのときは、まだ兆しも何もなかった。僅かこの１年ちょっとの間に、今お話がありましたように、直行便が週に12便飛ぶという状況になり、先日の報道を見ますと、その直行便が、インバウンドが中心とは思いますけれども、85％の搭乗率、ほぼ満杯という形でお見えいただいているということ、このことは、我々の生活の感覚以上に、台湾から多くの皆さん方が、企業だけではなくて、観光を含めたインバウンドとしてお見えになっていらっしゃるということ、このことは事実だというふうに思ってまして、それをやっぱり上手に我々の経済の中に取り込んでいくということの努力もしていかなければならないというふうに思っております。

いずれにしましても、知事が目指したい夢として語ったこの第３工場については、夢ではなく、確実に実現をしながら、そのことが県民の暮らしに大きく資する形になるということを目指していっていただければと思っており、次の質問に移りたいと思います。

次に、空港アクセス鉄道の整備及び豊肥本線の機能強化についてお尋ねをいたします。

県では、昨年10月、豊かで活力に満ちた熊本の

実現に向け、阿蘇くまもと空港を中心とした県経済のさらなる発展と将来にわたって県民が安全、安心で暮らし、住み続けられる社会の実現を目指し、新大空港構想を策定されました。

私は、熊本のさらなる発展を確実なものにするためには、この新大空港構想に掲げられた各取組を着実に実施していくことが必要だと考えています。そして、この構想の実現には、空港アクセス鉄道の整備及び豊肥本線の機能強化が絶対条件だと思っております。

セミコンテクノパーク周辺では、ＪＡＳＭを含む半導体関連企業の集積が著しく進み、第２工場の進出も発表されるなどの活況を呈していますが、将来の本県の経済の発展を確実なものにするためには、この機を逃すことなく、熊本空港アクセス鉄道を早急に整備する必要があるというふうに考えています。

さらに、ＪＲの豊肥本線沿線では、ＪＡＳＭや半導体関連産業の集積に伴って、今後ますます人流、物流の活性化が見込まれておりますが、既にＪＲ豊肥本線は、朝夕の通勤通学時間帯での混雑が非常に常態化しているという状況であります。接続する空港アクセス鉄道の速達性を図る上でも、輸送力の改善や機能強化が必要だと考えております。

そこで、現在の空港アクセス鉄道の整備における取組の状況や豊肥本線の現状をお聞かせいただくとともに、前蒲島知事のこれまでの取組を踏まえ、空港アクセス鉄道の早期実現と豊肥本線機能強化に向けた木村知事のお考えをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　お答えいたします。

私は、阿蘇くまもと空港を世界に誇る空港に進化させていくことは、熊本の発展に欠かせないと考えております。そのためには、議員御指摘いただいた空港アクセス鉄道の早期整備は必要不可欠と考えております。

現在、肥後大津駅からの分岐方法ですとか空港への進入方法などを含めた鉄道ルートの線形の絞り込みの段階に入っております。環境アセスメントや都市計画などの手続をしっかりと行いながら、整備着手に向けた準備を、スピード感を持って進めております。

今後、需要予測、費用便益分析、いわゆるＢ／Ｃ、そして収支採算性などの一連の検討を完了させて、何とか今年度末までにはそれらの結果の公表を行いたいと考えております。

一方、ＪＡＳＭが立地するセミコンテクノパーク周辺では、半導体関連の集積や住宅開発などが、これまでにない規模、スピードで進んでおります。

菊陽町では、大学や研究機関などの誘致を目指す知の集積拠点の整備を含めた土地区画整理事業が展開されておりますし、お隣の大津町でも、肥後大津駅を中心としたまちづくりの基本構想が策定されるなど、今後予想される新たな交通需要がこれは必ずありますので、それに的確に対応していく必要があります。

一方で、現状では、豊肥本線周辺地域においては、慢性的にまず道路の交通渋滞が発生しているとともに、ＪＲ豊肥本線でも、先ほど議員の御指摘のとおり、朝夕の通勤通学の時間帯を中心に混雑が常態化しています。公表されたデータによりますと、朝のピーク時の混雑率は、東京圏の鉄道の平均混雑率123％を上回る135％に達しているということでございます。

このような中、急速に拡大する都市機能を円滑に熊本の発展につなげていくためにも、道路の整備と併せて、鉄道を軸にした公共交通の充実強化

が不可欠でありまして、ＪＲ豊肥本線の今後の輸送力改善などの機能強化は早急に対応すべきものとして、ＪＲ九州としっかりと協議をしてまいりたいと考えております。

ＪＲ豊肥本線と空港アクセス鉄道により、熊本都市中心部と阿蘇くまもと空港がつながれば、熊本都市圏の都市機能が一層向上し、ＪＡＳＭや近隣の半導体関連企業が企業活動を円滑に行えるようにもなります。

世界に開かれた熊本県のさらなる発展、新生シリコンアイランド九州を実現するため、ひいては日本の半導体関連産業の復活を目指す国家プロジェクトの成功のためにも、空港アクセス鉄道の早期整備と豊肥本線の機能強化に向けて、全力で取り組んでまいります。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　まず、空港アクセス鉄道については、蒲島知事の路線をしっかりと継承していただきながら、できれば今年度中にはというお話でありましたので、その計画をしっかりと着実に進めていただければというふうに思っております。

それが出ないとなかなか議論がしにくいということであろうと思いますが、過去２回の選挙において、この空港アクセス鉄道については争点化されてきたということもありまして、２回とも推進という形で選挙の結果は出ているということで思っておりますので、しっかり前に進めてもらえればというふうに思っています。

一方で、そこにつながっていく豊肥本線、これが大変問題でありまして、今知事のほうからお話がありました。この質問を調べている中で私も気づいたんですけれども、実は、朝のピーク時の混雑率は、東京圏の朝のピークの平均混雑率よりも豊肥本線のほうが混雑率が高いんだと、東京は123％、熊本の豊肥本線は135％ということで、東京の朝の混雑――平均的なですよ。朝の混雑率よりも混雑している鉄道がこの豊肥本線であるということ、このことはやっぱり私たちは認識しなければいけないというふうに思っています。

それから、先月だったかな、朝は乗ることができませんでしたが、夕方人が多いときに私も大津駅から乗って、新水前寺駅まで乗ってみました。やっぱり時間がかかります。擦れ違う電車を待っとかなければいけない時間、つまり走っている時間で時間がかかるんじゃなくて、待っている時間で時間がかかるというストレスをとても感じたというふうに私は思いました。

そういう意味では、今知事のお話がございましたように、今後のＪＲ豊肥本線の輸送力の改善、機能の強化、簡単に言えば、複線化すれば一番早くなることはよく分かっていますが、それをすぐに複線化することは実体的には非常に難しい、簡単ではない、莫大な費用もかかるということでありますし、そうじゃなくて、部分的に改良することができて、それが効果を生むということをしっかりと、まあＪＲもやっていると思いますけれども、検証をしていただきながら、その効果を早めていただくことに御努力をいただければというふうに思っています。

ただ、あんまり突っ込み過ぎると、今度は県でやってくれとＪＲが言い出しかねないところもあるので、主体的にはやっぱりＪＲが取り組むべき課題というふうに私は受け止めておりますが、しかし、やっぱり解決していかなければならないということでお考えいただければというふうに思っております。

次に、稼げる農林畜水産業についてお尋ねをいたします。

知事は、マニフェストにおいて「熊本の豊かな食文化を活かし、高付加価値化を進めることで、

稼げる農林畜水産業を実現し、素晴らしい「食のみやこ熊本県」を創造」すると掲げておられます。

そもそも、一次産業の総称は農林水産業でありますが、そこに畜産の畜を加えた呼び方は、多分私はこれまで聞いたことがない、日本初の発想であり、熊本の農業のバランスを考えられた呼び方と勝手に推測をしておりますが、まずはその真意について知事にお尋ねをしたいと思います。

次に、本県の農業産出額は全国で５位でありますが、その特徴としては、米、野菜、果樹、畜産などが非常にバランスよく生産され、それぞれが全国有数の産地を形成しており、知事は、日本一のポテンシャルがあると捉えておられます。

一方、農業を取り巻く喫緊の課題としては、担い手の減少に加え、昨今、ＴＳＭＣをはじめとする半導体関連企業の急速な進出も加わり、営農意欲のある方々が農地の確保等が非常に難しくなり、食料安全保障の観点からも、県としてしっかり取り組んでいく必要があると考えております。

そうした本県特有の課題に適切に対応していくとともに、本県が誇る豊かな農林畜水産物を、単に生産し、大都市に供給していくということにとどまらず、ブランド化や六次産業化を通して高い付加価値をつけて、多くの方々に熊本に来て食していただくことで稼げる農林畜水産業を実現していただきたいと思っております。

食のみやこ熊本県の創造を通した稼げる農林畜水産業の実現に向けて、企業進出に係る農地の確保対策も含めてどのように取り組んでいかれるのか、知事にお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　お答えいたします。

熊本県の基幹産業である農林畜水産業は、その生産のバランスや品質の良さから、日本のみならず世界に誇れる宝であると私は考えております。

高止まりする生産コストや頻発する気象災害など、農業を取り巻く環境は厳しい中にありまして、生産者や関係機関のたゆまぬ努力によって、安心、安全な農林畜水産物を安定的に全国の食卓に届け、食料の安全保障の一翼をこの熊本は担い続けております。

中でも、畜産業につきましては、乳用牛、肉用牛、豚などで、全国上位の飼養頭数を熊本県は誇っています。特に、議員御出身の菊池市が、市町村別の乳用牛の飼育頭数は西日本１位です。そして、肉用牛と豚は、それぞれ全国５位と７位です。1,700ある市町村の中で、西日本の１位、全国の５位、７位なんですね。そういう国内有数の畜産地帯であります。

このように、全国に誇るべき熊本の畜産業を、農業の一分野として埋もれさせずに、しっかりとそこに光を当てたいという思いから、農林畜水産業という言葉に私はその思いを込めたところでございます。

この農林畜水産業をさらに発展していくためには、新商品の開発でありますとかブランド化、国内外への販路開拓に加えて、食を切り口にしたツーリズム、観光の推進など、熊本県の歴史や風土に根づく豊かな食文化の視点も重要でございまして、そのために、熊本の農林畜水産物の生産、加工から料理、販売に至るまでの過程を磨き上げることで、熊本県の農林畜水産業の新たな高付加価値化を進めるために、私は食のみやこ熊本県の創造をうたっております。

そして、実は何よりも重要なことは、その先にある担い手の確保、育成でございます。私は、選挙期間中に多くの現場を回らせていただきましたが、その中でも、多くの後継者の方が自身の地元に就農している地域は、非常にその産地が活気に

あふれていると感じました。

そのために、知事就任後直ちに、特に親元就農について、県内全域での調査、分析を指示いたしました。今定例会においても、就農相談が増加している50代の就農希望者を支援する本県独自の取組に関する予算を充実しておりますけれども、今後も、この担い手確保、育成に対する支援策のさらなる充実強化を随時図っていきたいと考えております。

また、喫緊の課題であります半導体関連企業の急速な進出に係ります農地の減少につきましては、関係市町村、ＪＡなど各種団体と連携して、代替農地の確保など、意欲ある農業者の営農継続に向けた取組を支援し、農業振興と企業進出との両立を目指してまいります。

さらに、半導体関連企業の持つ知恵や技術を生かして、生産環境データの収集、分析による栽培技術の確立や見える化、そして、農林畜水産業のＤＸ、デジタル化を加速させるとともに、進出企業の社員食堂における地産地消活動なども進めて、半導体関連企業と農林畜水産業のウィン・ウィンの関係を構築していきたいと考えております。

これらの取組をはじめとした食のみやこ熊本県の創造によりまして、本県の農林畜水産業の振興はもとより、食文化を生かした国内外からの観光誘客などにもつなげて、稼げる農林畜水産業をしっかりと実現してまいりたいと考えております。

以上です。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　稼げる農林畜水産業ということで、私の地元の実態についても触れていただき、ありがとうございました。

でも、農林畜水産業とはちょっと言いにくいときもあるし、対外的にはなかなか理解できないかもしれませんので、これから先はどうぞ農林水産業とおっしゃって私は結構でありますので、ありがたい思いとして受け止めておきたいというふうに思っております。

おっしゃるとおり、本当に熊本の食材というのは、農業は非常に広い範囲でいろんな作物を作っていて、それぞれの作物が全国優位の作物もたくさんあって、非常にポテンシャルが高いというふうに思っています。

私は、もちろん海外や遠隔地、東京を含めた大消費地にそれぞれの物を持っていくことも大事かもしれませんが、しっかりとした利益を確保できるのであれば、なるだけ近いところで消費していただくことが、結果として農林水産業のためには必ずなるというふうに思っています。

すばらしいブランド価値をつくるためには、大規模消費地に打って出ることも必要でありますけれども、本当の農家の利益というものを考えれば、輸出をするために頑張って、頑張って、頑張ってやったけれども、結果としてはほとんど利益は出なかったということじゃなくて、やっぱり稼げるというそのキーワードをしっかりと大事にしながら、どこにどうやって食材を出していくことが、また、どこで消費してもらうことがその稼げるという言葉につながるのかということを、県全体でしっかりと考えて取り組んでいただければというふうに思っています。

そして、何より農業の厳しさというものは、もうまさに次の担い手が少ないということに直結していると思っています。今回、県が初めて取り組んで、全国に先駆けて取り組んでいただける親元就農に関する調査というものは、将来的にはというか、もうすぐに恐らく取り組んでいただけるんだろうと思いますが、50代の就農希望者、親元就農希望者を支援していくという県独自の政策とい

うものにもつながってきているというふうに、ぜひこれは実現していただき、全国の範になってもらえればというふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

それから、ＴＳＭＣを含めた農業と、それから企業進出、農地をどう生かしていくか、農地をどう守っていくかという部分についてでありますが、これもはっきり答えはございません。やっぱり農業振興と企業進出との両立を目指すということしかないというふうに思ってまして、ここは、丁寧に、細やかに農業者の御意見も聞きながら、農家の皆さん方が本当に離農しなきゃならないというような状況はつくらないということ、代替策をきちっと出すという、そのことに心を砕いていただければありがたいなというふうに思っております。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

次に、県立高校の現状や課題と今後の在り方についてお尋ねをいたします。

これまで、県教育委員会では、少子化の進行と県立高校の小規模化を踏まえ、平成19年10月に策定した県立高等学校再編整備計画に基づき、県立高校の再編整備を実施し、学校の規模の適正化や特色ある学校づくりなど、教育環境の整備を図られてきました。

その後、令和２年度には、外部有識者による県立高等学校あり方検討会を設置し、再編整備等の成果と課題を踏まえて、中学校卒業予定者の下げ止まりが続く令和９年までを見据え、「県立高等学校のあり方と今後の方向性について」の提言をまとめておられます。

この４年間で実施する県立高校の魅力化のための具体的な方策を取りまとめた提言に基づき、魅力ある高校づくりに全力で取り組んでおられますが、少子化の進展に歯止めがかからないことから、熊本市外の高校では定員割れが続いており、充足率は68.3％という厳しい数字になっております。

このような中、知事は、マニフェストに「生徒の個性がキラリと光る高校づくり」や「県立高校に更に特色あるクラスを作ることの検討」など、県立高校の魅力化を掲げておられます。これは、県民にとってもとても関心があるテーマであります。

そこで、今年度は、あり方提言に基づく魅力化の取組の最終年度となりますが、定員割れが続く県立高校の現状や課題をどう認識し、今後少子化が進展していく中でどのように取り組んでいく必要があるとお考えになっていらっしゃるのか、知事にお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、県立高校の現状、課題に対する認識についてお答え申し上げます。

少子化の進行に伴いまして、県立高校、なかなか厳しい状況でございます。議員からは充足率の御指摘がありましたが、定員割れという点で申し上げれば、熊本市内が、11校中定員割れとなっているのは２校のみであるのに対しまして、熊本市外は、39校中37校が定員割れ、定員を満たしているのは２校のみとなっておりまして、特に熊本市外のほうが非常に厳しい状況となっております。

社会の急激な変化が進む中で、子供たちが未来の社会を自立的に生き、社会に参画するための資質、能力を習得できる教育を、しっかりとした教育を推進していく上で、魅力ある県立学校づくりは大変重要な課題であると今認識しております。

現在、県教育委員会では、令和２年の県立高等学校あり方検討会の提言に基づいて、高校魅力化のための指定校事業ですとか情報発信、例えば、有名なのは高森高校のマンガ学科などありますけれども、高森高校以外にも、いろんな学校のそれ

ぞれの特色ある学科再編などに取り組んでおられます。

そのような中、ただ、やはり厳しいのが中学校卒業予定者の将来予測でございますが、令和９年度までは年間約１万6,000人程度で推移するものの、その10年後の令和19年度にかけて少子化が進行することで、そこから4,000人程度の減少が見込まれています。

このままでは、特に熊本市外を中心にさらなる定員割れが進行いたしまして、教育活動に支障を来すおそれが危惧されております。

議員お尋ねの今後の県立高校の在り方については、今年度、県教育委員会が、学識経験者ですとか経済、報道関係者など、県内の各種団体の関係者で構成しております外部有識者会議を設置して、令和７年度以降の新たな方針を検討することとしております。

私は、県政の歩みを進めていくに当たっては、地域や県民との対話を重視していきたいということは再々申し上げさせていただいておりますが、県立高校のこのような厳しい現状に対する高校の在り方につきましても、地元の自治体や地域の方々の主体的な取組と一体となって、地方創生の観点から再度捉え直して、しっかり取り組んでいくことも必要だと思っております。

そのため、県教育委員会には、今後の検討を行うに当たって、そうした外部有識者会議で有識者の意見をいただく、これも当然重要ではあるんですけれども、地元の自治体や地域の住民の方々の考え、アイデア、そうしたものに丁寧に耳を傾け、意見をお聞きしながら議論をしていただきたいというふうに思っております。

地域社会に貢献し、世界に羽ばたく志ある人材を育てていく魅力的な県立高校になるように、私も知事として議論の経過をしっかり見守りたいと思いますし、総合教育会議など教育委員会に私も意見を申し上げる場がありますので、そのような場を通じて、しっかりと知事としての意見も申し述べてまいりたいと思っております。

以上でございます。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　県立高校の現状、課題については、本来は教育長のほうにお尋ねをしなければならない課題だとはよく分かっております。ただ、知事が政治家として今回の選挙に臨むときに、やっぱり県立高校、もちろん私学とかいろいろあるんですけれども、県立高校に対する思いというものをきちっとマニフェストに述べていただいておりますので、そのことを踏まえて質問させていただいたということであります。

少子化が止まらない現状の中にあって、現状の高校をそのままずっと維持していきたいという思いは思いとしながらも、現実的にはかなり厳しいということは、多分皆さん御承知のとおりであります。

数年前でありましたが、熊本県においても、県立高校の統廃合に踏み切ったときがありました。あのときの思いは、あんまりいい思いじゃありません。みんな、むしろ苦い思いをしながら、地域にとっては地元の議員としての責任が果たせないというような厳しい感情も持って、しかし、やむを得ないということでやってきたわけでありまして、まあ、そのしこりがないわけでもないと思っています。

とはいえ、生徒がいないという状況の中に県立高校を維持しなさいということは、これは不可能な話であり、県内の市町村においても、市町村立の小中学校の統廃合というものも現に行われてきているという現状からすれば、そういった部分に踏み込んでいかざるを得ないということはよく分

かっています。

しかし、知事の御答弁にもございましたけれども、学校というのは、特に高校は、地域の教育拠点であると同時に、やっぱり地方創生の拠点であり、地域政策のやっぱり柱になるものだというふうに思っていまして、我が町にある高校がなくなったならば、我が市にある高校がなくなったならば、その地域全体にとって計り知れない影響が出るというようなことを考えれば、生徒が何人減ったら統廃合しますよというような形、前回そうやってやられてきましたけれども、それはそれとして指標としては必要だと思いますが、やっぱり地域の皆さんとしっかり本音で話し合っていくことを早めから始めていただきたいなというふうに思っていまして、生徒がいる、いないの部分も含めてでありますが、生徒が少なくなる部分は、先ほどお話がありましたように、様々な工夫や努力をすることによって、その地方の学校をしっかりと残していくことができるということだと思っています。

それから、やっぱり熊本市内に偏在――偏在という表現がいいかどうか分かりませんが、満たす高校、満たさない学校の数から見れば、まさに熊本市内に集中しているわけでありまして、まあ、教育は自由であるべきですから、望むべき学校に行きたいという思いは思いとしてありますけれども、郡部の子供たちがやっぱり熊本市内の学校に行っているという現状もあるんだろうと思います。その期待に応えられる地元の学校というものをつくっていく責任というものも私はあるというふうに思っておりまして、ぜひ、今回、これから先進んでいく県立高校の現状については、教育的な政策でありますけれども、知事としても、政治家としてしっかりと関与していただきたいと思いますし、何より地域政策として、県立高校だから県の教育委員会が決めますということではなくて、それぞれの地元の皆さん方としっかりとディスカッションをしながら、話合いをしながら前に進んでいくという形をぜひ取っていただきたいというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いをしたいと思います。

最後に、スポーツ施設の整備手法の検討についてお尋ねをいたします。

蒲島県政ではできなかったこと、新しいくまもとづくり、熊本を新しいステージへ持っていくということの一つのテーマが、これは私の個人的な考えでありますけれども、木村さんに出馬要請をしたときの脳裏に浮かんだことでありました。それができるのは木村さんしかいないだろうということであり、それは、実はスポーツ施設の整備ということ、みんなが願っているけれども、なかなか簡単にいかないということ、これはもう十分分かっています。それでも、どこかに活路を見いだしてやってくれるんじゃないかという期待も含めて、その新しい熊本、知事が言うくまもと新時代という部分について、当てはまるのがこのスポーツ施設の部分になっていくんじゃないかなというふうに思っておりますので、ぜひそのスポーツ施設の整備手法の検討についてお尋ねをさせていただきたいと思います。

藤崎台県営野球場をはじめ、熊本武道館、熊本県立総合体育館、熊本県民運動公園などの県営スポーツ施設は、県民のレクリエーションでの使用や健康・体力づくりに役立つ生涯スポーツの拠点であることに加え、国際大会での会場やプロスポーツチームの本拠地にもなっているなど、幅広く利用されています。

しかし、それぞれの築年数を見ますと、藤崎台県営野球場は建設から64年、熊本武道館は53年、県立総合体育館は42年になるなど、各施設には、

こうした老朽化をはじめとする様々な課題が存在しております。

そのような中、近年では、本県にゆかりのあるスポーツ選手やチームが、県民に多くの夢や感動を与える機会が多く見られ、その盛り上がりに呼応して、新たな野球場やアリーナ、武道館、スタジアム等のスポーツ施設の整備を期待する県民の声も多く聞かれるようになってきております。

こうした県民の声を背景に、スポーツ施設の整備については、県議会でも近年多く質問が行われておりますし、また、以前より県や教育委員会、そして県議会に対しても、各方面から新たな施設整備に関する陳情や請願が行われてきたところです。

しかし、昨年９月の定例県議会では、当時の蒲島知事が、施設やプロスポーツチームに求められている基準が刻々と変化していること、各市町村での検討も始まっていることに加えて、県政の喫緊の課題である災害からの創造的復興やＴＳＭＣ進出に伴う効果の最大化など、率先して対応すべき課題が山積する状況であることを理由に、自らの任期中において、スポーツ施設整備の在り方を取りまとめることが困難であるという御答弁がございました。

一方、木村知事は、さきの知事選における県民との10の約束の中で、スポーツの戦略的な振興に向け、熊本を世界に飛躍させるスポーツ施設について、県が主導して議論をスタートすることを掲げています。

そこで、今後、県としてどのようにスポーツ施設の整備手法を検討していかれるのか、知事にお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　今後どのようにスポーツ施設の整備手法の検討をしていくかという点につきましてお答え申し上げます。

近年、熊本県にゆかりのあるスポーツ選手やプロスポーツチームの活躍が、県民に大きな夢、勇気、感動、誇りを与えてくれています。また、今年は、オリンピック・パラリンピックイヤーでもあります。県出身の選手の皆さんの活躍が期待されるところです。

個人的な話ではあるんですが、私は全く運動神経がないんですね。ですけれども、その分、スポーツで拍手喝采を浴びる友人たちをずっと羨ましく思っていましたし、選手として全国大会で活躍する人々をむしろ羨望のまなざしで見ていた、それぐらい私はやっぱりスポーツに対する憧れがあります。

そして、スポーツは、心身の健康増進、人々の触れ合いの深化など、県民の幸せで充実した生活に重要な役割を果たしてくれています。

これまた個人的な話ですけれども、私、昨年からジョギングを始めて運動をしたことによって、知事選を戦い抜く体力がついたと思っていまして、スポーツに本当に心から感謝しているところでもあります。

議員が御質問の中で述べられましたとおり、県営スポーツ施設の中には老朽化などの課題を抱えています。県民から、また県民以外の方からも含めてですけれども、整備を求める多くの声が届いております。この問題は、熊本県政の残された課題と認識して、しっかりと取り組んでいかなければならないと思っております。

しかしながら、スポーツ施設の整備は、県の力のみで実現できるものではないということもこれまた事実であります。県民の機運の盛り上がりでありますとか、市町村、民間と十分に連携しながら、民間活力の導入、民間事業者の主体による整備なども含めて、様々な観点からその整備手法の

方向性を検討していかなければなりません。

また、その方向性を決めるに当たっては、そのスポーツをする側、そして見る側双方の視点に加えて、それぞれの施設が、それぞれの所在する地域のまちづくりとか、または、ひいては地方創生を目指す上で有する価値なども含めて、しっかりと議論を尽くしていく必要があると考えております。

そのため、県では、本年度、新たな検討会議を設けて、市町村、そして学識、有識者、経済界、スポーツ関係団体と議論を開始することといたしまして、そのための予算を今定例会に提案させていただいております。

公約に掲げました任期中の方向性決定を何とかできるように目指して、今後丁寧に議論を重ねながら、公民連携による施設整備の検討をしっかりと進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔前川收君登壇〕

**○前川收君**　スポーツ施設整備手法についての御答弁の中で、とても重要な言葉をおっしゃられたと思います。それは、スポーツ施設の整備は県の力のみで実現できるものではありませんというお話でありました。

現実的に考えていって――昔は県有施設だから県がやるのが当たり前だという話があったのかもしれません。しかし、これを全て県が賄っていくということ、これは私は非常に難しいだろうというふうに思っています。

そこで、今知事がおっしゃったとおり、例えば、市町村が自らのまちづくりの中で取り組んでいきたいという意欲、これは熊本市に限らずでありますけれども、そういったものが自分の地域の地域政策の中にしっかりと織り込まれながら仮にやっていくということであれば、そこには民間も入り、そして県もちゃんと――これは町の施設だから県は知りませんじゃなくて、そこに共同でやっぱり入っていけるような手法というものをぜひ開発してもらえればなというふうに思っておりまして、この議論をしっかり開始していくということであるということであり、任期中の方向性決定、これは全部じゃありませんよね。今私が課題として言った施設は幾つもありますけれども、まあ、１つずつでもいいので、しっかり前に進んでいる姿というものを見せていただき、なおかつ県民の皆さんには、県民の税金だけで造るというのは非常に厳しい。

それから、プロスポーツの世界も、かなり昔とは変わってきてまして、プロスポーツがやる施設というのは、県外においては、そのプロスポーツの団体が造っている施設もあるわけでありますから、公営ということだけにこだわらずに、広く意見を求めながらお考えいただければというふうに思っております。

質問の中でも言いましたけれども、これがやっぱりなかなか蒲島さんの16年間では前に進めなかった部分だというふうに、私だけじゃなくて皆さんも思っていらっしゃるというふうに思っています。

スポーツが持っているポテンシャルは、やっぱり県民に夢や力を与えていくということ、これはもう間違いのないことでありますから、ぜひ前向きに御検討をいただければというふうに思っております。

以上で私の質問は全部終わりましたが、まだ８分残ってまして、初めてであります、こんなに残ったのは。でも、残します、ちゃんと。早く終われという顔を皆さんしているように私には見えております。

ただ、少しだけ――県民の皆さん方の前で、初

めてこの６月議会の冒頭に知事が議案説明の中で所信を述べられました。私は初めて聞いたんですけれども、知事の座右の銘は、なせば成る、なさねば成らぬ何事もということであったということでありまして、初めてそのときに聞いたわけであります。多分、これから先、知事がやっていく中において、今までマニフェストで約束した事象に対する対応、これは当然織り込んである対応ですが、想定しなかった事案がどんどんどんどん生まれてきて、それにしっかり対応していくということも、これから多分必要になるというふうに思います。

あってはならない話でありますけれども、熊本地震や、それから令和２年の豪雨災害だって想定していたわけではないということでありますし、また、コロナも、誰も想定しなかった、あんなパンデミックが起こるなんて思ってもいなかった。でも、思ってもいなかったことが起こり得るのが現代の社会であり、そこでその対応力というものが行政に問われているし、その対応力が高いか低いかが、結果として県民の幸せを大きく左右するということに私はつながっていくというふうに思います。

蒲島県政の特性の一つは、私は、能力ある県職員の皆さん方の力を最大限に引き出してきたことだというふうに私は思っております。知事も私も、熊本県の職員は日本一だという言葉をいろんな場所で何回も言ったことがありますが、本当に私は、そういうポテンシャルを持っていらっしゃる、それは、やっぱりそういった想定しなかったことが起きたときに問われるということだと思っています。ぜひそのことはしっかりと、もう側近中の側近として隣で蒲島さんを支えてきた、まさに即戦力である木村知事であられますから、私が言わなくても十二分に御理解はいただいているものだというふうに思いますが、ぜひ、御自身の能力があることは誰でも知っていますが、どうやって今度は職員の能力を引き出すかということにも心を砕いて県政運営に当たってもらえればというふうに思い、私の質問を閉じたいと思います。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

午前11時37分休憩

午後０時59分開議

**○議長（山口裕君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

立憲民主連合西聖一君。

〔西聖一君登壇〕（拍手）

**○西聖一君**　会派・立憲民主連合の西聖一でございます。本日は、木村知事の本会議最初の記念すべき日に、会派の代表質問をさせていただくことを光栄に存じます。

まずもって、木村知事におかれては、激戦の選挙戦で県民の支持を得られたことをお祝い申し上げるとともに、県民の負託に応えて御活躍されることを期待いたします。

さて、これから４年間の木村県政の最初の議会質問に当たり、各部長への質問ではなく、基本的に知事への質問とさせていただきました。様々な角度からの質問ということで、11項目となっております。また、蒲島知事の後継ということで、どうしても前知事との比較をするような内容になっている点は御容赦をいただきたいと思います。

少し耳の痛い質問もあるかと存じますが、良薬は口に苦しということわざもあります。県民目線の質問と受け止めていただき、真摯な御答弁をいただきたいと思います。

それでは、水俣病問題についてお尋ねいたしま

す。

５月１日は、水俣病でお亡くなりになった方への慰霊式が毎年水俣の地で行われ、式典の後には、患者関係者団体と政府や担当する環境省との意見交換が実施されてきました。今年も、環境省の伊藤大臣と意見交換ができるわけですから、患者及び関係者は、水俣病をめぐる様々な苦しみや現状を訴え、改善を要求する場だと心待ちにしていたと思います。

その発言時間は、事前に３分以内とされていたようですが、水俣病が公式認定されて68年ですけれども、実際は、それ以前から健康被害は発症しているわけで、患者が背負った一生の出来事を語るには、３分で伝えることなどはできるはずはありません。それでも限られた時間に精いっぱいの思いを伝える絶好の機会だと、発言者はその場に臨んでいたと思います。

ところが、既に報道にもありましたとおり、意見交換の場では、３分を経過したら発言者のマイクのスイッチを切る、あるいはマイクを取り上げるという考えられないことが起きました。

後日、伊藤大臣からの涙交じりの謝罪もあり、環境省の原点である水俣病で苦しんでいる方に大変失礼なことをしたという発言と、環境省から再度の意見聴取の場を設けるという記者会見もありました。当然のことだと考えます。

しかし、問題はそこだけではありません。私も報道のテレビの画面を見ておりましたが、その場に木村知事も同席されていました。その大変な場面で、県民の代表者であり、水俣病患者の思いに寄り添うべき知事が、一言も発言されなかったことです。なぜ、大臣や環境省役人に対して、ちょっと待ってください、発言はまだ続いていますよと、マイクを取り上げる行動に対して発しなかったのでしょうか。

さらに残念であったのは、後の記者会見で、当時の様子を、大臣がつるし上げに遭っているようだったと発言されたことです。もちろんこれは、記者に指摘され、御自分で即時撤回されたことではありますが、会話において、言葉というのは日頃思ってない言葉は、なかなか口をついて出るものではないと私は考えておりますので、木村知事は、患者団体と環境省との意見交換の場を、いつもつるし上げるような場というふうに感じているのかと想像してしまいます。

このように思ったのは私だけではないでしょう。多くの県民から、この件に関して同様な意見を耳にいたします。これから４年間、県民のために頑張っていかれる知事の対応としては非常に残念なことでありました。

さらに残念であるのは、環境省の対応です。今回の件を反省して、環境省内にタスクフォースを編成して対応に当たるとされました。この対応については、一歩水俣病問題の改善に向かう体制ができたものだと私は思いましたが、何と次期懇談の場を設けるために関係機関との連携を図るだけのものであり、タスクフォースを設置することで、水俣病対策の改善に結びつくものではないということです。

立憲民主党は、今回の件を受けて、５月20日に、９名の国会議員が水俣市を訪れて、関係団体と朝の10時から夕方の５時近くまでしっかりと懇談を行い、解決に向けて、新たに議員立法による法案提出をすると約束をし、昨日18日に国会に提出をしました。懇談会に私も同席させていただきましたが、一団体１時間でも足りないと感じるほど患者の御苦労や改善要望をお伺いしたところです。

さて、今回の一連の対応は今述べたとおりですが、水俣病関連の対策は、熊本県政において重要

な課題であり、前蒲島知事も、水俣病は私の政治の原点であり、あたう限りの救済を掲げて取り組んでこられました。確かに、蒲島知事が特措法により多くの患者を救済してきたのは事実です。

しかし、一方で、県の公健法に基づく認定業務の現状は、県関係で、令和６年５月末現在、申請件数延べ２万2,556人に対して認定者は1,791人と、僅か１割程度です。棄却者は１万3,409人、取下げ者は7,025人で、まだ331人の認定申請者が残っています。

そのため、認定を受けられなかった方などがこれまでも各訴訟を起こしていますが、ノーモア・ミナマタ第２次訴訟では、2023年９月27日に、大阪地方裁判所が128名全員について水俣病の罹患を認める判決を出したにもかかわらず、県は判決を不服として控訴するなど、救済とは程遠い対応があります。

さらには、特措法に基づく不知火海沿岸地域の健康調査もいまだ実施されていません。現在、国がようやく開発した水俣病の客観的評価法は、とても悉皆調査ができる手法ではないと私は思いますが、知事はどのように考えておられますか。

私どもの会派では、県議会において健康調査の実施を強く求めているところですし、さきの関係団体との意見交換でも、その点は強く要望されています。

今回の件を受けて、環境省に対しては、以前に増して水俣病の全面解決に向けての対策を期待しますが、私は、蒲島知事のあたう限りの救済という思いをしっかりと受け止めている木村知事に、県としての主体的な行動を大変期待したいと思います。

そこで、木村知事に、今回の件についての考え、そして、これからの水俣病対策への取組についての意気込みをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　西議員の代表質問にお答えしてまいります。

まず、水俣病問題についてです。

水俣病犠牲者慰霊式後の関係団体と環境大臣との懇談の場における環境省による不適切な運営に対しては、当日から問題点を私も指摘したところですが、後日、私の記者会見の中で、懇談の場の状況を表現しようとした際に、正しくない表現を使ってしまったことにつきましては、今議員からも御指摘をいただきましたので、改めてこの場でおわびを申し上げたいと思います。

団体と環境大臣との再懇談は、環境省が７月開催に向けて今調整をしているところです。私も、可能な限り全行程出席して、団体の方々の要望を直接お聞きして、様々な課題が少しでも前進するよう、国と連携しながら取り組んでまいります。

また、県が主催する懇談についても実施する方向で調整を進めております。

健康調査につきましては、環境省が昨年立ち上げた研究班の中間報告が本年４月公表されまして、脳磁計とＭＲＩを使った調査の基本的な考え方や課題などが整理されました。

環境省では、今後も、こうした専門家の議論も踏まえ、調査対象者の在り方も含め、健康調査の実施に向けて検討を進められていると承知しております。

熊本県では、これまで、機会あるごとに、環境省に対して健康調査の早期実施を要望しております。私自身も、５月23日に伊藤大臣にお会いした際に、より納得性の高い健康調査を早期に実施するよう要望したところでございます。今後も、スピード感を持って検討を進めていただくよう、引き続き国に要望してまいります。

次に、水俣病問題への取組についてお答え申し

上げます。

水俣病問題は、熊本県政にとっての最重要課題であります。

平成16年のいわゆる関西訴訟、その最高裁判決において、原因企業のみならず、国、そして私たち熊本県にも被害の拡大を防ぐことができなかった責任があるということが判決で示されておりまして、熊本県は、その責任を強く重く受け止めております。

現在も訴訟ですとか公健法に基づく救済を求めている方々がおられるなど、様々な課題について、県として責任をしっかりと果たしていきたいと考えております。

まず、公健法に基づく認定審査でございますが、平成25年の最高裁判決を最大限尊重し、申請者個々の事情に丁寧に対応しながら、着実に審査を進めてまいります。

患者、被害者の安全、安心な暮らしの確保についても、重要な課題と認識しております。引き続き、御本人、御家族の声を丁寧に酌み取りながら、取り組んでまいりたいと考えております。

特に、胎児性、小児性の患者の方々におかれましては、お一人お一人の気持ちに寄り添い、日常生活の支援を行ってまいります。

また、水俣病への偏見や差別の解消も大きな課題でございます。語り部の方々をはじめ地元の皆さんと連携しながら、水俣病に関する正しい情報を発信してまいります。

さらに、水俣・芦北地域の振興については、県庁内に、副知事を委員長、そして各部局長などを委員とする水俣・芦北地域振興推進委員会を設置して取り組んでおります。今後も、地元の市町と密接に連携をしながら、水俣病の教訓を踏まえた地域づくりや第七次水俣・芦北地域振興計画に基づく取組を着実に進めてまいります。

今後とも引き続き、水俣病問題を県政の最重要課題と位置づけまして、様々な課題に県庁一丸となって全力で取り組んでまいります。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　知事のこれからの水俣病対策に向けての強い意欲が伝わる答弁をいただいたものと思います。

ただし、水俣病の関係者も高齢化しており、生きている間に救済があるのだろうかという思いの中で、いまだ苦しんでいます。

政治は結果だという言葉がありますが、スピード感を持って、この４年間の任期中に、答弁した内容を実現できるように取り組んでいただきたいと思います。

今回、知事のスタート時に当たって大変なこととなりましたが、知事を終えたときに、水俣病対策が私の政治の原点だったと自身の回顧録で述べられるような、これからの取組を期待したいというふうに思います。

続いて、川辺川ダムについてお尋ねいたします。

川辺川ダム建設については、立憲民主連合会派では、ダムによらない治水を求める立場です。

前蒲島知事は、16年前の９月議会で川辺川ダム建設中止を明言しましたが、令和２年の７月豪雨災害を受けて、これを撤回して、命と環境の両立を目指した緑の流域治水として、流水型による川辺川ダム建設へと方向転換をしました。

この判断を受けて、地元ではいまだダム建設の賛否が拮抗している中、国は、県の要望を受けて、環境アセスの対象ではない事業であるものの、環境アセスに準ずる調査を実施し、粛々と流水型ダム建設を進めています。

このような中、５月21日に、環境影響評価について、全４段階の書面作成手続のうち、最終段階

の評価レポートの案を示しました。それは、３段階目の準備レポートに、熊本県知事や流域住民らの意見を受けて一部修正されたとしています。

修正案は、流水型ダム環境保全対策検討委員会に示され、委員会では、アセス終了後も、さらなる環境影響の最小化や住民への説明を進めてほしいという意見が出されているようです。

そこで、木村知事にお尋ねしたいと思います。

昨年度末に、県は環境アセスによる公聴会を開催し、４会場で延べ44人の方が意見を述べられましたが、その全ての方がダム建設反対、そして環境の悪化を述べているところですが、知事の意見には、それらの住民の意見が反映されていないのではと感じています。

先日、五木村長がダム建設受入れを表明したことに対して、即時住民からの反対の陳情が上がりましたが、地元住民がダム建設を容認してはいません。

これまでも、建設反対の住民の意見交換の場を前蒲島知事に要望しましても、担当者が知事に伝えるだけの対応で、直接対話のないまま今日に至っています。木村知事は、住民との対話を持つ考えはあるのでしょうか。

また、委員会で指摘された環境の影響を最小限にするという対策はその場しのぎであり、ダムを造ることで環境の悪化は避けられない中、環境影響を最小限にするという言葉は、ごまかしにしか感じられません。

県民には、緑の流域治水計画について、新聞の全面広告を使って、流水型ダムを含めたすばらしい計画として知らされていますが、環境悪化を懸念する方の意見がそこには全く反映されていないと思います。

そのほか、そもそも旧川辺川ダム建設計画については廃止の手続を取らなければなりませんが、今後どのように進めるのでしょうか。

あわせて、流水型ダム建設を進めるに当たっては、川辺川や球磨川の漁業補償の手続など、様々な住民からの意見が噴出してくることは容易に想像がつきます。

以上を述べて、流水型ダム環境保全対策検討委員会でも指摘された、さらなる住民に対する説明について、木村知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　川辺川における新たな流水型ダム、そして住民への説明についてお答え申し上げます。

蒲島前知事は、令和２年７月豪雨災害を受けて、球磨川流域の治水の方向性を決断する際に、ダム建設をめぐる地域の対立を再び起こしてはならないと心に誓ったと述べられております。

私も、被災地の復興を進めるためにも、ダムによる地域対立や分断を起こしてはならない、このことは心に銘じて考えております。

流水型ダムにつきましては、これまでの環境影響評価において、事業主体である国に対し、流域住民等に丁寧な説明を行い、理解促進を図ることを求める知事意見を提出してきております。

国では、この意見を踏まえ、事業の進捗に合わせて、大型模型や仮想空間技術などを用い、分かりやすく丁寧な説明が行われていると認識しています。

また、今月末にも、ダム建設予定地である相良村で、緑の流域治水の取組に関する村民説明会が開催されます。国、そして県の担当者が、村内４か所の会場へ伺い、流水型ダムを含む河川整備の取組などを説明することとしております。

さらに、熊本県では、流水型ダムが命と清流をともに守るものとして整備が進められているのか、国、流域市町村、住民の皆様と一体となり、

事業の方向性等を確認していく仕組みとしての会議を毎年開催しています。

この会議は、より多角的な見地から多様な意見をいただくため、流域12の市町村の住民の皆様はもとより、自然保護、漁業、観光など各分野の方々に御参加いただいております。

会議では、いただいた意見のお一つお一つに国、県から回答を行っておりまして、議事録は県のホームページで全て御覧いただけます。

議員が御指摘いただきました新聞広告は、この会議で説明された事業の進捗状況を広く県民の皆様にもお伝えするために行っているものでございます。

今後の意見聴取でありますけれども、県内45市町村を回るお出かけ知事室では、当然五木村、相良村を含む流域市町村も訪問してまいりますし、私自身も、様々な形で流域の皆様から御意見や御提案をお伺いしてまいりたいと考えております。

命と清流を守る新たな流水型ダムを含む緑の流域治水について、県民の皆様の理解がさらに深まるよう、丁寧に説明を続けてまいります。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　答弁にもありましたように、地域の分断は避けなければなりません。ですから、これからも対話や協議の場をしっかりつくっていただきたいと思います。

ただ、流水型ダム建設をめぐっては、これまでも、環境の悪化を懸念する意見や令和２年７月の豪雨災害の原因の検証をいま一度一緒にしてほしいという地元の声に、国や県の当局は丁寧に対応できていないと考えています。

今、災害の検証については、国会でも新たに検証するべきだとする動きも出てきましたので、この推移を注視して、流水型ダム建設に当たっては、今後もダムによらない治水を考える立場から意見交換をさせていただきたいと思います。

続いて、農業県熊本の振興についてお尋ねいたします。

県政の大きな柱である農業の振興は、木村知事にとっても重要な政策の一つだと考えています。

前蒲島知事は、もうかる農業、熊本の赤などのキーワードを掲げて、農業の振興に当たってきました。輸出農産物の増加やくまモンを活用した本県農畜産物の市場評価の高さが、その成果の大きな一つであると思います。

また、生産法人の育成や集落農業の育成、耕作放棄地対策、鳥獣害対策など、具体的な施策も実施してきました。

しかしながら、本県だけではなく全国的な現象ですが、農業従事者の高齢化、後継者不足は、将来の本県の農業振興を考えると、大変な課題です。

このような中、国では、農業の憲法とも言える食料・農業・農村基本法が25年ぶりに見直しをされ、改正法案が今国会で成立しました。

「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」「農業の持続的な発展」「農村の振興」の４本を柱として見直しが進められます。

ただ、これについては異論もあり、私は、地方自治体議員連盟を立ち上げて、食料自給率の観点や農業者に対する生産補助の在り方、有事の際の食料確保や農業者に対する対応策について、改善を求めています。

それはそれとして、担い手の確保、育成の課題は、これまでもずっと取り組んでいる課題ですが、いよいよ担い手がいなくなっていると実感いたします。

例えば、私が住んでいる熊本市旧北部町の地域は、都市近郊で農業活力がまだ大変残っている地

域ですが、最近、10年後の担い手がどれくらい残るかの聞き取りを行ってみると、どの集落も２～３人という答えが返ってきます。そこには、今の担い手が農業リタイアすれば、農業を続ける人はいないという現実が見えてきます。

県の統計を見ましても、平成12年の基幹的農業従事者数は８万8,700人でしたが、20年後の令和２年では５万1,800人と、42％も減少しています。このまま推移すれば、計算上、令和12年には、平成12年時の３割ぐらいまで従事者は減少します。そして、先ほどの事例も踏まえると、それ以上に減少するのではと危惧します。

農業を続けられない要因は様々あると思いますが、最近は、ＴＳＭＣ進出効果なのでしょうか、都市近郊では、工業用地や宅地で売買される農地が増えてきており、それを見越して農地を手放そうとしている方が多いこと、また、中山間地では、経営効率も悪く、資産価値も低く、せっかく実りの秋を迎えても、イノシシや鹿等の鳥獣害がひどく、農業経営が困難なことから、農業の継続を諦める方も多いと感じています。

さらには、年金問題とも関係してきますが、国民年金や農業者年金は、厚生年金と比べて受給額が低いことから、子供にはサラリーマンを勧め、年金をもらってから農業をしたければすればいいという農家も私は目の当たりにしており、農業後継者の確保の難しさを感じます。スイカ、メロン、トマトの高収益を上げる園芸農家でもそうですから、稲、麦、大豆等の土地利用型農業経営の若い後継者を確保、育成していくことは厳しい現状があります。

さて、高齢農業者が農業をやめる場合は、機械が壊れたときということもよく耳にします。田植機、トラクター、コンバインなどです。今は集落営農や法人組織でカバーしている地域もありますが、組織のオペレーターの確保も困難になってきており、地域の営農をカバーする力も限られています。

しかし、機械があれば営農を続けられる元気な高齢就農者はまだいますし、家の跡取りとして定年就農やＵターンをして就農しようとする方にとって、機械等があれば農業を継続する可能性は当然高くなると考えます。

ただ、農業機械の価格は驚くほど高く、補助事業対象にならなければ、導入困難な状況です。しかも、国の補助事業対象の要件は厳しく、個人に対しては、なかなか補助対象にはなりません。先祖の土地を守るために自己資金で対応される方もいますが、新規参入者に支援するよりも、農家の跡取りになる後継者にもっと補助があればと、よく耳にするところです。

この状況を解決するには、例えば、地域の認定農家であれば３割補助を無条件で受けられるような仕組みをつくれば、当分の間、担い手はまだまだ確保できるのではないかと考えます。

また、そのようにして小規模、中規模程度の機械導入の需要をつくっていかなければ、農機具メーカーをはじめ、肥料、農薬や農業資材等、農業関連のあらゆる産業が縮小、撤退し、今後、意欲のある農家の経営も、機械や資材が不足し、営農が困難になると考えます。

これまでは、国や県は、大規模化や法人化、企業型農業を目指す農業者の育成に力を注いできましたが、もうそのような選別的な農業後継者の育成政策をする余力は現場にはないと感じています。

農業全体の持続的経営が重要になっている今日、県下の様々な地域で地域農業を支え、国土を守っている農家のために直接支援することが、農業県熊本の底力になるのではと私は考えます。

日本の食料基地として自負する農業県熊本を振興していく上で、今後どのように担い手を育成、確保していくのか、木村知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　お答え申し上げます。

熊本県は、豊かな自然環境を背景に、農家のたゆまぬ努力により、日本一を誇るトマトやスイカなど施設園芸、デコポンなどのかんきつ類、西日本一の酪農など、多彩な農畜産物を生産しており、食料生産基地としての重要な役割を果たしています。

しかし、農業を支える担い手は、高齢化、少子化などにより年々減少しており、その確保、育成は喫緊の課題と私も承知しております。国の食料・農業・農村基本法改正の議論においても、基幹的農業従事者は、20年後に大幅に減少する大変危機的な状況だと報告されました。

県では、これまで、新規就農者確保のため、就農希望者に対し、相談、研修、就農、定着の各段階において、関係機関と一体となったきめ細かな支援を行ってまいりました。その結果、青年等就農計画を策定した令和４年度の認定新規就農者は、全国トップレベルの535人に上っております。

また、議員が御指摘いただきました農業機械などの導入についても、個々の農業者への支援の拡充を図っているところでありますが、特に、作業を効率化、省力化できるスマート農業機械は、担い手不足や高齢化問題に対して有効な手段と考え、普及に取り組んでいます。さらに、農業支援サービス事業体に対する機械導入支援を通じて、個々の農業者が機械をより活用できる環境を整え、生産性の向上を図りたいと考えております。

加えて、今定例会に関連予算を提案しております50代の新規就農者への支援、また、経営継承の推進、農福連携、外国人材の活用など、多様な担い手の確保について、幅広く取り組んでいきたいと思っております。

一方で、午前中の前川議員への答弁でも申し上げましたが、私は、今回の選挙期間中に、多くの後継者が自身の地元に就農している地域を訪ねた際のその地域の活力といいますか、産地の活気を、農家の皆さんの元気さを非常に強く感じる機会が多うございました。改めて、地域農業の中核を支える担い手の柱は、子が親の農業を継承する、いわゆる親元就農だという思いを私は大変強くいたしました。

そこで、現在、県内全域で親元就農の現状などについての調査分析を農林水産部に行わせております。親元就農の成立には、経営状況をはじめ様々な要素が多分絡んでくるものと考えておりますので、調査結果をしっかりと検証して、担い手対策を強化して、後継者の確保につなげてまいりたいと考えております。

熊本県の農業政策の要諦は、担い手対策にあると私は確信しております。食のみやこ熊本県も稼げる農林畜水産業も、全ては担い手が確保されてこそ実現するものばかりです。

今後とも、関係機関が一体となって、熊本県の農業の持続的発展のため、担い手の確保、育成に全力を注いでまいります。

以上でございます。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　農業の担い手対策の一案を申し上げましたが、本県が農業県熊本を掲げていくのであれば、今まで以上に本腰を入れなければ、その維持は困難だと考えます。これから、改正された基本法に基づき、各自治体では基本計画を策定することになりますが、県の取組姿勢が問われます。

私は、今回の食料・農業・農村基本法の改正は、競争についてこれない農家は、どうぞおやめくださいというようなニュアンスを感じています。

答弁の中では、親元就農対策に新たに力を入れる答弁をいただきましたので、今頑張っている地域を支えている担い手が、子や孫に安心して経営を託せるような就農支援対策を考えていただき、担い手確保、農業施策のモデル県となることを期待しまして、次の質問に移ります。

オーガニック給食と給食費の無償化の推進についてお尋ねいたします。

私は、学校給食の問題を、これまでもいろいろ取り上げて改善を要求してきたところです。今回は、オーガニック給食の推進と給食費の無償化について質問をいたします。

学校給食は、子育て中の親にとって、とても関心のある事柄です。子供の成長を願って、安全で安心な食べ物、そして、できれば給食費は高くならないように希望をしています。

さて、その給食については、学校給食法の中で、食材や調理法、栄養管理など、とても厳しい条件が定められている中で実施されています。特に食中毒対策には力を入れており、現場で働く人にとっては大変なことと存じますが、おかげで、安全で栄養バランスのよい、そして、地元食材等を生かしたおいしい給食が子供たちに提供されています。

しかし、現在の材料費の高騰が現場担当者を悩ませており、１食250円前後で献立を立てるのは至難の業と言っても過言ではないと考えます。安い輸入農産物に頼っていた部分もあるかと思いますが、円安が続く日本の経済状態や世界の異常気象や紛争が続く中で、農畜産物の安定確保はますます難しいものがあると考えます。

さらには、海外農産物には、残留農薬や抗生物質等使用の畜産物、また、近年は、ゲノム編集された農畜産物、さらには、様々な添加物が入った加工品も食材として使用される可能性もあることから、成長期の子供を抱える親にとっては、できるだけそのようなものを使用しないでほしいという強い願いがあります。

これは世界共通であり、ヨーロッパは、フランスを中心にオーガニック給食が進んでいますし、韓国では、法律をつくって、新環境農産物の名称で、有機農産物を使った給食の推進をしており、幼稚園や小中学校では原則100％実施、高校では70％を目標となっているようです。

このような動きは日本各地にも広がっており、令和２年では、123の市町村が学校給食に有機食品を取り入れていると報告がありますし、多くの自治体の首長が率先して取り組んでいるところです。先進的な取組を進めている千葉県のいすみ市の取組は、全国のモデルとなっています。

本県でも、山都町や南小国町で取り組まれていますし、熊本県の給食用のパンは、県パン工業組合の協力もあって、昨年の10月からは、全て国産または県産小麦を使用したパン給食が実現し、保護者からの歓迎の声を伺っています。

また、国では、令和３年度に、持続可能な食料システムの構築に向け、みどりの食料システム戦略を策定し、2050年までに目指す姿の一つとして、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25％に拡大することとしています。

ただし、これには生産者の理解も必要ですし、何といっても生産物の需要が見込まれるのかが懸念事項です。

その点、オーガニック給食が普及することは、需要と供給の大きなマッチングが可能であり、今後、生産者と一体となった地産地消を基調とした

オーガニック給食が進むいい環境ができつつあると考えます。この点は、教育委員会と農政サイドがしっかりと連携をして取り組むことが重要だと考えます。

それと、もう一点が給食費の無償化です。

これも、国の子育て支援政策が進む中、各市町村で学校給食の無償化に取り組む市町村が増えてきました。本県でも、既に実施している市町村は14市町村となり、増加傾向にあります。

しかし、このことを市町村任せにしていると、財政の状態や首長の姿勢にも関連していますが、結果的には、子育て支援の格差につながっていくことを懸念します。

そこで、小中学校の義務教育期間については、全市町村一律に給食費の無償化に取り組むことが必要ではないでしょうか。

また、市町村だけではなく、県立の学校も当然給食費の無償化を進めていくべきだと考えます。

国のほうでも、学校給食費の無償化について検討が進んでいますが、木村知事も、子育て支援対策本部を立ち上げる中、他県に先駆けて取り組んでほしいと思いますが、オーガニック給食の推進と学校給食費の無償化について、どのようにお考えか、県農政部にも在籍した白石教育長にお尋ねいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　初めに、オーガニック給食の推進についてお答えいたします。

学校給食において、地域の有機農産物を含めた地場産物の活用を推進することは、新鮮な食材を提供することができるだけでなく、子供たちの郷土理解、郷土愛の育成、地場産業の振興にもつながると考えています。

そこで、県教育委員会では、昨年７月、有機農業について先進的な取組を実施している大分県臼杵市を農林水産部とともに視察し、情報収集を行いました。その中で、自治体や地域の生産者の協力により、学校給食における有機農産物の使用率は向上しているものの、さらなる使用率向上には、安定した生産量を確保する必要があることなどの課題を把握することができました。

また、昨年７月と９月には、県立荒尾支援学校をモデル校として、有機農産物を活用した献立等について、実証事業を行いました。その結果、児童生徒が有機農産物に興味を持つきっかけの一つとなりましたが、予算や栄養面から、使用可能な品目や量が限定されるなどの難しさを再認識したところでございます。

今年度は、生産者との連携を実証するモデル校での取組を行うとともに、市町村の担当者を対象に実施している学校給食関係者会議や栄養教諭の研修会等において、全国の好事例の紹介をするなど、引き続き、関係部局と連携しながら、オーガニック給食の推進に努めてまいります。

次に、学校給食費の無償化についてお答えいたします。

給食は、学校給食法により、設置者が実施主体となっており、県内では、令和６年４月現在で、14市町村が給食費の無償化を、26市町村が半額または一部補助を行っています。

国においては、こども未来戦略方針に基づき、先週公表された学校給食に関する実態調査の結果を踏まえ、今後、法制面等も含め課題の整理を行った上で、学校給食費の無償化に向けた具体的方策を検討することとされています。

県教育委員会としましては、国の具体的方策の検討状況等を踏まえながら研究してまいります。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　オーガニック給食について、農政部と連携して、しっかり研究して取り組んでいるよ

うなので、教育長の手腕に期待し、一日でも早く全県下の学校給食にその成果が出ることを期待いたします。

無償化については、本県で実施するには43億円かかるという試算を伺っていますが、熊本市の小中学生を除いて試算をし直せば14億円程度です。半額補助制度をつくれば、約７億円の予算化で熊本市以外の義務教育の給食費は無償化できると思いますので、ぜひとも検討をお願いし、県として子育て政策の偏在化が出ないように、教育長には改めてお願いをしたいと思います。

次に、半導体企業等の進出による地下水保全についてお尋ねいたします。

ＴＳＭＣの進出を受けて、多くの半導体関連企業が熊本に進出し、経済の好循環が本県に起こっていることは、経済界にとって大変喜ばしいことだと考えます。

その一方で、企業が大量の地下水を利用することで、地下水の減少と排水による地下水の環境汚染が起こるのではと、大変な関心事となっています。私も、様々な方から熊本の地下水をしっかり守ってほしいという声をいただいています。

森の都、水の都とうたわれてきた熊本県民にとって、阿蘇を源流とする地下水は誇りであり、暮らしていく中で、地下水の利用は当然の権利だと思います。そのために様々な地下水保全の取組も実施してきましたし、全国に先駆けて、熊本の地下水保全条例ができたのもそのような背景からです。

また、地下水の汚染に対しても大変敏感です。かつて公害の原点とも言われる水俣病は、企業経営の優先で汚染水処理が不十分であったことから、メチル水銀が海洋を汚染し、食物連鎖により水銀中毒症が発生しました。

ですから、その反省として、二度と水俣病のような公害を起こしてはならないというのが本県の教訓です。その公害の可能性が、今回の半導体並びに関連企業進出によって出てきたと私は考えています。

例えば、半導体製品を作る工程では、大変危険な化学薬品を使用するとされています。そして、その化学物質は、企業秘密となるため、企業側は公表しないとされています。もちろんＪＡＳＭだけを原因者とするわけではありません。様々な企業が進出して工場排水を行うので、どのような物質が、どのように有明海の環境や人体に影響を与えるか、未知の部分が多いと考えます。

これを未然に防ぐには、地下水や河川の水質検査をしっかり行い、企業の排水状況を行政がきちっと監視することだと考えます。既に熊本県、熊本市でも、水質検査の中にＰＦＡＳ等の規制外物質のモニタリングも開始されていますが、残念ながら、その結果はまだ公表されていません。

第三者委員会で検討して水質の変化を見ていきたいということを伺っていますが、ベースとなる今の水質状態を県民に分かるようにデータを公表した上で、その後の定時の検査結果もしっかり公表していくことが、県民に安心と信頼を与える行政の役割だと考えます。

また、この件に関して、検査機関である県の保健環境科学研究所を視察させていただきましたが、最新の水質検査機器が導入されていました。国の従来の検査基準項目以上の項目についても検査ができるという優れものです。

ただし、現状では、ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡ、金属等についても検査は可能ですが、人員体制は必ずしも十分ではないという話を伺いました。ぜひとも、水俣病のような公害が再び発生しないように、工場排水を厳しく監視する全国一の体制や基準を本県につくっていただきたいと考えます。

前蒲島知事は、本県を半導体企業進出によって九州のシリコンバレーとして創造していくと議会で述べられましたが、そうであるならば、100年後も県民が水の都熊本を誇れるようにしていただきたいと考えますが、この点について、木村知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　地下水の保全などについてお答えを申し上げます。

私は、県民の皆様との対話の中で、地下水への影響を懸念する多くの意見をこれまで聞いてまいりました。そのため「熊本の宝である水の確実な保全」を知事選のマニフェストに掲げさせていただきました。

知事就任当日に、地下水の量と質の保全の取組を強力に推進していくための体制整備を表明しました。５月27日に、第１回地下水保全推進本部を開催したところでございます。今後、庁内関係部局がしっかりと連携し、市町村とも協力しながら取組をしっかり進めてまいります。

河川や地下水の水質検査体制について御質問をいただきました。

検査に精通した職員を配置するとともに、外部委託による業務効率化なども行いながら、体制を確保してまいります。また、さらに、昨年度からは、専門的な知見を有する大学などの研究機関の協力もいただくことで、検査能力、そして研究能力の向上にも努めているところでございます。

排水の監視についても御質問いただきました。

これにつきましては、まず、法令等で義務づけられている施設設置前の届出により、適切な施設であるかを確認しております。そして、施設設置後は、立入検査を行いまして、施設及びその運転管理状況をしっかりと確認してまいります。

次に、法令等に基づく規制物質につきましては、下水道に流入する段階では菊陽町が、そして下水処理場から坪井川へ排出する段階などにおいては熊本市が、それぞれにおいて、基準に適合しているかをしっかりと確認いたします。県では、関係市町と連携して監視を徹底して、その結果を公表するとともに、適切に対応してまいります。

また、法令等で規制されない物質についても御指摘がありましたが、これは、今対象物質が膨大なため、まず、存在する物質を特定するスクリーニング調査を行っています。この調査では、物質の存在の有無を調べています。

その後、新たな工場稼働前後を比較して、その変化の見られた物質について、今度はしっかりとその濃度を分析しまして、専門家による意見を添えて公表するとともに、適切な対応につなげることとしたいと考えております。

法令等で今規制されていない物質は、国においてもまだ基準値などがないということですから、その公表に当たっては、風評被害が起きないように注意する必要があるということも、専門家から意見をいただいていることも申し添えておきます。

私は、熊本の宝である地下水を確実に保全し、県民共有の宝として次の世代に引き継いでいくことは、今を生きる私たちの使命である、重要な責務であると考えております。

今後も、この地下水を守り抜くという強い決意の下、議員から御指摘いただきました県庁内の体制づくりについても、常によくチェックをいたしまして、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　先日、坂本正元学園大学長を会長とする国民の水を考える熊本県民の会から知事に要

望を出させていただきましたが、地下水問題は、県民に大きな不安を与えていますし、行政による監視体制の強化が、この中にもやっぱり求められています。

地下水は、一度汚染されると、その浄化は大変困難になると考えられます。また、河川水や地下水は、最終的に有明海に流れ込みます。どんなに微量な成分でも、時間の経過とともに、その総量は大きくなります。スクリーニング、モニタリング調査の結果を踏まえて、危険物質の総量規制というように今後進んでいくのではと考えます。

公害病の原点である水俣病の教訓は様々にありますが、一般財団法人水俣病センター相思社の著書には、調査なくして発言なし、原因をすかさず取り除く、利害優先ではなく公共性優先である、情報公開、偏見、差別の解消とまとめていることを紹介し、この５点をしっかりと念頭に置いて、地下水保全推進本部の運営を木村知事にお願いしたいと思います。

次に、障害者に対する福祉政策についてお尋ねいたします。

木村知事は、左手に障害をお持ちになっています。そのため、私どもには分からない様々な御苦労を体験してきたのではと察します。しかし、そのような苦労はみじんも見せずに御活躍されることに対して、本当にすばらしいことだと敬服をいたします。

県知事選においても、そのような木村候補の頑張られる姿に、障害者団体も大変期待をしているお話も耳にしたところです。

さて、歴代の知事の福祉政策を振り返りますと、潮谷知事は、バリアフリーやインクルージョン教育の進展というような福祉政策を示してきました。また、蒲島知事は、障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例をはじめ、認知症対策に力を入れて、認知症サポーター養成率日本一を達成しています。

福祉政策と一言で言いましても、大変幅広いものがありますが、冒頭お話しした事例にもあるように、私は、木村知事に対して、障害者に対する福祉政策を大いに期待をしているところです。

特に本県では、障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例を定めているところですが、まだまだ浸透し切れていないと感じるものがありますので、事例を挙げながら改善も要望したいと思います。

１例目は、重度の知的障害をお持ちの方が県立高校を受験された例です。なお、この方の例については、この場でお話しすることは御両親の了解をいただいております。

この方は、地元の小学校、中学校を卒業され、今年の春に県立高校を受験しましたが、定員内不合格となりました。

県教育委員会では、県立高校敷地内に、特別支援学校や分教室を設置したり、新たに高等支援学校を設立したりして対応もされていますが、この方の場合は、地元の友達と一緒に高校で学びたいと希望しての受験でしたので、残念な結果となりました。

私たちの会派では、本人や御両親からの意見を伺う中で、試験に際しての合理的配慮に欠けているのではと判断し、県教育委員会とも協議を行いました。

これまでも、県教育委員会では様々な対応をされてきたことは理解しますが、今回の件について、障害を理由とした不当な差別的取扱いにならないと回答をされたところです。

現在、この方は、合格できなかったことから、共に学ぶという就学の機会を失ったまま、行き場のない状態にあります。この方は、来年の受験に

ついて、まだまだ思案中のようですが、当面は、授業を体験できるような対応から、インクルーシブ教育を勧めてはと思いますが、いかがでしょうか。

もう一つの事例として、支援学校の整備についてです。

県でも、高等の支援教育を希望する生徒が増える中で、新しい学校の設置など、かなり進んでいると考えます。例えば、平成31年に設置され、令和元年度に新校舎ができた熊本はばたき高等支援学校を訪れる機会を得ましたが、大変設備も整い、すばらしい学校だと感じました。

一方で、昭和57年に高等部ができた熊本支援学校は、大変施設が老朽化して、トイレについては、施設も古いですが、使用に当たっても、小学４年生までの教室に隣接するトイレは、いまだに男女共用となっていることなど、保護者からどうにかならないだろうかと相談を受けています。

今回取り上げた事例は教育に関するものですが、障害者が直面している問題は、生きていく上で様々にあります。

本県は、障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例を全国に先駆けて定めているところですが、障害者に対する福祉政策に対して、これからどのように進めようと考えておられるのか、知事にお尋ねいたします。

また、事例に挙げましたような障害のある子供への学びの対応や築50年を経過するような施設の老朽化に対して、県教育委員会ではどのように考えておられるのか、教育長にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　障害者に対する福祉政策についての私の考えをお伺いいただきました。

私は、皆さん御覧のとおり、生まれつき左手に障害を持ってきました。私自身が当事者であるからこそできる障害者政策は、私のライフワークと言えると思っています。

知事選の公約でも掲げました、障害は個性と言い切れる社会をいつの日か絶対つくりたいと思っております。

そのためには、まず、私自身が、県民の皆様と直接顔を合わせ、お話をする機会をたくさん持ち、その中で、埋もれかねない小さき声、弱き声にも耳を傾け、しっかりと受け止めながら政策を進めてまいりたいと考えております。

私は、前の副知事の在任中も、障害のある方の社会参加の促進のために、例えば、ｅスポーツのモデル事業を実施しましたりとか、就労支援の充実のために、農福連携の現場を積極的に訪ねたりしてきました。

また、４月に知事に就任した後も、障害者の音楽祭やスポーツ大会にも出席して、障害を持った方との触れ合いの機会を多く持ってきております。その経験や声を、県の取組の充実にしっかりと生かしていきたいと考えております。

あわせて、やはり全ての県民の皆様が、障害に関する理解を深め、障害の程度に応じた適切な配慮ができるよう、これまで以上に、障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例の基本理念の普及啓発に取り組んでまいりたいと考えております。

本日議員が取り上げていただいた事例、２つございました。ともに教育に関するものですので、この後教育長から答弁されますが、いずれも重要な課題であると私自身認識しております。特に、前者の事例においては、私自身ちょっと聞いたり、また思った限りでは、特別支援教育のそもそもの意義ですとか、または、その本人の意思をどうやって尊重するかなど、根本的な議論の必要性があると感じています。引き続き、丁寧な意見交

換や他県の事例などをしっかり研究するように、教育委員会に要請をしております。

今後も、折に触れ、現場に出向き、県民の皆様の声に耳を傾け、より一層、条例が目指す共生社会の実現に向けて、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　まず、障害のある子供の学びへの対応についてお答えいたします。

現在、高校入試における障害等がある受験者への配慮については、入学者選抜要項に基づき、検査時間の延長や問題用紙の拡大等を行うなど、公平性を担保しつつ、必要に応じ、個別に対応することとしております。

議員御紹介の方の事例につきましては、御本人の障害の状況等を踏まえ、別室での受験に加え、教育委員会の指導主事２名を派遣し、必要な支援を行うなどの配慮を行ったところでございます。

また、高校入試は、定員割れや障害の有無にかかわらず、各学校長が、その学校に期待される社会的役割や学科の特色等を踏まえ、その学校、学科で学ぶための能力や適性等を適切に判定し、入学を許可するものであります。

今回は残念な結果となりましたが、次年度の入試に向け、意見交換等を行いながら、御本人、保護者の方の思いや考えを改めて共有し、まずは希望に応じて学校の見学や授業体験ができるよう、調整を進めているところでございます。

次に、施設の老朽化についての対応についてお答えいたします。

県立学校の主な施設は、約半数が築後40年を超えていることから、令和３年３月に熊本県立学校施設長寿命化プランを策定し、現在、計画的に改修を進めています。

議員御指摘の熊本支援学校につきましては、現在、トイレ改修を含む整備内容について、学校と協議を行っており、令和７年度以降、順次、設計、工事に着手していく計画としています。

引き続き、子供たちの教育環境整備に向け、着実に取り組んでまいります。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　知事から答弁をいただきましたが、障害は個性と言い切れる社会をつくりたいという知事の思い、これは、新たなステップに移行するんじゃないかと期待をいたします。

そこで、一つ進言したいのですが、内閣府障害者政策委員会の委員長である熊谷晋一郎氏は東大医学部出身で、木村知事も大変懇意にされていると伺っております。そこで、蒲島知事が五百旗頭氏を県政のアドバイザーとして登用したように、障害者支援の政策アドバイザーとして連携されてはどうでしょうか。

また、障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例は、全国で４番目に条例化されましたが、政策制度を実現する上で、障害者当事者の参画を基本とするように改善をしてほしいという要望も伺っております。併せて御検討いただきたいと思います。

また、教育長からも、知事と同様に、大変前向きな答弁をいただいたと思っております。ＪＤＦ、日本障害フォーラムによりますと、障害者に対する教育は、脱施設、インクルーシブ教育の視点が世界から遅れており、分離に慣れ親しんだ社会からの転換が必要だとされています。そのような観点での県行政並びに教育の推進を今後期待して、次の質問に移らさせていただきます。

熊本空港アクセス鉄道についてお尋ねいたします。

2034年度を目途に、熊本空港アクセス鉄道の計

画が進められています。この建設の是非に向けては、立憲民主連合会派では、議会でも取り上げ、いまだ賛成ということではありません。

ただし、今年度末に計画概要を取りまとめて報告するための調査費については予算の承認を行っており、その結果を受けて、また判断をしなければならないと考えているところです。

問題点を挙げますと、まず、この鉄道利用の需要がどれくらいあるのかということです。現在示されている計画でも、開通当初の収支は赤字であり、黒字化するのはおよそ40年後です。将来の熊本空港アクセス鉄道の利用者を１日4,900人として算出していますが、熊本空港が国際線のハブ空港として利用されるようにならなければ、現在の利用客数のままでは、ずっと赤字が続くことになります。費用対効果の点において、大変疑問があります。

次に、当初は、運動公園利用者の利便性を高める目的も含めて、三里木駅から空港へ向かうルートであったものを、ＴＳＭＣ関連企業の集積を見越して、肥後大津駅からのルートに切り替えました。また、三里木と原水駅の間には、菊陽町が新駅を設置されることとなっています。

さらに、肥後大津駅経由のルートの決定を受けて、肥後大津駅と空港駅の間に中間駅を建設する要望が上がっているとのことです。今年の年度末までに発表する計画内容では、その新駅の取扱いについては未定と伺っていますが、新駅の設置は、様々に問題を抱えていると私は思います。

もともと、この路線の計画の重要な要点は、空港利用者の定時性、利便性が起点となっています。今のところ、直接乗り入れる場合は最短で40分程度の見込みとしていますが、菊陽、大津の中間駅が加われば、時間の短縮は損なわれます。

加えて、ＴＳＭＣの関係で道路の大変な渋滞が発生していますが、空港や通勤者利用のため、朝夕の路線を増やせば、踏切の遮断により、ますます渋滞がひどくなるのは目に見えています。

また、これも以前から問題視されていますが、豊肥線は単線であり、列車と車や人身事故があると不通になりやすい路線です。昨日も事故が起こっています。そのため、定時性を確保するには、高架路線にすべきだとの意見もあります。

最後に、財政負担についてです。

建設費については、現在の計画は、あくまでも国が３分の１まで補助率を上げた場合です。この見通しが立たなければ、県の負担は増すばかりです。もともと県民の利用は低いと言われているこの路線の費用負担を、果たして県民は納得するのでしょうか。

アクセス鉄道だけではなく、肥薩線も全面復旧するところでＪＲの協力も取り付けていますが、この路線の沿線自治体は、費用負担について、県の財政支援を大いに期待しているようです。

アクセス鉄道も肥薩線復旧も、どちらも実施したいのはやまやまですが、限られた本県の財源の中、事業実施に当たっては、緊急性や重要性等の優先順位をつけて実施しなければなりません。

もちろん、公共事業だけでなく、県政は、ハード、ソフト、様々な事業を実施していかねばなりませんので、大規模な支出が必要な本事業は、それ相当の財政の見通しが立たなければ、事業は実施できないものと考えます。

以上の点を踏まえて、熊本空港アクセス鉄道の建設についてどのようにお考えか、木村知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　お答えいたします。

空港アクセス鉄道は、半導体関連産業集積地を含めた空港周辺における重要な交通インフラとし

て、熊本の発展に欠かすことのできない阿蘇くまもと空港のさらなる活性化を目指して整備するものでございます。

現在は、鉄道ルート線形の絞り込みなどを行うとともに、環境アセスメントや都市計画等の手続、整備着手に向けた準備をスピード感を持って進めているところでございます。

なお、空港アクセス鉄道の整備に当たっては、県財政の負担軽減に向けて、国から最大限の財政支援が得られるよう、しっかりと要望を行ってまいります。

今、本県は、これまでにないスピードで企業の集積が進んでいます。本年２月にはＪＡＳＭ第２工場の建設も発表されるなど、企業集積の進展に伴う交通需要のさらなる増加が見込まれます。

また、周辺自治体の取組も進んでおります。菊陽町では、大型土地区画整理事業に着手されるとともに、ＪＲ豊肥線に新駅を設置するための準備が進められています。

さらに、大津町では、本年３月に肥後大津駅を中心としたまちづくり基本構想が策定され、その中で、空港アクセス鉄道のルート上に中間駅の設置を見据えた開発を行う方向性が示されました。

これらの取組は、利用者の利便性の向上や空港アクセス鉄道の需要の増加にも資すると考えており、今後、ＪＲ九州との協議を行う中で、速達性の観点も考慮しながら、総合的に検討してまいります。

なお、議員から御指摘いただきましたＪＲ肥薩線の復旧は、これも、県政の最重要課題の一つである令和２年７月豪雨からの創造的復興を進める上で、被災地域の再生、発展に必要不可欠な事業であると考えております。

ＪＲ肥薩線の復旧とともに、私が目指す世界に開かれた未来の熊本県の姿、くまもと新時代に必要不可欠である空港アクセス鉄道の実現を確実に成し遂げてまいりたいと考えております。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　知事から答弁をいただきましたが、熊本空港の利用拡大に合わせて、熊本空港のアクセス鉄道の必要性や重要性は理解できます。

ただ、質問に上げたように、様々な問題が内在しています。さらに、ＴＳＭＣ関連での朝夕の渋滞解消も待ったなしの状態があるのも理解しますが、計画的な都市計画と財政の健全化をしっかり見据えて取り組まなければ、後世に大きな禍根を残す可能性があることを申し添えて、次の質問に移らせていただきます。

国の補充的指示と地方分権についてお尋ねします。

平成12年、今から24年前に地方分権一括法案が施行され、国から地方への権限と財源移譲が進み、国と地方は対等の関係へと移行してきました。

しかし、新型コロナ感染症対応の結果を踏まえて、第33次地方制度調査会で、国の地方に対する補充的指示という行政行為を地方自治法に加えるべきだという意見を踏まえて、地方自治法の一部改正案が今国会に提出され、先ほど成立したようです。

国の地方に対する指示権は、感染症法や災害対策基本法などの個別法の中でも規定されているところですが、今回の地方自治法改正案では、それらの個別法でも規定していない非常時に、国の補充的指示ができるようにするとされています。

一見、改正の中身は至極当たり前のように見られますが、そもそも、感染症の蔓延や大規模災害以外の非常事態とは何を想定しているのか、立法事実が不明です。

また、補充的指示をするために、パニックで混

乱している現場からの報告を求めるとしていますが、このことは、対応に当たっている現場職員に多くの負担をかけるものだと思います。

さらには、国からの補充的指示の内容が適切かどうかも疑問点の一つです。

この法律改正の国会の質疑の中で、参議院の岸真紀子議員によりますと、熊本地震のときには、14日夜の前震を受けて、被災者は避難施設に避難しましたが、多くの被災者は余震を恐れ、屋外や車の中に避難していました。当時の総理大臣は、防災担当大臣に施設内に避難するよう指示しましたが、地元ではその指示を受け入れませんでした。直後の16日には前震を超える大規模な本震が発災し、多くの体育館施設が被災し、そこに避難していれば大変な死傷者が出ていただろうと想像されることから、当時の地元のよき判断が人的被害を防いだとされています。

また、新型コロナ感染症の蔓延時には、当時の安倍総理が全国一律に学校の休校を要請しましたが、突然の要請に、関係者や保護者が混乱し、まだ感染が広まっていない地域などは、必要性について疑問の声も上がるなど、混乱に拍車がかかったのではとされています。

これは、内閣の指示であっても、地方の現場に適切に対応できていない場合があるということです。

しかし、国の補充的指示という行為を地方自治法の中に盛り込めば、政府の地方自治に対する恣意的な不当介入を増やすことにつながることや地方自治体が思考停止になることが十分想定されることから、立憲民主党は反対をしており、全国弁護士会や全国知事会からも慎重な対応を求める意見書も出されています。

また、国会でも、それらの意見を踏まえ、政府案に対して、指示権発動後は国会に報告する修正案が自民、公明、維新からも提出されています。

私も、地方分権の推進並びに地方自治の確立の観点から、この地方自治法の改正法案を非常に懸念しています。

木村知事は、総務省の御出身ですが、これからは、熊本県という地方自治体の長です。また、熊本地震の事例を述べましたが、当時は総務部長として知事の対応を助言されていたのです。その当時は、副知事が村田副知事だったと聞いておりますが、一緒になって対応されたと聞いております。現場のことは現場に任せてほしいということは、身をもって体験されていると存じます。

今回の地方自治法の一部改正による国の補充的指示について、県内自治体の取りまとめをする長として、また、配下の県職員とともに地方分権の推進をする立場で、どのように受け止められているのか、お尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　地方自治に関する御質問でもありますので、ちょっと長めになりますけれども、私の思いを含めて述べさせていただきたいと思います。

私が、やはり日本全国津々浦々のこの地方のそれぞれが持つ魅力をさらに高めたいという強い思いを抱いて、昔の自治省に入省したのが平成11年の４月でした。ちょうどその年の７月に地方分権一括法が成立いたしまして、その法改正によって、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねましょう、そして、事務処理に関することは、その法令によらなければ、地方自治体は国の関与を受けることはないという、対等、協力の関係が明記されました。

私は、国家公務員、地方公務員通じて、公務員24年９か月働いてまいりましたが、そのうち15年と11か月は、本県をはじめとする地方公共団体で

の勤務です。住民の命と暮らしを守るため、地方自らの判断と責任によって施策を実施する地方自治の重要性は、誰よりもこの地方での勤務経験を通じて十分に認識しております。その思いは、もう知事になった今も何ら変わることはございません。

その11年の法改正で、大規模な災害とか感染症の蔓延などの国民の安全に重大な影響を及ぼす事態においても、国と地方公共団体との関係は、法令に基づくところにより適切に役割分担をして対応するということが求められていて、これは今も変わらないわけであります。

しかしながら、やっぱり令和２年のコロナのことを思い出さざるを得ません。令和２年２月に、いわゆるダイヤモンド・プリンセス号の中で新型コロナ患者が集団発生した際には、その当時の個別法である感染症法の規制では想定されない事態が発生した。つまり、その入院患者の移送について、都道府県の区域を越えた対応が必要となって、当時の政権、国は、その法令によることなく、地方公共団体の調整の役割を果たさざるを得なかったのであります。

私も、コロナの後、10月に副知事でこちらに就任しましたけれども、やはりコロナの当時は、国による統一的な方針や対応を求めていたのは、むしろ私たち地方側だったこともちょっと忘れてはいけないと思っています。

今後も、個別法では想定し得ない事態で、国民の生命、身体または財産の保護のための措置が必要となる事態は、やっぱり発生し得ると思っています。こうした事態に備えて、国による地方公共団体への補充的指示は、一定の範囲で必要と認識しておりまして、今回の自治法改正で、あらかじめその指示が可能となる要件とか手続を定めておくことは適当であると考えております。

なお、議員が御紹介された熊本地震に係る国の要請のこと、私も本当に今あの日のことを思い出しますが、今回の地方自治法改正案で定める補充的指示とは、ちょっとそのときの国の要請は似て非なるものだと私は思っています。補充的指示として、拘束力のある屋内避難を求めるような指示がなされる可能性は極めて低いと私は思っていますけれども、万が一、もし同様の指示がなされた場合は、私は、知事として、あのとき同様、断固拒否しますから、そのことも申し添えておきます。

今回の法改正によりまして――しかしながら、やっぱり私も、地方自治、地方分権を理想として歩んできた人間として、今回の法改正において気になることはやはりございます。地方分権改革で実現した国と地方公共団体の対等な関係が損なわれることがないように、次の２点について、やっぱり厳格な制度運用が必要と考えています。

まず１点目は、国の補充的指示権の行使に当たっては、やはり事前に国と地方公共団体が適切な協議、調整を行うべきだと思います。指示を受ける地方の現場に混乱を招くことなく、実効性のある指示とするためには、国、地方双方が互いに協力して、あらかじめ十分に情報共有することが不可欠だと私は思っています。

そしてまた、もう一つは、国の指示権がもし行使された場合には、十分な事後検証を行うことです。その指示権行使が真に必要なものであったか、また、地方自治の本則にのっとって目的達成のための必要最小限度のものであったかどうかなどについて、やっぱり議論して、より適切な運用となるよう、不断の検討、検証が必要だと思います。また、同一の事態が発生した際には、再度地方自治法に基づく補充的指示の行使がなされないように、国と地方公共団体の役割分担に関して、

やはりその案件を踏まえた個別の立法化が速やかに検討されることも条件だと思っております。

こうした点は、本日午前中に可決された国会審議において、法案も修正され、また、附帯決議も出たと聞いております。そこで一部反映されていると聞いております。

引き続き、国と地方公共団体の対等な関係の下で、適切にこの制度が運用されるように、地方自治の現場に立つ知事として、国の動向を注視して、必要な対応をしっかりと国に求めていくこともやってまいりたいと思います。

以上でございます。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　この質問は、木村知事の琴線に触れたようで、詳しい答弁となりました。

私なりに要約すると、知事の認識は、今回の法改正は必要であり、事前協議を踏まえた上での指示権行使と指示権行使後の事後検証が必要であり、その結果、個別法の立法化に資するものだということであるが、熊本地震と同様な指示があれば、知事として拒否をするという答弁で、少し安心をいたしました。総務省の出身でありますけれども、これからは、地方分権を担う知事として、国との対等な関係を維持するように取り組んでいただきたいと重ねてお願いします。

また、様々な文献を見る中で、今回の国の補充的指示については懐疑的な意見が多いので、政府の運用については、しっかり注視していかなければならないことを申し添えて、次の質問に移ります。

県職員に対する思いと人材確保についてお尋ねいたします。

木村知事は、総務部長、副知事の経験もされ、本県職員とも相互理解が進んでいると存じます。

前蒲島知事は、県の職員に対して、就任当時、皿を割る覚悟でしっかり頑張ってほしい、責任は私が取ると激励し、その後、北部豪雨災害や熊本地震、新型コロナ感染症、そして令和２年７月豪雨災害の対応で頑張っている職員を、日本一の職員として評価されたところです。

一方で、ＴＳＭＣ進出をチャンスと捉え、木村知事も、経済の効果を上げるために様々な課題に取り組むと存じますが、職員の業務も多忙にわたっていますし、社会変化の中で働き方改革も進み、男性の育休取得促進や長時間労働の是正など、勤務マネジメントも難しいものがあります。

それとは別に、今公務員に就職希望をする人が非常に減っています。熊本県も同様で、以前から、技術職、教員職、病院等、専門性を求める職員の不足を訴えてきましたが、近年では、一般事務職でもそのような傾向が見られ、民間企業だけではなく、各自治体で人材獲得競争が激化しています。

昨年度の採用試験での募集人員は、大卒程度、高卒程度、任期付などを単純に足し合わせただけでも240名以上の採用を予定していました。しかし、本年４月の知事部局の採用者数は210名程度でしたので、内定辞退がかなりあったことが推察できます。本来は、もっと採用者が確保できたのではないのでしょうか。

このような中、県では、６月に実施している大学卒業程度の採用予定人員の一部を前倒しして、４月にＳＰＩ方式の春期試験を実施したり、獣医師確保については国に制度要望に掲げるなど、積極的な人材確保に取り組んでいることを承知しています。

しかし、これからの少子化の中、人材確保は容易でありませんし、県下の自治体市町村はさらに厳しい状況があり、これまでも県が垂直補完で人材を派遣してきていますが、今後は、さらにその

要望が強まり、県の職員確保は県政の大きな課題になると私は考えています。

以上の点を踏まえ、木村知事に、県職員に対する思いと人材確保についてお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　県職員に対する思いと人材確保についてお尋ねをいただきました。

蒲島前知事は、皿を割ることを恐れるなというメッセージの下、職員をチャレンジ精神あふれる集団に成長させ、熊本によき流れを引き寄せたと思っております。私は、県職員には、継続して、この皿を割ることを恐れるなの精神を持ちながら、果敢にチャレンジしてほしいと思っております。

私自身は、仕事は楽しくがモットーでございます。職員が生き生きと楽しく仕事をしてこそ、創造的な行政運営が可能となると思っております。

そのような思いから、知事就任直後、速やかに、よかボス宣言を行いました。職員の悩みには私が直接向き合い、開かれた創造的な県庁をつくること、また、県庁組織からパワハラをはじめとするあらゆるハラスメントを一掃し、働きやすい職場にすること、そして、育児とキャリアアップの両立を支援するなど、子育て世代の職員の活躍を後押しすることなどを職員に向かって宣言いたしました。

職員の評価に当たりましても、働きやすく悩みを打ち明けやすい和気あいあいとした職場づくりですとか、若手職員の人材育成、自己啓発や社会貢献に優れた姿勢などもしっかりと見ていきたいと思っております。

私は、職員の幸せなくして県民の幸せはないと思っております。私自身が県庁のリーダーとして、この信念を貫きながら、県民が主人公の県政をつくってまいりたいと考えております。

次に、人材確保についてお答え申し上げます。

本県では、これまで、職員数を維持することを基本に定員管理を進めてきました。近年、災害からの創造的復興や半導体関連産業の集積などに伴う新たな行政需要など、県に求められる役割は増大しており、今後も、職員の数を減らすことなく、必要な人員をしっかりと確保していく必要がまずあると考えております。

一方、議員御指摘のとおり、近年の職員採用は、受験年齢人口の減少や民間、国との人材獲得競争が激化して、非常に厳しい状況にあります。

県では、これまで、総合土木職の採用試験の一部前倒しですとか、民間企業で広く活用されていますＳＰＩ試験の導入なども行ってまいりました。

これに加えて、多くの方々に熊本県庁を働く場として選んでいただける職場づくりに努めてまいることが重要であると考えております。

県が率先して、テレワークなどの柔軟な働き方でワーク・ライフ・バランスを積極的に推進するとともに、風通しのよい職場環境を構築し、県庁の魅力向上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　職員の幸せなくして県民の幸せはないという考え、そして、働きやすい職場、風通しのよい職場を目指すという県職員に対する思いを聞かせていただき、県職員を経験した私としては安心をいたしました。

午前中、副知事の起用説明もありましたが、今議場には女性の部長が２人おります。女性職員の登用についても、木村知事の県職員等への配慮を感じているところであります。

知事は、リーダーであり、その意向を受けて頑

張るのが職員です。ハラスメントを一掃するという言葉もいただきましたが、能力の高い知事です。御自身で仕事をするほうが早いという判断も多いかと思いますが、職員を信じていただき、くれぐれもパワハラ発言などはないようにお願いをします。

続いて、日中交流の促進についてお尋ねいたします。

ロシア・ウクライナ戦争や米中の経済対立が進む中、日本の中国やロシアとの交流が以前にも増して停滞しています。加えて、政府の日米同盟の強固な連帯の発言や日米軍事演習の強化が進む一方で、台湾沖の中国軍の演習風景が報道されるなど、台湾有事が発生し、日中間の紛争が起きるのではないかと大変危惧をします。沖縄をはじめ、九州は台湾に近いため、有事が起こると大変なことになります。

一方で、中国とも古来より隣国として交流を続けており、第二次世界大戦では敵対しましたが、1972年の日中国交回復後、各県、市町村が中国の都市と姉妹提携を行い、以後、交流が続いています。

本県も、広西壮族自治区と40年以上にわたる交流を続けています。

冒頭述べたように、台湾における緊張が高まる中、有事が起こらないようにするために、九州自治体議員の有志で、日中不再戦、平和友好を進める会を結成し、私もその一員として、先日訪中団を結成し、日中友好を進めてまいりました。

北京では、元駐日大使の程永華先生との懇談や北京政府、南京市の江蘇省政府の方など多方面の方々と意見交換をする中で、互恵的な関係を保ち続け、日中友好を進めていくことが、これからも大変重要であるということで一致いたしました。

また、抗日戦争記念館や南京大虐殺記念館も訪問いたしましたが、そこには、戦争で悲惨な体験をした市民の写真や記録が展示はしてあるものの、反日をあおるような資料館では決してなく、二度と戦争を起こしてはならない、全世界の平和を希求するという基調でまとめられており、感心をいたしました。

また、私たち日本人と分かる一行に対しても、白目を向けるような中国の方はおらず、市民の中には、日本人を排除する空気感は全くなかったことをこの場で伝えさせていただきます。

台湾有事については、中国国内では全く問題となっておらず、日本国内のほうが有事の喧伝をする報道色が強いと感じたところです。

私たちの訪中団だけではなく、今年に入って、友好交流推進のため、沖縄の議員団や創価学会の若者の訪中団の記事を目にして、友好交流の再開機運が高まっていると考えます。

政府も、ようやく日中韓の首脳会議を始めましたし、本県にも、中華人民共和国の駐福岡総領事に新たに就任した楊慶東氏が木村知事を表敬され、友好交流の推進に向けて、和やかに会談されたと伺っています。

一昨年の９月質問では、私は、前蒲島知事に、日中友好50周年を記念して、本県と広西壮族自治区との交流事業を要望しましたが、当時は、まだ新型コロナ感染症禍でオンラインでの表敬活動しかできないということでした。しかし、今はそれがなくなっていますから、いよいよ交流活動を再開してはと思います。

ＴＳＭＣ関連で台湾との経済や人的交流も盛んになっていますが、本県が国際的に開かれた県になっていくことは大いに歓迎します。

同様に、中国との民間交流も以前と同様に活発化することで、人的や経済関係の信頼を高め、そのことが台湾有事を避ける一因となり、平和な社

会実現につながると私は考えています。

これからの本県と広西壮族自治区との交流、そして日中友好交流をどのように進めていかれるのか、知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　熊本県と中国・広西壮族自治区とは、1982年に友好提携を締結して以来、訪問団や青少年の相互交流をはじめ、貿易、教育、医療など、幅広い分野で友好関係を築いてまいりました。

また、中国とは、熊本地震、四川大地震、新型コロナの感染拡大時など、互いにお見舞いや支援物資を送り合い、苦難のときも助け合い、かけがえのない歴史を重ねてまいりました。

2022年は、日中国交正常化50周年とともに、本県と広西壮族自治区にとっては、友好提携40周年という節目の年でありました。コロナ禍でありましたので、両国間の往来が難しかった中、トップ同士のオンラインでの会談ですとか、大学生のオンラインでの交流など、40周年を祝う様々な取組を行うことができたところであります。

そして、コロナ禍が収束を迎え、本年１月には、蒲島前知事をトップとする訪問団が、くまモンとともに６年ぶりに中国を訪れ、広西壮族自治区の幹部と面会するとともに、広西大学や上海の復旦大学においては、蒲島前知事自ら講演を行っております。いずれの訪問先でも、訪問団を大変温かくお迎えいただいたと聞いております。

日中関係は、国レベルでは様々な困難もありますが、そのような時期こそ、地方レベルの交流の積み重ねが、お互いの信頼を築き上げる土壌をつくり、日中両国の友好の礎になるものと確信しております。

特に、新時代を担う若者同士の交流は、海外への興味を深め、国際感覚を醸成するために大変重要であると考えております。そのため、コロナ禍で中断しておりました広西壮族自治区との青少年交流につきましては、今年夏頃に再開すべく準備を進めております。

また、８月には、広西壮族自治区から海外技術研修員として医師１名の派遣を受け入れ、熊本市内の医療機関において、半年間研修を実施する予定となっております。

このように、広西壮族自治区、そして中国との交流は、再開の動きが広がっております。今後も、このような友好交流、経済交流について、引き続き、両国にとって実りのあるようなものになるよう進めてまいります。

まだ具体的なプランはございませんが、新しく熊本県知事に就任した以上、私自らも早いうちに中国を訪問したいと考えております。

以上でございます。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　コロナ禍で中断していた広西との青少年交流を今年の夏にも再開するということで、期待いたします。若いうちに様々な国を見聞するということは大変重要でありますし、隣国の中国を理解していくことが、米中政府間の対立に巻き込まれることなく互恵関係を継続し、発展的な両国間の関係が保たれます。本県と姉妹提携の広西壮族自治区の交流を中心に、これからも、日中、そして北東アジア地域の交流促進を担う熊本県となるよう期待して、質問を終わります。

最後に、熊本県旅行助成事業「くまもと再発見の旅」調査委員会報告についてお尋ねいたします。

この件については、昨年の９月に、代表質問において鎌田議員からも質疑が行われています。対応の遅さや不正受給に該当する部分があるのではないかという指摘を受けているところです。

ようやく４月11日に、第三者委員会による報告書も提出されましたが、いまだ関心のある多くの県民からも疑問の声が聞かれますので、改めて議会の場で質問をさせていただきます。

報告書では、冒頭、「令和５年９月７日付け「熊本県旅行助成事業の不適切な運用に関する県幹部の見逃し指示につきまして(通報)」による外部通報に係る通報対象事実について公平かつ中立な観点から客観的な調査等を行った結果を報告するものである。」とされています。この文言だけを言っても、何を言っているのかよく分からなくなります。さらには、71ページにもわたる報告書で、読み解くのもなかなか骨の折れる報告書となっています。

私なりの解釈になると思いますが、今回の事業に当たって最大の要因とされているのが、この事業の助成要件が明確でなかったこと、そのことで担当者の認識がそれぞれボタンの掛け違いのようにずれてしまったこと、そして、公益通報制度により、事業の内容が適切に処理をされていないのではないかという通報に至ったが、不適切受給は認められず、上司による、事業をうやむやにするような発言も確認ができなかったとされています。

また、報告書の最後に、今後同様な案件が発生しないような措置として、１、「検証できる体制づくり」、２、「疑義が生じた場合の姿勢」、３、「旅行業者への名誉回復措置」の３点を提示して取りまとめています。

また、報告書の冒頭部分には、弁護士の委員で構成された報告書らしく「公益通報者保護法を順守し、通報者を特定したり、通報者と思われる職員に対して公益通報をしたことを理由として、不利益な取扱いをしないようにすること。」という公益通報制度の堅持と通報者の保護がしっかりと述べられています。

さて、質問ですが、９月の鎌田県議の質疑の中で、タクシー券の未利用費用として160万円相当が、県担当部局の調査で確認されています。これについて、立憲民主連合会派では、不適切受給相当分の補助金として、旅行業者に返還を求めるべきではないかとしています。

残念ながら、この補助金については、第三者委員会の報告書では、タクシー未利用を制度としては認めていますが、未使用に係る補助金については疑問があります。

一般的な補助金制度では、交付した補助金で未使用の補助金があれば、事業完了届と同時に、未使用の補助金を返還するのが常識です。この事業は、国からの交付金を活用していますから、国の会計検査を受けることになります。もし会計検査院から返還の指摘を受けることになれば、県としての整合性は取れないのではと考えられます。

もう一点、旅行業者に対する名誉回復措置が提言されています。この点を担当部局にお尋ねしても、いまだ対応ができていないとのことです。

この報告書が提出されたのが本年４月11日です。第三者委員会が設置されたのが昨年の10月５日で、報告にも相当時間がかかっていますが、回答に対する県の対応も相変わらず遅い。全てがうやむやになっていくのを待っているような対応を感じるのは私だけではないと考えます。

さて、木村知事にお尋ねしますが、全く新しい知事であれば、よく分からないことも多いと答弁をずらされることもあるかと思いますが、木村知事は、当時の副知事です。所管は異なるといえども、事柄がこれだけ大きくなり、第三者委員会を設置するまで至ったことから、全容を把握していると存じます。本来なら、蒲島知事にしっかりとお尋ねすべきと思いますが、既に県政は木村知事

にバトンタッチされています。先ほど述べた疑問点に、これからの対応を踏まえて、お答えをいただきたいと思います。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、タクシー券未利用分に係る助成金につきましては、今回の助成事業は、タクシーなどの交通サービスと飲食などのサービスをセットにした旅行パック商品の販売に対して助成するものでございますので、一部のサービスを自己都合でキャンセルされても、当該助成金の決定に関して問題はないと考えております。

この点については、調査委員会の報告書においても、「仮に旅行者がタクシー券を使わなかったとしても、それは旅行者の権利の放棄であり、助成要件には影響がない。」と、同様の見解を示しておられます。

次に、報告書提言を踏まえた県の対応についてでありますが、検証できる体制づくりと疑義が生じた場合の姿勢については、４月に、業務の的確、適正な執行を求めるよう全職員に通知を発出いたしました。また、６月には、職員一人一人が取るべき行動の規範を示した熊本県職員行動規範を改正し、ガバナンスの強化を図っております。

さらに、観光戦略部においては、再発防止に努めるため、改善策に取り組んでいます。

名誉回復措置につきましては、現在、対象となる旅行業者と意見交換を行っており、丁寧な対応を心がけながら、納得の得られる措置となるよう検討を進めております。

以上でございます。

**○議長（山口裕君）**　西聖一君。――残り時間が少なくなりましたので、発言を簡潔に願います。

〔西聖一君登壇〕

**○西聖一君**　160万円のタクシー未利用の点についてですが、助成金の決定については問題ないという答弁ですが、この点はどうしても合点がいきません。理由は、質問の中でも述べましたので、繰り返しては申し上げませんが、私も県の職員として補助金業務に携わってきた者として、補助金の運用の点から問題があるということを再度申し上げたいと思います。

また、名誉回復措置は、報告書提出後２か月もたっているのにまだ決まっていないということです。丁寧な対応とはいうものの、ずるずると対応を引き延ばしているようにしか見えないと思います。今後の対応をしっかり注視していきたいと思います。

以上で通告した質問は終了いたします。

終わりに当たりまして、木村知事は、まだ当選して２か月余りですが、忙殺される日々をお過ごしだとは思います。

当選当時の高揚感に比べ、県政のかじ取りをする中で、改めて知事としての重責や発言の重みを感じていることと存じます。

このような中で、今日は真摯な答弁をいただきましたし、県民の声をしっかりと受け止める姿勢や熊本の将来像のビジョンも伺うことができたと思います。

ただ、これからも議論を続けていかなければならない課題も見えてきた感じを持っています。

冒頭で述べましたが、木村知事にとって、本日の私の質問が良薬と感じたか、毒を盛られたと感じたか、心中ははかりかねますが、県民の期待に応えていく真摯な木村知事には、私たちの会派もしっかりと連携、対応していくことを最後に申し上げて、質問を終わります。

議員各位におかれましては、最後まで御清聴いただきまして、誠にありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　以上で本日の代表質問は終了

いたしました。

明20日は、午前10時から会議を開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第３号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時39分散会

# 第　３　号

（６月20日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第３号

**令和６年６月20日（木曜日）**

---

**議事日程　第３号**

令和６年６月20日（木曜日）午前10時開議

第１　代表質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　代表質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

**出席議員氏名**（49人）

星野愛斗君
髙井千歳さん
住永栄一郎君
亀田英雄君
幸村香代子君
杉嶌ミカさん
立山大二朗君
斎藤陽子さん
堤　泰之君
南部隼平君
本田雄三君
岩田智子君
前田敬介君
坂梨剛昭君
荒川知章君
城戸　淳君
西村尚武君
池永幸生君
竹﨑和虎君
吉田孝平君
中村亮彦君
髙島和男君
末松直洋君
増永慎一郎君
前田憲秀君
松村秀逸君
岩本浩治君
西山宗孝君
河津修司君
楠本千秋君
橋口海平君
緒方勇二君
髙木健次君
髙野洋介君
内野幸喜君
山口　裕君
岩中伸司君
城下広作君
西　聖一君
鎌田　聡君
渕上陽一君
坂田孝志君
溝口幸治君
池田和貴君
吉永和世君
松田三郎君
藤川隆夫君
岩下栄一君
前川　收君

**欠席議員氏名**（なし）

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | | |
|---|---|---|
| 知事 | 木村　敬 | 君 |
| 副知事 | 竹内信義 | 君 |
| 副知事 | 亀崎直隆 | 君 |
| 知事公室長 | 内田清之 | 君 |
| 総務部長 | 小金丸　健 | 君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行 | 君 |
| 理事 | 阪本清貴 | 君 |
| 理事 | 府高　隆 | 君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫 | さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之 | 君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之 | 君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子 | さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿 | 君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉 | 君 |
| 会計管理者 | 川元敦司 | 君 |
| 企業局長 | 深川元樹 | 君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英 | 君 |
| 教育長 | 白石伸一 | 君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久 | 君 |
| 人事委員会事務局長 | 城内智昭 | 君 |
| 監査委員 | 藤井一恵 | 君 |

**事務局職員出席者**

| | | |
|---|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 | |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 | |
| 議事課長 | 富田博英 | |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 | |

午前10時開議

**○議長（山口裕君）**　これより本日の会議を開きます。

**日程第１　代表質問**

**○議長（山口裕君）**　日程に従いまして、日程第１、昨日に引き続き代表質問を行います。

公明党城下広作君。

〔城下広作君登壇〕（拍手）

**○城下広作君**　改めまして、皆さんおはようございます。昨日に引き続いて代表質問をさせていただきたいと思います。公明党の城下でございます。熊本市第一選挙区でございます。

今６月でございます。６月といえば、新茶の季節でございまして、新茶もあまり飲み過ぎますと、出がらしになります。

昨日、代表質問で、県政の大きな課題は既に知事から答弁がありました。出がらしとまでは言いませんけれども、もう内容がそこそこ出た中で、私は、重複を避けながら、角度を変えて、若干知事に対して質問したいというふうに思います。

なかなか出がらしと言っても意味が分からない人もいるかもしれません。若い人は分からないかもしれませんけれども、笑われた人は分かったということでございます。すみません。ありがとうございます。

今日は、早速質問通告を見ますと、これは絶対終わらぬというふうに見られている方が多いと思います。私は、そのために早口で、そして自分自身の原稿は大体３枚でまとめて終わるようにしています。後は答弁者の問題です。答弁者がそれに協力するかしないかで、逆に言えば、私がこの12項目を完結するかということにかかっておりますので、ぜひその辺を配慮して、よろしくお願いを申し上げます。

では、早速質問に入らせていただきます。

知事就任の決意についてでございます。

知事選挙の当選を決めて約３か月、知事就任から２か月が過ぎ、就任後初めての議会を迎えたわけですが、昨日の代表質問の知事の答弁は、県民にどのように伝わったのか、知事自身大変気になる心境だと思います。

これまで、議会では、蒲島前知事の１メートル64センチ横に座られていたわけですが――実際に私測りました。今の副知事から、今の知事の場所が１メーター64センチあるということで、ここから僅かな距離に移動されたわけですが、今座られている場所がどれほど責任の重い場所か、知事自身一番感じておられることと拝察いたします。

当選直後の思わぬ出来事、記者会見での発言など、知事の一挙手一投足は全て関心を持たれ、時には誤解を招くおそれがあることを痛感されたのではないかと、傍らから見て思うことがありました。

しかしながら、木村知事は、選挙において多くの県民から負託を受け、当選されました。

我が党も、知事が選挙中に訴えられてきた、これまでのよき流れをさらに強く大きく、「くまもと新時代、共に未来へ」のキャッチフレーズ、そして10の約束など、聞けば聞くほど期待や希望が湧き、全力で支援してまいりました。

そこで、今後の県政運営に当たり、木村知事の決意についてお尋ねしたいと思います。

まず１つ目は、蒲島前知事は、県政史上４期16年続きました。これは私の考えですが、県政のリーダーとして16年務めることができたのは、やはり職員との関係が何より良好であったからこそだと思います。皿を割ることを恐れるな、割った責任は私が取ると言われれば、職員の皆様は安心して業務に励み、知事との信頼関係が構築され、職員はやる気が出て、結果的に県民からの高い支持につながったのだと思います。

また、前知事は、県民に対して、県民の幸福量の最大化を訴えられてきました。また、誰一人取り残さないの言葉にあるように、県民第一の姿勢も評価につながったと思います。

そこで、木村知事は、職員との関係について、何か分かりやすい表現は考えておられないのでしょうか。あればお示しいただきたいと思います。

また、木村知事は、県民に対して、本会議開会の冒頭の挨拶の中で、県民が主人公との思いを語られました。とてもすばらしい考えだと思います。

しかしながら、県民には多種多様な考え方があります。私も多くの方から相談を受けますが、多様な意見に苦悩することが多々あります。木村知事が言われる県民が主人公との思いは、木村知事の政策判断にどのように反映させられるのか、お尋ねします。

次に、前知事が勇退されることで知事選挙になりましたが、熊本ならではの心配事として、くまモンの処遇についての多くの声が県民から聞かれました。

例えば、知事が変わればくまモンは偉くなるのですか、または、のけもんにされるのですかと、処遇について心配する声が私には結構寄せられました。

私は、個人視察などで他県の役所に伺うことが多々ありますが、必ずと言っていいほど、くまモンのデザインがついたお菓子を持参します。すると、どこの役所でも、くまモンだとのリアクションがあり、くまモンの存在を羨ましがられ、本題に入る前にくまモンの話で盛り上がります。当然、ＰＲもしてまいります。

そこで、来年は、くまモンが誕生して15周年を迎え、７月には新しいロゴも決まります。

また、今週月曜日の17日には、大阪・関西万博のスペシャルサポーターとして既に就任しているキティちゃんとポケモンに続き、くまモンも就任しました。これは誠に名誉なことで、国内はもとより海外での知名度アップにつながると確信します。

このような未曽有の活躍を考慮し、今後の幅広い活用や新たな役職について何か考えがあるのか、木村知事の考えをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　公明党を代表して、城下代表から御質問いただきました。

また、今日は、両副知事にも答弁を振っていただきまして、ありがとうございます。両副知事とも大変能力高うございますので、ぜひどんどん振ってやってください。よろしくお願いいたします。

まず、１点目の県政運営に関する基本姿勢、特に、職員との関係についてお答え申し上げます。

４月16日の就任式におきまして、私は、幹部職員に、今の熊本のよき流れをつくり上げたのは、蒲島前知事の皿を割れの精神で様々な取組を行ってきた職員の功績であって、それをより強く、より大きくしたいと、私の使命であると訓示をいたしました。

私の座右の銘は、江戸時代の東北・米沢藩主上杉鷹山のなせば成る、なさねば成らぬ何事もでございます。ただ、さらに分かりやすい好きな言葉を申し上げれば、サントリーの創業者・鳥井信治郎のやってみなはれがあります。熊本弁で言えば、やってみなっせの精神でありまして、職員にはリスクを恐れず挑戦し続けることを求めて、共にくまもと新時代の県政を進めていきたいと考えております。

そのためにも、職員との信頼関係をより一層強固なものにしながら、風通しのいい関係を構築して、一緒に政策を練り込んで積み上げていく県庁を目指してまいります。あらゆるハラスメントを徹底的に排除して、働きやすい職場をつくっていきたいと思っております。

また、私自身が、今回の選挙期間中、県内各地に伺い、現場を見て様々な方々と対話を繰り返したことで、各地域の課題ですとか特性を知ることができました。この経験が、現場主義の大切さを再認識するに至っております。

このため、やはり職員にも、常に現場を訪れて、県内各地のこと、そして、そこで頑張っている県民の皆様のことを深く理解した上で、それぞれの業務に取り組んでもらいたいと思います。そうした中で、県庁全体でさらなる熊本の可能性を掘り起こしていきたいと思っております。

次に、県民が主人公の県政の推進についてお答え申し上げます。

県政を進めていくに当たっては、県民の皆様との対話を重視したいと考えております。私自身が直接県内45全ての市町村を訪れ、県民の皆様から御意見や御提案をお伺いするお出かけ知事室を、今週末の宇土市を皮切りに、月１から２回のペースで順次開催してまいります。

県民の皆様との対話においては、特に、日頃であれば、なかなか声が上げられない方、弱き声、小さき声、そうした声にしっかりと耳を傾けるとともに、悩み、頑張っておられる県民の皆様に光が当たるように努めてまいりたいと思っております。

県民が主人公の県政と表現いたしましたのも、県民の皆様の声が行政に反映され、行動が成果を出すことによって、ああ、熊本に暮らしてよかったと実感できる熊本県政にしたいとの思いからでございます。

私知事も、そして、それぞれ県職員も、主人公である県民の下支えであり、黒子なんだと考えております。私の父がテレビの制作会社のプロデューサーであったことから、自分にもその血が流れています。私は、熊本県民のプロデューサーとなって、県民が主人公の県政を演出させていただき

たいと、そう思っております。

「くまもと新時代、共に未来へ」というスローガンを掲げて、皆様から県政を負託された知事として、これまで同様、現場主義を徹底し、県民の皆様としっかりと対話を重ねながら、県民が主人公の県政の推進に向けて、県職員とともに挑戦を続けてまいります。

２点目のくまモンの活用についてお答え申し上げます。

くまモンは、2010年にデビューし、来年３月に15周年を迎えます。

その間、国内外の様々な場面で熊本をＰＲするとともに、県民の皆様に寄り添い、心の支えとなるような活動を行ってまいりました。

その結果、昨年までの関連商品の売上高が１兆4,596億円となるなど、熊本県の知名度の向上と県産品の販路拡大に大きく貢献してまいりました。今や県民にとってなくてはならない存在になるとともに、国籍とか世代を超えて愛されて、世界的なキャラクターにおかげさまで成長してまいったものと思っております。

今後のくまモンの活用につきましては、ビジネスの国際化が進む中で、熊本を世界に分かりやすくアピールする存在として、これまで以上にくまモンの世界展開を行っていきたいと考えております。

具体的には、東南アジアや東アジアでくまモンファン感謝祭を開催するなど、そしてまた、私の海外トップセールスに同行してもらうなど、くまモンによる熊本ファンの拡大に向けて、より積極的に海外に打って出ていきたいと思っております。

また、くまモンは、これまで、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2020年の令和２年７月豪雨などの大災害が起きた後、県内外の被災地の皆様に寄り添う活動をしてまいりました。

しかし、今年１月には能登半島地震が、４月には台湾地震が発生するなど、国内外で今また大きな災害が続いています。

これまで、熊本県は、幾度の大きな災害に見舞われて、そのたびごとに全国や海外から多くの御支援をいただいて復興に取り組んでまいりました。

その温かさやありがたさを身をもって体験している熊本県だからこそ、全国や海外の皆様との被災経験を通じた絆を大切にして、被災地の復興を応援していきたいと思っております。

議員御提案がありました新しい役職、その中の一つとして、くまモンを今回新たに「復興応援“絆”大使」に任命したいと思います。

「復興応援“絆”大使」の最初の仕事として、８月に石川県をくまモンが訪問し、能登地震で被害が特に大きかった輪島市などを回ってもらい、被災地の方々と交流することを考えております。

くまモンの訪問を通して、災害から復興に向かったこの熊本県の取組をお伝えし、熊本県との絆を能登の方に感じていただいて、能登半島地震の被災地の皆様に元気と幸せを届けたいと考えております。

来年は、くまモン誕生15周年のアニバーサリーイヤーです。くまモンを通じて、熊本の認知度が、日本中、いや世界中で高まっております。

今後、くまモンが、日本の宝、熊本の宝として、100年後も世界中から愛され続け、熊本が世界に誇れる存在となるよう、私は、蒲島前知事よりもむしろもっと強力に、くまモンと二人三脚でしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　既に、12問目の質問に到達する前

に黄色信号が出てまいりました。これから先、ちょっと急ぎたいというふうに思います。

やってみなっせ、新しい言葉で、職員にも、勇気を持って、自信を持ってやってみなっせと知事から言われれば、大変元気が出ると思います。

私も、蒲島県政４期16年の間に、自宅で皿を２枚割ってしまいました。そのときに、割ることを恐れるなとか、それが頭に浮かんで、大丈夫だと自分に言い聞かせて、しかし、怒られてしまいました。だけど、本当に、やっぱり皿を割れという、そういう柔らかい気持ち、やってみなっせという気持ちは、職員に力が出ると思いますので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

それと、くまモンの新たな大使という「復興応援“絆”大使」、大使といえば、私は、マグマ大使しか思いつきませんけれども、復興大使という、それはすごいいいなというふうに思います。ぜひくまモンにも活躍をしていただきたいと思います。

じゃあ、第２点目でございます。

少子高齢化・人口減少問題についてでございます。

公明党は、高齢者人口がピークを迎えるいわゆる2040年問題への対策として、教育や医療、介護などに関する分科会をつくり、社会保障の諸課題を克服するための手がかりにするため、地方議員が主体となって、本年２月11日から３月15日まで、少子高齢化、人口減少への対応に関する自治体アンケートを実施しました。この時期、木村知事は、まさに火の車となって県下一円を回っている最中で、知る由もなかったと思います。

この調査は、能登半島地震で被災した石川県では実施せず、富山、新潟両県は県のみ回答を依頼しました。集計はすぐさま実施され、４月12日に記者発表を行いました。

その結果を見てみますと、全国の1,724市区町村の中、1,304の市区町村が回答、回答率75.6％で、都道府県では、石川県以外46の都道府県から回答をいただきました。

ちなみに、本県の市町村の回答率は45中34で、75.6％でした。全国平均とちょうど同じ結果となりました。

大事なのは中身ですが、設問として、2040年の地域別将来推計人口に対する認識、2040年へ向けた医療・介護サービスの長期的な需要と供給に対する認識、外国人材の受入れ見通しや進めていく上での課題、また、少子高齢化に対応できる安定財源の確保策、そして独り暮らしの高齢者について今後力を入れるべき支援策などありましたが、まず、地域別将来推計人口については、市町村の３割が存続が危ういと答え、医療、介護については、健康寿命の延伸が必要と、外国人材では、住民理解と協力が鍵を握る、少子化対策は、若者の働き方改善を訴え、単身高齢者問題は、見守りや交流がさらに必要との回答がそれぞれ多かったようです。

折しも、民間の有識者でつくる人口戦略会議は、４月24日、2020年から2050年の30年間で、全国の市町村の４割に当たる744自治体が、人口減少によって行政運営が維持できなくなり、将来的に消滅する可能性があるとの報告書を発表しました。

ちなみに、県内では、18市町村がそれに当たるそうです。悲しいかな、私のふるさと天草では、２市１町全て対象になっています。

この発表の根拠とされているのが、子供を産む中心世代となる二十歳から30代の女性が、2020年から2050年までの30年間で50％以上減少するとの推計が基になっているようです。

そこで、木村知事にお尋ねします。

まずは、木村知事に事前に見ていただいた公明党が実施した自治体アンケートの実施について、また、結果について、どのような感想をお持ちか、お尋ねをいたします。

次に、木村知事は、選挙期間中の10の約束の中に「安心して結婚・出産・子育てできる社会を実現！」「日本一の健康長寿社会を実現！」と訴えられていましたが、少子化対策としては、５月29日に設置された「こどもまんなか熊本」推進本部において検討が重ねられることと思います。ただ、私としては、少子化対策の結果を見いだすには県だけでは無理があり、やはり国の支援が鍵を握ると思います。

そこで、国に対してはどのような働きかけが必要と考えておられるのか、木村知事の考えをお伺いいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、自治体アンケートについてお答えいたします。

議員御紹介の公明党が全国規模で実施されたアンケート、こちらにございますが、2040年の推計人口について、「自治体としての存続が危うい水準」と回答している市町村が約３割に上っています。また、医療、介護について、施設や人材が不足すると回答する市町村は半数を超えています。

少子高齢化、人口減少に対する自治体の危機感、問題意識が浮き彫りとなっておりまして、また、この中身が人口規模別の市町村の回答動向も分かるなど、大変有意義なアンケート結果だと感じ、感謝申し上げる次第であります。

また、議員御紹介いただきました人口戦略会議が先日公表した消滅可能性自治体のリストにつきましては、歯止めのかからない日本の人口減少問題に警鐘を鳴らすものと考えておりまして、日本全体の喫緊の課題であると重く受け止めております。

本県においても、消滅可能性自治体の数は、10年前の前回の公表の26から18に減ったものの、やはり強い危機感を覚える次第であります。

議員御紹介のアンケート結果も参考に、引き続き、移住、定住の促進、関係人口の創出、拡大、こどもまんなか熊本の実現など、熊本県の総力を結集して、また、市町村と連携しながら、持続可能な地域づくりをしっかり進めていきたいと考えております。

次に、少子化対策に係る国への働きかけについてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、少子化対策の実効性を高めていくには、県だけではなく、国、そしてまた、現場の市町村と連携して、それぞれの立場で効果ある政策やきめ細やかな支援に取り組んでいくことが重要です。

国においては、今月５日、子ども・子育て支援法が改正され、児童手当の拡充でありますとか、育児休業の給付率の見直しによる共働き、共育ての推進などが段階的に施行されます。

今回の法改正のように、少子化対策において、やっぱり地域によって格差がないように、全国一律のサービス水準を保障するためには、やはり国による制度設計、財政的な支援が期待されるところです。

日本創生のための将来世代応援知事同盟というグループがあります。全国の知事有志で結成されたこのグループに、私は、熊本県として新たに参加させていただきました。

５月15日に、少子化と人口減少に向けたみやざき声明と人口戦略緊急アピールin宮崎を25名の知事で取りまとめをいたしました。その緊急アピールでは、深刻化する人口減少問題に挑戦するために、政府にそのための司令塔を設置すべきなどの

提案をいたしまして、国への要望活動なども行っております。

一方で、国に求めるだけではなくて、県としては、住民と直接サービスを提供する市町村との連携、広域調整により、主体的に取組を進めることが重要と考えています。

そこで、熊本県の新たな取組として、こども未来創造会議を開催し、子供、若者、そして子育ての当事者の皆さんとの対話を重ねるための関連予算を今定例会に提案させていただいております。

その声をしっかりと県の政策に反映するとともに、私自ら国へ働きかけ、新たな提案も含め、必要な政策の実現につなげられるよう連携を図ってまいります。

それぞれの希望に応じ、安心して結婚、出産、子育てができ、子供、若者がきらきら輝く熊本が実現され、その結果として、少子化、人口減少の流れを変えられるよう、全力で頑張ってまいります。

以上でございます。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　少子化対策については、知事もしっかりと考えがあり、頑張られると確信をしておりますので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

では、３番目の質問に移ります。

ＴＳＭＣ進出に係る水問題についてでございます。

熊本県にＴＳＭＣの進出が決まったことで、やはり一番と言ってよいほど関心が高かったのが地下水への影響でした。私もそうですが、この問題については、多くの議員が、この議場で、地下水の枯渇と水質保全の心配、その対策を強く訴えてこられました。

木村知事も、選挙期間中、自身の10の約束の中で一番目として挙げられたのが「県民の命と暮らしを守る！」として、熊本の宝である水資源の保全など、安心安全な熊本づくりと訴えられておられました。

その決意の表れが、先月27日に設置された地下水保全推進本部の設置だと思いますが、結果を見ながら見守りたいと思います。ただし、問題が発生した場合は、速やかな対応を求めていきたいと考えています。

そこでお尋ねしますが、まず第１点目は、半導体を生産するためには多くの化学物質を使うと聞いています。大半は半導体の洗浄水として使用され、最終的には排出されるのですが、台湾で検査される化学物質と日本国内で検査やモニタリングされる化学物質には、その項目に違いがあると聞いていますが、国内での廃水排出に当たり、何か問題は生じないのか、お尋ねをします。

第２点目に、半導体関連産業の集積に伴う排水対策についての問題です。

ＴＳＭＣを含むセミコンテクノパーク周辺における半導体関連産業の集積に伴い、工場排水の増加が見込まれ、既存処理場である熊本北部浄化センターの能力不足が懸念され、新たな処理場の整備が必要となり、県では、同センターを最大限活用しながらも、新たに特定公共下水道事業の事業化を決定することになりましたが、建設場所や排出先を気にする住民も多いと思います。

そこで、新処理場の予定地や建設に関する今後の予定についてお伺いをいたします。

また、新処理場の規模は、施設を利用する見込みの地域や住宅や企業の数により施設の規模が決められると思います。

過日、木村知事は、ＴＳＭＣ周辺に第３工場も視野に入れながら台湾本社に売り込むとの発言もありました。

また、ソニーは、先月31日、第２工場も発表されました。今後も周辺企業の増設や新たな企業が進出すれば、予定される新処理場の規模の計画に影響するのではと心配をします。

現に、既存の熊本北部流域下水道処理施設も、建設当初の排水計画を大きく上回ったため、今日までに増設を重ね、対応せざるを得なかったわけですから、今回の新処理場の計画に当たっては、今後の予想を慎重に見据えた上での事業計画が必要と考えますが、どのような対象区域や流入水量を想定し計画されようとしているのか、お考えをお示しください。

第３点目は、地下水の保全に資する取水量の削減の対策についてです。

これは私の持論でもありますが、やはり地下水の取水を抑制するのに効果が出るのは、使用した量に対して課税する取組ではないかと私は確信していますが、実現には至っておりません。

現在の県の対応は、地下水財団等への寄附や農地への涵養が中心ですが、私は、この取組に不安を感じています。

例えば、地下水財団等への寄附金は、地下水取水者全員が負担し拠出しているわけではないため、不平等です。また、進出企業による井戸の取水申請が今後ますます増え、地域の農地が宅地や工業用地に転換されていくほど、地下水涵養に適した農地の確保に限界が生じてくるのではないかと心配になります。さらに、涵養地を広げると、補助金に頼り農作物の作付をやめる方も出るおそれがあることから、本来の農地の役目が失われる心配も出てきます。

そこで、今後の地下水保全に資する取水量削減に向けた対策についてどのように考えておられるのか、お尋ねをします。

以上３点、木村知事の考えをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　ＴＳＭＣの進出に係る水問題についてお答えいたします。

やはり皆さん関心高い事項ですので、またちょっと長めになりますが、お許しください。

まず、排出中の化学物質の監視についてお答え申し上げます。

県では、昨年８月の台湾訪問調査において、台湾の法令に基づく監視対象項目や基準値には、議員がまさに今御指摘いただいたとおり、日本と異なるものがあるということを確認しております。

例えば、ヒ素については、台湾の排出基準は0.35ミリグラム・パー・リットルなんですけれども、日本国内では0.1ミリグラム・パー・リットルと厳しい基準になっています。

当然のことながら、ＴＳＭＣに限らず、本県に立地する工場、事業場は、全て日本の法令や本県の条例に基づく基準を守っていただく必要がございます。

そこで、県は、関係市町と連携して、法令等が守られるよう、まず、法令などで義務づけられている施設設置前の届出において、適切な施設であるかを確認し、その後、施設設置後は、立入検査を行って、施設及びその運転管理状況をしっかり確認していきます。

また、関係市町と連携して、河川や地下水の監視を徹底し、その結果を公表するとともに、適切に対応してまいります。

次に、半導体関連産業の集積に伴う排水対策についてお答え申し上げます。

新たな特定公共下水道は、昨年国に創設いただいた地域産業構造転換インフラ整備推進交付金を活用することとして整備を行うこととしております。

処理場の位置については、対象とする区域や地形、周辺環境、放流先などを総合的に検討し、これから関係機関との協議を踏まえて選定をするものでございます。

今後の予定については、これらの検討や協議の結果を取りまとめ、地元住民への御説明を行った上で、事業計画を策定するということとなっています。

この事業計画については、議員御指摘のとおり、将来予測に基づいて、慎重に処理場の計画を定める必要があると考えております。

このため、対象区域や流入水量については、関係部局や周辺自治体から、半導体関連産業の集積見通し、そして進出企業の状況などについてしっかりと情報を把握し、適切な事業計画を策定してまいります。

なお、見通し以上のさらなる企業集積に伴う排水量の増加ということも考えられますので、段階的に増設できるような施設とすることで対応してまいりたいと考えております。

そして、処理場で処理された水につきましては、法律や条例に基づく基準をしっかりとクリアしたものになるわけではありますが、放流先の決定に当たっては、河川などの水質への影響について十分に調査検討を行い、その結果を住民の皆様にしっかりと説明をして対応してまいりたいと思います。

最後に、地下水の保全に資する取水量削減に向けた対策についてお答え申し上げます。

まず、県の地下水保全条例に基づく取水事業者への許可に当たっては、申請の際に、地下水利用計画と併せて、取水量を抑制するための合理化計画、そして涵養の計画の提出を求め、その計画の妥当性や実現性をしっかり審査してまいります。

特に、大規模な取水の場合は、事業者においても施設内で揚水試験を実施して、取水後の地下水位の回復状況をあらかじめ確認するとともに、県でも、県が設置している観測井戸をはじめ周辺井戸の水位に影響がないかを確認いたします。

さらに、大規模な取水の中長期的な影響についても、熊本大学などと連携したシミュレーションにより評価して、許可が適当かを判断いたします。

許可後も、毎年、取水事業者に対して取水量や涵養量の実績の報告を求めるとともに、計画の実施状況を随時確認してまいります。

また、昨年10月に、その水源の涵養目標を取水量の10割に強化したことも、取水を抑制する大きな効果があると考えております。

しかしながら、一方で、議員御指摘のとおり、涵養の拡充に当たっては、農地の減少や農業の生産活動とのバランスを十分に考慮しながら進める必要があることも十分認識しております。

そのため、涵養以外の対策として、取水量自体を抑制、削減する取組が非常に重要であると考えます。

そこで、企業に対して我々側からも必要な提案を行うことができるように、工場内における使用水の再利用を先進的に行っている施設などを調査するための予算を本定例会に提案しております。

さらに、有明工業用水道の未利用水を活用し、地下水の取水によらない取組も進めることとしております。

企業による地下水利用の影響を最小化するため、引き続き、条例の運用に万全を期してまいります。

私は、地下水に対する県民の不安を取り除くことが何より重要と考えております。

先月末に設置した地下水保全推進本部において、地下水の量と質の両面で問題が生じないよ

う、関係部局が連携し、市町村と協力して、県民の宝である地下水の保全に全力で取り組んでまいります。

以上でございます。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　ぜひ、大事な地下水に関する取組は、県民が一番注目をするところでございますので、知事が述べられた形の分でしっかり対応をしていただきたいと思います。

ただ、心配するのは、本当に、菊陽町、今のセミコン周辺が、さらに私たちが考えている以上に企業の進出が今後あり得るかもしれない。そのときは、ステージが変わって、今までの取組で果たして大丈夫なのかという問題も出てくるかもしれない。そのことも心配しておきたいというふうに思っております。

それでは、４点目の質問に行きます。

失われた農地の新たな確保についてということでございます。

ＴＳＭＣの進出が決定して以降、菊陽町をはじめ、合志市や大津町、菊池市では、これまで農地であったところが、県や市町の工業団地への用途変更や民間企業の申請、いわゆる農地法第５条申請で農地から宅地などに用途変更されたことで、農地が減少しています。

具体的に調べてみますと、ＴＳＭＣが正式に決定した令和３年10月から今日まで、およそ164ヘクタールを超える農地が失われたことになります。

最近では、菊陽町が、原水駅周辺に約70ヘクタールの土地区画整理計画が発表されました。これも多くが農地であります。

これは、100年に１度のビッグチャンスと言われる半導体関連の集積に伴う必要な流れと受け止めていますが、農地が失われることで、前の質問で述べました地下水への影響や酪農家の自給飼料耕作地や野菜農家の農地減少など、様々な問題や課題が取り沙汰されています。

また、古くから、この地域は、言わずと知れた優良の農業地帯であり、農産物の自給率が低い我が国にとっても、本県にとっても、非常に重要な役割を果たしてきた農業生産地帯でもあります。半導体産業が経済の米と言われていますが、この地域は、熊本の農産物の宝庫と言われてもおかしくない地域でもあります。

ただ、今後も、既存の半導体関連企業が集積する周辺地域では、工業用地を求める流れは今後も続くと思われます。

こうした状況を考えますと、私は、失われた農地を何らかの方法で新たに確保する必要があると考えます。

そこで提案ですが、失われた農地を確保するには、まずは、菊池、合志、大津、菊陽の２市２町における100ヘクタールを超える遊休農地がありますが、これを最大に活用することが第一であると考えます。そして、さらには、抜本的な農地確保の手だてとして、中山間地域や山林などを対象に、農地整備を新たに推進する必要があると考えます。

県としては、広域的な視野を利かせ、自治体に全力で支援する必要があると考えますが、地域の営農継続に向け、失われた農地の確保策について、県としてはどのように対応されるのか、農林水産部長にお尋ねをいたします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

**○農林水産部長（千田真寿君）**　半導体関連企業等の進出による農地の売買や貸借契約の解除などで影響を受けた農家の方々の営農継続を支援するため、県では、プロジェクトチームや市町村との連絡会議を設置するなど、庁内や市町村、関係団体

と情報共有を図ってきました。

代替農地の確保に向けては、菊池地域４市町の100ヘクタールを超える耕作放棄地など、貸借可能な農地について、周辺道路等の耕作環境を含めた現地情報を調査し、くまもと農地ＧＩＳを活用したデータベースを構築しました。関係市町にこの情報を提供し、代替農地を希望される農家と農地のマッチングの支援を行うとともに、飼料用トウモロコシの収量の増加に向けた生産支援にも取り組んでいるところです。

マッチングについては、本年４月末時点で58件の御相談をいただいており、今年度は、市町村をまたいだより広域的な農地確保も見据え、対象エリアを、山鹿市、阿蘇市、南阿蘇村、西原村、御船町、益城町の周辺６市町村まで拡大してまいります。

マッチングを成功させるためには、貸借可能な農地を増やすとともに、農地を求める農家のニーズを丁寧に酌み取る必要があると考えているところです。

また、議員御提案の中山間地や山林などを対象にした農地整備に関しては、個々の農家や市町から具体的な相談や申請はこれまで県には届いておらず、ニーズを把握できていません。

そこで、県では、市町やＪＡ等と連携し、菊池地域において、半導体関連企業等の進出により影響を受ける農家を対象としたニーズ調査に着手しました。

調査に当たっては、県職員等が現地に赴き、お困りになられている農家の方々の営農継続に向けた様々な要望を具体的に把握してまいります。

調査結果は、くまもと農地ＧＩＳに反映の上、見える化を図り、関係市町と共有し、マッチングの精度向上につなげるとともに、地域農業の目標となる地域計画の策定状況も踏まえ、農地の基盤整備など、今後必要となる施策の検討に関係市町とともに活用してまいります。

県としましては、農業振興と企業進出の両立を目指して、関係市町や団体と連携を図りながら、営農継続に向け、農家に寄り添った対策を進めてまいります。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　ぜひ調査をして、農地を希望する方がいれば、新しい農地を確保するということも大事な視点だと思いますので、よろしくお願いします。

５点目でございます。

ＴＳＭＣ進出に係る渋滞対策についてお尋ねをします。

半導体産業が集積する菊陽町やその周辺自治体は、これまで慢性的な渋滞に悩まされていました。それに、今回のＴＳＭＣ進出により、渋滞はさらに激しくなり、通勤、農作業、買物など、今までの生活環境が極端に悪化し、困惑されている方が多いと聞きます。

私も、あえて渋滞が予想される時間帯に、調査を兼ねて車で原水駅に行ってみましたが、道路は渋滞、列車は乗客で満杯、セミコンテクノパーク周辺に向かうシャトルバスも乗客でごった返し状態、まるで東京にいるかのような状況でした。これが毎日となれば、この周辺で暮らす人も通勤等で行き来する人も相当ストレスを抱え、多くの時間が浪費されることが心配されます。

そこで、県も新たな組織として渋滞解消推進本部を設置し、渋滞解消の柱の政策として、中九州高規格道路早期完成や県道大津植木線の多車線化などの推進に全力で取り組んでいることは承知しています。

しかし、道路整備は、用地交渉や工事完了までに相当時間を要します。本年12月にはＴＳＭＣの

操業が開始され、第２工場の準備も進められると思います。さらには、およそ３年後には第２工場の生産も開始されると言われています。果たして道路整備がどこまで進んでいるのでしょうか。満足するような道路整備は厳しいと予測する人が多いのではないでしょうか。

そこで、私の提案ですが、道路整備は当然強力に推進しながら、もう一方で、ソフト面での対策が必要と考えます。

その具体的な取組として、１つ目は、高速道路の活用であります。

熊本市は、平成20年10月に富合町と、その後城南町や植木町と合併し、政令指定都市を目指す中で、熊本都市圏の渋滞緩和や都市内移動の時間短縮課題を抱えていたため、高速道路を活用して熊本市内の交通混雑の緩和を図り、地域拠点間の移動時間短縮や都市内交通の円滑化、公共交通の定時性の向上に寄与する施策を検討するために、高速道路無料化の効果検討のための推計を行いました。

結論から申し上げますと、植木―松橋間を無料にすることで、１日につき２万2,300台トリップの車両が、一般道から高速道路利用に転換するとの推計が得られました。この推計結果は、これだけの車両が熊本市内で発生する渋滞混雑を回避して高速道路を利用すれば、一般道における渋滞がある程度緩和することを意味しています。

そこで、この取組をセミコンテクノパーク周辺における道路整備が完成するまでの間、広域的な車の分散につなげる目的で実施すれば、渋滞解消の効果が出るのではないかと思います。

国も、高速道路の料金を時間帯によって変えるロードプライシングの導入を来年度以降考える方針ですので、高速道路の活用についてはよいタイミングだと思いますが、県の考えをお尋ねします。

２つ目は、ＪＲ豊肥線の活用についてであります。

現在、セミコンテクノパーク周辺の企業に勤めておられる方を中心に、ＪＲ豊肥線を利用する方が増えています。当然、利用者が増えますと、その分車での通勤者が減り、ＣＯ2削減にもつながります。

そこで、ＪＲ豊肥本線の利用者をさらに増やすための施策として、ＪＲ豊肥本線の原水駅での乗降者に対し、無料もしくは割引の導入をすれば、さらにＪＲ利用者が増え、車の通勤は減ることになります。

双方の財源については、ＴＳＭＣの誘致は国策でありますから、国の支援を訴えてもよいのではないかと思いますが、県の認識についてお尋ねします。

最後に、木村知事は、選挙期間中、渋滞解消問題を含め、熊本県の道路整備に関して、スピード感を持って実行するために、主に熊本都市圏の渋滞緩和策として、(仮称)新・道路公社の設置に触れられました。既存の県道路公社もありますが、木村知事が目指す新・道路公社の役割と今後の予定についての考えをお示しください。

以上、高速道路の活用やＪＲの割引等については亀崎副知事に、新・道路公社に関しては木村知事に、それぞれお尋ねをいたします。

〔副知事亀崎直隆君登壇〕

**○副知事（亀崎直隆君）**　まず、高速道路の活用についてお答えいたします。

高速道路料金の割引により、一般道路の交通を交通容量に余裕がある高速道路に転換させることは、一般道路の渋滞緩和のためのソフト対策の一つとして、有効な手段であると認識しております。

熊本都市圏を通過する高速道路の九州自動車道につきましても、並行する国道３号など主要な一般道路の交通の一部が高速道路に転換することにより、並行する一般道路やその周辺道路の渋滞緩和に効果が期待されると考えます。

また、議員御紹介のとおり、今月11日の政府の経済財政諮問会議では、高速道路の柔軟な料金体系への転換が示され、８月を目途に検討を開始することが明らかになりました。

県としましては、この高速道路の柔軟な料金体系への転換の検討状況を注視するとともに、議員御提案の高速道路の料金割引が、熊本都市圏、特にセミコンテクノパーク周辺の交通渋滞の緩和にもたらす効果などにつきまして、国の支援も念頭に置きながら、速やかに検討してまいります。

次に、ＪＲ豊肥本線の活用についてお答えいたします。

セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策のためには、ＪＲ豊肥本線をはじめとした公共交通機関の利用促進を図り、車の利用を減らすことが重要です。

ＪＲ豊肥本線につきましては、公表値によりますと、朝のピーク時は、東京圏の平均混雑率123％を上回る135％に達している状況でございます。まずは、車両の増結等、短期で実行可能な輸送力強化の対策が必要と考えております。

議員御提案の原水駅利用者の運賃の割引等につきましては、利用者増につながる提案と考えますが、仮に実施するとした場合の費用負担の在り方などの課題を整理しながら、その他の利用促進策と併せまして、可能性を検討してまいります。

さらに、熊本都市圏の鉄道を中心とした公共交通体系を強固なものにしていくため、駅を拠点とした二次交通の充実や抜本的な輸送力強化のためのハード整備など、ＪＲ豊肥本線の機能強化に向けまして、県としましても、ＪＲ九州や関係する市や町と連携しながら全力で取り組むとともに、国の支援をしっかりと求めてまいります。

議員から御提案のありました高速道路の活用やＪＲの割引等も含め、あらゆる角度から幅広く検討し、渋滞解消に向けた取組を迅速かつ強力に進めてまいります。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　熊本都市圏の渋滞問題は、私が初めて熊本に着任した12年前から解決すべき大きな課題であると認識しており、特に、コロナ明けの人流拡大で、さらにそれが悪化している今、蒲島県政から残された県政の重要課題であると認識しております。

県と熊本市では、令和３年に熊本県新広域道路交通計画を策定し、定時性と速達性を兼ね備えた広域道路ネットワークを形成するとともに、喫緊の課題である熊本都市圏の渋滞を緩和する高規格道路として、熊本都市圏３連絡道路を位置づけました。

私は、この３連絡道路の建設を念頭に、マニフェストにおいて、新・熊本道路公社を創設し、都市高速の建設を推進すると掲げました。

これは、限られた予算の中で３連絡道路を早期に実現するためには、有料道路制度を活用する事業手法が有効と考え、その役割を担う事業主体の一つとして、熊本市と連携した新・道路公社を提唱したものでございます。

現在、３連絡道路は、国の協力もいただきながら、県と熊本市で有識者委員会を開催し、住民参加型の道路計画検討を進めております。

引き続き、地域や道路の解決すべき課題を住民の皆様と共有し、御意見を把握しながら、ルート帯ですとか主な道路の構造などの概略計画の決定に向けた調査、検討を進めてまいりたいと考えて

おります。

さらに、その中で、事業手法や事業主体について、県、市によるこうした公社という形態がふさわしいかも含めて、さらに検討を重ね、環境アセスメント、都市計画の決定などの手続につなげてまいりたいと考えております。

熊本都市圏３連絡道路は、国の最大限の協力の下、私自身が先頭に立ってリーダーシップを発揮し、50年、100年先の未来の熊本のさらなる発展に向けて、熊本市と連携を図りながら、スピード感を持って取り組んでまいります。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　高速道路の活用というのは、私は絶対効果があるというふうに思います。また、ＪＲの活用、複線・高架化とかいろいろありますけれども、なかなかこれも時間がかかる問題。これを車両を増やすということで、少しは改善するのかなという感じもいたします。

また、新・道路公社、新しく10分・20分構想、ぜひ進めてもらいたいとは思うんですが、やはり無料でやると、もう結果的に予算も難しい。そこに有料化と、こういうことも考えたときに、新・道路公社というのは有益になるという考えも、私はいいのではないかなと、あり得るなというふうに思います。ぜひ頑張っていただきたいと思います。

次に、県立技術短大の定員増と４年制移行についてお尋ねをします。

先月、数年ぶりに県立技術短大を訪問しました。県立技術短大に入る前、ＴＳＭＣ新社屋の横を通りましたが、やはり近くで見ると、とても大きく、迫力がありました。

県立技術短大に着きますと、校長、副校長に、改めて、県立技術短大の沿革や入学者の状況、カリキュラムの内容、そして卒業後の就職状況などを伺いました。

開校当初から、恵まれた教育環境もあり、これまでの卒業生の就職率はほぼ100％維持され、企業からも高い信用を得るなど、とてもすばらしい実績を持つ産業人材の育成機関であることを改めて確認することができました。

今、九州の各大学では、新たな学部や組織を設け、半導体の人材育成に本腰を入れています。

具体的に名前を挙げますと、九州大学、長崎大学、宮崎大学ですが、本県でも、熊本大学では、75年ぶりに学部相当の情報融合学環と工学部に半導体デバイス工学課程を今年４月に新設されました。また、県立大学でも、半導体産業で活躍する国際人材の育成に向け、英語力の強化などに取り組む打ち出しをされました。各大学、時にかなった取組だと思います。

そこで、第１点目に、このような各大学の一連の流れを見たときに、平成９年創立から今年27年目を迎える県立技術短大は、半導体産業の人材を多数輩出した大学校として、一歩先をリードしてきたと私は確信します。

また、今後は、隣接するソニーの第２工場の建設、そして、何よりもＴＳＭＣの進出で、さらに人材不足が問題になっていますが、このようなときこそ、県立技術短大の使命は、大きく定員を増やし、人材輩出で日本の半導体産業に貢献すべきと私は考えますが、いかがでしょうか。

第２点目に、今現在、県立技術短大は、２年間で課程を修了し、卒業になりますが、さらにもっと技術や知識を高めるための選択肢として、全国に11か所ある職業能力開発大学校に進学する道もあります。九州では、北九州の九州職業能力開発大学校がこれに当たります。また、熊大に編入することもできます。

そこで、私は、半導体産業が集積する地域、学

習に恵まれた環境、これまでの実績から見れば、県立技術短大が４年制の開発大学校を目指すことが一番ふさわしいと考えますが、いかがでしょうか。

過日、菊陽町長は、ＪＲ原水駅周辺の土地区画整理計画内に知の集積エリアを設け、大学の誘致を示唆されました。新しい大学の誘致も魅力的ですが、私は、身近にある県立技術短大を成長させるチャンスも重要だと考えます。

そこで、県立技術短大の定員増と４年制移行について、木村知事はどのようにお考えか、お尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　県立技術短期大学校は、平成９年に開校し、本年で創立27年目を迎え、これまで2,000人以上の実践技術者を産業界に輩出してまいりました。年によって変動はありますけれども、卒業生の約８割が県内の企業に就職しております。

また、これまでの卒業生の３分の１に当たる700人以上が半導体関連産業に就職し、ソニーや東京エレクトロン九州などの誘致企業はもとより、地場の主要な半導体関連企業の中堅技術者として今や活躍しておられます。

そのような中、ＴＳＭＣの進出を契機として、半導体関連の人材需要はますます増大しており、議員御紹介のとおり、九州の各教育機関では、半導体関連の人材育成への取組が加速しております。

その中で、熊本大学をはじめとする国立大学は、研究開発に携わるような高度人材の育成に取り組まれています。一方で、技大ですね――技術短期大学、我々は技大と略しますけれども、技大は、半導体製造工程に携わるような実践技術者の育成を進めており、果たすべき役割の重要性も高まっております。

そこで、県は、本年４月、半導体技術科を開設いたしまして、これに伴う実習機器の整備や指導員の採用を行ってまいりました。また、内閣府から特区の認定を受けまして、高度人材の育成への新たな道も開かれました。

本年４月に、卒業生１名が熊本大学へ編入学いたしました。これにより、技大で実践技術を学んだ学生が、熊本大学で専門知識を学ぶことが可能になり、技術開発能力やマネジメント能力などを身につけることができることとなっております。

議員御指摘のとおり、県内産業界の期待に応えるため、さらに魅力ある学校へ飛躍することが必要と認識していますが、一方で課題もございます。

１つ目には、やはり、県内高等学校の生徒数が年々減少傾向にあることでございます。

昨年度の県内の高等学校の卒業者数は約１万3,000人と、技大を設置した30年前と比べると１万人以上減少しています。技大の志願倍率も、近年２倍に届かないという状況でございます。

２つ目に、学生を指導する人材の確保も課題として挙げられます。

産業界から人材確保が厳しいとの声が聞かれる中、技大の指導員の採用においても、実は応募が少ない状況が続いております。

このような課題がありますが、県民と産業界から期待された役割を果たすために、定員増ですとか応用課程の設置も選択肢の一つであると考えております。

現在、２か年の応用課程のある職業能力開発大学校は、全国に11か所ありますが、いずれも、設置運営は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構となっております。現時点で、そのような応用課程を設置している都道府県はありません

が、茨城県が応用課程の設置に向けて検討していると伺っております。

まず、来月、担当課において、茨城県ですとか茨城県立産業技術短期大学校などを訪問して、応用課程の設置などに関する意見交換や情報収集を行ってみたいと考えております。

今後の技大の志願状況の動きを見ながらではありますが、基本理念に掲げる「実践技術者を育成し、熊本県の経済社会の発展に寄与する」という役割を果たすために必要な取組の検討を行ってまいります。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　技大は県立大学であります。ここは少子化という問題がありますけれども、しっかりと育てて、今、時にかなった大学だということを捉えれば、ここをバージョンアップしていくことは大事なことだと私は思いますので、ぜひとも、来月には、茨城が同じような考えを持ってやろうとして協議してますので、そこをしっかりと見ていただいて、また御検討していただきたいというふうに思います。

次に、他県との交通アクセス問題について質問いたします。

九州は、半導体産業が盛んなことから、1980年代、シリコンアイランドと呼ばれるようになり、現在は、本県にＴＳＭＣの進出で、新生シリコンアイランド九州として、さらに注目を集めています。

そのような状況からか、九州の中心に位置する熊本へのインフラ整備の加速を求める声が各県からさらに高まっています。

例えば、県外と結ぶ高規格道路では、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州自動車道などありますが、また、鉄道でも、熊本豪雨災害で多大な被害を受けたＪＲ肥薩線の復旧が求められています。

こうしたインフラ整備は、新生シリコンアイランド九州の物流や人流、さらには観光の核になる事業で、一日も早い完成が望まれているのは言うまでもない事実であります。この問題の解決には、まさに九州全体で団結して取り組む必要があると確信します。

そうした中、今年に入り、私は、大変気になるニュースが目につきました。

それは、宮崎県の話題になりますが、宮崎県では、福岡市から大分県を経由し、鹿児島県につながる東九州新幹線構想がありました。これは、1973年、全国新幹線鉄道整備法に基づき決まったものの、整備計画路線には格上げされていない状況で、宮崎県などでつくる東九州新幹線鉄道建設促進期成会が、2015年に東九州新幹線の建設費などを調査した経緯があります。

ところが、この案件にさらに拍車をかける話題として持ち上がったのが、本年２月９日、宮崎市から九州新幹線の新八代駅をつなぐ新八代ルートと、東九州新幹線の北九州から鹿児島、宮崎から鹿児島の計３ルートの案です。

宮崎県では、これらのルートの需要予測などに関する調査費3,000万円を本年度一般会計予算案に計上し、可決、成立しました。これは、県が単独で調査費を計上するのは初めてで、河野宮崎県知事は、記者会見で、東九州新幹線整備の機運を今まで以上に盛り上げないといけない、県民に調査結果を示して議論を進めたいと述べられたと聞いています。

早速、宮崎県内の首長からは期待や歓迎の声が上がる一方で、延岡市議会では厳しい意見も上がっているようです。当然、延岡市は大分のルートですから、こちらが行かないといかぬということで、厳しい意見が出たと。

これは私の推測ですが、宮崎県としては、北九州から宮崎、そして鹿児島のルートはかなり距離もあり、費用が膨大にかかるため、距離が短い宮崎市から新八代駅という新しいルートの調査を加えたのではないかと想像します。私は、今年３月18日に宮崎県を訪問し、担当者に今後の見通しをお伺いに行きましたが、何分調査前ということで、今後の見通しの詳細を聞くことはできませんでした。

他県からではありますが、ありがたくも宮崎県から、新八代駅に新幹線を結ぶという案が出されました。率直に、この案について、木村知事の感想をお尋ねします。また、この案について、河野宮崎県知事と今後意見交換する考えはあるのでしょうか、お尋ねをします。

次に、３月18日、宮崎県庁の訪問前に鹿児島県庁に立ち寄りました。目的は、最近、鹿児島県の阿久根市や長島町で、天草と長島を結ぶ三県架橋構想が大変盛り上がっていると聞き、鹿児島県の動きについて調査に伺ったところでございます。

昨年12月には、鹿児島県出水市で、三県架橋構想の推進大会が開催され、参加しました。もともとこの構想は、鹿児島、熊本、長崎の漁業振興を図る目的で始まり、それに加え、さらに観光を推進する目的でもあります。

天草市牛深は、日本一を誇る雑節の港で、和食のだしに欠かせない生産拠点として大変重要な役割を担っており、地元では、架橋構想に大変期待が寄せられています。まずは、鹿児島県長島町と熊本県天草市牛深がつながることで、県と県が橋でつながることは大変大きな意義があると思います。

そこで、木村知事に、三県架橋についての認識をお伺いいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、宮崎県の新幹線構想についてお答え申し上げます。

九州新幹線鹿児島ルートが全線開通して13年になります。この間、新しい熊本駅舎ですとか白川口駅前広場の完成、アミュプラザの開業など、新幹線の効果で、熊本は大きな発展を遂げたと思っております。

そのような中、昨年12月、宮崎県が、３つのルート案の一つとして、新八代駅から宮崎へとつなぐルート案を示されました。本県としても、県南地域の浮揚という観点から、とても夢があり、鉄道好きな私としても、大いに興味を抱くルートであります。

このルート案を含む３つのルートの需要予測などについて、宮崎県において今年度調査研究を行い、秋頃までに取りまとめを公表されると伺っております。本県としても、その内容について注視してまいりたいと考えております。

なお、議員御質問の宮崎県知事との意見交換につきましては、宮崎県の河野知事と私は、私が総務省に入省３年目のまだ事務官だった頃、課長補佐としてお仕えした関係です。知事の先輩としても、日々私に様々に御助言をいただき、大変懇意にしております。

今後も、九州知事会などで河野知事にお会いする機会も多いことから、この件についてもざっくばらんに意見を交換してまいりたいと考えております。

次に、三県架橋構想についてお答えいたします。

島原・天草・長島架橋構想は、県境を越えた相互交流を可能にし、九州西岸地域に新しい経済文化圏を形成し、地域の活性化をもたらす大きな可能性に満ちた構想でございます。

また、大規模災害時や緊急時の代替道路として

も大きな役割が期待できます。

熊本県では、これまで、長崎、鹿児島両県と協議会を組織し、地元期成会と一丸となって、国への要望活動や構想推進大会の開催、子供たちへの周知啓発などに取り組んでまいりました。

今年度から、私が協議会の会長に就任いたします。また、大会は、今年天草地域で開催することとしております。

三県架橋構想を含む国の海峡横断プロジェクトは、残念ながら平成20年に凍結されてはおりますが、引き続き、長崎、鹿児島両県や地元期成会の皆様、住民の皆様とともに、地元の熱意を国に訴えてまいります。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　残り時間が黄色信号から赤に変わってきましたので、急いで行きたいと思います。

災害時の危機管理対応についてでございます。

本年１月１日元旦、多くの人命と多大な被害を出した能登半島地震から早くも半年が過ぎました。改めまして、亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、被害に遭われた皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

また、台湾でも、４月３日、東部台湾地震が発生。ここでも多数の人命が失われ、また、多大な被害を受けました。改めてお見舞いを申し上げます。

このようにして、地震をはじめ災害は、いつどこで起こるか分からない、また、日時も選んでくれない非情な出来事でもあります。

特に、我が国は、多岐にわたる災害の多い国でもあります。いわゆる災害大国であります。もう梅雨に入りました。線状降水帯による豪雨発生、また、台風も心配な時期に入ります。

そこで、第１点目の質問ですが、やはり災害が発生しますと、まずは人命救出が第一の取組となります。そして、次が避難所の確保、その後、生活必需品の支給や、電気や水道など使用できない地域は、復旧とともにそれを補う手だてが必要になりますが、忘れてはならないのがトイレの確保でもあります。

特にトイレは、避難所によっては状況が変わり、個数が少ない、使いづらい、衛生面が悪いなど、問題を抱え、利用を控え体調を崩される避難者が少なくないと言われています。

また、避難所では、個人のプライバシーを守る仕切りやテントなどの備品が十分でないところもあるようです。

一方、台湾では、発災直後の避難所の様子をテレビで放映されていましたが、被災状況は異なりますが、避難所では、個別にテントが用意され、食料はもとより、医療の支援など、とても行き届いた支援がなされていました。この体制が地震発生直後の僅か３～４時間後に確立できたという報道もなされていました。

全ての避難所がそうであったかは定かではありませんが、こうした対応ができるのも、台湾では、日頃から災害備品の備えやボランティア団体と行政との連携が密にできているからだそうです。

特に、災害時のトイレ対策はとても重要であり、清潔で安心して使えるトイレトレーラーは、被災者から大変喜ばれています。予算も必要であることから、例えば、九州各県や各自治体がそれぞれ所有、保管し、必要になった自治体に一時的に提供するという検討もできるのではないでしょうか。テントも同じような使い方が考えられます。

そこで、熊本地震を経験した本県として、トイレトレーラーの保有も含め、災害直後の支援体制強化に向けてどのように取り組んでいるか、お尋

ねをします。

次に、第２点目の質問ですが、いよいよ梅雨に入りました。とにかく大雨に見舞われないことを祈るばかりですが、今、気象庁は、特に大雨の原因となる線状降水帯の予知に力を入れています。そして、この効果を発揮するため、気象庁が委嘱して、都道府県に１名以上の災害対応の助言を行う気象の専門家、気象防災アドバイザーの配置を決めました。

また、線状降水帯の情報発信については、令和４年に、６時間前から12時間前の公表に前倒しされたことに加え、５月27日からは、発生箇所の情報を、これまでの地方単位から県ごとに細分化することとされました。しかし、このような対応も、県民に浸透しなければ被害を防ぐことにはつながりません。

そこで、線状降水帯の情報発信も含め、避難情報の周知徹底に向けた県の対応についてお尋ねをします。

第３点目の質問ですが、災害時において、あまり一般的に知られていない重要な問題があります。それは、地震や水害、交通事故等で路上などに放置された車の速やかな除却であります。万が一路上に放置されても、他の車の通行に支障がなければ問題ないのですが、運転手が何らかの理由で車から離れたり、事故等で車の移動が困難な場合は、消防車両や救急車、警察車両など通行できなくなります。

このような場合、原則的には、災害対策基本法に基づき、車両移動に関する手続により対処されるのですが、問題は、本人不在で車の移動が困難な場合、レッカー車要請を誰がどこに依頼するのか、迅速処理に資する体制が整っていません。そこで、このような事態を想定し、鹿児島県や宮崎県では、レッカー車の協会と県との間で協定を締結しています。

そこで、本県においても、協定の締結を含め、災害時における迅速な放置車両の除却に向けた取組は重要と考えますが、県の認識をお尋ねします。

災害時における危機管理に関して、以上の３点を竹内副知事にそれぞれお尋ねをいたします。

〔副知事竹内信義君登壇〕

**○副知事（竹内信義君）**　まず、１点目の災害直後の支援体制強化についてお答えいたします。

災害直後の避難者への対応を迅速に進めるためには、平時からの備えが極めて重要です。

そこで、県では、避難所の開設から運営までを円滑に行えるよう、過去の災害の教訓を生かしたマニュアルを整備し、市町村に周知しております。また、民間支援団体と連携し、市町村職員や地域住民の方々が避難者対応を学ぶ研修にも取り組んでおります。

災害物資の備えでは、現在、国、県、市町村の３層構造で、食料や水などの物資を備蓄しております。また、段ボールベッドや間仕切り、テントを含めた必要な物資を円滑に調達、輸送できるよう、39の関係団体等と協定を締結し、定期的に連絡会議や図上訓練を実施しております。

さらに、議員御指摘の災害時のトイレ対策につきましては、令和２年７月豪雨災害の際に、島原市から支援を受けたトイレカーの有用性を県内市町村にも紹介したところでございます。

今後、実際に保有している自治体の平時の活用状況や維持管理等の情報も収集した上で、災害時のトイレ確保策について、市町村と意見交換を進めてまいります。

次に、２点目の避難情報の周知徹底についてお答えいたします。

本県の雨の降り方の特徴として、深夜から明け

方に大雨が発生しやすいという統計データがあります。

そのため、県民の皆様に対しまして、線状降水帯等の気象情報をしっかり把握していただき、明るいうちに安全な場所に避難する予防的避難の徹底やマイタイムラインの活用を呼びかけております。

また、市町村が避難情報を適切なタイミングで住民に発出できるよう、熊本地方気象台との連携強化や全市町村参加型の豪雨対応訓練を実施し、市町村の災害対応能力の向上にも取り組んでおります。

さらに、災害時に必要な情報が県民の皆様に確実に届くよう、防災情報メールやＳＮＳなど、多様な情報伝達手段を整えております。

加えまして、今定例会には、視覚障害者の方や高齢者が、自分のスマートフォンを使ってハザード情報を音声で聞き取れるようにするために必要な予算を提案しております。

今後とも、逃げ遅れゼロを目指し、気象台や市町村等関係機関と連携し、全ての県民の皆様に避難情報が確実に行き届く体制の構築を図ってまいります。

最後に、３点目の放置車両への対応についてお答えいたします。

平成26年の災害対策基本法改正により、災害時に道路に放置された車両は、道路管理者が除却に必要な措置を取ることができるようになりました。

令和２年７月豪雨災害時には、国、県、球磨村が連携し、村道に放置された乗用車７台の除却を行っております。

迅速な放置車両の除却は、議員御指摘のとおり、初動体制確保の上で大変重要であり、専門性を有する団体との連携強化は、非常に有効なことだと認識しております。

これまで、熊本県建設業協会など19の団体と災害時の支援協定を締結し、災害直後における道路の啓開など、協定に基づき御協力をいただいています。

あわせて、現在、大型車両等を運搬する技術力を持つレッカー業の団体との支援協定締結に向け協議を進めており、早期締結に向け、しっかりと取り組んでまいります。

今後とも、関係機関、団体との強固な連携の下で、県全体の災害対応力の向上を図り、県民の皆様の安全、安心の確保に全力で取り組んでまいります。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　トイレトレーラーは、大変すばらしい部分でございます。これはぜひ活用し、頑張っていただきたいと思います。国でも、この質問は結構よくありまして、今盛り上がっておりますので、ぜひお願いいたします。

また、レッカーの協会というか、こういう方とのやっぱり日頃の締結というのは、これはしっかりやっておいたほうが、いざとなったら要請ができるということで大事だと思いますので、よろしくお願いします。

次に、下水サーベイランスについて質問をいたします。

新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが、季節性インフルエンザなどと同じ５類に引き下げられて、先月８日で１年となりました。

新型コロナウイルスの発生当初は、未知のウイルスで、感染したら高い確率で死亡する、もしくは重症化すると、ただただ恐怖の毎日でした。最大の感染症対策は、マスクの着用や手洗い、消毒の徹底でしたが、今は、マスクなしの人も増え、恐怖心も薄れた感があります。ただ、今なお、新

型ウイルス感染症の影響で、重い後遺症に悩まされている方も多いと聞きます。

そうした中、４月24日、昨年発足した国の感染症対策の司令塔を担う内閣感染症危機管理統括庁は、次の感染症危機は必ず来るとして、深刻な感染症への対応をまとめた新型インフルエンザ等対策政府行動計画を、2013年の策定以来、抜本的に改革し、今月下旬には新たに打ち出すとしています。

中身を見てみますと、対策項目を６から13に拡充。水際対策、ワクチン、検査などの項目を独立させ、それぞれ準備期、初動期、対応期の各段階での対応を整備していると聞いています。

そこで、私が注目するのが、13項目の中で２番目の情報収集・分析と３番目のサーベイランスがありますが、とても重要だと考えております。

サーベイランスを詳しく申し上げますと、下水の疫学調査ですが、これを私は我が県でも早急に導入すべきと考えます。

先月８日、衆議院内閣委員会で、我が党の庄子委員が、下水サーベイランス情報の効果を質問したところ、政府の答弁では、「感染症法に基づく患者報告や抗体保有状況の調査、下水からの病原体の検出」に――中略ですが、「下水を用いたサーベイランスは有効であると認識をいたしております。」中略で、「今年度からは、これまで研究として行ってきた新型コロナについて本事業の対象といたしまして、現時点で12県において実施する予定でございまして、引き続き、実施自治体の拡大に向けて、未実施の自治体に働きかけてまいりたいと考えております。」との答弁がありました。残念ながら、本県は入っておりません。

私は、本年１月、モデル事業として先行した大分市上下水道局を訪問。下水検体を定期的に採取することで新型コロナウイルスの検出に取り組んでいる状況を視察してまいりました。結果は、特殊な検査方法で、流行前約１週間ぐらいから数値が上がることが確認されていました。

政府は、2025年大阪・関西万博により訪日客の大幅な増加が見込まれ、感染症が流入する危険性も高まることから、国内主要６空港の排水に含まれるウイルスの調査を検討していると聞いています。

そこで、このような国の動きから、下水の検体を採取し、新型コロナウイルスをはじめ、デング熱、エムポックス、サル痘などの約30種類の感染症を分析できる利点を生かし、例えば、ＴＳＭＣの進出で、海外からの旅客も増えると予想される熊本空港での実施、半導体産業の集積により、新たな下水処理場での実施など、早急に検討すべきと考えます。

感染症の流行を早くキャッチすれば、感染拡大の予防対策を早急に打てますし、結果的に、企業や県民にとっても計り知れないメリットと安心・安全対策が図られます。

下水サーベイランスの早急な導入に向けた県の認識について、下山健康福祉部長にお尋ねをいたします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　議員御提案の下水サーベイランスは、下水に含まれるウイルスなどの病原性微生物の検査、監視を行うものです。国においては、感染症の発生状況の把握とともに、今後の予測にも活用できる可能性がある手法として、実証実験が進められてきました。

感染症の発生状況の把握という点については、現在、感染症法に基づき、医療機関からの報告を取りまとめ、県民に感染症ごとの発生状況を公表し、感染予防の周知に活用しているところです。

一方、今後の予測という点につきましては、国

から委託を受け、都道府県において様々な手法の流行予測調査が実施されてきましたが、今年度から、幾つかの先行自治体において、新型コロナウイルス感染症の流行を予測する手法として、下水サーベイランスを活用する取組が新たに始まったところです。

下水サーベイランスには、人から検体を採取せずに感染状況を予測できる可能性がありますが、さきの国の実証事業においては、幾つかの課題も明らかになっています。

特に、大量の水に希釈されたウイルスを調査するという手法の特性から、下水から得られるデータのばらつきが大きいという問題があり、また、採水地点や採水頻度を最適化するためのノウハウの蓄積が必要とされています。

そのため、下水サーベイランスについては、まずは、今年度から始まった先行自治体の流行予測調査の結果等についての情報を収集し、課題の整理と分析を進めてまいります。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　国も各県に進めていきたいと言われていますので、ぜひ、県としても前向きに取り組んでいただきたいというふうに思います。

次に、スポーツ施設の今後の取組についてお尋ねをします。

スポーツ施設の話題は、今日まで、この議場で相当交わされてきました。私も、これまで数回、県営藤崎台球場の件で、もっと駐車場が広く、公共機関を含めた交通の利便性の高いところへ移設が必要ではないかと訴えてまいりましたが、その願いがかなうことはありませんでした。

また、最近は、スポーツ観戦を主たる目的とするスタジアム、アリーナの整備を求める声が高まっています。

例えば、九州では、北九州のミクニワールドスタジアム、佐賀市のＳＡＧＡアリーナ、長崎市で建設が進んでいるスタジアムシティがありますが、いずれも町なかにあり、注目を集めています。

全国に目を向けますと、構想段階のものを含めて10数件あるそうです。ＴＳＭＣの誘致で全国的に注目を集めている本県が、スポーツ施設については、他県と比較して見劣りすることは残念でなりません。

そうした中、４月11日、八代市は、ＪＲ九州新八代駅周辺の再整備について、基本構想の内容を明らかにされました。

その基本構想の目玉の一つには、武道場や弓道場を併設した上で、2,000人規模のコンサートが開催できる文化施設の建設を検討したいと言われていました。

また、菊陽町では、５月７日、新しい熊本県営野球場の誘致に向け、その必要性や候補地に関し、県に提案するための内容の調査委託の公募を始めました。

そこでお尋ねしますが、木村知事は、昨日の前川議員の答弁で、スポーツ施設については、任期中に方針を示したいと表明されましたが、スポーツ施設といっても、対象が広い分野です。

最近では、2020年東京オリンピックで日本人が活躍したスポーツクライミングやスケートボードなど、いわゆるアーバンスポーツの人気も高まっています。こうした競技関係者は、今後の論議に期待を寄せる方もいるかもしれませんが、どのようなスポーツを対象とされるのか、お尋ねをします。

スポーツ施設の在り方について、１か所にさせるのか、それともスポーツ種目ごとに分散して整備するのか気になりますが、木村知事の現段階の方向性についてお尋ねをします。

そして、次に、熊本では、サッカー、野球、バスケットなど、プロスポーツが盛り上がりを見せています。多くの県民は、それぞれの活躍をとても期待していますし、楽しみにしています。

しかしながら、プロスポーツの振興には、選手の生活保障や事務所維持のために多額の費用がかかります。このため、サポーターやスポンサーの存在はどうしても欠かせません。

そこで提案ですが、世界的に有名なＴＳＭＣが日本に進出する中で、ここ熊本を選んでいただきました。言わばＴＳＭＣは、熊本の顔となる企業でもあるわけです。

昨年12月30日、熊本ヴォルターズの対福島戦で、ＴＳＭＣの子会社ＪＡＳＭが、１日限定のスポンサーになられました。ぜひ、今後は、どのスポーツに限るわけではありませんが、１日限定のスポンサーではなく、末永く支援をいただけないだろうかと思いますが、県民も期待をしていると思います。

そこで、木村知事から、ＴＳＭＣもしくはＪＡＳＭに対し、スポンサー協力などの働きかけを積極的に取り組まれてはと思いますが、御所見をお伺いいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　お答えいたします。

スポーツ施設については、スポーツをする側と見る側の視点に加えて、まちづくりや民間活力の導入などの観点から、今後公民連携による整備の検討を進めると、昨日答弁いたしました。

現在、県が運営するスポーツ施設は、プロスポーツチームのみならず、県民にも様々なスポーツに幅広く利用されております。そのため、その整備の方向性については、今後設置を予定している検討会議の中で、各競技団体の意見を踏まえながら、特定のスポーツに偏ることなく議論を尽くしていく必要があると、まず認識しております。

また、施設の立地については、各施設に求められる規模、機能、そして交通アクセス、さらには、民間活力の導入も含めた観点から、よりふさわしい立地を検討する必要があります。

県民の期待が大きいスポーツ施設の整備について、今後、丁寧に議論を深め、しっかりと検討を進めてまいります。

次に、スポンサー協力などの働きかけについてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、各プロスポーツチームは、その運営に多額の経費がかかることから、協賛金の収入を得るため、様々な企業にアプローチを行っています。

また、企業側も、自社のＰＲや地域貢献などを目的に協賛されることから、プロスポーツと企業の双方にメリットがなければ、スポンサー協力は生まれません。

このようなことから、企業へのスポンサー協力の働きかけについては、私、知事によるトップセールスを否定するものでありませんけれども、行政依存にならないように注意して、チーム自らがまずは取り組んでいくものと考えております。

しかしながら、その一方で、地元プロスポーツチームの活躍は、県民の生きがいや希望、誇りにつながります。

私自身、県庁プロスポーツチーム応援団のメンバーの一人でございます。熊本県のプロスポーツチームが、ＪＡＳＭをはじめ、新たに熊本に来ていただいた企業にも応援してもらえるよう、私自身も機運醸成に協力してまいります。

以上でございます。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　大変、アリーナとかいろんな形で、県民からも期待が寄せられていますので、ぜ

ひ、いい形で答えが出ればなと期待します。よろしくお願いします。

それでは、次の質問を行います。

平和ミュージアム構想についてでございます。

今年８月15日は、終戦から79年目を迎えます。当時二十歳の方は、今年で99歳になられます。こうして時代が進むにつれて、戦争を体験された方々が高齢になり、直接話を聞く機会も失われています。

これまで、ドキュメンタリー番組や映画、ドラマなど、戦争の映像を見る機会はたくさんありましたが、その時代に生きた方々の苦しみや悲しみは、経験しなければ到底理解できないことと受け止めています。

現在、全国で、次世代が、命の貴さ、平和の大切さを学び、人に伝える場として、平和ミュージアム資料館等が数多く建設されています。

本県での状況を見てみますと、菊池市の菊池飛行場ミュージアム、荒尾市の荒尾二造平和資料館、錦町の人吉海軍航空基地資料館がありますが、いずれにおいても、戦争当時を知る貴重な資料が展示されています。

そこで、私は、全国の中で公設により運営をしている資料館を視察したいと思い、５月５日に、北九州市平和のまちミュージアムを視察しました。この場所は、旧小倉陸軍造兵廠があった場所で、長崎に投下された原子爆弾の第１目標だったところです。目の前は小倉城がそびえ立ち、隣には市民の憩いの場である勝山公園があります。

この施設のコンセプトは、「市民の戦争体験や当時の暮らしを物語る資料などを保存・継承していく。」「戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さについて考える機会を提供する。」というものでした。

特に、ダイナミックな360度シアターでは、長崎原爆投下前日の８月８日に八幡大空襲があった様子を物語るアニメ映画は、今でも私の脳裏に浮かんでいます。

また、５月31日には、大阪市のピースおおさか大阪国際平和センターを視察しました。この場所は、大阪城内にあり、戦時下の市民の暮らしの展示や当時の兵士が家族に宛てた手紙なども展示されていました。

特に目を引いたのは、Ｂ29の大空襲で廃墟となった大阪市内の写真や、その際投下された１トン爆弾の模型、そして、大空襲で貴い命を落とされた方々の銘板が設置されていたことです。

同じように、平和に関する資料館では、広島、長崎の平和記念館は、皆さんも御承知のとおり、特に有名です。

ちなみに、熊本市立図書館では、今月４日から16日まで、戦争を伝える絵本やおもちゃなど約30点、そのほか、戦時資料展示会が開催されたところであります。

そこでお尋ねします。

今国連が提唱するＳＤＧｓの16番目の項目「平和と公正をすべての人に」の中で、「あらゆる場所で、あらゆる形の暴力と、暴力による死を大きく減らす。」と示されているように、戦争という大きな暴力を無くし、世界平和に向け、持続可能な社会実現のためにとの思いで、県都熊本市に戦争と平和のミュージアム設立を目指しておられる団体もありますが、知事の平和ミュージアムの存在についてはどのような認識をお持ちか、お尋ねをします。

また、県都熊本市に設立を目指す団体は、県などからの行政支援を強く望まれていますが、この点についての知事の率直な考えをお尋ねいたします。

以上２点、木村知事にお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　お答え申し上げます。

現在私たちが享受している平和と繁栄は、さきの大戦における貴い犠牲の上に築かれたものであり、私たちは、決してそのことを忘れてはなりません。そして、戦争の悲惨さ、そして平和や命の貴さを、未来を担う次の世代に語り継いでいくことは、今を生きる私たちの重要な使命であると考えております。

このような考えから、県は、毎年８月15日に、市町村及び各地の戦没者遺族会と共催で、熊本県戦没者追悼式を実施させていただいております。また、小中学校において、修学旅行時の戦争・被爆体験の講話など、平和や命の貴さを学ぶ学習活動が行われております。

議員から御紹介のありました北九州市や大阪市などの戦争と平和に関するミュージアムについては、戦争の記憶や教訓を次世代に伝えるもので、その設立趣旨は、県の取組と思いを同じくするものであると考えております。

次に、熊本市に平和ミュージアム設立を目指す団体への支援についてでございますが、まずは、熊本市や戦没者遺族会などの意見を踏まえて対応する必要があると考えております。

また、県においては、目下優先して取り組むべき課題が山積している状況にもございます。

熊本県としては、このような状況を踏まえながらも、平和ミュージアム設立に向けた県民の機運醸成が図られましたら、熊本市や戦没者遺族会などと連携して、支援の在り方を検討してまいりたいと考えます。

以上でございます。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　今世界でも紛争が起こっておりますけれども、いろんな防衛もしっかりやらなきゃいけない。一方で、やっぱり平和という貴重な大事なことも教育していかなきゃいけない。この両立が大事ではないかと思います。

最後の質問です。

どうにかこうにか、部長、大丈夫ですから安心してください、短く終わりますので。

がん患者のアピアランスケアの対策についてでございます。

今、我が国では、年間95万人の方ががんに罹患され、そのうち38万人の方が貴い命を失われています。がんに侵された本人はもとより、その家族も大変つらい思いをされています。

ただ、最近では、医学のたゆまぬ研究で、早期発見されたがんのうち、その種類によっては、完治や延命を勝ち取ることもできるようになりました。ただ、その治療の過程で、切除手術や放射線治療、または抗がん剤治療などにより、外見の変化や副作用に伴い、身体的、精神的に苦しまれる方もおられます。

現在、がん治療に伴う脱毛や乳房手術など、外見の変化による苦痛を軽減するアピアランスケアの取組が全国に広がっています。

公明党も、この問題に関しては、国会議員と連携し、この県議会でも取り上げてまいりました。

具体的に申し上げますと、脱毛ケアに必要なウイッグや帽子、乳房補正具などありますが、がん患者にとっては、精神的な苦痛や経済的な不安もあることから、行政からの支援に期待を寄せる声が高まっています。

県も、こうした要望に応えようとして、今議会に、がん対策推進事業として、がん患者の医療用ウイッグ等の購入や40歳未満の患者の在宅療養に要する経費助成に係る予算を計上していますが、関係者にとっては、とてもありがたい事業であると歓迎されていると思います。

この予算は、国の補助がなく、県や市町村は単独予算で対応するため、県は、市町村による補助と合わせて、補助率２分の１となる支援制度を計上した上で、あらかじめ県内市町村に実施希望を照会し、その結果、10市町村が取り組む予定だと回答したとのことです。

しかしながら、がん患者にとっては、どこに住んでいても悩みは同じはずです。市町村の財政状況には、それぞれ抱えている事情は違いがあることから、今回の支援に取り組む市町村数が少ない結果になったとは思いますが、県としては、県内市町村が積極的に取り組むよう、今後も周知徹底を図っていく必要があるのではないでしょうか。

そして、この取組の裾野を広げていくことが、アピアランスケアを利用する方々に真摯に向き合うことにつながるのではないかと思いますが、今後の県の取組について、その認識を健康福祉部長にお尋ねいたします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　がん患者のアピアランスケアの対応についてお答えいたします。

本県において、毎年約１万4,000人の方ががんに罹患されていますが、医療の進歩により、治療と学業や仕事などを両立しながら社会生活を送る方が増えています。

がん患者の方が治療前と同じように暮らしていくための支援の一つとして、治療に伴う外見の変化を補うアピアランスケアの重要性が高まっています。

こうした状況を踏まえ、県としては、新たな事業として、ウイッグや乳房補正具等のアピアランスケア用品への助成を行う市町村を後押しし、がん患者の方々の経済的、心理的負担の軽減を図りたいと考えています。

議員の御指摘のとおり、アピアランスケアを必要とされているがん患者の方々が、県内のどの市町村にお住まいであっても支援を受けられることが望ましいと考えています。

県としましては、まずは、事業の意義や内容について、市町村や医療機関にも説明していくとともに、県民に向けては、アピアランスケアをはじめ、がんに関する正しい知識の周知啓発を進めてまいります。

また、全国的な課題でもありますことから、国において一律に支援体制を整備すべきと考えており、今後も、国に対して、支援制度の創設等を様々な機会を捉えて粘り強く働きかけてまいります。

がん患者が、いつでも、どこにいても尊厳を持って安心して暮らしていくことのできる社会を実現するため、今後も引き続き、がん患者とその家族への支援に取り組んでまいります。

〔城下広作君登壇〕

**○城下広作君**　どこで逆転したか分かりませんけれども、黄色が赤に点滅しそうになって、最後は青で終わるようになりました。

全部で12項目、最初はちょっと多いかなと思っておりましたし、知事も、新しく、初議会でしたので、思いの丈をたくさん話したいという思いが伝わりまして、ありがとうございました。最初はどきどきしましたけれども、その分本当に知事の思いも分かりました。

また、副知事２人にも、ぜひこの議会で登壇の機会があればいいなと思いながら、２人に対する質問は何を用意すればいいかということを考えた末に、ああいう質問になりました。ありがとうございました。

これで用意した12項目全て終わりましたので、安心して私の質問を終わりたいと思います。

御清聴本当にありがとうございました。（拍

手）

**○議長（山口裕君）**　以上で通告されました代表質問は全部終了いたしました。

これをもって代表質問を終結いたします。

明21日は、午前10時から会議を開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第４号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午前11時39分散会

# 第　４　号

（６月21日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第４号

**令和６年６月21日（金曜日）**

---

**議事日程　第４号**

令和６年６月21日（金曜日）午前10時開議

第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

**出席議員氏名**（48人）

星野愛斗君
髙井千歳さん
住永栄一郎君
亀田英雄君
幸村香代子君
杉嶌ミカさん
立山大二朗君
斎藤陽子さん
堤　泰之君
南部隼平君
本田雄三君
岩田智子君
前田敬介君
坂梨剛昭君
荒川知章君
城戸　淳君
西村尚武君
池永幸生君
竹﨑和虎君
吉田孝平君
中村亮彦君
髙島和男君
末松直洋君
増永慎一郎君
前田憲秀君
松村秀逸君
岩本浩治君
西山宗孝君
河津修司君
楠本千秋君
橋口海平君
緒方勇二君
髙木健次君
髙野洋介君
内野幸喜君
山口　裕君
岩中伸司君
城下広作君
西　聖一君
鎌田　聡君
渕上陽一君
坂田孝志君
溝口幸治君
池田和貴君
吉永和世君
松田三郎君
藤川隆夫君
岩下栄一君

**欠席議員氏名**（１人）

前川　収君

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | |
|---|---|
| 知事 | 木村　敬　君 |
| 副知事 | 竹内信義　君 |
| 副知事 | 亀崎直隆　君 |
| 知事公室長 | 内田清之　君 |
| 総務部長 | 小金丸　健　君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行　君 |
| 理事 | 阪本清貴　君 |
| 理事 | 府高　隆　君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫　さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之　君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之　君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子　さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿　君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉　君 |
| 会計管理者 | 川元敦司　君 |
| 企業局長 | 深川元樹　君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英　君 |
| 教育長 | 白石伸一　君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久　君 |
| 人事委員会事務局長 | 城内智昭　君 |
| 監査委員 | 藤井一恵　君 |

**事務局職員出席者**

| | |
|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 |
| 議事課長 | 富田博英 |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 |

午前10時開議

**○議長（山口裕君）**　これより本日の会議を開きます。

**日程第１　一般質問**

**○議長（山口裕君）**　日程に従いまして、日程第１、一般質問を行います。

発言の通告があっておりますので、これより順次質問を許します。

なお、質問時間は１人60分以内の質疑応答でありますので、さよう御承知願います。

幸村香代子君。

〔幸村香代子君登壇〕（拍手）

**○幸村香代子君**　皆さん、おはようございます。立憲民主連合会派・八代市・郡選出の幸村香代子でございます。当選後２回目の登壇となります。前回の反省を基に、慌てることなく、時間内に終われるよう頑張りたいと思っております。本日は６項目通告をいたしておりますので、早速質問に入ります。

１点目、多文化共生推進の取組についてお伺いいたします。

ＴＳＭＣの熊本進出で、台湾からの出向者などを迎え入れるための暮らしや教育、地域との交流など、環境づくりが急ピッチで進み、困り事や不便さにも素早くきめ細やかに対応されようとする様子がうかがえます。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

これは、本県における在留外国人の地域別内訳です。法務省の在留外国人統計によりますと、令和５年６月末時点での本県の在留外国人数は２万2,318人となり、過去最高となっております。

また、その地域別内訳を見ますと、熊本市を含む県央地域が全体の４割を超えているものの、県北地域では３割、県南地域においても２割の在住者がいることが分かります。

このように、本県における在留外国人は、地域を問わず、広く在住しており、外国人の受入れに関しては、県全体の大きな課題として取り組む必要があります。

では、受け入れる側の環境整備はどのように進められているのか、整っているのか、県が主体的

にどう関わっているのかということが、今回の質問の趣旨です。

これからますます、高度専門職や技術職の企業内転勤などにより、外国人材は増えてきます。さらに、技能実習生、特定技能などの在住外国人は増加していくものと思われます。

しかし、いつまでも選ばれる熊本であり続けられるのかも課題です。物価高や円安にも拍車がかかり、日本そのものが選ばれない国になりつつあるとも言われております。韓国や台湾の少子化は日本より深刻で、外国人労働者への依存度が高まっており、人材獲得競争が激化する傾向にあります。

賃金アップやキャリアアップ、技術力、日本語力の向上など、外国人材を地域経済の担い手として受け入れていくことのみにとどまらず、地域の中においても、共に生きる仲間として受け入れられる社会づくりのために、地域単位で県が拠点性を備えた外国人サポートセンターを設置するなど、支援体制のさらなる充実が必要であると考えますが、現在の取組状況と今後の方向性について、観光戦略部長にお尋ねいたします。

〔観光戦略部長倉光麻里子さん登壇〕

**○観光戦略部長（倉光麻里子さん）**　県内の在留外国人の数は、10年前と比べて２倍以上になっており、文化や習慣などが異なる外国人とともに暮らす多文化共生社会の実現は急務となっています。

そのため、県では、在留外国人はもとより、市町村などからの質問や相談にも対応する熊本県外国人サポートセンターを令和元年９月に設置し、専門の相談員によるきめ細かな支援を行っています。さらに、ＴＳＭＣ進出後も、台湾相談ホットラインを開設するなど、サポートセンターの機能強化を進めてまいりました。

また、本年１月には、11言語に及ぶ外国人のための生活サポートブックを作成し、入国後の手続、交通、医療、妊娠・出産、教育、防災など、生活に役立つ情報をホームページ上で公開しています。加えて、災害弱者となりがちな外国人に対する防災研修や訓練なども実施しています。

そして、何よりも、在留外国人が、地域住民の一員として、地域で安心して働き、暮らしていくには、地域社会の理解を得ることが必要です。そのため、生活者としての外国人に住民サービスを提供し、住民同士の相互理解を促進する市町村の役割が極めて重要だと考えています。

そこで、県が地域単位で新たにサポートセンターを設置するのではなく、市町村が各地域における多文化共生推進拠点として機能するよう、外国人受入れ連絡協議会の設置や地域日本語教室の開催など、市町村の取組を引き続き支援してまいります。

県内で暮らす在留外国人の数は、今後も増えることが見込まれています。各市町村や関係者の方々と連携し、外国人とともに生きていく多文化共生社会の実現を目指してまいります。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　御答弁をいただきました。初めて女性部長の答弁をいただいて、何かうれしいような気持ちになります。

私の提案は、地域ごとに県のサポートセンターをつくったらどうかというふうに御提案を差し上げたんですけれども、お答えとしては、まずは市町村、ここの推進体制を強化していくというような御返答だったかなというふうに思います。まあ、まずはそこを強化していただき、十分な連携を取っていただきたいなというふうに思います。

実は、八代にも地域日本語支援というふうな団体がございます。本当にいろんな外国の方が来られて、実に楽しそうに交流をされております。

で、いろんな行事もされておりまして、もうすぐ七夕が来ますので、きっと地域の中で七夕祭りであるとか、また、８月になれば地域の祭りなんかもありますので、そういったところへの交流も、八代は本当に積極的に行われているなというふうに思います。

でも、そこに出てこられる皆さんはまだいいというふうに思うんですが、そういうところに出てこれない方たちもやっぱりいらっしゃると。そういったところにもやっぱり目を向けていく必要があるんじゃないかなというふうに思います。

でも、やっぱり先ほどスライドでお見せしたように、地域に本当に広くばらついています。そうすると、市町村ごとに、やっぱり温度差があるのではないかというふうなことも思います。多分支援が行き届かない市町村もあるだろうと、温度差もあるだろうと、体制の違いもあるだろうと、そういったところをしっかりと把握していただいて、また、人材の育成、これも急務です。こういったところも取り組んでいっていただきたいなというふうに思います。

最近気にかかるのは、今国会で成立した入管難民法及び技能実習法改正法です。法案については、本当に外国人の皆さんの人権を守る制度になっているのかという疑問がありますし、まだまだ議論の余地があるところであろうというふうに思います。

日本が本当に外国人人材を積極的に受け入れなければならないというふうに思う一方で、永住資格を持った人に新たなペナルティーを科すと、こういったふうなことが、やっぱり外国の方たちにとっては不安を持たれるような制度になるのじゃないかな、そのことについては、やっぱりしっかりと今後注視していく必要があるというふうに思います。

熊本でやっぱり忘れてならないのは、芦北であったベトナム国籍の技能実習生、リンさんが妊娠をされて、そして出産をされたと、孤立的に。だけど、そのことがやっぱり殺人じゃないかというふうな裁判が行われて、最終的には無罪ではありましたけれども、非常に苦しい思いをされた。その人をサポートする体制が非常に不十分であったということがやっぱり表に出てきました。こういうことが二度とあってはならないということを強く思います。

そういうことを通して、そういうことがない社会をつくることが、この熊本が選ばれることにもつながっているというふうに思いますし、日本が選ばれる、また、熊本に住みたいと思うような、熊本に行きたいと思えるような地域づくりに尽力していただきたいというふうに思います。

では、２項目めの外国にルーツを持つなど日本語指導を必要とする児童生徒への対応について伺います。

先ほどの質問とも関連がございますが、やっぱり在留外国人の増加に伴って、その家族が来日するケースも多くあります。同行して来日した児童生徒に対して、学校現場も含めてどのような支援を図っていくのかが大きな課題となっています。

外国にルーツを持つなど日本語指導を必要とする児童生徒は確実に増えていますし、県下全域に広がっています。しかし、その数は自治体ごとにばらつきがあるため、必要な支援が行き届いていないのではないかと危惧しています。

日本語の習熟度も様々で、学習支援に個々のカリキュラムが必要ですし、教材の準備もあります。また、学習支援だけではなく、学校のルールや給食、進路選択など、子供たちだけではなく、保護者への対応も必要となってきています。

現状では、支援が行き届かず、日本の学校にな

じめなかったり、言語の壁で苦しんだりしていることがあると聞きますし、今後も在留外国人が増えていく時代の趨勢を考慮すると、より一層こうした児童生徒たちへの支援の充実が欠かせないこととなります。

多文化共生の取組は、義務教育段階において、来るべき共生社会の担い手である児童生徒たちが学び、これを実践してこそ意味を持つものだと考えます。

義務教育課程を修了した後、日本で進学し、就労し、キャリアを積みたいと希望する若者もいます。このような若者を多く育てることも、これからの日本社会の在り方ではないかと思います。

そこで、以下の点についてお尋ねいたします。

本県では、日本語指導が必要な児童生徒数を把握した上で、日本語指導の内容や児童生徒の受講状況、習熟度を把握できているのでしょうか。

次に、支援に当たっては、県教育委員会、各市町村の教育委員会、日本語指導に携わっている団体、これら３者の役割はどのように分担されているでしょうか。

熊本県においては、外国にルーツを持つなど日本語指導を必要とする児童生徒への教育について、日本語指導を含めて、方針等が策定されていますでしょうか。

最後に、これらの現状を踏まえて、県教育委員会において、今後どのように取り組んでいかれるのか、教育長にお尋ねをいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　日本語指導を必要とする児童生徒への対応についてお答えいたします。

まず、日本語指導を必要とする児童生徒の実態把握についてですが、県教育委員会では、国の調査に加え、本県独自の調査を行い、児童生徒数や具体的な支援の状況等を把握し、今後の指導の在り方への参考としています。

次に、教育委員会や日本語指導に携わっている民間の団体等との役割分担についてでございます。

県教育委員会は、市町村における受入れ体制整備の支援や関係機関とのネットワーク構築など、県全体の推進体制の整備が役割となります。

そこで、毎年、国の研修に教員を派遣し、日本語指導を推進する役割を担う人材の育成に継続的に取り組んでいます。また、昨年度からは、学校現場に派遣する日本語指導員の養成、学校関係者や保護者等のための相談窓口の設置、日本の高校への進学を希望する生徒、保護者のための進路説明会を実施するなど、推進体制を強化しています。さらに、今年度は、オンラインを活用した相談対応も予定しており、遠隔地の方への支援も充実していきたいと考えています。

市町村教育委員会は、児童生徒の状況に応じた日本語指導員を任用するなど、必要な支援が行き届く体制を整備する役割を担っており、民間の団体等は、日本語指導員を学校に派遣し、児童生徒への日本語指導を行う役割を担っています。

また、県の方針についてでございますが、国が定める基本的な方針を踏まえて作成した県独自の日本語指導を必要とする児童生徒のための受入れ手引きを市町村に提供し、その中で、学校における適切な受入れの在り方や具体的な日本語指導の方法などを示しています。

日本語指導が必要な児童生徒が県内各地で増加している現状を踏まえ、県内のどこに住んでいても安心して日本語教育を受けられるよう、引き続き、市町村教育委員会や民間団体等と連携しながら、支援体制の充実に取り組んでまいります。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　御答弁を頂戴いたしました。

やはり日本語指導を必要とする児童生徒は増加傾向にあると、熊本県に広く分布している、在住しているということであったかと思います。

確かに広く分布しているんです。だから、支援が行き届いている――支援があるところとないところがやっぱりあるんですね。地域によっては、学校によって日本語指導が必要だというふうになっても、そこに支援をしてくださる方たちがいらっしゃらないということも現実としてあります。それについては、やっぱり人材をきちんと確保していく必要があるだろうなというふうに思いますし、その空白地域をどのような取組で網羅していくのかということが今後問われてくるのではないかなというふうに思います。

先ほど、３者の役割、県教育委員会、市町村教育委員会、民間団体の役割についてお答えをいただきました。私は、確かに、県教育委員会が県全体の推進体制の整備を行っていく、そこに責任を持ってやっていくということは当然なことだろうなというふうに思います。

それで、今回、令和６年度、日本語指導のコーディネーター事業、業務委託をされております。つまり、日本語支援の部分のコーディネーターの部分を外部委託するということで、広く、先ほどお話をした空白地域も含めて、支援をやっていこうということの方策を取られました。しかしながら、このことが本当にそんなような支援につながっていくのかということについては、きちんとした検証が必要だろうなというふうに思います。

また、委託契約期間が２月28日までです、令和７年度。ということは、３月、４月、５月、この期間が空白期間になります。この期間がコーディネートができない期間ということになる。では、ちょうど進路指導であるとか、進学であるとか、入学という大事な時期に、やはりこのことが行われないということをどのように捉えたらいいのかなと。ここの期間は、やっぱり教育委員会が担うべきだろうなというふうに思います。

そうであれば、きちんとしたコーディネートができる体制、また、予算も含めてやるべきじゃないかということがありますので、ここの部分については、きちんと検証をしていただいて、どのような取組が本当に子供たちのためになるのか、児童生徒のためになるのかということを検証していただくことをお願いして、この項を終わります。

３項目め、男女共同参画の推進について伺います。

最初に、小項目(1)ＳＤＧｓとジェンダー平等についての知事の所見について伺いたいというふうに思います。

2015年に国連で開催された持続可能な開発サミットで、日本も賛同し、国連加盟国193か国の首脳が全会一致で、持続可能な社会、経済、環境を目指すことが決定されました。2030年という達成期間を設け、17のゴールと169のターゲットに全ての国が取り組むとしています。

知事のマニフェストにも「ＳＤＧｓ先進県としての責任ある「くまもと新時代」行政」と掲げられていました。しかし、その中にジェンダー平等や男女共同参画の推進といった記述はなく、その推進を図ることや目標を設置することなどが明らかにされておらず、私としては知事のお考えをぜひ聞かせていただきたいと思い、今回の質問となりました。

ＳＤＧｓ、17のゴールの実現のためには、ジェンダー平等の実現と女性のエンパワーメントは必須ですし、重要なテーマです。

日本における男女間格差は深刻であり、世界フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」によると、我が国のジェンダーギャップ指

数は、2024年版で0.663であり、世界146か国中118位と低迷しております。先日新聞で報道をされました、地域からジェンダー平等研究会が公表した県別ランキングがございます。2024年、熊本県は、47都道府県中、政治分野で35位、行政分野で38位、教育分野で18位、経済分野で11位と、分野ごとに差はあるものの、決して高い順位ではありません。

このような現状を踏まえ、ＳＤＧｓの視点に立ったジェンダー平等の実現のための取組を、県が今以上に力を入れて推進していくためには、男女参画・協働推進課を企画振興部や総務部に配置するなど、組織上の見直しも含めて検討すべきではないかと考えます。

ＳＤＧｓの視点に立ったジェンダー平等の実現に向けて、組織改編の検討や今後の取組の方向性に関して、知事はどのような認識をお持ちなのか、お尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　幸村議員からいただきましたＳＤＧｓの視点に立ったジェンダー平等の実現に向けての私の考えをお答え申し上げます。

ＳＤＧｓの目標の一つに、ジェンダー平等の実現がありますが、これは、一人一人の人間が、性別に関わらず、平等に責任や権利、機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めることができることを意味していると思っております。

私は、今年度中の策定を予定しております県の総合戦略において、あらゆる政策にＳＤＧｓの観点を取り入れていきたいと考えています。各種施策を展開する際には、ジェンダー平等の実現、男女共同参画の推進の視点が必ず反映されるよう取り組んでまいります。

議員から、マニフェストに男女共同参画などの記述がなかったと御指摘をいただきましたが、私にとって男女共同参画とかジェンダー平等は、もう当然の話であって、マニフェストでは、個々の政策テーマの中で男女共同参画などの視点を盛り込んでいると御理解いただければと思います。

例えば、マニフェストの中の「安心して結婚・出産・子育てできる社会を実現！」の項目の中で、マニフェストにはこう書きました。「各種休暇制度の充実、男性育休取得の推進、女性のキャリア支援、働き方改革などを通じて、結婚後・出産後・子育て中も安心して働き続けたいと思える職場環境づくりを県民運動として推進します。特に、出産や子育てにまつわる支援制度の充実など、女性が働きやすい労働環境の整備を支援します。」と盛り込んだところでございます。

私は、こどもまんなか熊本の実現に向けまして、就任後、すぐ推進本部を立ち上げました。女性が仕事を諦めることなく、結婚、出産、子育てをしながらキャリアをしっかり積むことができるよう、企業、団体との対話を重ね、施策を検討してまいります。

県における男女共同参画の状況については、現在、令和７年度までの第５次男女共同参画計画において「あらゆる分野における女性の参画拡大」など、４つの重点項目を定め、取り組んでおります。

例えば、指標の一つであります審議会などへの女性委員の登用率も、令和５年度末現在で39.6％と、令和７年度に目標としておりました40％にも確実に近づいております。

また、県職員に関しましても、マニフェストの中でこう書いております。「育児とキャリアアップの両立を支援し、産休育休が昇任に与える影響を排することで、無理のない女性の管理職への登用拡大を含め、女性職員の活躍を後押しします。」と、女性職員の登用もはっきり明言してお

ります。

こうした取組を着実に進めるとともに、男女共同参画の目標については、来年度、第６次計画を策定したいと考えておりますが、その次期計画の中でも具体的に示して、男女共同参画社会の実現に向けて、県の取組を強化してまいりたいと考えております。

次に、男女共同参画を推進する体制についてお答え申し上げます。

県では、様々な政策課題に対して、庁内の関係部局が緊密に連携して、事業を推進しております。男女共同参画については、全部局で構成する熊本県男女共同参画社会推進会議というのを設置しておりまして、県のあらゆる施策にその視点が反映されるよう、環境生活部が中心となって進めております。

また、県庁外においては、熊本経済同友会ですとか大学コンソーシアム熊本など、産学官が連携した女性の社会参画加速化会議というのを平成26年に全国に先駆けて設置いたしまして、県民や事業者の皆様に向けた機運の醸成、情報発信などの施策を着実に進めているところでございます。

男女共同参画は、その県民の生活、暮らしの基礎となるものでありますから、環境生活部の県民生活局で所管しているところでございます。

議員御指摘の総務部ですとか企画振興部に移管することが、男女共同参画の推進に私としては決定的にそれが資するとはちょっと思えませんが、一番大事なのは、むしろ男女共同参画が具体的に進展していくことだと考えております。

引き続き、関係部局や経済界、大学などと連携して、男女が互いに尊重し合う多様性に富んだ持続可能な社会の実現、これに向けまして、その取組をしっかりと推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　男女共同参画やジェンダー平等は当然のことと認識しておると、それで、マニフェストでは、個別テーマに盛り込んでいるというふうなお話でございました。もう本当に当然のことだというふうに認識していただいているということは力強いことだというふうに思うのですが、知事としてそのことを外に発信されるときには、やはり県民に向かって言葉を明確にお示しいただきたかったなというふうに思います。

ただ、今、前のほうの席を見てみても、３人女性が見えます。やはりこれが知事の有言実行の姿勢であろうというふうに思いますし、これからも、先ほどもろもろ述べていただきましたが、様々な分野で女性施策が進んだと実感できるものであってほしいと思いますし、期待をいたします。

所管部については、何もそこに置かぬでも今のところで十分やっていけるのじゃないかというふうな御答弁であったかというふうに思います。こだわらないということであったと思います。

過去、潮谷元知事のときに、それまでの環境生活部所管から平成18年、19年度、総務部へ移管され、蒲島前知事のときに、20年度まで総務部であったものが、21年度から現在の所管ということに移っております。どのような理由で変遷してきたのか、また、そういうふうに所管部を変えることが推進にどのような影響があったのかというところまで、すみません、今回検証に至っておりません。

しかし、少なくとも、潮谷元知事が総務部にその所管を移されたということは、本当に男女共同参画の推進を積極的に図られたいという意思の表れであったということが推察できるというふうに思います。

しかし、木村知事が所管にこだわらないということも含めて、県民生活の基礎となるものであるのでと、今の部署のままできちんとやっていくということも、また、推進の強い意思の表れだろうというふうに理解ができます。

また、先ほど御紹介があった女性の社会参画加速化会議、これは、令和７年度末までに達成する目標数値がもろもろ掲げられております。ぜひその目標が達成できるよう加速化していただくことを要望いたしまして、次の質問に入ります。

小項目(2)の女性の視点からの防災、減災の取組についてお尋ねをいたします。

令和２年、内閣府男女共同参画室は「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」を策定されました。そして、これは、各都道府県、市町村に発出されております。

そのガイドラインの冒頭に、災害は、地震、津波、風水害などの自然現象、つまり自然要因とそれを受け止める側の社会の在り方、社会的要因により、その被害の大きさが決まってくると考えられていますと記載されております。

逆に言えば、様々な社会的要因に対して対策を講じることにより、被害の規模や困難を縮小化できるということだと私は理解をしております。そのために、防災や減災に女性の視点が必要なのだと思っています。

人口の半分は女性であり、当然ながら、女性と男性では、災害から受ける影響やニーズに違いがあります。女性の視点を反映することは、子供や若者、高齢の方、障害のある方、ＬＧＢＴの方など、多様な方たちへの配慮にもつながっていくと考えます。

そのために、内閣府は、地域防災会議の女性委員比率を2025年までに30％とするという目標を掲げました。しかし、これは、2020年に達成しなかったので先延ばししたものです。熊本県は30.6％と目標を超えています。熊本地震や豪雨災害などを経験した県として、高い意識を持たれたものだと思います。

しかし、県内45市町村を見ますと、2023年４月時点の調査で30％を超える市町村はゼロ、女性委員がいない自治体が４自治体あります。このことについては、県としても、各市町村へ働きかけをお願いしたいと思います。

これまでの災害でも、女性や子供への性暴力、妊産婦の方、高齢の方、障害を持たれた方への配慮を欠いた避難所運営が散見されたと報道されているところです。

災害は、非日常であるために、声を出しにくい、我慢をすべきだといった風潮が根強くあったのではないかと思います。しかし、少しずつではありますが、このままではいけないという認識が広がってきているのも事実です。

また、性暴力から女性を守るための見守り体制の構築など、有事ではなく平時から、その必要性を十分認識した上での日常的な取組や啓発が欠かせない点は論をまちません。

県では、避難所運営マニュアルを今回改定されたと聞いております。災害時において女性の視点を踏まえた避難所運営を行うことの必要性に対する認識と今後の取組について、健康福祉部長にお尋ねいたします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　女性の視点からの防災、減災の取組についてお答えします。

災害時には、性別、年齢、健康状態や家族構成などにより、様々なニーズが出てきます。このような中、議員御指摘の女性の視点を踏まえた避難所運営を行うことは、避難者が安全、安心な避難

生活を過ごすためにも、極めて重要と認識しています。

熊本地震や令和２年７月豪雨時においても、発災後速やかに、各避難所等に性被害・性暴力防止ポスター等を掲示いたしました。また、令和２年７月豪雨の際には、避難所の状況を確認する中で、女子更衣室等のスペースが不十分な避難所が一部見られたため、その設置について、指導や助言を行いました。

本県では、これらの経験や国の避難所運営ガイドラインの改正等を踏まえまして、本年５月に県の避難所運営マニュアルを改定し、運営の主体となる市町村に周知しています。

今回の改定では、避難所において、女性の視点が十分に行き渡るよう、運営の要となるリーダー及び副リーダーに男女両方を配置することを明記いたしました。

ほかにも、女性特有の物資や配布場所を確保すること、女性用のトイレ、更衣室、授乳室などを設ける際には、昼夜問わず安心して使用できる場所とすることを明記しています。さらに、これらの場所については、複数人の女性で定期的に巡回警備をすること、女性が気軽に困り事を相談できる窓口の設置を検討することなども盛り込んでおります。

また、市町村職員や地域住民を対象にした避難所運営に関する研修も実施しています。昨年度の研修では、女性の視点も踏まえた避難所の機能的なレイアウトや具体的な避難者対応等を学んでいただきました。今年度も、同様の研修を８月に実施する予定です。

現在、国において、能登半島地震における災害対応の検証が進められています。これらの状況を確認しながら、運営マニュアルのさらなる充実や研修等に取り組み、今後とも、市町村が女性の視点に立った適切な避難所運営ができるよう、しっかりと支援をしてまいります。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　先ほど御紹介いただきました本年５月に改定された避難所運営マニュアルなんですが、初めて読ませていただいて、そのときも、その後、数点指摘をさせていただいたことがございます。で、この意見、反映されないんですかというふうにお聞きしたら、この後、随時いろんな意見をいただきながら改定していくというふうなお話でありましたので、そのマニュアルを、どこに見ていただいて、意見をいただいていくかということもまた大切なことだろうというふうに思います。

先ほどの防災会議あたりを確認しましたら、そちらのほうには出されていないということもありましたので、ぜひ、広くその辺りの御意見なども聞いていただきたいと思いますし、地域には、女性防災士であるとか、男女共同参画何とか、ジェンダー平等に取り組んでいる団体も数多くございます。やはりそういう方たちに見ていただくことで、そういう方たちにも、やっぱり当事者意識を持っていただくということになるというふうに思います。

それは、災害弱者と言われる車椅子の方であるとか、障害を持たれた方、子育て中の方なんかの御意見も十分に反映させていく、そして、そのことが実践できるようなものとして、あるべき姿になるようにお願いをしたいというふうに思います。

また、最近、テレビで、中学生が避難所運営を体験しているというようなものもございました。ああ、やっぱり中学生もこういったふうな訓練というか、研修を行うんだなということを改めて実感をいたしました。やはり必要なことだなという

ふうに思います。ぜひよろしくお願いをしたいと思います。

次の質問に入ります。

４項目め、県南地域周産期中核病院についてお尋ねをいたします。

第８次熊本県保健医療計画2024年度～2029年度が策定されました。この中で、周産期医療については、ハイリスク妊婦に対する医療、高度な新生児医療に対応する熊本市民病院や熊本大学病院などの総合周産期母子医療センター、また、周産期に係る比較的高度な医療行為を行う熊本赤十字病院や福田病院などの地域周産期母子医療センター、地域で中核的な医療を担う荒尾市立有明医療センターや国保水俣市立総合医療センターなどの地域周産期中核病院、地域の産科医療施設、助産師などの地域周産期医療関連施設があり、それぞれに連携しながら、周産期の母子の安心、安全を守る計画となっております。

そのことについては十分に理解をしているつもりです。しかし、県南地域で出産をしようという妊婦さんや里帰り出産を控えている御家族の思い、医療従事者の皆さんのお話を聞かせていただくたびに、県南の現状がこのままでいいのかと、母子の命に関わる重大な問題が起きるのではないかと心配をしています。県南地域での安心、安全な分娩環境の整備をより一層進めていただきたいという思いから、今回質問をすることにいたしました。

今年２月から分娩取扱いを休止している熊本労災病院は、緊急度の高い帝王切開などのハイリスクな出産に対応できる熊本県南、八代、球磨で唯一の地域周産期中核病院でした。

お産は、急な出血や前置胎盤、胎盤早期剝離など、急変するリスクは高いものがあります。私自身も２人の子供を帝王切開で産みました。１人目の子供は、出血多量で、仮死状態で生まれました。出産が普通のことではない、常にリスクが伴うということについては実感をしております。そのようなときに、何かあったときに近くで対応できる中核病院があることは極めて重要なことです。

知事のマニフェストには「総合的な周産期医療体制を充実」とあり、「県内どこでも赤ちゃんを安心して産める環境づくりを構築するため、総合的な周産期医療体制を充実させます。」とあります。６月補正でも、関連予算が提案されています。

熊本県は、産科医の不足や高齢化も深刻です。そのような状況にあるからこそ、中核病院である熊本労災病院の産科再開の検討や関係医療機関の地域内連携などを進めることにより、県南の周産期医療体制の充実を図っていくべきだと思います。そのことに、県は主体性と責任を持って取り組むべきです。

そこで質問ですが、県内どこでも赤ちゃんを安心して産める環境づくりを構築するため、県南の周産期医療体制の充実に向けて、どのような取組を進めていくのか、健康福祉部長へお尋ねをいたします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　本県の周産期医療に関する取組状況についてお答えします。

本県では、産科医師の不足や高齢化といった課題を抱えており、特に、熊本市以外の地域では、より厳しい状況となっています。

そのため、県では、産科医師を県外から誘致するためのリクルート活動や人材育成に対する支援など、継続して産科医師増加に向けた取組を進めています。

また、限られた医療資源の中で、周産期医療体

制を確保するため、地域の実情に応じた体制構築を進めています。

議員御指摘のとおり、県南地域では、人吉医療センターに続き、地域周産期中核病院である熊本労災病院が分娩取扱いを休止するなど、県南の周産期医療体制は厳しい状況となりました。

そのため、県では、熊本労災病院が分娩取扱いを休止した本年２月以降も、県南地域で安全、安心な分娩環境を維持していく体制を構築するため、昨年秋より、八代・球磨圏域の産科医療機関や総合周産期母子医療センターである熊本大学病院等による関係者協議を続けてきました。

その結果、地域周産期中核病院の役割を、熊本総合病院と熊本労災病院が連携して担う体制となり、熊本総合病院が産科出血や胎盤早期剝離などの緊急的な産科対応を、熊本労災病院が新生児救急等の小児科対応をそれぞれ行っています。

また、この連携体制をより円滑に運用するため、地域周産期中核病院等に県が専用の携帯電話を配備し、緊急時に医師同士が直接連絡を取れる体制を確保しています。

さらに、県南地域で緊急搬送となった具体的な症例の検証を行うなど、関係者間での事例共有を継続し、体制の充実に努めています。

県南地域の周産期医療体制は厳しい状況ではありますが、引き続き、産科医師確保対策に向けて取り組むとともに、県が実施する関係者間の協議等を通じて、県南地域の安全、安心な分娩環境の確保に向け、体制の充実を図ってまいります。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　１点指摘をしておきたいというふうに思います。

先ほどの御答弁の中に、熊本労災病院が分娩を休止したというふうな内容があったかと思いますが、労災病院が自発的に休止したのではなく、休止せざるを得ない状況に陥ったということです。このことは指摘をさせていただいておきます。

本当にみんなが頑張っているんです。その病院のスタッフの皆さんたちがみんな頑張っておられて、本当に安心して母子の命を守り健康を守りということを誠実に考えておられます。そこに、やはり先ほどありました産科医の確保をというふうなことをおっしゃいました。

熊本県内においても地域間の格差があります。熊本中央、市内と、やっぱり県南、県北といったところでは、どうしても地域間の格差があります。その格差は是正しなければならないというふうに思います。ぜひ、県がしっかりと取り組んでいただくことをお願いしておきます。

次のＪＲ肥薩線の復旧についてお尋ねをいたします。

令和２年７月の豪雨災害からの創造的復興について、ＪＲ肥薩線の鉄道での復旧の方向性がＪＲ九州との間で確認され、令和６年度中の最終合意に向けて、県と12市町村とのＪＲ肥薩線再生協議会も開催されています。

知事は、山線の復旧についても言及されておりますが、そこでまず、ＪＲ肥薩線の復旧にかける知事の思いをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　私は、最優先事項である令和２年７月豪雨からの復旧、復興の大きな柱として、肥薩線の早期復旧は必ず実現させるという強い決意で取り組んでおります。

復旧、復興をさらに力強く進めるに当たって、人吉、球磨、さらに県南地域全体の浮揚が大きなテーマとなっており、県南地域のポテンシャルを最大限に生かすためにも、肥薩線の復旧は欠かすことができないものです。

現在、ＪＲ肥薩線再生協議会と同検討会議、２

つの会議を設置し、その２つが車の両輪として、復旧に向けた協議を精力的に行っています。地元一丸となって取り組んだ大きな成果として、今年４月４日に、八代―人吉間の鉄道での復旧について、ＪＲ九州と基本合意書を交わすことができました。

ぎりぎりまで慎重な姿勢だったＪＲ九州と鉄道での復旧を目指す方向性を共有できたことは、流域の復興に不可欠な肥薩線を何としても復活させるのだという地元の強い決意と覚悟をＪＲ九州に明確に示してきたからこその成果だと考えております。

今後、この決意を関係者それぞれが取り組む具体策にしっかりと結びつけ、今年度末の最終合意を成し遂げ、一日も早い鉄道での復旧を成し遂げたいと思います。

以上でございます。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　知事、すみません、早口で御答弁いただきましてありがとうございます。もう赤信号になっておりますので、急ぎます。

知事は、本当に県南の振興について、非常に副知事の時代から力を入れていただきました。今の知事の言葉は非常に重いというふうに思っております。ぜひ、その重みと期待を沿線住民の皆さんと共有していただくことをお願いして、次の質問に入ります。

マイレール意識の醸成についてお尋ねをいたします。

豪雨災害で被災したＪＲ線の鉄道復旧の話を聞いたときは、本当に夢と希望、これを持つものだったというふうに思いますし、自分も利用しておりましたから、あの風景を再びという思いがございます。

しかし、沿線の皆さんのお話はいいことばかりではなく、やはりお金がかかる、そして、これから先、人口減少とか、特に被災地はもっと利用者が少なくなっていくんだ、それなのにそこにお金をかけて、それを復旧することがどうなのかというふうな、非常に懸念の――復旧してほしいという思いと、そこのやはり費用対効果であるとか、そういったところに非常に懸念を持たれていたり、心配されているのも事実です。

それで、そのためにはマイレール意識の醸成、これを図るというふうに言われております。

そこで、マイレール意識の醸成を図るため、どのような取組を推進していかれるのか、企画振興部長にお尋ねをいたします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　本年２月に開催した第６回検討会議において、ＪＲ九州から、観光による振興だけでなく、マイレール意識の醸成による日常利用の創出を考える必要があるとの御意見がありました。

このため、速やかに再生協議会を開催し、地元一丸となってマイレール意識の醸成に取り組むことを確認するとともに、本年４月に開催した第７回検討会議で地元の考えを説明し、ＪＲ九州と鉄道での復旧を目指す方向性について合意したところであります。

今後は、この基本合意で確認したマイレール意識の醸成による日常利用の創出を目指すこととしています。

具体的には、まず、隗より始めよという言葉どおり、自治体職員が率先して行動変容を起こし、日常利用することを県と地元市町村で示し合わせたいと考えています。

次に、鉄道が、通勤通学など、県民の日常利用の交通手段として使える手段になるための取組を検討してまいります。

この取組を具体化するため、市町村や地域の関係団体で組織する日常利用のプロジェクト推進ワーキンググループを設置し、早速、今月10日に第１回目の会議を開催したところです。

沿線住民の皆様とともに、地域全体で肥薩線を大切に育て、使っていく意識、取組を練り上げ、ＪＲ九州との最終合意に向け、しっかり取り組んでまいります。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　私の知人は、山江村に住んでいます。熊本で会合があるときに、人吉から新八代駅まで高速バスで来ます。そして、新八代駅から熊本駅まで鹿児島本線の普通列車を使います。肥薩線復旧を応援するためだと言っています。私は、マイレール意識の醸成というのはこういうことだろうなというふうに思います。言葉だけではなく、その行動をどう表現していくのかということが問われているというふうに思います。こういった思いを共有できる、そのことが大切だというふうに思います。

様々な取組を通して、年度末に最終合意ができることを期待して、次の質問に入ります。

６項目め、風力発電事業に伴う県有林の貸付け、保安林の解除についてお尋ねをいたします。

現在水俣市で計画されている大型風力発電事業については、12月定例議会で岩田智子議員が質問されておりますので、その後を追っての質問となります。

12月20日、蒲島前知事は、準備書に対して知事意見を出されました。事業計画全体の抜本的見直しを前提として、環境保全措置を適切に講じることを求めるという厳しい記載を含めた上で、経済産業大臣に提出をされております。

このことは非常に重いものであったというふうに思いますし、この中身は、水俣市長、県審査会、公聴会に参加された65人の公述人の意見が全て反映されたものであり、私は非常に納得いく内容であったと評価をしております。

その中に、県有林の貸付けと保安林の解除ということがございます。

それで、県有林及び保安林の適切な管理のための県の具体的な考え方について、農林水産部長にお尋ねをいたします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

**○農林水産部長（千田真寿君）**　まず、県有林の貸付けについてお答えします。

県有林用地の貸付けについては、県有林経営方針において「地域の公益・公共上、必要と認める範囲で」可能としています。

特に、再生可能エネルギーを活用した発電施設に貸し付ける場合については、県有林土地貸付要領において、再エネ促進区域の設定に関する熊本県基準に基づき市町村が定める促進区域に指定されている、または発電施設の整備に対する地元市町村長の同意が得られていることを要件としているところです。

次に、保安林指定の解除についてお答えします。

保安林内で開発を行う場合は、保安林指定の解除が必要になりますが、森林法に基づく保安林の転用に係る解除の取扱い要領によると、やむを得ない事情があると認められ、かつ、当該保安林の指定の目的の達成に支障がないと認められる場合に限って解除を行うものとされています。

具体的には、洪水調整池等の保安林機能を代替する施設の設置や市町村長の同意、公的な土地利用計画に即したものであることなど、６つの要件を全て満たす必要があります。

再生可能エネルギーの導入に当たっては、環境影響評価法や森林法等の各法令により必要とされ

る手続に加え、地域住民、事業者、行政による丁寧な合意形成も重要です。このような認識に基づき、事業者に対する指導や助言を的確に行い、適切な県有林の管理及び保安林制度の運用に努めてまいります。

〔幸村香代子君登壇〕

**○幸村香代子君**　県有林貸付けと保安林の解除には、それぞれ高いハードルが設けられているという御答弁であったかと思います。

近年、過剰な森林伐採による環境破壊が問題となっています。風力発電やメガソーラー建設のために森林が伐採され、山肌が露出し、雨が降ると土砂が流出して田んぼに流れ込むなどの大きな被害が出ております。昨今の線状降水帯などの降雨が見込まれると、その被害もますます大きいものがあるのではないかと思います。

一度荒れた山林は、元に戻すのは容易ではありません。再生可能エネルギーといいながら、森林を守り、水源を守り、自然環境を守ることと、どちらが環境に配慮したものであるのか、将来に負荷を残さないものであるかということが大切です。

宮城県や佐賀県などでも、風力発電建設中止の判断が行われております。

県におかれましては、賢明な判断をお願いして、この項を終わります。

以上をもちまして、私の今回の一般質問、全て終了いたしました。

**○議長（山口裕君）**　所定の時間を超えておりますので……

**○幸村香代子君（続）**　ありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　この際、５分間休憩いたします。

午前11時１分休憩

---

午前11時11分開議

**○議長（山口裕君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

吉永和世君。

〔吉永和世君登壇〕（拍手）

**○吉永和世君**　皆さん、こんにちは。水俣市選出・自由民主党の吉永和世でございます。

木村知事におかれましては、新熊本丸の船長に御就任されましたことを心からお喜び申し上げたいというふうに思います。また、優秀なスタッフとともに、無事にくまもと新時代港を目指し、出航されましたことに対しまして、心よりお祝いを申し上げたいと思います。

安全な航海をするためには、甲板部と機関部の連携が何より大事であります。この連携が乱れますと、船は動かなくなりますし、大事故につながりかねません。木村船長の下に控えるツートップの役割は大変重要だと思っております。

また、安全航行には、構想を練る、また、計画を練る、実行する、この３つの段階を踏むことが必要であり、重要でありますが、構想を練るときは楽観的に、計画を練るときは悲観的に、そして、実行するときは、また楽観的に取り組むことが望ましいと言われています。

私の質問は、構想と実行の段階に当たると思いますので、楽観的に答弁いただければありがたいと思います。

それでは、質問に入らせていただきます。

まず、水俣病問題に対する知事の思いについてお尋ねします。

公式確認から68年目を迎える水俣病については、この間、公害健康被害の補償等に関する法律、いわゆる公健法による救済制度により1,791名、平成７年の政治解決により7,992名、平成22

年のいわゆる特措法により３万7,613名の被害者の救済がなされてきた歴史があります。

蒲島前知事は、水俣病は私の政治の原点として、水俣病問題を県政の最重要課題に位置づけ、４期16年間、水俣病問題の解決に向け、全力で取り組んでこられました。

一方で、今なお、公健法に基づく認定申請において審査を待っている方が331名、裁判において被害を訴えている方が1,610名いらっしゃるのが現状です。

また、５月１日の水俣病犠牲者慰霊式の後に行われた患者団体との懇談において、環境省が患者団体の発言中にマイクの音量を絞るという不適切な対応を取ったことが大きな問題となり、改めて水俣病問題が全国的に注目を集めています。患者や被害者の皆様に向き合う国や県の姿勢、さらには水俣病問題の解決に向けた国や県の本気度が問われていると思います。

このような状況を踏まえ、知事は、水俣病問題に対して、今後どのように向き合っていくのか、水俣病問題に対する知事の思いをお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　吉永議員の質問にお答えさせていただきます。

私の水俣病問題に対する思いについてお答えいたします。

一昨日の答弁でも申し上げましたが、水俣病問題は、熊本県政の最重要課題であります。

平成16年のいわゆる関西訴訟、その最高裁判決において、原因企業のみならず、国と私たち熊本県も被害拡大を防ぐことができなかった責任あることが判示されておりまして、熊本県として、その責任を重く受け止めるものでございます。

令和２年に私が副知事として熊本に戻ってからは、５月１日の水俣病公式確認の日に合わせて水俣を毎年訪問し、慰霊碑や乙女塚に祈りをささげてまいりました。

今年は、知事として初めて水俣病犠牲者慰霊式に参列させていただきました。式では、祈りの言葉の中で、患者、被害者の方々に寄り添っていくことを改めてお誓い申し上げたところです。

また、慰霊式の前には、胎児性、小児性の患者、支援者の方々と面会し、県としての責任をしっかり果たしていかなければならないという思いを新たにしたところでございます。

今後も、皆様の思いを丁寧にお聞きしながら、国、地元市町、地元関係者の皆様方とともに、日常生活を支援してまいります。

健康調査については、より納得性の高いもの、そして、より納得性の高い健康調査の早期実施に向けて、スピード感を持って検討を進めていただくよう、国に対し引き続き要望してまいります。

公健法に基づく認定審査につきましても、これまで同様、平成25年の最高裁判決を最大限尊重し、申請者の個々の事情に丁寧に対応しながら、着実に審査を進めてまいります。

訴訟については、令和４年３月に最高裁で確定した判決、具体的には、国、県の主張が認められた判断枠組みに基づいて、裁判所の訴訟指揮の下、主張、立証を尽くしてまいります。

水俣病問題は、被害者の救済だけでなく、偏見や差別への対応、地域振興や再生、融和など、継続して取り組んでいかなければならない大切な課題が多くあります。

就任会見でもお話し申し上げたとおり、私の持ち味は現場に出ていく力だと思っております。地元の皆様のお声を丁寧にお伺いしながら、引き続き、水俣病問題を県政の最重要課題と位置づけ、様々な課題に県庁一丸となって全力で取り組んでまいります。

〔吉永和世君登壇〕

**○吉永和世君**　まずは、これまでの御尽力に心より感謝を申し上げたいというふうに思います。

答弁にもございましたが、職員はもちろんでありますが、自らが足を運び、地元の皆様の声を丁寧にお伺いしながら、引き続き、水俣病問題を県政の最重要課題と位置づけ、様々な課題に県庁一丸となって誠心誠意取り組んでいくという御答弁でございました。

これ以上の答弁はないと私は思っておりますので、引き続きよろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

次に、水俣で生活する一人として、今後の水俣にとって大事な視点であると考えている水俣で育つ子供たちが自信を持てる水俣づくりについてお尋ねします。

私は、水俣に生まれ育ち、高校は広島の高校に進学しました。広島に行って、出身地を聞かれたとき、私は、水俣出身であることを素直に友達に言えませんでした。私は、初めて県外に出て、初めて自分の出身地を言えないということを知りました。出身はどこだと聞いてこられて、まず言ったのは、九州と言いました。そして、九州のどこだと言われて、熊本と。熊本のどこだ、県南と。で、県南のどこやと言われて、水俣と。初めて水俣と言ったのを覚えてます。

それから何十年と、私は、その話をしたことはございませんが、ただ、最近になって、出身者で県外に住んでいる方とお会いするとき、また、一旦進学して県外に行かれて、そしてまた、就職で出られた方が、また地元に帰ってきて住まわれている方とお話しすることがございます。そのときに、私の体験を話しますと、ほとんどの方が、俺もそうだった、私もそうだった。同級生が帰ってきて、みんな集まると、やっぱりそうだったという話をしている。

それと、若い方々にお伺いしますと、県内でもやっぱりちゅうちょしてしまいますと。それと、言いたくないから言いませんという子もおりました。すごく年齢に幅があります。

そういう方々の根底には、嫌な思いをしたというのがあると同時に、やはり同じ思いをしてほしくないというのがございます。今思えば、悔しく、情けない経験をしました。

私は、この経験を通して、水俣の子供たちに同じ思いをさせたくない、水俣の子供たちが、自分の育った地域に自信を持てるような水俣にしたい、その思いを強く持ち、これまで政治活動をしてきました。

平成20年の環境モデル都市への認定や平成25年の水銀に関する水俣条約外交会議や全国豊かな海づくり大会の開催など、様々な取組により、国内はもとより、世界各国からも注目される環境先進地水俣としてのよいイメージが定着しつつあると感じています。

また、私の議員活動約30年の中で、力を入れ取り組んできたエコパーク水俣は、22年前は一面原っぱで、施設も何もなかった場所が、今では市民の憩いの場になるとともに、様々なスポーツ施設が整備されるなど、県内外の方々が羨ましく思う水俣のシンボルとなっています。

一方で、環境先進地水俣の様々な取組やエコパークの整備など、水俣の誇りと言える存在が、今の水俣の子供たちにとっては、生まれたときから当たり前に存在していたものであり、他の自治体と比べた水俣のよさやありがたさとして、子供たちが実感するには至っていないではないか、自分たちが住む水俣に対する子供たちの自信につながっていないのではないかと思っているところです。

今回のように、水俣病問題がニュースなどで大きく報道されてしまうと、水俣の子供たちへの影響を心配する保護者の声があります。

子供は未来の宝物とも言いますが、水俣地域にとって、水俣で生まれ育つ子供たちは、水俣の将来を担う宝物であり、子供たちに自分たちが住む水俣に自信を持ってもらうことが極めて重要です。

私が経験したように、水俣の外でふるさと水俣に自信を持てない、自信を持って水俣出身であることを伝えられない若者は、現在でもなお多くいるのではないかと私は感じています。

これからの水俣の子供たちに同じ思いはさせたくないと思うのは、私だけではないと思います。この点についてどのようにお考えでしょうか。知事にお尋ねします。

加えて、もう１点お尋ねします。

令和元年、水俣病犠牲者慰霊式に参列するために水俣を訪問された当時の小泉進次郎環境大臣は、水俣市経済界の方々と懇談され、水俣の現状や課題について意見交換をされました。

環境大臣に地域の声をしっかりと聴いていただき、必要な支援などについて検討いただくことは、水俣病問題からの再生に向けて、被害者救済と地域づくりを進める上で、極めて重要です。

令和２年以降、コロナ禍となったこともあり、環境大臣と経済界の懇談は実現しておりませんが、先日県が実施した第七次振興計画に関する検証報告会において、水俣・芦北地域の首長さんから、環境大臣との懇談の開催を要望する声がありました。

ここで改めて、環境大臣と地元首長、経済界との懇談をぜひ開催していただき、この懇談を契機として、水俣病問題からの再生を加速し、水俣・芦北地域の地域づくりや地域経済の発展を今以上に推進していくべきと考えますが、この点についても知事の考えをお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　水俣病問題に当たっては、被害者救済はもとより、偏見、差別の解消、環境の復元、地域の再生、融和など、様々な取組を行っております。そのどれもが、今の水俣の子供たち、そして、これから生まれくる子供たちのために必要なものと考えております。

改めて、水俣生まれの議員御自身の経験を先ほどお伺いし、私も胸にくるものがございました。これからの水俣の子供たちに同じ思いをさせてはならないとの思いを私も強くしたところでございます。

水俣の子供たちがふるさとに自信を持つためには、まず、水俣病の歴史や事実を正しく学ぶことです。偏見、差別の解消に向けた啓発の取組が不可欠です。あわせて、ふるさとのすばらしさを知ってもらうことも重要でございます。

現在、水俣市独自の取組として、水俣の子供たちに対し、総合的な学習の時間を活用した水俣病学習の充実や胎児性・小児性患者の方々との交流などが実施されていると伺っております。

また、偏見、差別の解消に向けて、県教育委員会と連携し、県内全ての公立小学５年生を対象にした水俣に学ぶ肥後っ子教室のほか、小中高校生を対象にした啓発事業も実施しているところでございます。

さらに、よみがえった水俣の美しい海の魅力を発信するイベントなどを通して、子供たちが地域の魅力を実感できる機会も創出しているところでございます。

私の知事室には、タレントのさかなクンが、一昨年、みなまた・あしきたギョギョギョ大使に就任した際に頂いた色紙が今も飾ってあります。

さかなクンは、水俣の海に生息しているヒメタツという新種のタツノオトシゴの発見に関わられました。ヒメタツが水俣で生息できるようになったのも、汚染された水俣の海が、地元の方々をはじめ関係者の皆様の環境に配慮した取組によって、美しい海によみがえったためです。

子供たちに大変人気のあるさかなクンに、水俣・芦北地域の魅力を発信していただくことは、子供たちにふるさとへの誇りと自信を与えてくれると思い、副知事時代にこの事業に携わってよかったと思っております。

昨年の水俣病犠牲者慰霊式で、小学生による印象的な祈りの言葉がございました。

「私は水俣病を教訓として、環境モデル都市に生まれ変わり、また、ＳＤＧｓ未来都市として、持続可能な地域社会づくりに取り組んでいる水俣に生まれたことを誇りに思っています。だから、誰になんと言われても、私は堂々と水俣市出身と言うことができるようになりたいと思います。」という、小学生による祈りの言葉でした。

一人でも多くの子供たちがこのような気持ちを持てるよう、今後も、子供たちの学びの充実や水俣・芦北地域のイメージアップをしっかりと図ってまいりたいと考えております。

次に、環境大臣と地元首長、経済界との懇談についてお答え申し上げます。

水俣・芦北地域の振興も、水俣病問題の解決につなげるための重要な柱の一つであります。

国に対しましては、毎年度、水俣・芦北地域振興計画の実施計画を策定し、地域振興に関する具体的な提案を行っております。また、令和元年度には、当時の小泉進次郎環境大臣と水俣市の経済界の方々との懇談が実施されたところでございます。

議員御指摘のとおり、水俣・芦北地域の振興や経済発展に向けては、大臣と地元各首長並びに経済界の方々との懇談が有意義であると思われるため、私から環境大臣に対して、このような懇談の実施を要望してみたいと考えております。

以上でございます。

〔吉永和世君登壇〕

**○吉永和世君**　気持ちの込もった御答弁、ありがとうございました。

出身地を素直に言えなかった、ちゅうちょしてしまったという出来事は、もう数十年も起こっている出来事でございまして、悲しい歴史だと思います。私より年齢の上の方々から、私の子供たちの年代までの幅広い世代で、今後も続くのではないかと危惧しております。

このような経験をされた方々は、子供たちに同じ思いを経験してほしくない、子供たちが自信と誇りを持って、水俣出身ですと言えるような地域づくりをしてほしいと思っておられます。

地域づくりは人づくりというふうに言われますので、先ほど答弁いただきましたが、知事と同じ思いであるというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

考え方でございますが、子供たちにとってよくない、子供たちにとってもいいことだという、そういう考え方、判断は大切ではないかなというふうに私は思っております。

感受性の強い子供たちに対する影響を考えながら、しっかりと子供たちに目を向けて、寄り添い対応していくことが、これから特に大切ではないかなというふうに思ってますので、ぜひよろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

次に、水俣・芦北地域振興計画についてお尋ねします。

水俣病の発生により疲弊した水俣・芦北地域の再生と振興を図るため、昭和53年、「県の具体的

提案を待って対処する。」という閣議了解を踏まえ、これまで７期にわたり水俣・芦北地域振興計画が策定され、現在46年目を迎えています。

これまで、振興計画に基づき、九州新幹線や南九州西回り自動車道、エコパーク水俣、御立岬公園、つなぎ温泉四季彩など、地域振興に向けた取組が着実に進められています。

中でも、平成25年度には、天皇皇后両陛下に御臨席いただき、第33回全国豊かな海づくり大会の海上歓迎・放流行事が、エコパーク水俣を会場に執り行われました。水俣病発生から再生を進める水俣の地から、熊本の水産業の魅力を全国に発信できたことは、大変意義深いものでありました。

また、水俣・芦北地域雇用創造協議会による産業振興や雇用創出に向けた取組は、県と３市町が取り組むもので、他の地域ではなかなか実現できない、水俣・芦北地域の誇れる取組であり、振興計画があってこその成果です。

また、現在の第七次振興計画では、令和４年度に、新たに県の補助金が創設され、各市町の重点事業を強力に後押しし、水俣市立総合体育館の空調設備やつなぎ温泉四季彩周辺の魅力アップなど、これまで長年の課題であった事業が進んでおり、振興計画は、ハード、ソフト両面から水俣・芦北地域の発展に大きく貢献しています。

一方で、水俣・芦北地域は、全体が過疎地域に指定され、大部分が中山間地域という条件不利地域でもあり、人口減少に歯止めがかからず、社会基盤整備の遅れなど、依然として課題が山積している状況にあります。

第七次振興計画が、来年度、最終年度を迎える中、２月定例会の荒川県議の一般質問に対して、蒲島前知事は、次の第八次振興計画の策定を含め、検証結果を踏まえ、新たなリーダーが判断するものと考えている、水俣病の歴史的事実や昭和53年の閣議了解の重みを踏まえ、適切な判断が行われると期待していると答弁されました。

その後、県では、庁内のワーキング会議における議論を進めるとともに、市町の意見を聴きながら、成果と課題の検証を進められたと聞いています。

地元では、現在、次の第八次振興計画の策定への期待が高まっています。私も、水俣・芦北地域の振興を真に実現させるためには、引き続き、第七次振興計画に基づく取組を着実に進めるとともに、残された課題については、第八次振興計画を策定した上で、計画に基づく地域振興策の継続的な実施が不可欠であると考えています。

そこで質問ですが、これまで進められてきた第七次振興計画の検証はどのような結果だったのでしょうか。また、検証結果を踏まえ、次の第八次振興計画の策定をどのように考えておられるのでしょうか。知事にお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　水俣・芦北地域の振興につきましては、昭和53年の閣議了解に基づき、水俣・芦北地域振興計画を策定し、県と地元市町が一体となって取り組んでまいりました。

現在、第七次計画が５か年計画の４年目を迎えており、昨年11月より、県庁内各部、そして地元市町の皆様とともに、第七次計画の成果と残された課題について、県と市町で検証を重ねてまいりました。

まず、成果ですが、ソフト面では、水俣・芦北地域雇用創造協議会が中心となって、和紅茶やマガキなど、地元産品のブランド化をはじめとした地場産業の活性化が進められています。

また、先ほど申し上げたタレントのさかなクンとのタイアップによる動画配信や水俣の海をテーマにしたアニメの制作、イベントの開催など、水

俣・芦北地域の魅力の発信をしております。

ハード面では、議員御紹介いただいたとおり、水俣市立総合体育館の大アリーナの空調整備が完了したほか、つなぎ温泉四季彩の宿泊施設などの整備事業、旧平国小学校の跡地利活用事業などが進んでおり、ソフト、ハードの両面において、着実に実を結んできているものと考えています。

県といたしましては、第七次計画の期間内に、市や町の重点施策が完了するよう、しっかり支援してまいります。

次に、課題についてですが、県内の各地域と比較しても、この水俣・芦北地域が、人口減少の幅が大きいこと、所得水準が低いこと、観光などで訪れる方々が少ないことなどが挙げられます。

また、水俣病患者の皆様や御家族への支援、水俣病に関する偏見、差別の解消など、引き続き取り組んでいかなければなりません。

このように、水俣・芦北地域の振興は道半ばであり、地域を取り巻く状況は依然として厳しいものがあります。

以上の結果を踏まえて、５月30日に、地元首長御出席の下開催した第七次水俣・芦北地域振興計画に関する検証報告会において、県と市町は、今後とも一体となって課題の解決に取り組んでいく必要があるとの認識で一致いたしました。そのため、私は、次期第八次水俣・芦北地域振興計画を策定することを、今日この場で表明したいと思います。

産業振興や観光振興をはじめとした総合的な施策を力強く推進していけるよう、地元市町の御意見を丁寧に伺いながら、今後計画を策定してまいりたいと考えております。

今後とも、水俣・芦北地域振興計画の長い歴史と重み、県政における重要性、そして、歴代知事の思いなどもしっかりと受け継ぎながら、水俣・芦北地域の再生と振興に全力を尽くしてまいります。

〔吉永和世君登壇〕

**○吉永和世君**　今、知事のほうから、第八次水俣・芦北地域振興計画に取り組むということを決断いただきました。ありがとうございます。水俣・芦北地域の住民を代表し、心より感謝申し上げたいというふうに思います。

この件は、知事のマニフェストにも掲載してありまして、まさしく有言実行というふうに思います。本当にありがたいというふうに思います。

この知事の決断によりまして、これから、令和７年度の今頃を目途に、基本計画の策定、そして令和８年度の実施計画の取りまとめに入っていただくと思いますが、先ほど知事の答弁にもございましたが、地元としっかりと連携を取っていただいて、よりすばらしい計画をつくっていただきますように、よろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

次に、エコパーク水俣の整備についてお尋ねします。

水俣広域公園エコパーク水俣は、昭和61年度に策定された第二次水俣・芦北地域振興計画の中で主要プロジェクトに位置づけられ、県が水俣湾公害防止事業により造成した埋立地に整備した総面積41.8ヘクタールの広域公園です。

エコパーク水俣では、利用者のニーズに合わせて、野球場、ソフトボール場、テニスコート、陸上競技場などのスポーツ施設のほか、バラ園や竹林園、遊びの森など、子供から大人まで楽しめる様々な施設を段階的に整備いただいております。

春と秋に開催されるローズフェスタをはじめ、水俣最大の祭りである恋龍祭、花火大会などの様々なイベントが開催されるとともに、道の駅みなまたのリニューアルなど、水俣市の積極的な取組

もあり、今や県南地域を代表する観光地となっています。

水俣市では、行政とスポーツ・観光関係者が、スポーツコミッションみなまたを設立し、この恵まれた公園施設を最大限生かし、スポーツ大会や合宿の誘致などに精力的に取り組んできました。

このような地元の努力が実を結び、社会人ソフトボール最高峰日本リーグの開催や、ソフトボールの実業団チームや学生のテニス部の強化合宿の受入れなど、多くの成果が出ています。

このように、エコパーク水俣は、多くの方々や団体から認知され、活発に利用されるようになりましたが、一方で、屋外施設であることから、悪天候の場合に、スポーツ合宿やイベントの開催が制限されることが課題となっています。

年間30回近く行われる実業団や高校生による強化合宿の参加者やイベント主催者からは、天候に左右されず、計画どおりの練習やイベントができる施設整備の要望が寄せられています。

こうした状況から、昨年度、県では、第七次水俣・芦北地域振興計画に大型屋根つき施設の整備が位置づけられました。このことは、水俣・芦北地域のさらなる振興に向けて、エコパーク水俣が果たす役割の重要性と利用者のニーズに応じた機能を充実させることの必要性を認めていただいた結果だと重く受け止めています。

今後、スポーツ大会や合宿などにおいて、利用者のニーズに対応し、さらに使い勝手のよいものとしていくためには、誘致活動を行う水俣市と施設の拡充、充実を行う県が連携を強化し、より一層エコパーク水俣の魅力を向上させる必要があると考えております。

そこで質問ですが、水俣市では、今後、合宿主催者への助成やＳＮＳによる情報発信などの誘致活動をさらに強化していくと聞いておりますが、県においては、一日も早い整備が求められている大型屋根つき施設の整備を、今後どのように進めていくのか、土木部長にお尋ねします。

〔土木部長宮島哲哉君登壇〕

**○土木部長（宮島哲哉君）**　水俣広域公園、通称エコパーク水俣は、山、里、街、海の４つのゾーンを配置し、環境と健康をテーマとした、全ての方々が共に集い憩える緑豊かな都市公園です。

このコンセプトに基づいて、県では、これまで、緑地やスポーツ施設、健康運動施設、子供の遊び場など、様々な施設の整備を行ってきました。

近年では、利用者のニーズに即して、イベントステージやフットサル兼用のテニスコート、また、野球、ソフトボール場の照明設備や観覧席などを整備し、公園機能の充実を図っています。

また、議員御紹介のとおり、水俣市は、ローズフェスタや恋龍祭などのイベントを開催するとともに、スポーツコミッションみなまたを設立し、実業団や学生のスポーツ大会、合宿誘致などにも積極的に取り組まれています。

これらの取組によって、利用者数は年々増加し、昨年度は、10年前と比べて約３倍、53万人を記録しています。

このような中、水俣市や水俣商工会議所から、利用者の意見などに基づいて、天候に左右されずに練習やイベントが開催できる施設を求める要望をいただいております。

利用者の飛躍的な増加やニーズを踏まえ、県では、第七次水俣・芦北地域振興計画に大型屋根つき施設の設置を位置づけ、交流人口の拡大による水俣・芦北地域の振興、さらには県南地域の活性化につなげたいと考えています。

そこで、昨年度から、類似施設の事例調査を行い、対象とする競技や施設の規模、配置などにつ

いて、関係団体と意見交換を行ってまいりました。

それらを踏まえ、来年度の事業化に向けた具体的な施設計画の検討を進めるため、今定例会に概略設計の予算を提案しております。

今後とも、第七次水俣・芦北地域振興計画の重点施策である不知火海を生かした地域の活力と魅力の向上に向け、水俣市と連携してしっかりと取り組んでまいります。

〔吉永和世君登壇〕

**○吉永和世君**　土木部長から、大変前向きで力強い御答弁をいただきました。ありがとうございます。

先ほど申し上げましたが、県営のエコパーク水俣の魅力向上は、水俣市だけでなく、県南地域の振興に必要不可欠な取組であると思っております。早急な整備をよろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

ただ、年間50万人を超えるなど、利用者が向上しているエコパークですが、スポーツ大会やイベント時には、現在でもエコパークへ向かう車両で国道３号線が渋滞しており、水俣インターからエコパークまで通常10分で行けるところが、40分以上かかってしまう事態が発生している状況にございます。今後ますます利用者が増えることになれば、さらに渋滞が悪化することになります。

先ほどの大型屋根つき施設と同様に、エコパークへのアクセス道路の整備につきましても、昨年度水俣・芦北地域振興計画に位置づけられており、今年度から測量設計に着手されると聞いております。

アクセス道路の整備は待ったなしの状況になっておりますので、水俣市と連携し、早急な整備を進めていただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、県立水俣高校の魅力化についてお尋ねします。

水俣高校は、水俣唯一の県立高校であり、普通科に加え、商業科、工業科を有し、地域の将来を担う人材づくりの核として、重要な役割を担っています。一方で、ここ数年は定員割れが続いており、入学者の確保の面で厳しい状況にあります。

水俣高校の将来を考えたとき、魅力ある学校づくりは喫緊の課題であり、私は、昨年２月の定例会で、ＴＳＭＣ進出に伴う人材育成に関連して質問し、蒲島前知事から、水俣市を安定した半導体関連人材の確保、育成の拠点と位置づけ、国や産業界、教育機関と幅広く連携し、しっかり支援していくとの答弁をいただきました。

これを受けて、昨年11月には、水俣高校、水俣市、株式会社アスカインデックスの３者による半導体関連人材の育成を通じた水俣市の活性化及び水俣高校の魅力向上に関する連携協定が締結されました。

また、先月の県教育委員会定例会において、令和７年４月に、水俣高校に半導体情報科を新たに設置することが決定されています。

現在注目されている半導体分野に関する学びが水俣高校でできるようになることは、大変意義深いことだと思っています。

さらに、水俣市では、新たに海外大学との連携を充実させるグローバル人材育成事業を始める予定です。

今年秋から、アメリカの名門スタンフォード大学の講座をオンラインで受講できる機会をつくるということで、受講する生徒にとっては、グローバルな視点での学習の機会に恵まれ、貴重な経験となり、水俣高校の魅力向上につながる大変すばらしい取組だと考えております。

あわせて、株式会社アスカインデックスをはじ

め、水俣市内の事業者からは、水俣高校の生徒を支援するための奨学金制度を創設したいとの声も多くいただいております。これは、生徒の学ぶ意欲を強く後押しするものであり、大変ありがたいことです。

このように、水俣高校では、昨年11月の３者連携協定以降、夢のある、魅力ある取組が次々と芽生えつつあります。

そこで質問ですが、来年春からスタートする半導体情報科での新たな学びについて、どのような内容で進めていかれるのか。

また、３者連携協定の締結など、これまでの様々な動きを踏まえて、今後企業や水俣市と高校の連携をどのように進化させていく予定か、教育長にお尋ねします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　水俣高校の魅力化につきましては、昨年締結した水俣市やアスカインデックス社との連携協定に基づき、水俣高校における半導体に係る教育活動の展開や人材育成について検討を重ね、令和７年４月に、専門学科として全国初となる半導体情報科の設置を決定したところでございます。

半導体情報科の学びの内容としましては、工業系の機械、電子、電気、情報の基礎科目を幅広く学ぶとともに、コンピューターやスマートフォン、産業ロボットなど、私たちの生活を支える半導体の製造、開発などの基礎的な知識、技術を習得できるカリキュラムとしています。

また、半導体技術者検定の資格取得ができる学校独自の設定科目も導入する予定でございます。

特に、体験型の学びを充実させるため、アスカインデックス社のクリーンルームを活用した研修や同社の外部講師による特別授業を指導計画に組み入れるなど、機械系及び情報系の実習を強化していく予定でございます。

加えて、半導体情報科とともに新設される建築科では、地元企業などと連携し、ドローンや３次元設計など、ＤＸの視点を学びに取り入れるとともに、建築、建設分野に必要な基礎的な知識、技術の習得から応用まで一貫した学びを導入していく予定です。

これらの取組により、将来、半導体関連企業への就職はもとより、エンジニアや建築士を目指した大学や専門学校への進学なども期待できます。

次に、企業と水俣市との連携した取組についてでございます。

議員御紹介のとおり、水俣市では、スタンフォード大学のオンラインによる教育プログラムを水俣高校で受講できるようにする県内初の取組が企画されています。また、アスカインデックス社をはじめ、水俣市内の複数の事業者の方から、水俣高校の生徒への奨学金制度創設の御提案があっており、どちらも大変ありがたいお話と受け止めております。

県教育委員会としても、引き続き、企業や水俣市と連携を図りながら、水俣高校の魅力づくりを進め、半導体関連企業をはじめ、地域に貢献できる教育モデルとなるよう、全力で取り組んでまいります。

〔吉永和世君登壇〕

**○吉永和世君**　半導体関連人材育成拠点づくりに力強く御支援いただいておりますことに、心より感謝申し上げたいというふうに思います。

また、来年４月、半導体情報科が全国に先駆けスタートすることになりますが、大変楽しみにいたしております。また、水俣市と地元企業との連携、これによるさらなる魅力化の積み上げというのも大変期待できるかなというふうに思ってますので、よろしくお願いしたいと思います。

いずれにしましても、教育委員会、そして、校長先生をはじめ、担当される先生方は、準備で大変だというふうに思いますが、スタート時の魅力化の最大化を目指して、ぜひ御尽力いただければというふうに思います。

また、出せる情報は適時適切に発信していただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

水俣唯一の県立高校でございますから、地域全体で盛り上げていきたいと思いますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

次に、安心して子供を産み育てられる社会の実現についてお尋ねします。

昨年１月、通常国会冒頭の所信表明演説において、岸田総理は、異次元の少子化対策に取り組むことを表明されました。

昨年12月には、こども未来戦略が策定され、若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが、少子化の流れを反転させるラストチャンスであるとして、今後３年間、集中的に取組を進めることとされました。

なお、現在開会中の通常国会では、目玉政策であった少子化対策関連法が成立しています。

一方、厚生労働省が発表した女性一人が生涯に産む子供の推定人数である合計特殊出生率は、2023年、日本全体で1.20となり、過去最低を更新しています。人口の維持には出生率2.07が必要とのことであり、少子化の加速に歯止めがかかっていないことが鮮明になりました。あわせて、熊本県の出生率は1.47となっており、全国と同じく人口維持が難しい状況にあります。

このような状況の中、知事は、選挙公約の中で「安心して結婚・出産・子育てできる社会の実現！」を掲げ、先月、こどもまんなか応援サポーターに就任する際には、安心して結婚、出産、子育てができ、子供、若者がきらきら輝くこどもまんなか熊本を実現すると宣言され、「こどもまんなか熊本」推進本部を立ち上げられました。

そこで、１点目の質問として、こどもまんなか熊本の実現に向けて、今後どのように取り組まれていくのか、知事へお尋ねします。

さらに、その取組の中でも、特に、私自身、これまで妻や娘の出産や子育てに関わってきて、妊娠から出産に至るまでの産前産後ケアが極めて重要であると感じています。

今年県が実施した子供、若者とのグループアンケートにおいても、妊娠、出産に不安を感じる、子育てに自信がない、育て方が分からないなどの意見が出されており、若者にとって、妊娠、出産、子育てが、不安や負担の大きいものであるという結果が出ています。

妊娠当初から出産まで継続した相談が受けられ、支援体制について十分な情報を得ることができれば、出産までの間、安心して過ごすことができますし、また、出産後にも必要なケアを受けられる環境が整っていることで、出産後の不安定な時期にも安心感を持って子育て、育児ができるのではないかと思っています。

出産直後の女性は、身体的に回復していない中に、慣れない育児をしていかなければならない時期となるため、母親と子供、その家族を支える産後ケアを、支援を必要とする全ての人が、どこの地域に住んでいても同じ水準の支援を受けられることが極めて重要であると感じています。

そこで、２点目の質問ですが、安心して子供を産み育てられる環境整備について、知事の考えをお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、こどもまんなか熊本の

実現に向けた取組についてお答え申し上げます。

こどもまんなか熊本を推進するに当たっては、あらゆる立場の個人や組織、コミュニティーなどが、子供や若者、そして子育ての当事者の視点に立って、その最善の利益を第一に考えながら取組を進めることが重要であります。

そこで、早速、先月29日、私をトップとして関係部局長などで組織横断的に構成する「こどもまんなか熊本」推進本部を立ち上げました。

第１回推進本部では、子供、若者、そして子育て当事者を支援する取組を各部局それぞれで推進し、全庁一丸となって取り組んでいくことを確認いたしました。

また、子育て世帯など、当事者、関係者の皆さんから意見をお伺いするこども未来創造会議、そして県庁内の若手職員によるこどもまんなか応援団からの意見などを踏まえ、今年度中に、こどもまんなか熊本・実現計画を策定することとしております。

さらに、こどもまんなか熊本の取組を県内一円に波及させ、その実効性を高めていくために、私自身が先頭に立ち、県内企業や団体などと対話するとともに、市町村とも連携し、機運醸成を図りつつ、取組をしっかりと推進してまいりたいと考えております。

次に、安心して子供を産み育てられる環境整備についてお答え申し上げます。

未来を担う子供たちをしっかりと育んでいくため、妊娠、出産、子育てが安心してできる環境を整備していくことは、非常に重要なことでございます。

特に、産前産後は、議員御指摘のとおり、妊産婦と子供にとって極めて重要な時期であり、家族を含めて地域で支えていくことが不可欠でございます。

産前については、妊娠が分かった直後から、妊娠中や産後の健康管理のみならず、育児への不安にも丁寧に寄り添いながら継続して相談対応する市町村における伴走型相談支援、その充実が重要であると考えております。

また、産後につきましては、母子に対して、心身のケア、育児のサポートを行う産後ケア事業の体制整備を充実していくことが重要でございます。

現在、産後ケア事業については、約９割の市町村で実施されており、今年度末までに県内全域での実施が予定されていると聞いております。

さらに、県では、この産後ケア事業の実施施設が少ない地域での体制を確保し、里帰り先でも産後ケアを利用できるようにすべく、現在、県医師会、県助産師会などの関係機関から意見を聴いているところでございます。

今後、市町村とも意見交換を行い、引き続き、関係者との調整を進めまして、議員御指摘いただいている産後ケアに関する広域的な体制の整備に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

これらの取組をはじめとし、それぞれの希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができ、子供、若者がきらきらと輝く熊本が実現するよう、全庁一丸となって取組を推進してまいります。

以上でございます。

〔吉永和世君登壇〕

**○吉永和世君**　こどもまんなか熊本については、文字どおり、子供を真ん中に置いて取り組む意識、それと、健康福祉部のみならず、県庁全体で取り組む意識、そして実際の行動が重要だと私も考えております。その上で、県下の全市町村、そして民間企業を巻き込んだ全県的な取組にできるかどうかが成否の鍵を握るというふうに思っています。

ぜひ、知事には、リーダーシップを発揮いただき、こどもまんなか熊本を実現していただくように期待したいというふうに思います。

また、産前産後ケアについては、里帰り先でも利用可能な調整を進めるということでございましたが、水俣市のような県境については、県を越えての体制整備も必要となるかもしれません。その点についても県の支援をぜひお願いしたいというふうに思います。

また、ＴＳＭＣの進出によりまして、台湾との関係が深まる熊本県でございます。台湾も少子化が進み、出生率が１を下回っているという状況でございますが、そのような中、取り組んでいる対策が先進的であると聞いておりますので、知事が台湾を訪問される機会があれば、ぜひ現地視察をしていただければなというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いしたいというふうに思います。

次に、ＪＲ肥薩線の復旧についてお尋ねします。

県南地域の振興を図るため、多くの先生方の御理解をいただき、県南振興議員連盟を結成し、これまで、南九州西回り自動車道の整備促進や八代・天草シーラインの建設促進など、交通インフラの整備促進に尽力してまいりました。

その上で、今回新たに、県南地域を支える鉄道であるＪＲ肥薩線の復旧や肥薩おれんじ鉄道の利用促進による経営安定化についても、議員連盟の取組として、会員が実際に鉄道に乗ることなど、できることから始め、様々な支援に取り組むこととしております。

令和２年７月豪雨により甚大な被害が発生したＪＲ肥薩線は、今なお運休状態が続いています。

肥薩線は、球磨川に沿って走り、県南地域の通勤通学を支える重要な日常生活路線であるとともに、車窓から見える雄大な風景が魅力ある観光資源となっており、人吉・球磨地域をはじめ県南地域に観光客をお出迎えする上で重要な路線です。

これまで、県は、肥薩線の復旧に向けて、国、ＪＲ九州、地元市町村と精力的に協議を重ね、その結果、本年４月、県とＪＲ九州が、八代―人吉間、いわゆる川線について、鉄道による復旧を進めることで基本合意しました。このことは、地元住民や地元自治体の悲願であり、大変喜ばしいニュースです。

復旧に当たっては、現在、球磨川沿川で進められている国の災害復旧事業との事業間連携により、地元自治体とＪＲ九州の財政負担を軽減する国の支援や鉄道による復旧に向けた県の積極的な財政支援の方針が示されており、関係者の皆様の御尽力に心から感謝を申し上げます。

県とＪＲ九州は、基本合意の中で、復旧後の運営は上下分離方式を採用すること、観光需要と日常生活利用の創出を具体化すること、復旧や運営の在り方を具体化することなどを盛り込んでおり、今後さらにその内容を具体化し、深めた上で、来年３月末までに鉄道による復旧についての最終合意を目指すとされています。

これから最終合意に向けて、それぞれの内容を深めていくことが必要になりますが、地元住民をはじめ多くの関係者から、一日も早い鉄道での復旧が求められているＪＲ肥薩線について、県は、最終合意に向けた国、ＪＲ九州との協議や地元住民、地元自治体による機運醸成に今後どのように取り組んでいかれるのか、企画振興部長にお尋ねします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　まず、最終合意に向けた国、ＪＲ九州との協議についてお答えします。

ＪＲ肥薩線は、令和２年７月豪雨で被災した人吉・球磨地域の復興に欠かせない存在であり、県南地域の浮揚のためにも、鉄道での復旧が不可欠です。

このため、県と地元12市町村で構成するＪＲ肥薩線再生協議会と国、ＪＲ九州、県で構成するＪＲ肥薩線検討会議を設置し、これらを車の両輪として、復旧に向けた協議を進めています。

４月にＪＲ九州と鉄道での復旧に関する基本合意書を取り交わしたことを踏まえ、今月６日には再生協議会を開催し、今年度末の最終合意に向けて、地元一丸となって取り組んでいくことを確認しました。

この中で、人吉市からは、この春に惜しまれながら引退した「ＳＬ人吉」について、秋頃に里帰りイベントを盛大に行い、機運醸成に弾みをつけるとの御報告がありました。

さらに、今月18日には、国、ＪＲ九州との検討会議を開催し、今年度末の最終合意に向けたロードマップを、国、県、ＪＲ九州の３者で確認しました。

今後、最終合意に向けて、復旧後の運営の在り方や持続可能性、数値目標の設定、管理等について、国、ＪＲ九州との検討会議でしっかりと協議してまいります。

次に、機運醸成についてお答えします。

４月の基本合意で確認した観光を軸とした日本一の地方創生モデルの実現とマイレール意識の醸成による日常利用の創出を実現するための取組を早急に進めることにしています。

具体的には、新たな観光列車の導入や利用しやすい交通体系づくりの検討を行うとともに、復旧に向けた機運醸成の取組を行うことにしています。これらの取組を進めるため、地元市町村や地域の関係団体で組織する観光利用と日常利用の２つのプロジェクト推進ワーキンググループを設置し、今月10日に第１回目の会議を開催したところです。

あわせて、このワーキンググループの取組を後押しするため、国のローカル鉄道支援制度を活用し、専門家の知見を生かした具体的な検討を行うための予算を今定例会に提案しています。

一日も早い復旧に向けて、肥薩線の魅力を最大限に引き出す具体策を地元12市町村や関係者とともに練り上げ、球磨川流域はもとより、県南地域全体の浮揚につなげてまいります。

〔吉永和世君登壇〕

**○吉永和世君**　八代―人吉間については、ＪＲ九州との最終合意に向けて取り組んでいかれるということでございますが、一方で、熊本、宮崎、鹿児島の３県にまたがる人吉―吉松間の通称山線の復旧については、方針が決まっていない状況にございます。沿線の住民や自治体からは、山線の復旧を望む声が多くあります。

日本で唯一ループ線とスイッチバックを併せ持つ大畑駅やＳＬ展示館がある矢岳駅など、観光資源が豊富な山線があってこその肥薩線であり、全てがつながることでの肥薩線のポテンシャルを最大限生かせるのではないかと思いますので、今後議論を進めていただくことをお願い申し上げたいというふうに思います。

我々議連は、先ほど申しましたが、肥薩線の早急な復旧と肥薩おれんじ鉄道の持続的安定運営を実現するために、肥薩おれんじ鉄道のパートナーズクラブ、１人2,000円でございますが、入会をし、近いうちに食堂列車に乗り、この肥薩線の復旧、そして肥薩おれんじ鉄道を盛り上げていきたいというふうに思っておりますので、そのことをお誓い申し上げたいというふうに思います。

先ほど切り返しの部分でちょっと言い忘れまし

たが、首長からの環境大臣との懇談の部分の強い要望があっておりますが、この件に関しましては、ぜひ実現できるように、ぜひ知事から大臣へ要望を上げていただきたいというふうに思います。これは必ずやるべきだというふうに思ってますので、よろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

それと、冒頭、新熊本丸という言葉を出しましたが、新熊本丸のスタッフは大変優秀だというふうに思っております。全国トップであるというふうに思いますが、木村船長も自信を持っておられるとは思いますが、それがゆえに、あえてしけに臨んでいく、臨んでしまうときもあるかもしれませんが、航行が無理だと判断したら、潔く避難または一旦引き返す決断は大いにありだというふうに思います。

我々も、共にくまもと新時代港を目指していきたいというふうに思いますが、先ほど申し上げましたが、構想のときには楽観的に、そして、計画を練るときには悲観的に、そしてまた、実行するときは楽観的にと申し上げました。しかし、我々は、全てにおいて悲観的に臨んでまいりたいというふうに思います。

しかし、その分、全力で木村県政をお支えしていきたいというふうに思っておりますので、そのことをしっかりとお伝え申し上げ、私の質問を終わらせていただきたいと思います。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　昼食のため、午後１時15分まで休憩いたします。

午後０時８分休憩

午後１時15分開議

**○副議長（髙木健次君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

星野愛斗君。

〔星野愛斗君登壇〕（拍手）

**○星野愛斗君**　皆様、こんにちは。熊本維新の会・熊本市第二選挙区選出の星野愛斗でございます。

今定例県議会におきまして登壇の機会を与えてくださいました議員の皆様、また執行部の皆様にも心より御礼申し上げます。私にとって人生２度目の一般質問、とても緊張しております。まだまだ未熟でお聞き苦しい点もあるかと思いますが、どうか御容赦いただきますようお願い申し上げます。

昨日の城下議員の言葉をお借りすれば、私も既に黄色信号でありますので、スピード感を持ってこの60分取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして質問に入らせていただきます。

１つ目、県内の慢性的な渋滞解消についてお尋ねします。

今年の年末までにＪＡＳＭ第２工場が本格稼働し、第３工場の誘致にも積極的に取り組まれるとのことから、県内における交通渋滞はますます加速することが予想されます。

知事のマニフェストの中で「不退転の決意で渋滞解消を実行」すると掲げられ、中でも、緊急対策の一つとして、デジタル技術を利用して渋滞の実態を把握し、警察本部と協議をして信号間隔の調整といった交通規制の見直しなどの取組を速やかに開始するとされています。

私は、昨年９月定例会の一般質問で、交通渋滞緩和に向けた信号制御等の取組について質問をしました。

警察本部長からは、「新たな車両感知器の整備とそれに基づく信号制御の見直しや単独制御式の

信号機の集中制御化を進めている」と、また「ＡＩの活用を含め」「警察庁における調査研究の動向を注視していくとともに、引き続き、信号制御の改善に向けた取組を進める」との答弁をいただきました。

そこで、ＡＩを活用した信号制御システムを含めた先進技術の導入について、その後のＡＩの活用を含め、交通管制システムの調査研究はどのような段階にありますか。現時点での成果や今後の予定について、警察本部長にお伺いします。

次に、渋滞解消に向けた対策についてお尋ねします。

熊本都市圏の道路は、今後ますます過密化が予想され、既存の道路計画では対応が難しくなっています。特に本県では、ほかの都市と違い、豊富な地下水が存在するため、地下鉄や地下道の建設が困難です。

こうした状況から、空中交通システムの導入が有力な選択肢として考えられます。例えば、現在、Zipparという、Zip Infrastructure株式会社が開発中の都市型自走式ロープウエーがあります。神奈川県が、連携自治体として、これらの先進交通システムを支援しています。

まだ試験段階ではありますが、既存のモノレールやライトレールよりも低コストであり、また、ロープとゴンドラが独立しているために、カーブや分岐を自由自在に設けることができ、また、無人運転のため、人手不足や人件費の面でも期待が持てると感じております。

これらのシステムは、地上の交通量を減少させるだけでなく、観光資源としても活用できる可能性があります。

熊本県では、このような空中交通システムの導入についてどのような見解をお持ちでしょうか、その可能性や課題について、企画振興部長にお伺いします。

〔警察本部長宮内彰久君登壇〕

**○警察本部長（宮内彰久君）**　県警察におきましては、現在、熊本都市圏を中心とする信号機の集中制御を行っているエリアにおきましては、車両感知器などによってリアルタイムで収集された交通量などの情報に基づきまして、交通管制センターにおいて、その時々の交通実態に即した最適な信号の周期や秒数などを算出した上で、通信回線を通じて個々の信号機を自動的に制御するなど、情報通信技術を活用した信号制御を行っているところでございます。

また、セミコンテクノパーク周辺を含みます菊池南部地域におきましては、朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的な交通渋滞が発生していますので、土木部とも連携しながら、車両感知器などの設置箇所の拡充と信号機の新たな集中制御化により、面的な信号制御の見直しを重点的に進めることとしているところでございます。

県警察としましては、引き続き、道路整備や公共交通機関の利用促進を担当する部局とも連携しながら、こうした信号制御の改善に取り組んでまいります。

議員御指摘のＡＩを活用した信号制御につきましては、警察庁におきまして、令和２年度から５年度にかけて調査研究が行われております。

この調査研究の中で、ＡＩを活用して渋滞の長さを推定することにより、少ない車両感知器で信号制御を行う実証実験が行われました。

その結果、大規模な渋滞の発生などの重大な問題は生じなかったことが確認された一方で、一部の交差点におきましては、現に発生している渋滞の長さを短くするような信号制御が行われなかった場合があったことが確認をされております。

また、今後の検討課題としまして、ＡＩによる

渋滞の長さの推定の精度の評価方法やＡＩを活用した信号制御に適した交差点の選定方法などが挙げられているものと承知しております。

現在、警察庁におきまして、こうした課題についての検討が行われているものと承知しているところでございまして、引き続き、警察庁における検討の状況を注視してまいります。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　空中交通システム導入についてお答えします。

渋滞対策のためには、公共交通機関の利用促進を図るなど、あらゆる手段を活用し、車の利用を減らすことが重要です。

議員御紹介の自走式ロープウエーについては、鉄道に比べて建設コストが安く、短期間での整備が可能という利点があり、導入できれば、車の利用を減らす効果や誘客効果も期待されます。

実際、ロープウエーは、イギリスやボリビアなどで既に導入されており、観光や地域住民の交通手段として活用されています。また、マレーシアでは、深刻な交通渋滞の解消に向けた自走式ロープウエーの研究、調査が行われています。

国においては、交通政策審議会で、今後の実用化が期待される新たなモビリティーとして紹介されていますが、制度面などで検討課題が残るとされています。そのため、現在、神奈川県などで、実用化に向け、実証実験や検証が進められているところです。

本県としては、その実証実験や検証についての情報を入手するなど、今後の動向に注視してまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君**　ただいま警察本部長より、信号制御について詳しくお話をいただきました。

また、熊本都市圏における渋滞の対応について、先日、知事が推進本部を立ち上げられましたことを含め、部局横断的に進められている旨の発言があり、大変頼もしく思いました。

ＡＩについては、まだまだ課題があるということでしたので、今後の調査研究に期待をしたいと思います。

次に、自走式ロープウエーについてですが、既存のロープウエーとも違っています。都市型ロープウエーというと、2021年に、YOKOHAMA AIR CABINという、２点間だけを行き来するような直線的なロープウエーが有名でございますが、あれは、交通手段というよりは観光になっています。

今回お伝えしたいのは、町なかに張り巡らせるような、近未来的な、今の市電の、あるいは町なかの市電に並行して上に流れるような、そういうような、ビルの間を張り巡らせるような、そういった近未来的なものでして、モノレールのように仰々しくもなく、非常にスマートで、見ていてわくわくするようなものです。これは、検索していただくと、イメージ映像もあって非常に分かりやすいので、ぜひ、Zippar、ロープウエーなんかで検索していただきたいなというふうに思っています。

ただいまの御答弁の中で、制度面で検討課題があるとのことでした。しかし、有用性についても認識いただいており、渋滞解消の可能性は秘めていると感じますので、今後の動向を注視していただき、空中のルートも頭に残しつつ、私も、渋滞問題の解消に向けて、何かほかにできることはないか、引き続き探っていきたいと思います。

次に、地域の実情に応じた公共交通についてお尋ねします。

新型コロナウイルス感染症、５類移行から１年以上が経過をし、その影響も落ち着き、社会経済活動が活発化しつつある一方で、タクシーや代行

業者がなかなかつかまらないという声が聞こえてきます。特に、夜間や繁華街では、長時間待っても乗車ができないという話も耳にします。これは、単に利用者の増加だけではなく、タクシーや代行業者のドライバー不足が要因の一つではないかなというふうに考えられます。

また、熊本県には、2024年内に、ＴＳＭＣの日本法人であるＪＡＳＭ第２工場が建設をされる予定です。さらに、知事は、第３工場も積極的に誘致されるとのお考えであります。

ＪＡＳＭの工場は、世界最先端の半導体製造工場であり、完成後は多くの従業員の方が働くと予想され、タクシーや代行業者の需要がさらに高まることが考えられます。

現在は、タクシーのみならず、バス、電車等の公共交通機関も、ドライバー不足やコスト削減を背景に減少傾向にあり、熊本市や近郊での夜または週末のにぎわいを押し下げている一因になっているのではないでしょうか。

このような状況を改善する一つの手段として、今年の４月から、国では、地域限定で、自家用車活用事業、いわゆる日本版ライドシェアの導入を進めています。これは、タクシー会社が運行主体となり、国が指定する地域、時期、時間帯に限って、一般ドライバーが自家用車を使って有料で人を送迎する仕組みです。

しかし、導入するには様々な課題があり、本県議会においても、平成31年３月に、ライドシェアの導入に反対する意見書が提出されるなど、ドライバー、利用者双方が安心、安全に利用するためには、厳格な審査をはじめ、クリアしなければならない課題が山積していると考えられます。

そこで、県内におけるタクシー業者及び代行業者の事業者数、自動車数の推移などの現状はどの程度なのでしょうか。

また、県として、日本版ライドシェアの導入に向けてどのような課題が考えられ、今後どう取り組まれる予定なのか、企画振興部長にお尋ねします。

次に、タクシーだけではなく、バスや電車においても、ドライバー不足や乗客の減少による減便なども影響しているのか、熊本県民が休日に外出をする際に利用する交通手段は、断トツで自家用車であるとの報道もありました。乗用車利用率が高ければ、ひいては交通渋滞につながることは明白で、課題の一つであると言わざるを得ません。しかも、公共交通機関が減少することにより、一番の打撃を受けるのは交通弱者である高齢者ではないでしょうか。

熊本市市街地では、高齢者や観光客の移動手段として、低速電動車、いわゆるグリーンスローモビリティーの実証実験をされていますが、利用は伸びていないようです。一方、お隣の宮崎市では、ＪＲ宮崎駅から市街地への約２キロのルートで運行されているグリーンスローモビリティーの利用者が、年間５万人を超えているとのことです。

また、国が、過疎地域住民の移動手段確保のため、地域組織を活用する自治体ライドシェアを本格化するとの報道もありました。さきにお尋ねした日本版ライドシェアとは別の制度ですが、既に導入している自治体もあるとのことです。

このように、地域のコミュニティーバスや乗合タクシーについては、市町村において運営等を実施されているとは思いますが、県としての地域公共交通網の考えや取組について、こちらも企画振興部長にお尋ねします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　令和５年３月31日時点での熊本県内のタクシーは、法人、個人合計

423事業者で、車両数は3,085台となっています。新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度末と比較すると、59事業者、226台の減となっており、新型コロナの５類移行後も減少傾向が続いています。

自動車運転代行業者については、令和５年12月末時点で295事業者、582台が認定されており、令和元年度と比較すると、48事業者、216台の減となっていますが、令和４年の同時期と比較すると、６事業者増加しています。

日本版ライドシェアと言われる自家用車活用事業については、議員御指摘のとおり、事業設計段階において、ドライバー、乗客双方の安全確保や事故時の責任体制の確保、ドライバーへの適正な処遇の確保などといった点が課題となりました。

地域公共交通は、鉄道、バス、乗合タクシー、タクシー、自家用有償運送といった、大量輸送から個別輸送までの様々なモードで構成されています。県民や来訪者の移動の足を確保するためには、これらのサービスを地域の実情に合わせ、最適な形に組み合わせていくことが必要です。

４月からの自家用車活用型事業の開始以降、国土交通省において、継続して実施状況のモニタリングが行われることとされています。

県としては、このモニタリング結果を注視しつつ、地域の公共交通網が維持され、安全、安心な自家用車活用事業が展開されるよう、市町村やタクシー事業者からの相談に応じてまいります。

次に、地域公共交通への取組についてお答えします。

地域公共交通は、地域の社会経済活動の基盤であり、地域住民や観光客など来訪者の移動手段として、また、地域を活性化し、暮らしやすい地域づくりを進めていくためにも重要です。

しかし、本県では、議員御指摘のとおり、人口減少などの影響による利用者の減少、運転士不足や働き方改革による労働力不足などにより、地域公共交通を取り巻く環境は大変厳しい状況です。

そこで、令和３年３月に、公共交通政策のマスタープランとなる熊本県地域公共交通計画を策定し、持続可能な交通ネットワークの構築やコミュニティー交通の充実に取り組んでいます。

具体的には、県や市町村、交通事業者、利用者の代表、学識経験者などが参画する熊本県地域公共交通協議会や地域ごとに設けるブロック部会において、地域の実情や課題を共有しながら、今後の利活用や支援の在り方について協議、検討しています。

また、地域での移動手段を確保する観点から、コミュニティーバスや乗合タクシーの導入など、コミュニティー交通の充実に取り組む市町村を重点的に支援しています。

議員御紹介の自治体ライドシェアについては、県内では、高森町において、駅と観光地などを結ぶ二次交通の充実を図るため、10月導入を目指して検討されているところです。

県としては、引き続き、本格的な人口減少、高齢社会の到来を踏まえ、多様化する県民の移動ニーズを満たす地域公共交通網の構築に努めてまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君**　企画振興部長に御答弁いただきました。

やはり、責任体制をはじめとして課題は多くあり、どのように解決していくか、まだまだ議論が必要に感じました。

ただ、一方で、バス等が減便傾向にある中、足がなければ外出を控えるといった、にぎわいの創出の可能性や、また、全てがそうだとは言いませんが、足がないことは、飲酒運転の一因にもなり

得ることや高齢者の方の免許返納の妨げにもなると思います。裏を返せば、交通機関がしっかりしていれば、そういった事案も抑制することができ、高齢者の方の不幸な事故も未然に防ぐことにつながるかと思います。

あくまで可能性の話ですが、そういったところも含めて、重要な課題の一つではあると思いますので、御答弁にもありましたとおり、ぜひこういった取組にもより力を入れていただけたらというふうに思います。

次に、阿蘇くまもと空港の利用促進についてお尋ねします。

阿蘇くまもと空港は、熊本地震からの創造的復興のシンボルとして位置づけられ、国内線の利便性向上や国際線の誘致促進を目指してきました。

2023年３月には、新旅客ターミナルビルがオープンし、熊本の空の玄関口として、国内外からたくさんの人々をお迎えしております。さらに、直近４月には、そらよかパークの概要についても発表され、熊本の新たなレジャースポットとして期待されています。

一方で、航空機を利用しない見送りの家族と一緒にターミナルの施設を利用できない、駐車場が使いづらいなどといった不満の声が聞こえているのも事実でした。

様々な取組がなされる中で、開業から１年以上が経過した現在、その効果は十分に発揮されているのか、現在の利用状況や明らかになった課題等について、企画振興部長に伺います。

次に、阿蘇くまもと空港の利用客の増加を目指すには、まず空港に来てもらうこと、実際に見ていろいろと楽しんでもらうことが重要であり、そのためには、飛行機の利用、もしくはその家族の見送り等の機会を増やす必要があると考えます。

しかし、ビジネスならまだしも、一般的なレジャーの移動手段として飛行機代は高額であり、レジャーの手段として優先順位が高くなりにくい実情があると思います。

そこで、格安航空会社、いわゆるＬＣＣ航空を利用すれば、例えば、片道１万円未満、安ければ往復で１万円程度の金額で飛行機を利用することもでき、非常に庶民の味方であると思います。サービスは値段相応ですが、その分料金が安く、他のレジャーと比較をしても、十分に選択肢に入るだろうと思います。

ＬＣＣ航空で金銭的な障壁を取り払い、まずは空港に来てもらう、空港になれ親しんでもらう、このことが重要であると考えます。そして、ＬＣＣ航空の利用が増えれば、ＪＡＬやＡＮＡ等のフルサービスキャリアにも乗ってみようかなというような選択肢も生まれてくるかと思います。

空港への利用客が増えればこそ、空港のよさを実感してもらえる機会も増え、にぎわいが生まれ、満足度も高まると思います。

現在、阿蘇くまもと空港において、成田行きのみですが、ＬＣＣ航空が片道で１日３便就航しております。ただ、３便となっていますが、実情は１日ほぼ２便となっています。

そして、利用客もコロナ禍前の水準に戻りつつある今、空港の利用客のさらなる増加を目指し、成田行きのＬＣＣ航空の増便や大阪、名古屋への路線の再開など、ＬＣＣ航空導入の今後の見通しについて、こちらも企画振興部長にお伺いします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　それでは、阿蘇くまもと空港の利用促進について答弁をさせていただきます。

まず、１点目の阿蘇くまもと空港の利用状況と新旅客ターミナル開業後に明らかになった課題に

ついてお答えします。

令和５年度の阿蘇くまもと空港の利用者数は、国内線が約310万人となっており、平成30年度の約325万人と比べて約95％と、おおむねコロナ前の水準に戻りつつあり、また、国際線については約23万人で、過去最高を記録するなど、多くの方に御利用いただいております。

課題として、議員御指摘のとおり、飲食店やお土産などの物販施設の多くが保安検査通過後のスペースに設けられており、お見送りなどの方が利用できる施設が少ないことが挙げられます。

現在、そらよかエリアの整備が進められており、空港を訪れた誰もが利用できる飲食店や広場などがこの秋にオープンする予定となっており、この課題については、今後改善されるものと考えております。

また、旅客ターミナルに近いＰ１駐車場がしばしば満車になることがありました。このため、熊本国際空港株式会社において、本年２月に、旅客ターミナルから離れたＰ２駐車場やＰ３駐車場の料金水準を、Ｐ１駐車場より低く設定する料金改定を行い、Ｐ２、Ｐ３へ誘導したことで、改善が図られています。

次に、２点目のＬＣＣ航空会社の誘致に係る今後の見通しについてお答えします。

現在、熊本空港の国内線は、８路線40便が就航しており、そのうちの成田線３便がＬＣＣであるジェットスター・ジャパンによる運航となっています。

一般的に、ＬＣＣは、コストを抑え、低価格で多くの方を乗せることで収益を上げられるため、旅客需要が大きく、高い搭乗率が見込まれる成田や関西空港などの主要空港を中心に、各地へ路線が就航しています。

新規就航や増便が実現できれば、主要空港を通じて国内外からさらに多くの方が熊本を訪れること、また、県民の皆様にとっても利便性が向上することが期待されます。

誘致する上では、採算ライン以上の需要が見込めることやグランドハンドリングに係る調整、発着枠の確保などの課題がありますが、県としても、熊本国際空港株式会社と連携しながら、関西空港路線の復便をはじめ、ＬＣＣ路線の誘致について、様々な可能性を模索しているところであり、引き続き、路線ネットワークの拡大に向け、しっかりと取り組んでまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君**　ただいま御答弁いただきました。

阿蘇くまもと空港について、利用客の回復、それからそらよかエリアについて、また駐車場の利用状況について、それぞれ改善されていて、非常にいい方向に向かっているなというふうに感じました。

ＬＣＣについては、やはりコストを抑えている分、現状でもかなりの搭乗率ですが、さらなる需要がなければ増やすのは難しいとの御答弁でした。

現在、空港アクセス鉄道をはじめとする様々な施策の中で、引き続き、熊本空港と連携を密にし、さらなる利用促進に取り組んでいただけたらと思います。

次に進みます。

次に、中学校の部活動の地域移行についてお尋ねします。

中学校部活動の地域移行については、本格的な取組がスタートして１年がたち、状況が変化していると思います。

このことについては、熊本市を除く市町村で、それぞれの実情に応じて、令和７年度末までに休日の活動を地域に移行することを目標に、検討委

員会の設置や推進計画の策定が進められています。

また、最近では、日本中学校体育連盟は、令和９年度以降の全国中学校体育大会の競技種目を削減するとの方向で検討が進められている旨報道されています。

中学校部活動の地域移行については、その枠組み状況は刻々と変化している中、将来の部活動がどうなるのかと心配している中学生やその保護者は少なくないと思います。

そこで、中学校部活動の地域移行に向けた取組が本格的にスタートして１年が過ぎましたが、県教育委員会の現在の取組状況とその中で見えてきた課題について、教育長にお尋ねします。

次に、地域移行に伴う警察職員の指導への参加についてお尋ねします。

熊本県警では、昭和の時代から、少年柔道・剣道活動として、主に小中学生を対象に、広く柔道、剣道の指導を行ってこられました。しかしながら、昨今の児童生徒の減少に伴い、少年柔道・剣道活動を行う道場も年々減少し、集約が進んでいます。

警察職員の中には、柔道、剣道をはじめとする特技を生かし、地域の子供たちに指導をしたいと思っていても、少年柔道、剣道を実施していない警察署ではその機会がなく、また、地域スポーツクラブ等の指導員として協力をしたくても、地方公務員法上の営利企業への従事等の制限などから、協力しづらいと考えている方がおられると伺っています。

現在、部活動の地域移行が進められる中、もし警察職員が地域スポーツクラブ等の活動に指導者として協力することができれば、特技を生かしたいと考えている警察職員の私生活が充実するとともに、職員による社会貢献を促進し、さらには、地域スポーツクラブ等の指導者の確保にも効果的と思われます。

また、警察職員は、地域社会において信頼される存在であり、その指導力は、地域スポーツ活動においても大いに役に立ち、児童生徒に対する指導においても効果的と考えます。

警察職員が指導員として参加することで、地域との連携を深め、子供たちの健全な育成に寄与することが期待されますが、警察職員の柔道、剣道をはじめとする地域スポーツクラブ等での指導への参加についてどのような方針なのか、また、既に取り組んでおられるのであれば、どのような取組をしているのか、警察本部長にお尋ねします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　まず、中学校部活動の地域移行の現在の取組状況についてお答えいたします。

県教育委員会では、令和５年度に熊本県公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画を策定し、令和７年度末までに休日の中学校部活動を地域に移行することとしています。昨年度から、国の予算を活用した実証事業に取り組んでおり、本年度は14市町村で実施されています。

その中でも取組が進んでいる玉名市では、専門的な指導者がいる学校に生徒を集めて活動する拠点校方式や近隣校と合同で活動する合同部活動方式を組み合わせ、現在、バレーボール部、卓球部、柔道部などの17部が、休日の活動を地域クラブに移行しています。

また、南関町と高森町では、運動部活動に加え、文化部活動でも地域移行に向けた取組を進めており、それぞれの吹奏楽部において、外部の専門的な指導者による指揮の下、休日の活動、地域のイベントでの演奏が行われています。

県教育委員会としては、円滑に地域移行が進む

よう、実証事業に取り組む市町村の後押しを行うとともに、全ての市町村に対してヒアリングを行い、先進事例を幾つか類型化して提示するなど、各市町村が明確な地域移行のイメージを描けるよう、助言等を行ってまいります。

次に、地域移行の課題についてですが、今月、地域移行を円滑に進めることを目的として、市町村の担当者を対象に研修会を開催いたしました。その中で、主に指導者の確保と地域クラブ活動の維持運営に必要なコストについての課題が上げられました。

指導者の確保については、昨年12月に熊本県地域クラブサポーターバンクを設置し、これまで、県内のスポーツ競技団体や文化芸術団体、警察、銀行、学校等へ周知を行い、現在130名を超える方に登録いただいております。

今後も、企業等への周知を行いながら、市町村と登録者とが円滑にマッチングができるよう支援してまいります。

地域クラブ活動の維持運営に必要なコストについては、現在、国において、令和７年度までの実証事業の結果等を踏まえ、さらなる支援方策を検討することとされています。

県教育委員会といたしましても、国の支援方策等を踏まえながら、引き続き、各市町村と連携し、部活動の地域移行が円滑に進むよう、しっかり取り組んでまいります。

〔警察本部長宮内彰久君登壇〕

**○警察本部長（宮内彰久君）**　県警察におきましては、警察職員が地域スポーツクラブなどでの指導に参加するかどうかについては、基本的に職員個々の判断に委ねることとしておりますが、報酬を得て事業または事務として指導に従事する場合は、地方公務員法の規定に基づきまして、警察本部長の許可を受ける必要があります。

許可の判断に際しましては、特別な利害関係またはその発生のおそれがなく、かつ職務の遂行に支障がないと認められる場合であって、地方公務員法の精神に反しないと認められるときは、これを許可することとしております。

また、地域スポーツクラブなどにおける指導者やスタッフの確保につきましては、先般、教育長から、指導者やスタッフを登録して市町村などに情報を提供する熊本県地域クラブサポーターバンクについて、警察職員に周知するよう依頼を受けましたので、全ての所属に対して文書を発出して、部内への周知を図ったところでございます。

県警察としましては、引き続き、地方公務員法の規定に基づく許可手続を適切に運用しますとともに、県教育委員会の取組を部内に広く周知するなどの協力を行ってまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君**　ただいま御答弁いただきました。

人材確保と地域クラブの維持運営に対するコストが課題であるとの御答弁でした。国の方針による部分もあるかと思いますが、引き続き、周知と各市町村との連携強化に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

また、熊本県地域クラブサポーターバンクについてのお話がありました。これは、公務員であれば原則副業ができない中で、限定的ではありますが、公務員の方でも副業ができる仕組みとなっております。ただいまの御答弁にもありましたとおり、各種団体に幅広く周知をしていただいていますが、特に公務員の方への可能性が広まることに希望を感じております。

少し話がそれますが、現在、県職員をはじめ、人材確保も課題となっている中で、もちろん本業に支障が出ないことは大前提でありますが、本人が希望すれば副業ができる選択肢がある環境を整

えることで、多様な人材確保にもつながる枠組みづくりも、これからの時代は考える必要がある点かと思います。

次に、警察本部長からの御答弁で、熊本県地域クラブサポーターバンクについて、全ての所属に対して周知を図っていただいたとのことで、これで希望する警察職員の方が少しでも活躍の場が増えればと願っております。

次に、ギャンブル等依存症対策についてお尋ねします。

最近、ギャンブル依存症の報道をよく耳にしますが、厚生労働省によると、ギャンブル依存症は、ギャンブル行動により、やめたくてもやめられない状態に陥り、本人や周囲の人たちの健全な生活機能に支障が生じる精神疾患の一つであります。

ギャンブル依存症は、借金をする、仕事や学業を休む、睡眠や食事がおろそかになる、周囲との関係が悪くなるなどの特徴があるそうです。

また、同省が2021年に行った依存症に関する調査によると、日本で過去１年間にギャンブル依存症が疑われる状態になったことがある人は、18歳から74歳の間の成人で2.2％、196万人と推定されています。

少し古いデータではありますが、世界で見ると、依存症の割合が多い国でも、アメリカが1.9％、イギリスが0.8％、スウェーデンが0.6％となっており、日本は2.2％ですから、諸外国と比較をしても、突出して高い数字であることが分かります。

国では、平成30年にギャンブル等依存症対策基本法を制定し、令和４年３月には、ギャンブル等依存症対策推進基本計画を策定されました。

本県でも、令和４年度から３年間の指針となるギャンブル等依存症対策推進計画を策定されておりますが、それらを踏まえて、これまでどのような取組を行ってこられ、県としてどのような課題があると認識をされているか。また、今年度は次期計画を策定されると聞いておりますが、今後どのように取り組んでいかれる予定なのか、健康福祉部長にお伺いします。

次に、パチンコ店等の新規出店に係る規制についてお尋ねします。

ただいまの質問でも申し上げましたが、厚生労働省の依存症に関する調査では、ギャンブル依存症が疑われる人たちが最もお金を使ったギャンブルは、パチンコが39％、パチスロが32％と全体の７割をも占めています。

日本には、約8,000店のパチンコ店、パチスロホールがあります。誰でも気軽にギャンブルを始めることができるのは、世界的に見ても特殊な環境です。日本が世界一のギャンブル依存国である理由は、パチンコ店の多さも大きく影響していると言えそうです。

総務省が実施した平成28年社会生活基本調査では、本県における10歳以上の人口のうち、過去１年間において１回以上パチンコを行った方の割合は、男性が20.3％、女性が6.3％、総数で12.9％となっており、男性は九州で１位、女性は２位という結果を踏まえても、周辺地域と比べてパチンコに親しみのある県民性であるとうかがえます。

競馬、競輪、宝くじ等の公営ギャンブルを全て足し合わせた売上げよりも、パチンコ単体での売上げのほうが大きく、この圧倒的な売上げは、パチンコがいかに多くの人々を魅了し、同時に深刻な依存症を引き起こしているのかを浮き彫りにしています。

さらに、パチンコは、ギャンブル依存症により健康的、経済的に国民を苦しめているという点も忘れてはなりません。

そこで、ギャンブル依存症に苦しむ方々をこれ以上増やさないために、県としてパチンコ店の新規出店や営業時間等の規制強化をさらに行うべきと考えますが、警察本部長のお考えを伺います。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　ギャンブル等依存症は、多重債務、貧困といった本人及びその家族等の生活に支障を生じさせる経済的な問題のみならず、自殺や犯罪といった重大な社会問題を引き起こす可能性があり、深刻な課題であると認識しております。

そのため、県では、ギャンブル等依存症について、発生の予防や症状の進行段階に応じた適切な対策を講じるため、令和４年３月に熊本県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定し、各種啓発活動、精神保健福祉センターを拠点とした相談窓口の開設、専門医療の提供体制の整備など、これまで様々な対策を講じてまいりました。

これらの取組が実を結び、相談者は確実に増加しておりますが、家族等から相談するように促されても窓口につながっていただけない方や支援を受けて一旦回復しても再発してしまう方がいることも認識しています。

また、近年、簡単に参加できるオンラインギャンブルをきっかけに依存症に陥る若者など、新たに対応が必要となる方も増えています。

これらの方々を早期に窓口につなげるため、また、再発の防止を図るため、引き続き、市町村や医療機関、自助グループなどの関係機関と連携し、当事者やその家族等への支援を行っていく必要があります。

今年度は、現計画の最終年度に当たるため、これまでの取組の成果や課題の検証を行っています。それらの結果や新たな知見等も踏まえ、ギャンブル等依存症の各段階に応じた支援を充実させることにより、誰もが健全に安心して生活できる熊本の実現を目指してまいります。

〔警察本部長宮内彰久君登壇〕

**○警察本部長（宮内彰久君）**　いわゆる風営適正化法と同法に基づく条例によりまして、本県におきましては、良好な風俗環境の保全の観点から、パチンコ営業の許可を受けることができない地域としまして、都市計画法で定められた住居地域等のほか、学校、幼稚園、保育所、図書館、病院などから一定の距離以内の地域が定められているところでございます。

九州各県におきましても、おおむね同様の地域が定められているところでございまして、現状において必要な規制はなされているものと認識しております。

また、先ほどの法と条例によりまして、善良の風俗と清浄な風俗環境の保持などの観点から、パチンコ営業をしてはならない時間として、午前０時から午前10時までの間と午後11時から翌日の午前０時までの間が定められていますが、沖縄県を除く九州各県におきましても同様の時間が定められているところでございまして、現状において必要な規制はなされているものと認識をしております。

議員御指摘のパチンコへの依存防止対策につきましては、パチンコ業界におきまして、パチンコへの依存問題に関する相談窓口の周知や営業所内に設置されているＡＴＭの撤去などの取組が進められているものと承知をしておりまして、県警察におきましては、風営適正化法に基づいてパチンコの営業所に対する立入りを行う際に、こうした取組の実施状況の確認を行っているところでございます。

県警察としましては、引き続き、パチンコの営業所に対する立入りなどの機会を捉えまして、パ

チンコの営業所における依存防止対策の実施状況について確認してまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君**　御答弁いただきました。

依存症の推定人数から見ると、相談件数は、まだまだ少なく、年々増えている相談件数は、これまでの周知活動の成果の表れだと捉えることができ、引き続き、悩んでいる方々を取りこぼさないように御対応いただけたらと思います。

アルコールや薬物等の依存症にも言えることですが、治療がとても大変なことから、まずは依存症ではない方への予防に関する取組が重要だと思いますので、これらも併せて力を入れていただき、来年度の新たな計画に向けて取組を強化していただきますようお願いを申し上げます。

また、警察本部長に御答弁いただきましたパチンコ店に関して、現状の規制で十分との認識で、少々残念に思います。ただ、依存症の中でもパチンコによる依存症被害が大きいことからも、御答弁いただきました依存症防止対策については、特に力を入れていただきますよう、改めてお願い申し上げます。

次に、北朝鮮による拉致問題についてお尋ねいたします。

先週６月13日は、熊本県出身の松木薫さんの誕生日ということで、北朝鮮に拉致された日本人を救う熊本県議会議員の会主催で街頭署名活動が行われました。

内野会長筆頭の下、県議会の先生方22名をはじめ、松木さんの御家族、救う会、県執行部の方々の参加があり、１時間弱ほどの活動ではありましたが、259名の署名が集まりました。私も、皆様と一緒に署名活動を行わせていただきました。

2002年の話にはなりますが、拉致被害者の方５名が帰ってこられて以来、いまだに進展がありません。2014年に行われた日朝政府間協議でのいわゆるストックホルム合意からも10年が経過をいたしましたが、調査は進展せず、その後の北朝鮮側の核実験やミサイル発射を受けて、日本の独自制裁の再開を決定すると、北朝鮮側は一方的に拉致の調査中止を発表するなどし、結果として合意後の実質的な進展はなく、拉致問題の解決には至りませんでした。

拉致被害者御家族の高齢化はますます進んでおります。帰国、再会がかなわないまま、無念のうちにお亡くなりになられた御家族の方も少なくはありません。

熊本県議会においても、２年前、６月定例会で、内野議員がこういった質問についてお話がありましたが、あれからさらに２年がたち、事態はより深刻化し、もう待ったなしの状況であります。

現在、日本政府が認定をした拉致被害者17名という数は、警察庁の発表されている拉致の可能性を排除できない方々871名に比べれば、あまりに少なく、また、この人数ですら全員とは言えない状況です。そして、この中には、平成14年、つい最近ですが、当時、熊本学園大学に通っていた熊本市内の学生も含まれています。

この一連の拉致問題に対して、木村知事におかれましては、蒲島前知事のおそばで様々な取組をされてこられ、今後も真剣に取り組んでいかれることとは思いますが、改めて、木村新知事としての北朝鮮による拉致問題解決に向けての今後の取組と決意をお伺いします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　お答えいたします。

北朝鮮による日本人拉致問題は、国家による重大な人権侵害であり、絶対に許せない行為でございます。そして、いまだに多くの拉致被害者の方

々の帰国が実現していないことは、極めて遺憾でございます。

2002年の日朝首脳会談で北朝鮮が拉致を認めてから、22年の月日がたとうとしています。議員御指摘のとおり、拉致被害者、そしてその御家族の方の高齢化は進んでおり、拉致問題の解決は、一刻の猶予も許されないものと思っております。

県としては、政府に対し、北朝鮮と粘り強い交渉を続け、早期に目に見える形で成果を出すよう、北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会を通じて、要望を出し続けております。

熊本県は、拉致被害者であられる松木薫さんの出身地であり、拉致被害者の増元るみ子さんの御親族がおられます。だからこそ、県民お一人お一人が、拉致問題を自分のこととして捉え、声を上げていただく必要がございます。

県では、若い世代を中心とした周知啓発を進めるため、毎年12月に、拉致問題に関する講演会を主催しております。また、松木薫さんを題材とした啓発冊子を県独自に作成し、様々な機会を通じて活用いただいております。

拉致被害者及び御家族の方の変わることない思いをしっかりと受け止め、最後のお一人が御帰国できるまで、断固たる決意を持って進めてまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君**　知事から力強い御答弁をいただきました。

言うまでもなかったかもしれませんが、この重大な事件について、知事との思いが共有できたように思います。また、総務省出身で中央政界にも精通した木村知事だからこそ、これまでとは異なるアプローチの仕方や実現が難しかった従来とは違うような何か取組にも期待をしております。

次に、次世代の子供たちへの拉致問題の周知活動についてお伺いします。

このまま拉致被害者やその御家族の高齢化が進めば、問題解決への訴求力が完全に失われるわけではありませんが、当然に大きな影響を与える可能性があります。

北朝鮮側からすれば、このまま拉致問題をずるずると引き延ばして風化をすることを狙っているとも考えられます。もちろん、国家間の責任、人権問題の重要性、国連や他国の支援により、拉致問題は国際的な人権問題として認識されており、たとえ時がたとうとも、この問題は解決するまで取組は続けられるべきだと考える人間がいる限り終わりませんし、ここにいらっしゃる皆様は同じ認識だと思います。

この問題は、人権と国の誇りに関わる重要な課題であり、国民一丸となって解決に向けた努力を続けることが求められます。

しかし、時がたち、これからを生きる若者を中心に、現役世代の多くは自分ごとのように考えることが難しくなっていると感じます。

拉致の発生時期の多くが何十年も前の出来事であり、歴史的な過去の出来事になってしまっている点、学校の社会や歴史の授業で習う機会があったとしても、詳細な理解や議論の機会は限られていることからも、より一層の教育、啓発活動が必要だと考えます。

そこで、これまでの拉致問題への取組や成果と、今後、若い世代、次世代の子供たちへの周知としてどのように取り組んでいかれるのか、教育長にお伺いします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　次世代の子供たちへの周知活動についてお答えいたします。

県教育委員会といたしましても、拉致問題を人権教育の重要課題と位置づけ、児童生徒に対する

様々な教育、啓発活動に取り組んでおります。

例えば、各学校において、社会科での学習はもとより、本県の拉致被害者である松木薫さんを題材とした資料や啓発アニメ「めぐみ」を活用した学習に取り組んでおります。

また、県、県議会と共催しております拉致問題解決に向けた講演会では、中高生による作文発表を行うとともに、高校生の積極的な参加を促し、若い世代への周知の場としております。

さらに、毎年、中高生への啓発を目的とした政府拉致問題対策本部主催の作文コンクールへの応募を各学校に促しており、例年50から60点の応募があっております。昨年度は、本県の中学生が、英語エッセイ部門において最優秀賞を受賞したところでございます。

この生徒は、若者が拉致問題を知る機会として、身近な人とのディスカッションと積極的な参加が必要であると意見を述べております。このように、自ら拉致問題を主体的に考え、積極的に参加する児童生徒を育成していくことが重要であると考えております。

県教育委員会としましては、次世代を担う子供たちが、拉致問題を過去の出来事としてではなく、現在の人権問題として正しく理解し、主体的に考え、行動することができるよう、引き続き、教育、啓発の充実に取り組んでまいります。

**○副議長（髙木健次君）**　星野愛斗君。――残り時間が少なくなりましたので、発言を簡潔にしてください。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君**　ただいま教育長からの御答弁の中にありました啓発アニメについては、本当によくできていて、まだ御覧になっていない方はぜひ見ていただきたいなと思います。啓発アニメ「めぐみ」等で検索をかければ、無料でウェブ上で見ることができます。

そういったことも含めて、様々な教育、啓発活動に取り組んでいただいている旨、御答弁いただきました。

そうした活動に加えて、もう実施されているかもしれませんが、ざっくばらんに生徒同士で話し合う議論の場というものがあってもいいのかなと。それも、１回だけではなくて、毎年定期的に行って、忘れずに常に問題意識を持ち続けることができるような枠組みが大事なのかなというふうに思います。

引き続き、この問題を風化させることがないよう、我々大人はもちろんのこと、子供たちに向けても積極的に活動に取り組んでいただきたく、お願いを申し上げます。また、私自身もそのように強く思います。

以上をもちまして、私の今回の質問を全て終了しました。終わりにいたします。

皆様、御清聴ありがとうございました。（拍手）

**○副議長（髙木健次君）**　以上で本日の一般質問は終了いたしました。

明22日及び23日は、県の休日のため、休会でありますので、次の会議は、来る24日午前10時から開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第５号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時15分散会

# 第　５　号

（６月24日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第５号

**令和６年６月24日（月曜日）**

---

**議事日程　第５号**

令和６年６月24日（月曜日）午前10時開議

第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

---

**出席議員氏名**（48人）

星野愛斗君
髙井千歳さん
住永栄一郎君
亀田英雄君
幸村香代子君
杉嶌ミカさん
立山大二朗君
斎藤陽子さん
堤　泰之君
南部隼平君
本田雄三君
岩田智子君
前田敬介君
坂梨剛昭君
荒川知章君
城戸　淳君
西村尚武君
池永幸生君
竹﨑和虎君
吉田孝平君
中村亮彦君
髙島和男君
末松直洋君
増永慎一郎君
前田憲秀君
松村秀逸君
岩本浩治君
西山宗孝君
河津修司君
楠本千秋君
橋口海平君
緒方勇二君
髙木健次君
髙野洋介君
内野幸喜君
山口　裕君
岩中伸司君
城下広作君
西　聖一君
鎌田　聡君
渕上陽一君
坂田孝志君
溝口幸治君
池田和貴君
吉永和世君
藤川隆夫君
岩下栄一君
前川　收君

**欠席議員氏名**（１人）

松田三郎君

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | |
|---|---|
| 知事 | 木村　敬　君 |
| 副知事 | 竹内信義　君 |
| 副知事 | 亀崎直隆　君 |
| 知事公室長 | 内田清之　君 |
| 総務部長 | 小金丸　健　君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行　君 |
| 理事 | 阪本清貴　君 |
| 理事 | 府高　隆　君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫　さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之　君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之　君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子　さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿　君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉　君 |
| 会計管理者 | 川元敦司　君 |
| 企業局長 | 深川元樹　君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英　君 |
| 教育長 | 白石伸一　君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久　君 |
| 人事委員会事務局長 | 城内智昭　君 |
| 監査委員 | 藤井一恵　君 |

**事務局職員出席者**

| | |
|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 |
| 議事課長 | 富田博英 |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 |

午前10時開議

**○議長（山口裕君）**　これより本日の会議を開きます。

**日程第１　一般質問**

**○議長（山口裕君）**　日程に従いまして、日程第１、21日に引き続き一般質問を行います。

橋口海平君。

〔橋口海平君登壇〕（拍手）

**○橋口海平君**　皆さん、おはようございます。自由民主党・熊本市第一選挙区選出の橋口海平です。今回の質問で14回目の質問となりました。何度ここの場に立っても緊張しますが、この緊張をいい緊張に変えて、最後まで質問をしたいというふうに思っております。

４月16日に知事に就任されました木村知事、選挙前に、政策提言「くまもと新時代を共に創る・県民への10の約束」を発表しました。いわゆるマニフェストです。その政策提言を基に選挙を戦ったわけですが、この提言をどのように実現していくのか、また、さらによい政策に変えていくのか、しっかりと議会で議論を深めていかなければならないというふうに感じております。

木村知事は、前川議員の代表質問で、各政党とは等距離とおっしゃいました。私も応援しておりましたが、進めるところは進める、議論するところは議論する、そのようなスタンスでこれからも頑張ってまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今回の質問は、その政策提言の部分についても質問させていただきますので、どうぞよろしくお願いします。

まず初めに、建設産業に対する認識についてお尋ねいたします。

私は、過去に何度か建設産業について質問させていただきました。それは、災害が多い日本において、地域の安心、安全を確保していくためには、しっかりとしたインフラ整備が必要だからです。また、本来は起きないほうがいい災害が起こったときに即応できる、また、復旧、復興ができる建設産業が必要だからです。そのような思いで、これまでも取り組ませていただきました。

今回の質問では、木村知事が就任して初めての一般質問ということで、改めて、建設産業に対する認識について質問させていただきます。

本県では、平成24年７月の九州北部豪雨、平成28年４月の熊本地震、令和２年７月豪雨と、４年ごとに大きな災害が発生しています。九州北部豪雨では30人、熊本地震では、災害関連死も含め276人、令和２年７月豪雨では、災害関連死も含め、熊本県内で67人と、災害が起こるたびに多くの犠牲者が出ています。

災害はないほうがいいのですが、災害というものは、いつ起こるか分かりません。だからこそ、災害に対して様々な備えをしておかなければならないと思います。災害が起きても、いち早い復旧、復興ができる状況をつくっておくのも一つの備えだと思います。

建設産業の状況を申し上げますと、まずは人手が不足しているということです。このことは、建設産業に限ったことではありませんが、しっかりと確保、育成を行っていかないと、いざというときに工事が進まなくなります。そのほかにも、従事者の高齢化、人件費や資材価格等の高騰、国や県の公共事業費の動向で変わる工事量、地域における発注の偏りなど、大変な状況にあるのは間違いないことです。このような中、地域の守り手として、建設産業を育成していく必要があります。

以前、蒲島前知事に建設産業について質問した際に、熊本地震の際、社会インフラの重要性を再認識した、また、代替性の確保なども必要、建設産業は社会インフラの整備、維持に不可欠な存在、しかし、担い手の確保が喫緊の課題、社会資本投資の動向も不透明、今後も、建設産業が社会基盤を守り、また、未来を創造する担い手としてあり続けるためには、新しい技術力と柔軟に対応できる経営力の強化が急務の課題である、県は、県内企業の受注機会の拡大や建設技術センターの研修内容の見直し、合併の促進、技術力、経営力の強化を図ってきた、また、高校生を対象とした建設産業ガイダンスを開催し、人材確保、育成にも取り組んできた、引き続き、若者にとって魅力ある産業となるよう、週休２日の推進など、働き方改革にも取り組んでいく、さらに、災害からの創造的復興に取り組み、本県経済の活性化につなげ、建設産業の振興を図っていくと答弁されました。

そこで質問です。

様々な災害からの創造的復興、人口減少時代、デジタル化の推進、ＴＳＭＣの本県進出など、時代が進む中で、建設産業に対する認識というものは変わっていくものだと思います。もちろん変わらないものもありますが、そのようなことを踏まえ、本県建設産業の育成について、知事の認識をお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　橋口議員から、建設産業に対する私の認識について御質問いただきました。

お答え申し上げます。

建設産業の皆様には、熊本地震、令和２年７月豪雨をはじめ、激甚化、頻発化する災害に対し、発災直後から、早期復旧、その後の復興に向けて御尽力をいただいていることに、心からまず感謝を申し上げたいと思います。

本年１月に発生しました能登半島地震では、主要な道路が寸断され、緊急車両や救援物資が滞る事態が発生してしまいました。本県においても、令和２年７月豪雨においては、山間部を中心に多くの孤立集落が発生することとなり、河川、砂防などの防災インフラの充実強化や道路交通ネットワークの機能強化の重要性を強く認識させられました。

また、社会インフラにつきましては、県土の均衡ある発展はもとより、半導体関連の集積やインバウンド需要の高まりなどへの対応、そしてまた、子育て世代が暮らしやすいまちづくりなど、地域ごとに異なる様々な政策課題に社会インフラが貢献するものとして、県民からの期待は大きくなっていると思っております。

建設産業の皆様は、災害が発生した際には、いち早く現場に駆けつけ、道路啓開などの応急復旧に当たるなど、地域の守り手として、強い使命感を持って活動していただいておられます。さきに述べた熊本地震、令和２年７月豪雨における熊本県建設産業の皆様の活躍は、日頃からの県や市町村との連携のたまものであったと、改めて感謝申し上げます。

また、県民の暮らしを豊かにし、絶えず変化する社会経済活動を支える社会インフラ整備の担い手として、建設産業の役割はますます重要になっていると認識しております。

しかしながら、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や技術者の皆様の高齢化などによりまして、建設産業においても、担い手の確保、育成が喫緊の課題だと私は思っております。

そのような中で、さらなる熊本の発展に向けて建設産業がその役割を果たしていくためには、個々の企業の技術力を高め、ＤＸ、デジタル化の推進などによる生産性の向上を着実に進めていくべきであると考えております。そして、従業員の皆様方が仕事と生活を調和しながら活躍できるような働き方改革を実現し、建設産業がさらに魅力的な企業に成長していくことが重要であると考えております。

県としましても、建設産業が安心してこのような取組を進めていただけるよう、そして、多くの若者から選ばれ、そして将来に向けて発展し続けていけるように、建設業界また関係機関の皆さんと協力させていただきながら、建設産業の育成にしっかりと県として取り組んでまいります。

以上でございます。

〔橋口海平君登壇〕

**○橋口海平君**　今回、一番初めに建設産業に対する認識を伺ったのは、木村知事のマニフェストの１番目に「県民の命と暮らしを守る！」とあり、その中に、災害からの復旧、復興や防災力の強化等が記載してあったからです。１番目に持ってきたということは、木村知事の意識の表れでもあるかと思います。県民の命と暮らしが一番大事だと考えているからではないのでしょうか。

冒頭でも申し上げたように、もちろん災害はないほうがいいに決まっています。しかし、災害が発生したときに備える必要もあるかと思います。もちろん、災害が起こったときに、警察、消防、自衛隊の皆様方、本当に一生懸命に人命救助を行っている姿を見てみると、頭の下がる思いなんですが、同時に、建設産業も、災害現場で救助する方たちが現場に行けるように道路を切り開いたり、先頭に立って頑張っているわけです。そして、その後の復旧、復興に関して、なくてはならない存在だと思っております。

木村知事も、答弁の中で、建設企業が安心して取組を進められるよう、そして、多くの若者から選ばれ、将来に向けて発展し続けられるよう、建設産業や関係機関と協力するとありました。とても心強い言葉だと思います。どうぞこれからも、連携を図りながら、建設産業の育成にも取り組んでいただければと思います。

続きまして、知事の答弁を踏まえて、熊本県建設産業振興プランについて質問します。

これまで、本県では、平成16年に第１次、平成22年に第２次、平成31年に第３次の建設産業振興

プランを策定しました。この建設産業振興プランは、第１次の策定時から第３次に至るまで、建設産業が非常に厳しい環境にあった中、地域の安心、安全を守る建設産業を振興していくためにつくられたプランだと思います。

そして、現在の建設産業を取り巻く環境も非常に厳しい環境だと思います。

全国の建設投資額は、ピーク時には平成４年度の約84兆円だったのが、平成22年には半分の約42兆円になり、令和４年度には約67兆円、ピーク時から約20％減となっております。また、建設業者数は、平成11年の約60万業者から令和３年度末の48万業者となり、ピーク時から約21％減となっております。さらに、就業者数に関しては、平成９年度の685万人から令和４年度の479万人と、ピーク時の約30％減となっており、投資額、業者数、就業者数の全てが減少しております。

その中でも、技術者に関しては、平成９年が約41万人、平成22年が約31万人、そして令和４年が約37万人と、技術者に関しては減少が止まっていることが分かります。

しかしながら、現場で働く技能者に関しては、平成９年が約455万人、平成22年が約331万人、令和４年が約302万人となっており、ピーク時よりも153万人も減少しております。

また、技能者の高齢化も課題となっております。60歳以上の技能者は、全体の約４分の１を占めており、10年後には、その大半が引退することが見込まれております。一方で、29歳以下の割合は全体の約12％であり、担い手を確保することが喫緊の課題ではないかと考えております。

これまでも、公共工事等の品質確保と担い手を確保するため、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、建設業法の担い手３法が改正され、予定価格の適正な設定、歩切りの根絶、ダンピング対策の強化や担い手の育成、確保など、様々な取組が進められてこられました。

本県の第３次の建設産業振興プランの「はじめに」を見てみますと、建設産業は、インフラの整備や維持管理、災害時の復旧、復興など、県民の安心、安全に寄与するとともに、地域の雇用、経済を支える重要な産業、近年、生産年齢人口の減少による人材確保競争の激化、技術、技能の承継の懸念など、担い手の確保が喫緊の課題となっており、地域の守り手としての役割を果たすことが困難になりつつある、地域の対応力の低下への懸念が高まっている、このように、環境は厳しさを増すことが予想されるため、現状を把握するとともに、県民の生活を支える社会基盤を守り、未来へつなぐ資産を創造する担い手としてあり続けるために、新たな建設産業振興の方向性を示す第３次熊本県建設産業振興プランを策定することとしますとあります。

これを基に「将来の建設産業を支える人材の確保・育成」「生産性の向上等による技術と経営に優れた建設産業」「「地域の守り手」として地域に貢献する建設産業」、この３つの方向性を示し、様々な取組が進められてきました。このように、国だけでなく、県を挙げて頑張っているのではないかと思います。

そこで質問です。

これまでの建設産業振興プランに沿った様々な取組の成果についてはどのように考えているのか。また、今後策定する予定の新たな建設産業振興プランはどのような方向性で策定するのか。

以上２点、土木部長にお尋ねします。

〔土木部長宮島哲哉君登壇〕

**○土木部長（宮島哲哉君）**　まず、取組の成果についてお答えします。

これまでの第３次熊本県建設産業振興プランにおいては、本県の建設産業が若者にとって魅力ある産業となるよう、建設産業の魅力の発信や働き方改革等による人材確保、育成、ＩＣＴ活用等による生産性の向上など、建設業界と連携して様々な取組を進めてきました。

特に、人材の確保、育成に向けては、高校生を対象に、建設企業の魅力を伝える説明会の実施や資格取得の支援などに力を入れており、建設業界においても、各地域で現場見学会を開催するなど、自主的な取組が積極的に進められています。

その結果、熊本労働局が公表している高校生の県内就職者数が過去５年間で約２割減少している中でも、建設業への就職者数は増加傾向にあるなど、一定の成果が出ているものと考えています。

次に、新たなプランの方向性についてお答えします。

建設産業への期待や役割が増大する中で、生産年齢人口の減少や技術者等の高齢化の現状を踏まえると、若手人材の確保や次世代への技術、技能の承継などがますます大きな課題となっています。

このため、県では、新たなプランの策定に向けて、建設業界との意見交換を重ねてきており、人材不足への不安や働き方改革の必要性などに関する多くの御意見をいただきました。

このようなことから、建設産業が将来にわたって持続発展し、若い世代や多様な人材から選ばれるためには、人材の確保、育成に加え、建設産業のＤＸ、デジタル化などによる生産性向上や完全週休２日の推進等による働き方改革をさらに進めていく必要があります。また、適切な工期や予定価格の設定など、発注者としての責務も重要であると認識しています。

第４次熊本県建設産業振興プランにおいては、社会情勢が著しく変化する中においても、建設産業がその役割をしっかりと果たしていくための将来像として「地域を守り、未来をつくる建設産業の持続・発展」を掲げてまいりたいと考えています。

そして、これを実現するための取組の方向性として「人材の確保・育成」「生産性向上と働き方改革」「持続可能な建設産業の育成」を３つの柱に、受注者と発注者がそれぞれに取り組むべき事柄を明確に示す道筋となるよう、プランの策定を進めております。

今後も、建設業界の皆様と課題を共有しながら、一丸となって建設産業の振興に取り組んでまいります。

〔橋口海平君登壇〕

**○橋口海平君**　これまで、第３次のプランに沿って様々な取組が行われており、高校生の県内就職者数が過去５年で約２割減少している中、建設業への就職者数は増加傾向にあるとありました。これは、地道に取り組んできた結果だと思います。このことに関しましては、しっかりと評価をしたいと思います。

しかしながら、新しいプランを作成していく課題としても、やはり若手人材の確保や技術、技能の承継等がますます大きな課題となっているとありました。人材育成、確保については、劇的に変わることはないと思います。これからも地道に取り組んでいかなければならない課題だとも思っております。しっかりと頑張っていただきたいと思います。

木村知事の答弁でありましたように、半導体関連企業の集積などへの対応、子育て世帯が暮らしやすいまちづくりなど、地域ごとに異なる様々な政策課題に貢献するものとして、県民の期待は大きくなっているとおっしゃっていただきました。

その期待に応えるためには、新しいプランの取組の方向性としての「人材の確保・育成」「生産性向上と働き方改革」「持続可能な建設産業の育成」の３本柱、このことをしっかりと、建設産業と連携を図りながらプランの作成、そして、それを実現していただければと思います。特に、将来の建設産業を担っていくのは若い世代です。これからも様々な団体の若い世代の意見も吸い上げていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、地域未来創造会議についてお尋ねします。

これまで、本県では、蒲島知事が県内各地を訪問して、地域で頑張っておられる方々との意見交換を通して、その内容を県政へ反映する事業として、くまもと未来創造トークを開催してまいりました。昨年は宇城地域振興局で行われ、農業、観光業、地域振興、商工業などの各分野から６名が参加し、知事との活発な意見交換が行われたと聞いております。

これまで、南阿蘇村では住まいの再建、西原村では創造的復興、天草や八代地域では地方創生をテーマに意見交換が行われたほか、県立大学や九州看護福祉大学の学生など幅広い方々との対話も行われ、参加者からの意見を県政に反映してきたのだろうと思います。蒲島知事時代には、このような取組が行われてきました。

さて、木村県政にバトンタッチをしてどのように変化していくのか。木村知事のマニフェストの中に「県民参加による県政を推進する」「月１回程度の県民と知事の直接対話の機会を設ける」との記載があります。それが、５月の記者会見でも発表がありました「お出かけ知事室～ともに未来を語る会～」だと思います。

これは、知事が県内45市町村を回り、県民から直接意見を伺って県政につなげていくことを目的とした事業です。早速、６月23日、昨日、宇土市民会館で行われ、６月29日土曜日に上天草市松島庁舎で行われます。２時間程度の意見交換とのことで、充実した内容になるのではないかと思います。

そして、そのほかにも、マニフェストの中に「「地域未来創造会議」を立ち上げ、それぞれの地域の未来像を描き、それを羅針盤として、個性ある地域振興・経済振興・観光振興を推進します。

各市町村の独自振興策の実現から、県都・政令市である熊本市との腹を割っての課題の共有・検討まで、45市町村との連携を徹底して進めます。

これにより、ＴＳＭＣ進出に伴う経済波及効果を県内全域の地域づくり・人づくりに投資し、更なる成長に繋げる好循環を作り出します。」とあります。

「お出かけ知事室～ともに未来を語る会～」は県民との意見交換、そして、地域未来創造会議は市町村との意見交換だと思います。この地域未来創造会議に期待をしている市町村は非常に多いのではないかと思います。

ＴＳＭＣの経済波及効果に関して、特に、進出地域から離れれば離れるほど、この地域はＴＳＭＣの経済波及効果はないのではないか、人材が流出して人口がますます減ってくるとの声も聞こえてきます。しかしながら、このような会議を通して、県と市町村が一緒になって、地域振興、経済振興、観光振興などを推進していくのは非常にありがたいことだと思います。

そこで質問です。

この非常に期待が高い地域未来創造会議について、知事の思いや今後どのように進めていくのか、知事にお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　地域未来創造会議についてお尋ねいただきましたので、お答え申し上げます。

私は、熊本に赴任した12年前から一貫して、訪れた様々な現場の声を大切にしながら県政運営を行ってまいりました。また、国の職員という立場でも、47都道府県全てを回って、全国津々浦々の地方創生に関わってまいりました。内からも外からも熊本に関与してきたからこそ、熊本は日本一伸び代のある県だと認識しております。

この熊本が持つ日本一の伸び代のポテンシャルを最大限に引き出して、県内各地のそれぞれの地域の個性を生かした魅力的なふるさとづくり、これが私の理想の地方創生であり、それをこの熊本で実現していきたいと考えています。

加えて、今、熊本は、議員御指摘いただきましたとおり、ＴＳＭＣ進出を契機にしたよき流れが生まれております。既に様々な取組をそれぞれの地域地域進めているところではありますけれども、県内全てにその効果を波及させるためには、県と市町村などが、中長期的な目線で、同じ方向性を共有してやはり取り組んでいく必要があると考えております。

このため、この地域未来創造会議の開催を通じまして、市町村長様などをはじめとする地域の皆様と、大体、おおむね10年後のそれぞれの地域がこうありたいと思う姿を描いて、その実現に向けて、連携して取組を進めていきたいと考えております。

まずは、議会終わった後、７月から８月にかけて、地域振興局を単位に準備会議みたいなものを開催して、会議に期待することとか、どういう会議にしていく、どういうものを目指していこうか、内容について、地域ごとに御意見をまずしっかり、下準備といいますか、お聞きしたいと思っています。

そうした仕込みというか、事前にしっかりと会議の目的とかを共有した上で、９月頃から順次県内各地域で地域未来創造会議を開催して、全部行けるか分かりませんけれども、可能な限り、私自ら、市町村長さんや地域活性化の現場で活躍されている方など、その地域の皆様と議論する機会を重ねまして、共にそれぞれの地域の未来像を描いていきたいと考えております。

共に地域の未来像を描き、各地域の個性を生かした経済発展を模索することで、ＴＳＭＣ進出の経済波及効果を県内各地域全てに広げてまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔橋口海平君登壇〕

**○橋口海平君**　この地域未来創造会議については、選挙期間中に、ある町長が非常に期待をしているというふうにおっしゃっておりました。市町村長もしっかりとマニフェストを読んでおり、県の進むべき方向性というものはどのようになっているのか、とても気になるところだと思っております。

そのような中で、この地域未来創造会議を話題に上げてきたのは、期待の表れだというふうにも思っております。

県が導いていくことは、必要な部分もあると思いますが、市町村が10年後のあるべき姿というものをどのようにしていくのか、そのような、考えていくという工夫も行っていただきたいし、また、木村知事がおっしゃっていた、やってみなはれ、やってみなっせの精神の下、市町村のとがった政策というものが出てくるように、アイデアが出てくるように進めていただきたいというふうにも思っております。

また、この会議をただの要望にならないように、様々な工夫をしながら進めていかなければな

らないのですが、市町村からしたら、とても期待が高いと思っておりますので、どうかわくわくするような地域の未来像を描いていってください。よろしくお願いいたします。

続きまして、こどもまんなか熊本に向けた取組について質問します。

今月５日、厚生労働省は、2023年の人口動態統計を発表しました。2023年の出生数は72万7,277人となり、過去最低の数字となりました。前年の出生数77万759人と比較するとマイナス４万3,482人となっており、非常に速いペースで少子化が進んでいる状況にあります。2016年に出生数が100万人を割り込んだときには非常にショッキングな結果でしたが、それ以上にショッキングな結果となりました。

合計特殊出生率については1.20となり、こちらも過去最低の数字となっております。昨年が1.26だったので、１人の女性が生涯に産む推定人数も低下しており、こちらも深刻な状況です。

熊本の状況を見てみますと、2023年は１万1,189人となっており、前年が１万1,875人だったので、マイナス686人、合計特殊出生率は1.47でした。

全国の状況を見てみますと、合計特殊出生率が一番高いのは沖縄の1.60、２番目が長崎と宮崎の1.49、４番目が鹿児島の1.48、５番目が1.47の熊本なので、熊本、そして九州は、全国の中では出生率が高いことが分かります。

一方、本県の人口は、今年の５月１日現在で169万8,965人、昨年の５月１日が170万8,959人だったので、１年間で9,994人減少しています。ここ数年、毎年約１万人ずつ減少しており、本県においても、非常に速いペースで人口減少が進んでいることが分かります。

もちろん、この人口減少社会に対応していくことは大事です。対応するだけでなく、人口を維持していく必要もあります。そのためには、出生率を上げ、出生数を増やす必要があります。その大事な政策の一つとして、こどもまんなか社会をつくっていく必要があると思います。

国では、令和４年６月に、こども家庭庁設置法とこども基本法が成立し、令和５年４月１日に、こども家庭庁が発足、こども基本法が施行されました。こども家庭庁ができた背景として、喫緊の課題である少子化、増え続けている児童虐待、いじめ問題、子供の貧困問題など、様々な理由があります。どの問題も非常に深刻で、これまでも様々な対策を行っていました。

しかしながら、これまでは、省庁ごとに問題解決のために動いておりました。いわゆる縦割り行政であったため、横の連携が取れていない状況にありました。それを打破し、子供に関しての行政事務を一元化し、様々な社会問題を解決するために、こども家庭庁が創設されました。こども家庭庁では、こどもまんなか社会を実現するため、先月５月31日に、こどもまんなか実行計画2024が策定されたところです。

本県でも、国の動きに合わせて、令和５年５月に、当時の蒲島知事とくまモンが、こども家庭庁で創設したこどもまんなか応援サポーターに就任、そして、キックオフトップセミナー、「こどもまんなか熊本」プロジェクトチーム、また、県職員の20歳から30歳代でつくるこどもまんなか応援団など、こどもまんなか社会に向けての取組が始まりました。

さらに、木村知事が就任され、早速５月に「こどもまんなか熊本」推進本部を立ち上げられました。これは、こども家庭庁同様、縦割りではなく、部局横断的に取り組むため、知事、副知事に加え、12部局のトップが参加する政策推進組織で

す。

木村知事は「安心して結婚・出産・子育てできる社会を実現！」「新時代はこども・若者がキラキラ輝く熊本づくりから」とマニフェストにうたっておられます。

そして、マニフェストの中に「熊本の未来を担うこどもたちのために、「こどもまんなか熊本」を必ず実現します。そのために、「こども未来創造会議」を設置し、こども・若者や子育て世代、保育・教育の現場で働く方など当事者・関係者との直接対話を重ねながら、「こどもまんなか熊本・実現計画」を令和６年度中に策定します。」とあります。

このこどもまんなか熊本・実現計画を基に、これからこどもまんなか社会をつくっていくことになると思います。

ちなみに、木村知事公式ＬＩＮＥの、最も期待する約束、公約についてアンケートが取られた結果、こどもまんなか熊本が第２位に入っています。このことからも、非常に県民の期待が高いのではないかと思います。

そこで質問です。

この期待が高い公約ですが、その中のこどもまんなか熊本・実現計画をどのような目的を持って、また、どのような手法でつくっていくのか、健康福祉部長にお尋ねします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　今年度本県が策定する予定のこどもまんなか熊本・実現計画は、県民が、熊本において、それぞれの希望に応じて安心して結婚、出産、子育てができ、子供、若者がきらきら輝く熊本を実現することを目的としています。

この目的を踏まえ、計画では、子供、若者、子育て当事者の視点で、ライフステージに応じた切れ目のない支援を体系的に整理してまいります。

計画の策定に当たっては、知事の公約でもあるこども未来創造会議を立ち上げ、子供、若者や子育て世代、子育ての現場に関わる関係者などと直接対話を重ねていきたいと考えています。

また、昨年度設置した県庁の若手職員でつくるこどもまんなか応援団も、政策の検討に積極的に関わってまいります。

さらに、有識者で構成する子ども・子育て会議において、国のこども大綱を勘案して計画の内容を審議いただき、９月中をめどに中間整理を行う予定です。

その後も引き続き関係者との意見交換を重ね、パブリックコメントを経た上で、最終的には知事を本部長とする推進本部で計画を決定いたします。

このように、様々な手法により、当事者である子供、若者等の意見をしっかり反映させながら、こどもまんなか熊本・実現計画の策定を進め、市町村及び企業や団体等との連携体制を構築しつつ、実効性の高い計画となるよう取り組んでまいります。

〔橋口海平君登壇〕

**○橋口海平君**　こどもまんなか熊本・実現計画をつくり上げていく中で、こども未来創造会議では、子供、若者や子育て世代、そして、こどもまんなか応援団では、県庁の若手職員など、多くの方々に積極的に関わっていただくとのことでした。そのことは、当事者からの意見を聴くので、とても大事なことだと思います。

一方で、実現計画がつくられた後、実行に移していく段階で、積極的に関わる方や様々な勉強会に出てこられる方、情報に強い方、こういった方たちは情報があるので支援を受けられると思います。

しかしながら、そういった、例えば勉強会だったりに出てこられない方、横とのつながりが少ない方、情報に弱い方、こういった方たちをどのようにすくい上げていくのか、このことは常に課題となっているのですが、そこの部分にも、しっかりとコンタクトできるよう取り組んでいただきたいと思います。

一人でも多くの子供が幸せを感じ、そして、親が幸せを感じ、社会が幸せを感じ、そして、その結果、子供を一人でも多く産み育てられる社会を目指して、こどもまんなか熊本を実現していただければというふうに思っております。

続きまして、くまもと版スタートアップ・エコシステムの創出に向けた取組についてお尋ねします。

スタートアップとは、もともとアメリカのシリコンバレーで使われ始めた言葉で、革新的なアイデアで短期的に成長する企業のことを示します。この短期的というのがポイントなのではないかと思います。ネットで調べてみますと、中長期の成長ができる企業のことをベンチャー企業と示すので、スタートアップとベンチャーの違いはそこにあるのかなと思いますが、明確な違いはないようです。

現在、国では、スタートアップが、社会課題の解決、それと経済成長を担う大事な分野と考えており、令和４年11月にスタートアップ育成５か年計画を策定しました。

この計画の目標は、計画を策定した令和４年度から５年後にスタートアップへの投資額を10倍に増やすこと。金額としては、当時の投資額が8,000億円規模だったので、10兆円規模にするとのことです。そして、ユニコーンを100社創出し、スタートアップ企業を10万社創出することが、日本が、アジア最大のスタートアップハブとして、世界有数のスタートアップの集積地になることを目指すことが目標として掲げられております。

ちなみに、ユニコーンとは、設立から10年以内、企業評価額が10億ドル以上、非上場企業、テクノロジー企業といった４つの条件を全て満たしている企業のことを指します。

また計画に戻りますが、この計画では、３つの柱が立てられております。

まず１つ目が人材・ネットワークの構築。起業家育成等を行い、起業を志す人が生まれ、成長しやすい環境をつくること。２つ目が資金供給の強化。個人投資家による優遇措置や官民ファンド等の出資機能の強化により、スタートアップへの投資を増やすこと。３つ目がオープンイノベーションの推進。スタートアップと連携する場合の税の優遇措置や副業、兼業禁止の見直しによる人材移動の円滑化等によって、オープンイノベーションを促進することです。この３本柱の下、様々な政策が行われております。

さらに、本県でも、スタートアップに対して、様々な支援が行われております。

まず１つ目が資金援助。県や肥後銀行、熊本銀行等が出資をして官民ファンドを設立し、資金援助やマッチング支援を行っています。２つ目がインキュベーション施設。起業間もない事業者を支援するために、事業スペースの提供や創業支援を行っています。３つ目が貸し工場。創業間もない企業に対して、初期投資の負担軽減と新事業創出を目的に、株式会社テクノインキュベーションセンターを設立。そこで工場を貸し出しております。４つ目が起業者発掘・育成支援。ビジネスプランコンテスト等を通じ、発掘、事業化、起業家の育成支援、将来性が見込まれる創業３年以内の企業が行う商品開発、サービス向上、販路開拓に

係る事業を支援、起業家教育を目的にビジネスコンテストを開催、このような支援を行っております。

その結果、徐々にスタートアップエコシステムの芽が出始めていると伺いました。

本県の特徴として、医療、薬学、バイオ等のライフサイエンスを中心としたディープテック系のスタートアップ企業が存在することです。現在、ＴＳＭＣをはじめとした半導体関連企業の熊本進出により、スタートアップに対しての期待が非常に高まっているのではないのでしょうか。アメリカのシリコンバレーのように、これを機会に、熊本がスタートアップの中心となるような取組を進めていく必要があると思います。

そこで質問です。

これまでスタートアップ支援を行ってきた中での課題と木村知事のマニフェストにあるくまもと版スタートアップ・エコシステムとはどのようなものなのか、また、今後それをどのように進めていくのか、商工労働部長にお尋ねします。

〔商工労働部長三輪孝之君登壇〕

**○商工労働部長（三輪孝之君）**　まず、スタートアップ支援の課題についてお答えします。

議員御紹介のとおり、県ではこれまで、新しいビジネスモデルを追求し、短期間での成長を目指す企業、いわゆるスタートアップ企業に対して、創業から成長に至る様々な段階で支援を行ってきました。特に、平成28年に設立した熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムでは、企業が持つ独自の強みやポテンシャルの磨き上げ、経営ノウハウの助言、資金供給等の伴走支援を実施した結果、８年間で18社の創業が実現しました。

また、熊本市や民間団体の熊本イノベーションベースでもスタートアップ支援の取組が行われており、県全体でスタートアップ創出に向けた機運が高まっています。

今後の課題としては、大学や金融機関を含めた関係者の取組を集約し、より一丸となって支援に取り組むことが重要です。スタートアップエコシステムの形成で先行している自治体では、起業家や研究者、支援機関等の関係者が集う拠点が整備されていますが、本県でもそのような拠点施設が必要であると考えています。

次に、くまもと版スタートアップ・エコシステムとその構築に向けた進め方についてお答えします。

このエコシステムは、県内各地域で起業、創業が続々と起こり、産学官金の連携により、事業活動を展開している地域企業とスタートアップ企業が、互いに知識、技術、営業力を高め合う関係となることです。

この関係を構築するため、県では、次の取組を進めてまいります。

まず、５者で構成する、具体的には、県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、そして株式会社リバネスで構成する熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムの枠組みをさらに拡充し、産学官金の連携を深化させたオール熊本の支援組織を設立すべく、協議を進めてまいります。

また、ライフサイエンス分野を中心に、米国シリコンバレーの研究者やスタートアップ企業を熊本に迎え、県内関係者と交流するイベントを11月に開催いたします。このイベントを通じて、熊本のスタートアップ創出に向けた取組を国内外に発信し、新たな投資を呼び込むとともに、研究機関の誘致を図ります。

さらに、今後の課題として御説明しましたスタートアップ支援の拠点施設として、起業家、研究者等による研究開発と交流の拠点となるＵＸイノベーションハブをテクノ・リサーチパーク内に整

備したいと考えています。整備に当たっては、民間事業者による創意工夫を最大限活用するため、県有地の売却を前提に企画提案を募ることとしており、この財産売払い収入は、今定例会に提案している予算案に計上しています。

こうした取組により、くまもと版スタートアップ・エコシステムの創出を図ってまいります。

〔橋口海平君登壇〕

**○橋口海平君**　今、部長のほうから、様々な取組、力強い言葉があったと思います。

これからもとても期待しているのですが、スタートアップは、ＴＳＭＣが熊本に進出したこと、これはとても明るい材料だと思います。

アメリカのシリコンバレーが、なぜスタートアップ企業が数多くあるのか、そこには、企業が集まり、人材が集まって、大学や研究機関、そういったものが集まり、サポート機関が集まり、そして投資家が集まって、失敗を恐れない若い経営者が集まったことだというふうに思っております。

熊本には、そのようなことができるチャンスがめぐってきていると思っております。このチャンスを、半導体関連産業だけではなく、ぜひ多くの分野に広げられるよう取り組んでいただきたいと思っております。

11月に、シリコンバレーの研究者やスタートアップ企業を熊本に迎えて交流するイベントを行うそうですが、ぜひ熊本からも、シリコンバレーのほうに人材を送り込んで勉強をしていっていただきたいと思います。

私も、いつかシリコンバレーに足を運んで、そのような勉強ができればと思っております。一緒になってこのスタートアップを盛り上げていくことをお誓い申し上げます。

最後に、くまもと県産酒で乾杯条例の推進を要望いたします。

くまもと県産酒で乾杯条例、いわゆる乾杯条例は、平成30年12月議会で制定された条例です。その前文には、「来る2019年の国際スポーツ大会を契機に、おもてなしの心をもって県産酒を県内外に広く発信するとともに、県産酒のコミュニケーションツールとしての機能を生かし、県民一人ひとりの絆を紡ぎながら、熊本地震からの創造的復興に取り組むことが重要である。」とあり、この条例がつくられた時代背景が分かるのではないかと思います。

この条例の目的は、県産酒による乾杯の推進を図り、本県経済の活性化及び郷土愛の醸成に寄与することです。

この条例が制定された後には、様々な取組が進められました。のぼりがつくられたりイベントを行ったり、くまもと県産酒の公式サイトもあり、とてもおしゃれなホームページができております。このように、県産酒の消費拡大を意識した取組は、地道に進められております。

しかしながら、ここ数年、コロナ禍が明けてから、県産酒で乾杯を行う企業や団体等が少なくなったと感じております。恐らく、ここにいる多くの議員もそう感じているのではないかと思います。

よく、条例をつくるまでは頑張るが、条例ができてからは状況を把握しないということもあるかと思います。せっかくつくった条例です。この条例を武器にして、木村知事を中心とした県産酒を愛する執行部の皆様方、そして私たち議員側も、様々な場面で、ホテルなどで宴会があるときには、主催者に県産酒で乾杯しませんかと促すことや県産酒で乾杯をお願いしますとお願いすることも必要ではないかと思います。ぜひ、目的達成のため、くまもと県産酒で乾杯条例をさらに推進することをお願い申し上げます。

以上で準備しておりました質問と要望を全て終わりました。

ここ最近、数日、非常に強い雨が続いております。冒頭でありましたように、災害というものはないほうがいいに決まっているんですが、もしかするとあるかもしれません。今年はその４年に１度の年でございます。ぜひ皆様方も、それぞれの地域で、災害が起こる前に様々な備えを地域住民に協力していただく、また、自分でも守っていただく、そういう取組を進めていただければというふうに思っております。

以上で一般質問を終わらせていただきます。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　この際、５分間休憩いたします。

午前10時57分休憩

午前11時７分開議

**○議長（山口裕君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

末松直洋君。

〔末松直洋君登壇〕（拍手）

**○末松直洋君**　皆さん、おはようございます。自由民主党・宇城市・下益城郡区選出の末松直洋でございます。今回で10回目の質問となります。今回、木村新知事のスタートダッシュの議会に一般質問できることを光栄に思います。今回は、県内全域の課題や地元の長年の課題を中心に行いたいと思います。

先日、地元宇城市で、宇城市文化協会という民間の文化団体で第５回目の文化講演会がありました。毎回楽しみに参加しているのですが、今回は、講師として、元外務省の職員で、在タンザニア日本大使館の二等書記官兼医務官として赴任され、現在は、北九州市にあるＮＰＯ法人ロシナンテスの理事長で、アフリカのスーダンで医療活動をされている川原尚行氏の講演で「スーダンに再び笑顔を～今、私たちにできること～」と題して熱く語られました。

同じく福岡県出身の、必要なものは銃ではなく大地を潤す水だという思いで、1,600本の井戸を掘り、全長25.5キロのかんがい用水路を建設し、凶弾に倒れられた中村哲さんに通ずるものがありました。

外務省の職員として赴任し、できることの限界を感じ、辞職され、そして、スーダンの人たちの命を救う医師として活動されています。その講演の中で最も私の心に残った言葉で、川原医師が小学生の頃、近くに住んでおられたお寺の和尚さんから、人のために生きろということを言われたそうであります。そのことがずっと心に残っていたと語られています。こんなすばらしい日本人がおられることを誇りに思い、そして、中身の濃い講演でありました。私たち政に関わる人間として、最も大切なことを教えられた気がしました。

それでは、早速、通告に従い、一般質問に入らせていただきます。

まず、１番目の県南地域への企業誘致の促進について。

先日、「「消滅可能性自治体」県南に集中…10年前と構図変わらず」「県、工業団地整備や振興策で格差解消をめざす」という新聞報道がありました。

民間有識者らで構成される人口戦略会議が本年４月に発表した分析レポートでは、若い女性の減少幅を基に、県内の18の市町村を消滅の可能性がある自治体としています。当該自治体は、県南を中心に山間部や天草地域に集中しており、これまでも指摘されてきた県土の南北格差を裏づけた形になっています。

消滅可能性自治体と位置づけられた自治体の住民は、不安や怒りなどの様々な感情の中で混乱しているとの声も聞きます。実際、私の選挙区でもある美里町もその中に入っておりますが、本来、宇土市、宇城市、美里町の２市１町で構成される宇城圏域は、交通の要衝でもあり、県北と県南をつなぐ重要な発展の可能性のある地域だと思います。

菊陽町に台湾の半導体メーカーであるＴＳＭＣが進出したことは、様々なプラスの効果を生み出すと思われますが、一方で、こうした報道もあり、さらに格差が広がるのではないかと、県南地域に住む県民は、不安を感じているところであります。

そうした中、今回、木村新知事が誕生し、新体制の下で、新たな基本方針、そして総合戦略を策定されると思います。

知事マニフェストでは、45市町村との連携強化を基本に置き、地域ごとの個性ある経済振興を推進するため、地域未来創造会議を立ち上げ、各市町村の独自振興策を実現することで、ＴＳＭＣの進出効果を全県に波及させると語られています。

このマニフェストを基本方針、総合戦略にどのように盛り込み、どのように実現させるのかが重要です。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

先日５月10日に、令和３年度熊本県県民経済計算報告書が公表されました。本県の１人当たりの県民所得は、令和３年度で274万6,000円となっています。１人当たりの国民所得は315万5,000円で、近年その差は縮まっていますものの、40万円ほど低いものとなっています。

続きまして、内閣府による平成23年度以降の都道府県ごとの県民所得の推移になります。令和３年度の各都道府県の公表値が出そろっていないので、内閣府が取りまとめた更新前の令和２年度までの推移になります。

１人当たりの県民所得は、規模の異なる都道府県において、経済状態を包括的に表し、全国における経済の位置を明らかにするのに有効な指標です。熊本地震のあった平成28年までは全国42位という状況でしたが、熊本地震の翌年から少しずつ順位が上がっている状況であります。

また、九州フィナンシャルグループの試算では、ＴＳＭＣ進出による経済波及効果が10年間の累積で６兆8,500億円と報道されており、今後の関連企業の投資の増加やＪＡＳＭ工場の操業開始により、県内総生産はさらに増加することが見込まれます。

それに伴って、１人当たりの県民所得の順位も上がっていくことと思いますが、まだまだ他県に比べると低い状況です。加えて、１人当たりの県民所得は、個人の所得だけでなく、民間企業の利益を含めた所得を県の総人口で割ったものなので、計算上の１人当たりの県民所得が増えたとしても、県内各地域の県民一人一人の所得自体が真に増えるかは不透明であります。

人口戦略会議では、合志市、大津町、菊陽町、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町の７市町村を自立持続可能性自治体としています。

これらの地域は、人口が集中する熊本都市圏の隣接地域であり、ＴＳＭＣが進出した菊陽町をはじめとした半導体関連企業が集積する地域でもあります。これらの地域では、今後ますます関連企業の集積が進むと考えられ、民間投資の活発化やインフラ整備が進むことで、雇用の創出や生活利便性の向上につながり、さらなる人口の流入が期待できます。

そして、人口流入に伴う労働力の増加と消費の拡大が、新たな工場や商業施設の呼び水となり、

さらなる人口増と民間投資の増大につながる正のスパイラルが生まれていくものと思われます。

一方で、消滅可能性自治体とされた自治体に、多くの県南地域の市町村が含まれていることから分かるように、県南地域では、特に若い世代の人口流出が激しく、地理的な要因や労働力確保の観点からも企業集積が進みにくい環境にあり、今後ますます南北格差が広がっていくことを懸念しています。

私は、県経済が持続的発展を遂げるためには、県土の均衡ある発展が不可欠だと考えており、県南地域にも企業を呼び込み、正のスパイラルを生み出すことが重要だと考えています。これは、県内全てにＴＳＭＣの効果を波及させるという知事のお考えとも一致するものだと思っております。

そこで、今後、県南地域への企業誘致をどのように進めていくのかを木村知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　末松議員から、県南地域への企業誘致の促進などについて御質問いただきました。お答え申し上げます。

ＴＳＭＣ進出効果の全県への波及は、熊本県政の大きなテーマであると考えております。特に、県南地域への企業誘致の促進を図ることは極めて重要な取組であり、私のマニフェストでもしっかりと触れさせていただいているところでございます。

これまでも、オフィス系企業を中心とした誘致活動を強化しましたり、また、令和２年７月豪雨を受けまして、それからのなりわいの再建に向けて、企業立地促進補助金に球磨川流域復興枠を設けて、雇用人数などの大胆な要件緩和も行ってきました。こうした積極的な誘致活動の結果、県南地域での企業進出や設備投資も、少しずつではあるが、増加している傾向にはあると考えてはおりますが、しかしながら、やはり県北地域と比較すると、必ずしも多いとは言えず、やはり、県土の均衡ある発展のためには、さらに踏み込んだ県南地域への支援が必要であると、私はこれまで考えてまいりました。

そこで、私が副知事時代でありますけれども、昨年の12月定例会で表明させていただきました八代地域への新たな工業団地の整備につきましては、本県が注目を浴びているこの機会を逃すことなく、スピード感を持って取り組んでいきたいと考えております。

また、八代港、そして高速道路のインターチェンジ、また、九州新幹線新八代駅と交通の結節点であるこの八代地域の優位性を生かしまして、物流拠点化、これをやっぱり促進したいということで、今月、ある有名な物流不動産投資会社と八代市、本県の３者で覚書を締結したところでございます。

また、県南地域の強みであります食産業、この食に関する産業の視点を生かした県南フードバレー構想につきましては、私がマニフェストの県民への10の約束で申し上げた「食のみやこ熊本県」構想の中核にしっかりとこの県南フードバレーを位置づけて、さらなる展開を検討してまいりたいと考えております。

こうした県の動きは、地元自治体による八代港のポートセールス活動ですとか、新八代駅周辺のまちづくりの動きも見えております。そうした動きと相まって、県南地域への新たな投資につながるものと期待しているところでございます。

さらに、県南地域に特化した企業誘致を加速するために、関連予算を本定例会に提案させていただいております。具体的には、半導体、食品バイオ関連産業などをターゲットに、8,000社以上の

企業に対して、直接県南地域の誘致案内を行い、そのうち興味を示した企業に旅費の助成を行い、それをきっかけに現地視察を行っていただきたいと考えています。また、あわせて、地元の高校生を対象としまして、立地企業を見学するバスツアーなどを実施したいと考えております。

このように、様々な取組を通しまして、県南地域への企業誘致をさらに強力に推進して、県南地域の皆様にＴＳＭＣ進出効果を実感していただけるよう、しっかりと引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔末松直洋君登壇〕

**○末松直洋君**　木村知事にお答えいただきました。

ＴＳＭＣの全県の波及効果は、蒲島前知事も強く願っておられ、特に県南地域への企業誘致促進は、極めて重要な課題だと認識されておりました。

先日の新聞で「菊池地域、農地転用164ヘクタール」と掲載されました。ＴＳＭＣ第１工場ができたこと、そして、さらに第２工場設置が決定し、民間投資がさらに活発になり、今の状況をつくっているのかと思われます。

過度な開発は、近隣農家への影響はもちろん、交通渋滞を引き起こすことにつながります。

今回、県も均衡ある県土の発展を目指され、県南の八代地域での工業団地を計画され、企業立地補助金の要件緩和や積極的に企業誘致を行っていただけるようです。

県南フードバレー構想についても、知事がマニフェストにも上げられている「食のみやこ熊本県」構想の中核に位置づけて、さらなる展開を検討し、県南地域の発展につなげると語られ、期待が膨らむところであります。

消滅可能性がある自治体が県南に集中する中、本来ならその自治体に若者が安定して働ける職場が多くあることが大事でありますが、なかなかそう簡単にはいきません。そうであれば、地域を例えばブロック分けをし、車で通勤できる範囲内くらいに企業誘致をすることが理想であると思われます。

ただ、立地を検討されている企業としては、多額の投資をし、社運をかけているため、失敗は許されませんので、慎重になり、無難な地域を選択することにならざるを得ません。受け入れる側の市町村も様々な手法で企業誘致を進めておられますが、思うようにいかないのが現実のようです。

質問の中でも述べましたが、トータルで県民所得が上がっていることにとどまらず、一人一人の所得が上がっていき、ＴＳＭＣの波及効果が県内全域に広がっていくように願いまして、次の質問に入ります。

次の質問であります。

宇城地域の農業用水問題について。

宇城地域の農地では、一たび雨が降れば冠水して、ハウス内の作物に被害があることも度々あります。一方、農業用水に関しましては、水稲及び施設園芸の栽培時期に、水が必要なときは不足しています。

そこで、今回は、農業用水の不足の問題について質問をさせていただきます。

我が宇城市の農業経営を行うに当たって、大きな河川がなく、農業用ため池に頼っているのが現状であります。その農業用ため池は、河川からの流入はなく、雨水をためて、節約をしながら作物の栽培をしている状況です。

過去の経緯につきましては、何度かチャレンジした緑川ダムの農業用水利用については、事業計画策定の段階で、下流水利権者の同意やＢ／Ｃの

観点から断念した経緯があり、現在に至っています。

近年は、トマトやメロンなど施設園芸やブロッコリーなど露地野菜も増加しており、削井などを活用し、農業用水の確保に努めておられますが、地下水の塩水化が進んでおり、生産者は、農業用水の問題に常に悩まされています。

国営の緊急農地再編事業の農地基盤整備が、昨年より始まりました。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

これは、宇城市経済部国営事業推進課が作成した事業区域図であります。赤色で囲んであるところが今回の整備を行う地区であります。我が家の水田も、この地域の計画の中に４か所に分かれて70アールほどあり、農地集積で１か所に集める予定です。本人の希望にもよりますが、１区画当たり１から２ヘクタール、暗渠排水も入り、すばらしい農地に生まれ変わります。まさに本県が掲げる稼げる農業に向けたすばらしい取組だと、農家の方は期待しております。

今回の国営の整備地区は、農業用水は計算上では足りるということですが、水がめは、熊本地震で堤防を復旧した萩尾のため池が主なものであります。先日、九州農政局の宇城農地整備事業所の方との話では、田植えは10ブロックに分けて10日間で順番に行うことになるが、水量が限られており、排水路下流に揚水ポンプを設置し、用水として反復利用を行うことになるとのことです。

このような課題もあるため、令和３年１月に、国営宇城土地改良事業情報連絡会議として、熊本県、そして宇城市、九州農政局宇城農地整備事業所を中心として立ち上がり、宇城市が施設園芸の生産者の皆さんを対象にアンケートを取られたところであります。黄色で着色しているところは、水質や運搬距離など、用水改善の意向を示されているところであります。

次に、宇城市経済部国営事業推進課が整理したアンケート調査を御覧ください。

地区ごとの水利用の傾向や施設園芸用水の課題を見れば、多くの地区が、塩害などの水質や井戸からの運搬に悩まされることが分かります。

生産者の皆さんに話を伺えば、誰もが、基盤整備はするが、水はどぎゃんすっとかいと言われます。このように、不安を抱えた状況を解決するためには、どうしても新たな水源が必要と考えます。

令和７年４月に、宇城市にある４つの土地改良区が合併し、新たな土地改良区としてスタートを切る予定であり、この機会に、農業用水問題についても検討する必要があると思っています。

そこで質問に入ります。

宇城地区で稼げる農業を進めるに当たり、国営宇城土地改良事業情報連絡会議での検討状況を踏まえ、今後の農業用水問題をどのようにお考えなのか、地元の生産者の一人として、また、県民を代表して、農林水産部長にお尋ねいたします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

**○農林水産部長（千田真寿君）**　宇城地域は、有明海と八代海に挟まれた宇土半島、八代海に面した平たん地域と九州山地につながる中山間地域の大きく３つの地域に区分され、異なる立地条件を生かした多彩な農業生産活動が展開されています。

今後、さらに農業者の減少が見込まれる中、担い手農家への農地の集積、集約化やスマート農業の導入などにより、将来にわたり宇城地域の農業を守っていくことが必要です。

このような中、宇城市の干拓地では、令和２年度から国営事業に着手し、農地の大区画化による生産性の向上と併せ、担い手への農地集積が進められています。

一方、当該地域には、水が豊富な河川がないことから、用水源を農業用ため池や地下水に依存していますが、地下水は塩水化が進行しており、限られた用水を活用せざるを得ない状況と認識しています。

これまで、県では、貯留した雨水や使用されなくなった上水施設の水源を農業用水として活用するなど、モデル的な用水確保の取組を行ってきました。

今回の国営事業では、水の反復利用も可能とする用排水施設を整備することで、用水量の総量は確保できる計画ではあるものの、施設園芸では、良質な用水を安定的に確保していくことが必要です。

そこで、国、県、宇城市の関係機関は、国営事業を円滑に進め、互いに連絡調整を図ることを目的として、令和３年１月に、国営宇城土地改良事業情報連絡会議を設置しました。これまで、国営宇城地区の農業用水に係る課題についても情報を共有し、意見交換を行っています。

宇城市が昨年度に実施した施設園芸農家154名に対するアンケート調査結果によると、全体の約５割が、農業用水の水質や水源からの運搬距離について、その改善を求めていました。

今後、調査結果を踏まえ、必要な用水量を把握した上で、沿岸部から離れた塩水化していない区域での井戸の設置など、新たな水源の確保や既存の水源からの水路の延長等について、実現の可能性を探ってまいります。

県としては、宇城地域の持続的な農業経営を下支えするため、引き続き、国や宇城市、地元土地改良区と連携し、良質な農業用水の安定的な確保に向け、あらゆる視点で検討を進めてまいります。

〔末松直洋君登壇〕

**○末松直洋君**　宇城地域の農家の皆さんにとって、良質な農業用水の確保は長年の課題であり、喉から手が出るほど欲しいものであります。現在でも、あそこの地区には水はやらぬとか、頭下げてまではもらわぬでよかとか、そういう水が足りない上のいさかいがあるのも事実であります。

菊池平野、八代平野など安定した良質な農業用水が豊富なために、県が進める稼げる農業を実践してこられたのではないでしょうか。

現在、我が宇城地域にも、やる気のある生産者がたくさんいるのですが、今後が見通せない中で、施設園芸の拡大や土地利用型の農業や集落への組織がなかなか育ってきませんでした。

今回の国営基盤整備で好条件の農地は出来上がりますが、肝腎の良質な農業用水は不安定なままであり、県には――貯留した雨水や使用されなくなった上水施設の水源を農業用水として活用してきましたが、なかなかうまくいきませんでした。

今回の事業の中でも、水田においては絶対量が不足するため、反復利用することになりそうです。水田はまだしも、若い人たちが取り組んでいる施設園芸については、さきに述べたとおり、塩水化やタンクに水を入れての運搬に苦労されています。

部長答弁の最後にあった、塩水化していない地区の井戸の設置や新たな水源確保、既存の水源からの水路の延長の実現性を探っていくとの答弁でありましたが、部長は、今回あえて言われませんでしたが、私は、この中に緑川ダムのかんがい用水の1,000万トンも含まれていると認識をしております。

この問題は簡単にいくものではないということは十分分かっておりますが、宇城地域の稼げる農業を実現するために、あらゆる可能性を信じて前に進めていただきたいと願います。

次の質問に入ります。

この問題については、平成28年に質問をして以来、２度目の質問になります。

現在、私は、海の再生及び環境特別委員会に所属しております。当時の私の質問を読み返しますと、平成15年６月に有明海・八代海再生特別委員会が発足して13年がたつとあります。それからまた８年が経過をして、何が変わったかと言われれば、状況はさらに悪くなってしまったと言わざるを得ない状況であります。現在の特別委員会の中でも、毎回激しい議論がなされている課題であります。

当時の県の調査によりますと、年間、沖合に28メートル干潟化が進み、年々浅海化が進んでいるというシミュレーションも出ております。

平成11年には、台風18号による高潮の被害で、不知火町松合地区で12名の貴い人命が失われました。平成20年３月に報告された水産庁、林野庁及び国土交通省の調査によると、この湾奥部は漁場としては適さないとの報告でした。かつてエビやカニなどで豊穣の海だった不知火町松合漁協も、漁獲量の低下により、それと後継者不足により、本年３月をもって解散しました。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

この写真は、八代海沖から湾奥部を撮影したものであります。この地域の特異性が見られるのではないかと思います。干潮のときは、歩いていけそうなんですけれども、とっても腰までぬかる。内陸部から流れてくる土砂よりも、海から湾内に潮とともに流れてきて土砂だけを置いていっている状況です。令和２年７月豪雨の際も、この湾奥部は、想像を超える量の流木等が流れ着いた場所でもあります。

次の写真を御覧ください。（資料を示す）

この写真は、排水門の外に土砂がたまり、地域の農家の皆さんが腰まで土砂につかり、高圧ポンプで年に複数回同じ作業をされているようです。八代市の不知火干拓が昭和42年に完成した後に、この湾奥部と言われるこの地区を農地干拓する予定でした。しかし、農業情勢の変化により、食料増産の計画は国に認められることなく、現在に至っています。県には、排水機場の更新や堤防のかさ上げ、河川のしゅんせつなど、取り組んでいただいていることは大変ありがたく思っております。

そこで質問に入ります。

本県では、基本的に、環境生活部の環境立県推進課を中心に、農林水産部と土木部が取り組んでいるのでありますが、縦割り行政の弱点といいますか、どの部署も、言い方は悪いのですが、主導権を握りたがらないのが現状のように感じています。海抜ゼロメートル地帯を多く抱える背後地の宇城市民の安全は確保できていないのが現状だと思います。

この問題は、国の政策によって八代の農地干拓をしたことにより、その後、宇城市の農地干拓が中断してしまったためにこのような状況になったと思います。解決に向けては、地元の市町村と県庁が一丸となって国に強く要望し、今後は取り組まなければならないと考えています。

そこで、１つ目の質問です。

令和８年度に、10年に１回の環境省の評価委員会の報告書が公表される予定ですが、それが建設的な一歩を踏み出すような内容となるためには、地元市町村との連携は不可欠と思います。報告書の公表に向けて、県としてどのように対応していくのか、環境生活部長にお尋ねします。

次に、この湾奥部の課題解決のためには、あらゆる可能性を排除せずに取り組んでいくべきだと考えますが、県の考え方を環境生活部長にお尋ね

します。

〔環境生活部長小原雅之君登壇〕

**○環境生活部長（小原雅之君）**　まず、国の評価委員会が令和８年度に予定している報告書の公表に向けた県の対応についてお答えいたします。

現在報告書の内容を審議している有明海・八代海等総合調査評価委員会は、平成14年に制定された有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律に基づき設置されております。この評価委員会において、両海域の現状や課題の調査分析が進められ、平成28年度に報告書が公表されましたが、当時期待されていた具体的な再生像とその実現のための手順の提示には至りませんでした。

その後も審議が継続され、海域環境の現状分析や課題整理等の結果、令和４年３月の中間取りまとめでは、八代海湾奥部の底質の泥化が言及されております。しかしながら、依然として抜本的な再生方策や具体の対策は示されていない状況です。

このような中、県では、湾奥部の浅海化の原因となる土砂堆積のメカニズムの解明が重要との認識から、必要な調査と事業の実施を国に訴えてきました。また、地元の関係４市町ともこの認識を共有し、地元市町による浅海化対策に係る国への要望活動の際には、県も同行して後押しするなど、歩調を合わせて取り組んでおります。

議員御指摘のとおり、令和８年度に公表が予定されている報告書は、課題解決に向けて大変重要なものとなります。このため、関係部局が連携して、現状と課題、そして対応策を再整理し、本年の１月と５月に、私から環境省の担当局長等に説明し、要望を行ってきたところでございます。

今後は、これまで以上に地元市町が一枚岩となることが肝要となりますので、県は、地元市町との連携を一層密にし、地元の意向をしっかり把握し、様々な機会を捉えて、国への要望を重ねてまいります。

次に、八代海湾奥部の課題解決に向けた考えについてお答えいたします。

これまで地元市町や県議会と意見交換を重ねてきた中で、現在の最も大きな課題は、災害に対する不安の軽減と認識しております。

湾奥部の災害リスクに対する抜本対策が必要とされるところですが、対策の前提として、湾内の土砂堆積のメカニズムの解明が必要です。これらの実現には相応の費用と専門的知見が不可欠であり、引き続き、関係省庁が連携して主体的に取り組むよう、粘り強く要望してまいります。

他方、国の抜本対策を待つ間も災害は待ってくれません。このため、県では、海岸堤防の整備、洪水時における河道断面を確保するための河川掘削、また、地元と協力し、内水の排水を維持するためのフラッシングによるみお筋の確保などに取り組んでいます。

湾奥部の課題解決は容易ではありませんが、現在実施している防災等への対応を地元市町と連携し、継続して実施してまいります。さらに、どのような取組が効果的なのか、有識者の方々と意見交換を行うとともに、地元市町と一緒に検討し、少しでも住民の皆様の不安軽減につながるよう取り組んでまいります。

〔末松直洋君登壇〕

**○末松直洋君**　環境生活部長に答弁していただきました。

令和８年度に予定している報告書の公表に向けた県の対応については、先ほど述べましたが、農地干拓が第１期工事で終わって、第２期工事がなされなかったために、このような状況になっているのでありまして、明らかに国の責任だと私は思

います。国によって解決してもらわなければならない問題だと思っております。

これまでも幾度となく調査されてまいりましたが、目指す方向がなかなか定まらないために、浅海化の原因となっている土砂堆積のメカニズムは解明が必要とされ続けています。

令和８年度の報告書は10年に１度ということもあり、とても重要な意味を持つと思いますので、ぜひとも県庁一丸となって、関係市町とこれまで以上に連携を図り、国に強く要望していただくようお願いします。

次に、湾奥部の問題解決に向けた県の考えは、現在最も大きな課題は、背後地域の災害に対する不安であり、間違いありません。宇城市民の機能の中枢である宇城市役所も例外ではありません。住宅地や農地がある内陸部より海底のほうが高いため、河川からの自然排水が不可能のため、排水ポンプによる強制排水を行っています。それでも潮の干満によって機能が最大限発揮できない場合もあります。県が行っていただいている堤防整備や河川掘削、みお掘削だけでは間に合わないほどの状況であります。

先ほども述べましたように、私は、将来干拓や調整池なども含めたあらゆる可能性を排除しないで取り組んでほしいと強く願います。

それでは、次の質問に入ります。

県と市町村の人事交流について。

熊本県、市町村行政、民間企業を含めて、あらゆる職種に人手不足が叫ばれて年月がたつわけでありますが、かつて1993年から2005年は就職氷河期と呼ばれ、なかなか若者の就職がままならない時代でありました。

現在に至っては、令和６年４月の有効求人倍率は1.25と、募集してもなかなか人材が集まらない状況であります。人手不足を補うために、外国人技能実習生の受入れやＤＸ化を進めるなど、どの職種においても人材確保に頭を悩ませておられます。中には、人手不足のため、事業を縮小したり、廃業に至る事業所もあるとお聞きします。

これから先も人口減少が続いていく中で、行政組織である県庁、市町村も人材確保することが難しくなってきますが、優秀な人材を確保することが、本県の発展に大きく寄与することにつながると信じているところであります。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

令和５年度の熊本県職員、警察官の採用試験の実施結果であります。採用予定人数にもよりますが、受験倍率が１を切っている職種もあります。就職氷河期世代対象の採用試験においては、募集人員が少ないこともありましょうが、受験倍率は、一般事務で32.7倍、教育事務で27.0倍と突出しています。今後は、募集人員を少し増やしてもいいのではないかと思います。

次の表を御覧ください。（資料を示す）

県と市町村の人事交流に関する令和６年度の九州各県の状況です。本県は、相互交流が41人、県から市町村への片側派遣が11人、市町村から県への研修というのが22人と、九州の他県に比べて交流人数が突出しているのが分かります。

次の表を御覧ください。（資料を示す）

令和６年度の県と市町村の人事交流です。多いところでは、八代市の５人、菊陽町の３人、ほとんどが相互交流１名であります。我が宇城市にも美里町にも、優秀な県職員を派遣していただいております。こうした市町村との人事交流、職員派遣は、県にとっても市町村にとっても有益と思います。人手不足の中、貴重な人材を派遣するのであれば、その成果を最大限発揮することが必要です。

実際、市町村に派遣されている県職員がどのよ

うな成果を上げてきたのかを派遣先の市町村から聞き取る必要があると思います。移住、定住、地域振興、観光振興、財政健全化、条例制定、職員研修など、派遣された県職員がいろんな分野で実績を上げているのであれば、それを他市町村に伝え、横展開することで、派遣先の市町村だけでなく、他地域の底上げにもつながります。

また、従来の人事交流だけでなく、実績のある県職員または県のＯＢを、アドバイザーとして市町村へ派遣できる仕組みをつくってはいかがでしょうか。

職員の派遣期間は２年間がほとんどだと思いますが、市町村が派遣期間の延長を望んでも、実際には難しいと思います。そうした場合、派遣期間終了後も、業務に支障がない限りで関われるようにすることも考えられます。

県は広域自治体であるために、県職員は、県内外の自治体の成功事例を知る機会に恵まれており、少数の職員で幅広く事務をこなさなければならない市町村と異なり、多くの職員が業務を深掘りしており、専門性が高いと思われます。また、各市町村では、職員確保、職員定数維持に苦慮していると思われますが、特に小規模自治体では、技術職、専門職を確保するのが難しいのが現状だと思います。

そこで質問に入ります。

知事マニフェストの中に、市町村との連携強化を県政の基本に置くことを掲げられております。質の高い県民サービスを提供し続けていくためには、人材確保、育成の面でも市町村支援が必要であると思われますが、木村県政における県と市町村の人事交流についてどのように取り組んでいかれるのか、木村知事にお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　県と市町村の人事交流についてお尋ねいただきましたので、お答え申し上げます。

少子高齢化の進展や感染症、災害への対応など、行政が抱える対応は日々増大し、複雑化、広域化する一方で、県、市町村ともに、技術職を中心に職員確保が厳しくなっている現状がございます。そのような中、職員の育成は、ますます今後重要になると思われます。

また、県政の課題は、その多くが市町村と密接に関わるものでございまして、その解決に当たりましては、県と市町村間の連携強化の観点のみならず、職員育成の観点からも、人事交流を行うことが極めて有効であると考えております。

私自身も、総務省に在籍していた頃、人事交流で岡山県、鳥取県、そしてこの我らが熊本県に派遣されて、地方創生の現場で汗を流させていただきました。

政策の立案に当たりましては、行政の内部、いわゆる机の上で議論するだけではなく、その地域の実情を把握するために、各地域の現場を訪ねて、住民の皆様、そして事業者、そして市町村職員の皆さんと対話を重ねて、これまで私も成果を出させていただいておりました。

自分の目で現場を確かめ、政策に反映させる私のある種の仕事の流儀は、まさにこの人事交流で培われたものでありまして、その効果は、私ごとしてもしっかり実感しております。

市町村に派遣させていただきました県職員については、派遣先の市町村からは、既存の枠にとらわれず、事業者や関係団体と連携し、課題解決に向けた道筋を見いだすなどの成果が出ているでありますとか、あるいは、復旧、復興に向けた調整役として関係機関との協議をリードし、着実な業務遂行につなげているという評価をいただいているところでございます。

また、一方で、県に派遣されました市町村の職員に対しましては、所属での実務研修のみならず、市町村塾と銘打った研修会を、実は、毎年、年５回程度実施しています。私も、総務部長時代から毎年その研修会に講師で参加しておりまして、市町村から派遣されている職員と直接触れ合う機会を設けております。今年の市町村塾にも、私も知事として自ら出席して、市町村からの研修職員、派遣職員と意見交換をして、私自身がそこでいろいろなまたアイデアとかをもらいたいと思っております。

県としては、今後も、市町村のニーズを的確に把握しながら、人事交流や職員の育成に努めていくとともに、こうした人事交流で上がった成果などについては、先ほど議員から御指摘いただきましたとおり、研修会や会議といった様々な場面で共有して、しっかりと横展開を図ってまいります。

また、今議員から御提案いただきました県のＯＢ職員の知識、経験の活用につきましては、市町村を支援する観点から検討してまいりたいと考えております。

私は、マニフェストの中で「市町村との連携強化を県政の基本に置き、地域ごとの個性ある経済振興を推進する」と、ここもはっきり明記しておりますので、人事交流も含めた市町村との連携につきましては、これまで以上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔末松直洋君登壇〕

**○末松直洋君**　県も市町村も、少子高齢化や感染症対策、災害対応に加えて、業務の複雑化や広域化で人材確保にすごく苦労されており、他県も同じだと思いますが、本県と市町村は一心同体であり、様々な解決には、これまで以上の連携が必要だと思います。職員育成の観点からも人事交流は極めて有効だと考えておられ、私も同感であります。

木村知事自身も、総務省時代に、人事交流で岡山、鳥取、熊本へ派遣されて、現場を訪れて政策立案され、実績を重ねられ、さらに、奥さんまでもらわれて、成果を上げられたようであります。

市町村に派遣された県職員は、先ほど述べましたように、調整役、リーダーとして、着実な事業遂行につながっていると評価されているようであり、現場で様々な情報、そして宝の山を持って帰ってこられているのではないでしょうか。

また、市町村から県に派遣された職員についても、実務経験にとどまらず、市町村塾という研修会を実施されていることも知りました。派遣された市町村職員は、様々な機会で、とてもよい影響を受けてきたものと思われます。その経験をぜひ地元市町村で生かしてくれたらありがたいです。

また、県から市町村へ派遣された県職員は、研修会や会議では情報を共有されているようでありますが、横展開を広げるために、例えば、何々塾という、もう一つそういった塾を立ち上げられたら面白いかと思います。また、経験を積まれた県職員のＯＢも、ぜひとも地元市町村を御支援いただけたらありがたいです。

今後も、県、市町村の発展のために、職員の人事交流を進められることを強く願って、次の質問に入ります。

安心して結婚、出産、子育てできる雇用・職場環境づくりに向けて。

先日、日本総合研究所の上席主任研究員の藤波匠先生の「人口減少 80万人割れの衝撃」「なぜ少子化は止められないのか」というネット配信の講演を聞きました。その中で、足元の少子化加速の主因は、婚姻率の低下ではなく、若者の出産意欲

の低下にあると語っておられます。少子化のあるべき姿として、様々な障壁により結婚、出産を断念している層への配慮が必要であるとした上で、経済・雇用環境の改善、ジェンダーギャップの解消、若者世代の多様な選択を支える政策が重要になるとの考えを示されております。

本県は、今回の補正予算の中で、こどもまんなか熊本の実現に向けた取組として、出産、子育てに対する支援の強化として予算がつけられました。６月議会でこの問題を取り上げる議員が何人もおられる中での質問であり、私は、特に結婚と第１子出産への課題について質問したいと思います。

本県で2023年に生まれた子供は１万1,189人で、８年連続で前年を下回り、過去最少を更新しており、少子化対策が急務となっております。

こども基本法が2023年４月に施行され、本県も、木村知事が、12部局横断のこどもまんなか熊本推進本部を発足されました。先月29日は、初会合を開かれたようであります。

昨年、県内の学生や子育て世代に実施されたアンケートでは、子育て時に働きながら子供を育てる環境が必要と答えた学生が81.3%に上ったとあります。アンケートに答えた小学生は、両親の仕事が忙しく、一人の時間が寂しく、テレビで気持ちを紛らわせていると話し、中高生は、子供がいたらお金がかかるし、自分の時間がなくなる不安があるとも答えており、様々な不安や課題があることが感じられます。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

今回紹介するデータは、いずれも日本総合研究所の藤波先生の講演の中での資料で、まず、出生数変化の要因分析です。足元の出生数減少の主要因は女性数の減少で、2016年以降は、有配偶出生率の低下の影響が大きいとあります。2020年以降は、コロナの影響も大きくあると思います。

次の表を御覧ください。（資料を示す）

これは、35歳未満の女性の希望子供の数と初職によって異なる女性の人生を表したグラフです。女性は、非正規雇用が結婚、妊娠、出産に大きく影響しています。

次の表を御覧ください。（資料を示す）

こちらは、出生年別、大卒男性正社員の実質年収の変化で、35歳未満男性の希望子供数を表したグラフです。男性は、賃金低下の影響が大きいとあります。少子化における経済の要因は見逃せないものであります。

なぜ少子化対策が必要なのかを若い人たちに、社会保障の持続性や経済成長のためと言っても、人は国のために子供をつくっているのではない、若者の心には響かないと思います。子供手当の充実や働き方改革、保育環境の整備など、もちろん必要だと思いますが、まずは、結婚、第１子をつくろうという意欲を高めることがとても重要だと思います。

そこで質問に入ります。

結婚や子供を産み育てようとする際大事になる若者の雇用の充実や、よりよい出産、子育てができる環境整備づくりなどをどのように進めていかれるのか、商工労働部長にお尋ねします。

〔商工労働部長三輪孝之君登壇〕

**○商工労働部長（三輪孝之君）**　県では、若者の県内就労や定着促進を図るため、平成27年度から、働く人が生き生きと輝き、安心して働き続けられる企業をブライト企業として認定しています。

ブライト企業の認定基準として、若者を正社員として雇用した実績やテレワークなどの多様な働き方の支援策、育児、介護に関する事業所独自の取組などを評価する項目を設けています。

この認定制度により、若者の正社員としての雇

用を促進するとともに、結婚、出産、子育てを支援する職場環境づくりを推進しています。

制度開始から10年を迎えた現在、423社が認定を受けており、ブライト企業に正社員として雇用された新規学卒者は、昨年度は1,836人となりました。

認定を受けた企業からは、企業イメージや採用力の向上につながっているとの評価をいただいているところでございます。

また、ＪＲ水前寺駅２階のジョブカフェと各広域本部、地域振興局に設置しているジョブカフェ・ブランチでは、仕事を探している若者一人一人に合わせたきめ細かな支援を行うことで、若者の正社員としての就労につなげています。

一方、国でも、キャリアアップ助成金制度を設け、正社員への転換や処遇改善の取組を行う事業主を支援しています。

子育てサポート企業を推奨する国のくるみん認定制度には、現在、県内企業33社が認定されておりますが、この制度の認定条件に加え、さらに、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境の整備に取り組む企業が選ばれますくるみんプラスに、今月、県内で初めて白鷺電気工業株式会社が認定されました。

先月29日に、知事をトップとして関係部局長等で組織横断的に構成する「こどもまんなか熊本」推進本部を設置しました。

今後、熊本労働局などの国の機関や経済団体とさらに連携を深めながら、若い方々が安心して結婚、出産、子育てができる職場環境づくりの機運の醸成に努め、県内企業への就職促進の取組を力強く進めてまいります。

〔末松直洋君登壇〕

**○末松直洋君**　商工労働部長にお答えいただきました。

県も、ブライト企業の推進や若者の正社員としての雇用の働きかけなど、きめ細やかな支援をしていることに感謝します。

ただ、結婚、第１子出産に所得の向上が関係していることは違いないようです。

先週「クローズアップ現代」というＮＨＫの番組を見たんですけれども、「地方から女性が消えていく!?」というタイトルの番組を見ました。地方を去った女性の本音を聞き、驚かされるものでありました。その中に、そもそも働く場がないんです、女性は嫁としてもらわれて家庭を持ってやっと一人前になる、国の人口減少対策で私たちの声は聞かれていない、東京は令和で、地方はいまだ江戸時代なんですなど、私自身も身につまされる意見がたくさんありました。中には、女性を子供を産む機械と見ないでほしいという意見もあり、問題解決はそう簡単ではないことが分かりました。

地方には地方のいいところはたくさんあるんですけれども、人口戦略会議で消滅可能性のある自治体、444自治体が、2050年に若い女性が50％以下になると想定したものであります。

最近、ある生命保険会社が学生にアンケートを取られたそうです。結婚後の夢を聞いたところ、以前は、将来結婚したら専業主婦になりたいという子が最も多かったそうです。現在は、子育てをしながら働きたいという子供たちが最も多かったそうです。いかに働き方の環境、子育てしやすい環境が必要かと思われます。

質問でも述べましたように、男性も女性も、安定した収入、可処分所得があった上で、気持ちが結婚、第１子に向けて取り組みたいと思うのではないでしょうか。

今回の質問で、人口減少問題、少子化問題の解決のヒントになるようなものが、明確ではありま

せんが、少し見えてきたような感じがします。

県には、今後もきめ細やかな支援を継続していただきますようお願いいたしまして、質問を終わります。

これで準備しました質問は終わりますが、冒頭の挨拶の中に言いました、スーダンで活動されている川原医師の話でありますが、講演の最後の話で、南アフリカの先住民に伝わるお話をされました。森が燃えていました、森の生き物たちは我先にと逃げていきました、でもクリキンディという名のハチドリだけは行ったり来たりして、くちばしで水の滴を１滴ずつ火の上に落としたということです。動物たちはそれを見て、そんなことして何になるんだと笑います、クリキンディはこう答えました、私は、私にできることをしているだけということを言ったそうです。

川原医師も、壮大な話ですよ。アフリカの子供たちを１人ずつ救うということ。ただ、私は、私にできることをやるだけだということを強い信念を持って言われておりました。

私たち議員、政に関わる人間も、全て一気にはいきません。できることを一つずつ、少しずつ前に進めることが私に課せられた大きな課題と思いますので、今後も初心を忘れずにしっかり頑張ってまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

これで質問を終わります。

最後まで御清聴、誠にありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　昼食のため、午後１時10分まで休憩いたします。

午後０時７分休憩

午後１時10分開議

**○副議長（髙木健次君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

中村亮彦君。

〔中村亮彦君登壇〕（拍手）

**○中村亮彦君**　皆さん、改めましてこんにちは。自由民主党・菊池郡区選出・中村亮彦でございます。この一般質問の機会を与えていただきました皆様方に、まずは心よりお礼を申し上げる次第でございます。

また、今日は、木村知事におかれましては、この議会がまずはデビュー戦ということでございます。選挙のときからしますと、ここ数日間見ておりましたけれども、本当にもう既に堂に入っておられるというような印象を受けるところでございます。また、２日前に床屋に行かれたというようなことで、またさらに男前も上がったというようなことで、大変羨ましい限りでありますし、お喜びを申し上げる次第でございます。

前回の質問が、ちょうど１年前でございました。同じ６月議会でございまして、その１年前、この熊本県の状況、これはいかがなものだったかというふうに振り返ってみますと、ちょうどゴールデンウイークが明けてから、新型コロナウイルスの感染法上のレベルが２類から５類に下がったということで、さあ、これからこの熊本県はどんなふうに経済の浮揚に持ち込めるのだろうか、あるいは街のにぎわいは取り戻せるのだろうかというような、まさにこの期待と不安が入り交じった６月であったろうかというふうに思います。

それから１年がたちまして今現在に至るわけでございますけれども、本当に私たちの生活、これは、３年前から比べますと、制限があった生活から大分その前の生活に戻ってきたというようなのが印象として感じるわけでございます。

熊本県の商工会連合会の調査によりますと、コロナ前の業績が戻った、あるいはそれよりも上が

ったというような統計でいきますと、まだ51％ということであります。これは全ての業態で調査をされているというふうに思いますけれども、しかしながら、飲食店とか小売業、これに関しては非常に業績がいいということであります。これは、景気の動向に敏感に反応する業態であるというふうに思います。その分、街のにぎわいも取り戻せているのじゃないかなというふうに今感じるわけでございます。

大変喜ばしいことでありますが、これは、マクロで見た場合には、やっぱりそのような喜ばしい状況があるわけでございますけれども、じゃあ、ミクロで見た場合はどうかといいますと、やはり家庭内であろうかというふうに思います。

私の家庭でいいますと、３年前は、家にいないはずのおやじが家にいるということで、大変家庭内も少しぎくしゃくしておりました。おやじは、家にいながらも自分の居場所が見つからないというような３年前でございましたが、現在になりますと、いろんな大会や会合、それから総会、いろんなお祭りであったりイベントであったり、いろんな行事が増えてまいりまして、家にいないはずのおやじが本当に家にいないということでございますので、やっと家庭の平和が取り戻せたというような状況でございます。今日議場におられる皆様方も、恐らく同じではなかろうかと感じておるところでございますので、それには御同情に感じておる次第でございます。

ただ、この暗いニュースばっかりではなくて、ＴＳＭＣの進出、そしてＪＡＳＭの開業といったようなことが今待たれる状況でございます。そういうことになりますと、経済の浮揚ももちろん期待もできますし、その分、課題もあるかというふうに思います。今日の質問ではそれを入れてまいっておりますけれども、このことに関しては、代表質問であったり一般質問で、先生方がもう何問も質問をされておられます。ですから、私は、このＴＳＭＣのまさに御当地であります菊陽町、大津町、この２町で構成をされております菊池郡を選挙区に持つ議員でございますので、ここは地元目線で今日は質問をさせていただきたいと思います。

議員の皆様方におかれましては最後までの御清聴、そして、知事はじめ執行部の皆様方におかれましては明瞭、簡潔な御答弁をお願いいたしまして、質問に入ります。

初めに、私の地元である菊陽町のＪＡＳＭ周辺の都市基盤整備について、２つ続けて質問をいたします。

豊肥本線新駅を中心とした知の集積についてでございますが、スクリーンの図面を使って説明したいと思います。（資料を示す）

まず、右上のセミコンテクノパークにありますのが、２月に開所式が行われたＪＡＳＭの第１工場です。そして、４月には、第１工場の東側に第２工場が建設されると発表がありました。

このＪＡＳＭの進出により、菊陽町、そして熊本県を取り巻く環境は大きく変化をいたしております。

ＪＡＳＭの進出は、産業促進や雇用拡大など、本県、さらには日本全体に大きなプラスの効果をもたらすとともに、交通渋滞対策や地下水保全、多文化共生など、新たに取り組むべき課題も発生しております。

そのため、県では、国や市町村と連携して、これらの重要課題に最優先で取り組まれております。

特に交通渋滞対策では、県を中心に、国や地元市町とも連携して、これまでにない規模とスピードで道路ネットワーク整備が進んでおります。図

面の東西南北に延びる黄色の線が道路整備です。

これに関しては、昨年６月に、菊陽町の吉本町長と合志市の荒木市長が連名で、当時の蒲島知事に対して、交通渋滞対策強化の要望をいたしました。私も、今日は私の後ろで眼光鋭くにらんでおられます髙木副議長、それから池永県議と一緒に出席をいたしまして、木村知事、そして当時土木部長だった亀崎副知事にも出席をいただきました。

その後、県から国にインフラ整備への財政支援を強く要望され、その結果、国の補正予算で、新たに地域産業構造転換インフラ整備推進交付金が創設され、従来の予算枠とは別枠で財源が確保されたことから、今回の道路ネットワーク整備が異次元のスピードで進んでおります。

地元住民も、この道路整備には大変期待をいたしております。改めて、地元を代表して感謝の意を伝えますとともに、引き続き、事業の推進を強くお願いしたいと思います。

さて、県や市町村では、交通渋滞対策などの重要課題に最優先で取り組みながら、一方で、今後の経済発展や人口増加に対応するための将来を見据えたまちづくりを進めていくことが必要だと思います。

菊陽町では、将来を見据えたまちづくりとして、幾つかの新たな都市基盤整備を進めております。

まずは、ＪＲの新駅設置です。図面では、中央下辺りになります。

菊陽町内には、現在、光の森駅、三里木駅、原水駅と３つの駅がありますが、三里木駅と原水駅の間に新駅を設置し、今後のまちづくり、交通の拠点にしていく計画であります。

昨年12月には、県の立会いの下で、菊陽町とＪＲ九州とで覚書を締結しており、令和９年度の開業が予定をされております。

次が、駅を中心とした市街地整備です。新駅と原水駅をまたがるエリア、図面では中央の青い網かけ部分ですが、この70ヘクタールのエリアで、大規模な土地区画整理事業が計画をされております。

菊陽町は、この駅を中心とした市街地整備では、ＪＡＳＭが立地する町として、商業施設、ホテル、住宅地やマンション等の生活基盤のほか、大学や企業の研究・サテライト施設の誘致など、知の集積を図っていきたいとの考えです。この知の集積では、企画振興部と菊陽町が既に連携して協議を進められていると伺っております。

市街地整備は、今後、都市計画の変更や事業認可などの手続が必要になりますので、工事の開始までには５年程度を要するとのことですが、そのような知の集積の実現に向けて構想の策定を行うなど、準備が進められております。

このように、菊陽町では、ＪＡＳＭの進出を踏まえ、今後の経済発展や人口増加に対応するための将来を見据えたまちづくりが進んでおります。

そのような状況を踏まえて、まずは木村知事に質問をいたします。

新駅の設置や駅を中心とした市街地整備、また、知の集積の取組は、菊陽町のみにとどまらず、県が掲げる新大空港構想の実現の具体化に向けた第一歩となるものであり、空港アクセス鉄道の整備、ＪＲ豊肥本線の機能強化は、そのために必要不可欠なものであると考えます。

そのような中で、県として、菊陽町のこれからの取組をどう捉えているのか、また、菊陽町とどのように連携して、県の構想の実現、政策の実施につなげていくのか、お尋ねをいたします。

次も関連しますので、続けて質問をいたします。

施設整備に伴うアーバンスポーツの推進についてでございますが、再度図面を御覧ください。(資料を示す)

菊陽町では、将来を見据えたまちづくりにおいて、新駅の設置、駅を中心とした市街地整備に加え、もう一つ、菊陽杉並木公園の拡張整備を計画しております。

既存の公園を拡張し、新たにアーバンスポーツ施設と町民グラウンドを整備する計画で、令和８年度には開業予定です。

図面では、新駅の左上に、水色でアーバンスポーツ施設と書かれている箇所になります。

これは、今後の経済発展や人口増加に対応するため、皆が集える憩いの場として、また、新たなにぎわいの拠点として、国の社会資本整備総合交付金の支援を受け、町が整備するものであります。

スケートボードなどのアーバンスポーツについては、オリンピックの正式競技になるなど、人気が急速に高まっているスポーツです。そのため、県でも、アーバンスポーツを熊本県スポーツツーリズム推進戦略に位置づけ、スポーツツーリズムや大会の誘致の促進、イベントの開催を進められております。

そのような中、今年３月には、アーバンスポーツを起爆剤とした誘客を進める県と施設を整備する菊陽町とが、アーバンスポーツの推進に関する連携協定を締結いたしております。

この連携協定締結により、アーバンスポーツを活用したまちづくりや、国際大会や大規模イベント誘致などを進める環境が整い、知事がマニフェストで掲げるスポーツの産業化にもつながると大いに期待をいたしております。

そのような状況を踏まえて、観光戦略部長に質問をいたします。

今回の連携協定締結を踏まえ、県は、菊陽町とどのように連携して、アーバンスポーツによるスポーツツーリズムなど、アーバンスポーツの推進を図っていくのか、また、県はどのような役割を担っていこうと考えているのか、お尋ねをいたします。

２つ続けて質問しましたので、知事と観光戦略部長にそれぞれ答弁をお願いします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　中村議員から、ＪＡＳＭの進出を踏まえた菊陽町の都市基盤整備に対する認識と今後の菊陽町との連携について御質問いただきましたので、お答え申し上げます。

議員御紹介の菊陽町の取組は、町のさらなる発展の土台となるとともに、県が描いています新大空港構想、これの空港周辺地域の将来像であります地方創生の先進地域、この実現に向けても、力強い後押しになるものと認識しております。

特に、その知の集積を目指す取組は、新産業の創出に向けたプレーヤーの集積、学生と企業との交流、そしてイノベーションの創発となる拠点整備につながる可能性を持っておりまして、県としても大変注目しております。

また、菊陽町のそうした様々な取組によりまして、ＪＲ豊肥本線の新駅を中心としたにぎわいが創出されることは、ＪＲ豊肥本線沿線や空港周辺地域において、さらなる人流の増加につながることが見込まれます。

それらの大きな人流を支えるためにも、公共交通の基幹となる鉄道ネットワークの充実が必要でありまして、空港アクセス鉄道の早期整備とともに、ＪＲ豊肥本線の機能強化に向けた取組を、スピード感を持って県も取り組んでまいりたいと考えております。

さらに、先ほど申し上げた知の集積を目指す菊

陽町の取組は、町の将来につながるのみならず、熊本県が目指しております熊本経済のイノベーションですとか、新生シリコンアイランド九州、この実現につながる大きな可能性を持っております。

そのため、熊本県としても、大学や企業の研究・サテライト施設の誘致や創業支援に町とともに取り組むなど、知の集積を目指す菊陽町との連携を積極的に図ってまいります。

〔観光戦略部長倉光麻里子さん登壇〕

**○観光戦略部長（倉光麻里子さん）**　アーバンスポーツの推進についてお答えします。

スケートボードやＢＭＸなどのアーバンスポーツは、若年層の人気も高く、東京オリンピックから新たに正式競技に採用されるなど、将来的に集客が期待される競技です。

一方で、野球やサッカーといった人気スポーツの大会や合宿等は、既に開催地が固定化されているものが多く、新たな誘致につなげることは容易ではありません。

そのため、本県が令和３年度に策定した熊本県スポーツツーリズム推進戦略では、アーバンスポーツを起爆剤とした誘客の推進に重点的に取り組むこととしています。

昨年度は、ＪＲ熊本駅前のアミュひろばで、スケートボードの大会、くまモンカップを開催し、約１万3,000人もの方々に来場いただいたところです。

そのような中、九州最大級のアーバンスポーツ施設が令和８年度に菊陽町に整備されることとなりました。専用施設の整備は、スポーツツーリズム戦略推進の加速化につながることから、本年３月に、県と菊陽町でアーバンスポーツの推進に関する連携協定を締結しました。

この協定では、県が関係競技団体の育成等を行い、県と菊陽町が連携し、機運醸成や普及促進、大会、合宿等の誘致及び開催などに取り組むこととしています。

また、先日、これら協定事項を実現するための協議会を設置し、アーバンスポーツを活用したまちづくりや交流人口の拡大に向け、検討を開始したところです。

本県には、女子ハンドボール世界選手権大会やラグビーワールドカップを開催した実績やノウハウがあります。その経験を最大限に活用し、菊陽町とともに、国際大会や全日本クラスの大会、合宿誘致等に取り組むことで、国内外から多くの利用者や観光客を誘致したいと考えております。

県としましては、この誘客効果を県内全域に波及させるとともに、熊本にアーバンスポーツを軸としたスポーツ産業の新しい芽が生まれるよう、しっかり取り組んでまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

**○中村亮彦君**　知事には、知の集積やＪＲ豊肥本線の機能強化に向けた取組など、力強い答弁をいただきました。大変安堵をしているところであります。

これらの取組は、菊陽町のみならず、県全体の発展につながり、熊本県が全国から注目を集める今だからこそ進めていくべき取組だと思いますので、引き続き、菊陽町とも連携し、一緒になって進めていただきたいと思います。地元住民も大変期待をいたしておるところでございます。

また、ＪＲ新駅の設置は、ＪＲ豊肥本線の機能強化のスタートとなる取組だと思います。これについても、引き続き、町と連携して進めていただきたいと思います。

次に、アーバンスポーツの推進についてでございますけれども、観光戦略部長に、これも前向きな答弁をいただきました。

国際大会や全日本クラスの大会誘致などは、町単独では困難であり、国際大会の実績、経験、ノウハウを有する県が主導して、ぜひとも進めていただきたいと思います。

この取組は、観光促進だけでなく、スポーツの振興、さらには青少年育成にもつながると期待いたしておりますので、引き続き、町と連携して進めていただきたいと思います。そして、将来は、この熊本県からオリンピック選手が誕生するような、それにも大変大きな期待を持つわけでございます。

アーバンスポーツと申しますと、代表されるのがローラースケートとか、あるいはスケートボードといったようなことでございます。私もテレビで何回か、生では拝見したことありませんが、テレビで拝見すると、すごいなというふうに、もうとにかくすごいの一言でございまして、大変大きな感動を覚えるわけでございます。

このローラースケートやスケートボードとかのニュースポーツと言われる分野においては、実際にそれを扱うプレーヤー、そしてその仲間、そしてまた、それを観戦する観戦者の皆さん全てを楽しませるといったようなことで、大変今注目を浴びているところであります。

私が感動を覚えるのは、私がスケートボードもローラースケートも乗ったこともありません。自分ができないからすごいなと余計に思うのかもしれませんが、じゃあ、それなら私たちが若い頃にそういうものがなかったかと言われますと、普通にあったんです、それは。東バイパスのビッグウェイに行けば――若い方はビッグウェイ知らないと思いますが、ビッグウェイに行けば、ローラースケートもスケートボードもずらっと並んでたんです。しかし、私は、それにはあんまり興味を持ちませんでした。乗って後ろにずるっとひっくり返ったら頭打ってけがするんじゃないかというようなことで、一回も私は乗ったことがありません。私は、そんなことをするよりも、人よりも少しでも早く帰って英単語の一つでも覚えようというようなことで過ごしておりましたので、あまり興味はありませんでした。

それから数年後には、もうテレビのブラウン管、その頃はブラウン管でありますが、ブラウン管の中で、光ＧＥＮＪＩがステージの周りをローラースケートで飛び回るというような光景を見て、それでもすごいと思ったわけでありますけれども、このオリンピックとなると、もうそれ以上の実力、そして実技が見られるんだなというようなことで、私も大変期待をいたしておるところでございます。

どうか、県と菊陽町と役割を分担して、菊陽町が造る、そして、県は国際大会の誘致であったり、あるいは全国大会の誘致、これは町ではできませんので、この役割をしっかりと分担して行っていただきたい。そして、大変大きな期待を寄せるものであります。

次の質問に入ります。

新大空港構想の今後の方向性について質問をいたします。

阿蘇くまもと空港について、蒲島県政では、空港とその周辺を一体のものとして捉え、地域の可能性を最大化するために大空港構想を提唱され、その時々の状況に応じて改変を加えながら、在任期間を通して取り組まれました。

平成28年４月の熊本地震による被災後は、阿蘇くまもと空港を熊本地震からの創造的復興のシンボルと位置づけ、それを推進するグランドデザインとして、同年12月に大空港構想Next Stageが策定されました。

令和２年度からは、コンセッション方式での空

港運営と建て替え工事が進められ、令和５年３月23日には、新旅客ターミナルの運営が開始されました。さらには、ＴＳＭＣの熊本進出などの環境変化を踏まえ、昨年10月には大空港構想Next Stageを継承する新大空港構想が策定され、現在、空港アクセス鉄道の整備に向けた検討なども進められております。

このように、蒲島前知事は、阿蘇くまもと空港及び周辺地域の活性化に強い思いで取り組んでこられたと認識しております。私も、空港周辺地域の発展は今後さらに重要であり、地域経済を牽引していく役割を担ってほしいと思っております。

木村知事におかれても、マニフェストで、阿蘇くまもと空港の活性化について、空港機能の強化や交通ネットワークの構築など、新大空港構想を具体化する施策の推進をうたっておられます。空港及び周辺地域の活性化を熊本のさらなる発展を進める上での大きな柱の一つとされており、地域住民として大変期待するところであります。

そこで、木村知事におかれては、今後、この新大空港構想をどのように引き継がれ、また、どのように独自のカラーを出していかれるのか、新大空港構想への知事の思いをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　私の新大空港構想への思いについてお答え申し上げます。

新大空港構想は、我が国の英知を結集した有識者会議における議論の段階から、私も当時担当副知事として関わっておりまして、策定したものでございます。

ですので、私にとってこの構想は、蒲島県政から単に引き継いだものではなく、思い入れも深いものがありまして、力強く推進していきたいと考えております。

本構想は、空港機能の強化、産業集積・産業力強化、交通ネットワークの構築、そして快適な生活ができるまちづくりというこの４つの柱の下、空港とその周辺地域を核とした地方創生の先進地域の実現を目指すものでございます。

私自身、先ほど申し上げましたが、12年前からこの熊本で県政に携わり、また、国の職員の立場で、これまで全国の地方創生の案件に関わってきたその経験から、私は、熊本に日本一の伸び代があると確信しています。

そして、そのポテンシャルを最大限に引き出すことが私の使命であると認識する中で、この熊本のポテンシャルを引き出すには、日本の西の端にある九州の、そのさらに中心にある熊本が、その地政学的優位性を生かして、世界に向かって開かれていくことが重要でありまして、そのためには、阿蘇くまもと空港を世界に誇る空港へと進化させていくことが重要であると考えています。

そのため、議員お尋ねの新大空港構想の推進は、私がくまもと新時代を共に創るというその使命を果たす上で、欠かせないものと考えております。

ちなみに、議員御指摘いただきました私の独自カラーということで申し上げれば、私は、蒲島前知事のように、大空港構想とか復旧・復興３原則とか、そういうような理論をどおんと構えるよりも、むしろ、その現実の課題を具体的に一つ一つ解決していく、そして、それで県民に喜んでいただくというのが私のスタイルだと思っております。

その意味において、熊本県では、今、この大空港構想の柱に沿って、国際貨物輸送の拡大ですとか国際線の新規航路の誘致、あと、半導体関連の産業の人材育成、そして道路などのインフラの整備、外国籍の子供たちの教育環境の整備とか、そうした具体的な取組をしっかりと進めてまいりた

いと思っています。

そうした中で、実は、今月４日、国から、本県が産業拠点形成連携“絆”特区という国家戦略特区の指定を受けました。これは、半導体関連産業の拠点形成、そして、それが地方創生の先進地域の実現を目指していこうという私たち熊本県の取組に対する国の大きな期待が表れたものだと思って受け止めています。

こうした国の期待も追い風として、特区指定などの追い風も含めて、新大空港構想が目指す地方創生の先進地域の実現に向けて、幅広い分野での規制改革の提案や阿蘇くまもと空港の国際化、空港周辺のまちづくりなどに、引き続き県庁一丸となって全力で取り組んでまいりたいと考えます。

〔中村亮彦君登壇〕

**○中村亮彦君**　ただいま知事から、大空港構想への思いを述べていただきました。日本一の伸び代があるということ、それと、世界に誇る空港にしたいというような強い思いが伺えたわけでございます。

そもそも、全国に大小合わせて空港が100近くありますけれども、熊本空港においては、利用者数、旅客数、人数に関しては、全国10位から12位までぐらいのところを推移しておるわけであります。じゃあ、ベストテンはどんなところかといいますと、もう皆さんがよく知っている空港がベストテンに並ぶわけであります。まず、成田、羽田、それから新千歳、仙台、中部国際、それから関西空港、伊丹、福岡空港、那覇空港、このような、もう誰も知らない人がいないぐらいの空港がずらっとベストテンに並ぶわけでありますが、もうその近くに熊本空港はいる。ただ、今私が述べた空港とは旅客数の桁がちょっと違いますが、それでもそこにいるということでありますから、ポテンシャルはもう既にあるというふうに思うわけであります。

ですから、これは決して、知事が今おっしゃった世界に誇る空港、それから日本一の伸び代ということに関しては、何も夢物語ではなくて、もう本当に現実味を帯びたお話だろうというふうに思いますので、しっかりといろんな課題を解消していくということでございましたので、しっかり進めていただきたいと期待を申し上げるものであります。

そして、その課題を一つ一つということでありましたけれども、まさに課題がありますので、次の質問に入りたいというふうに思います。

阿蘇くまもと空港を活用した地域活性化について質問いたします。

熊本空港の新ターミナルビルが開業して１年が過ぎました。空港運営会社のマスタープランでは、地域に開かれた商業施設、広場が建設されるということで、地元の市町村では、空港を核とした新たなにぎわいの創出を大変期待していたところであります。

しかしながら、開業から１年間を見てきた中で、例えば、以前の空港であれば、空港から出発する子供や孫を送り出す家族の方が、出発前にみんなで空港のレストランで食事を取ったりしながら過ごせていましたが、現状では、保安検査を通過した後に利用できる飲食店や物販施設は多いものの、保安検査の前に利用できるそれらの施設はとても少ない状況です。もっと地元の方や飛行機に乗らない方でも空港に遊びに行きたいと思わせるような施設にすべきではないかと思っております。

もちろん、現在、２期工事として、そらよかエリアが秋のオープンに向け整備中であり、新ターミナル工事中に仮設ターミナルとして使用してきた別棟ビルもリニューアルされることは承知をい

たしております。そこには、飲食店やイベントゾーンなどもできるとのことですので、どのような施設となるか注目していますし、例えば、イベントゾーンなどで地元の産品などを販売するエリアを設けるなど、地域と連携した利活用を進め、空港の拠点性をさらに高めてほしいと考えております。

今挙げたのは一例でありますが、空港の発展を周辺地域の活性化につなげていくためには、空港が周辺地域の期待や意見をしっかり捉え、積極的に連携を図っていくことが必要不可欠と考えております。

将来的には空港アクセス鉄道も整備され、まさに大空港構想として、空港を核とした地域の振興を期待している中で、今年の秋オープンするそらよかエリアを活用した空港の活性化や空港の発展を周辺地域の活性化につなげるための周辺地域との連携について、どのように考えているのか、企画振興部長にお尋ねをいたします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　阿蘇くまもと空港を活用した地域活性化についてお答えします。

阿蘇くまもと空港については、昨年３月に新旅客ターミナルが供用開始したところですが、昨年５月の新型コロナウイルス感染症の５類移行を受け、国内線利用者数の回復が進むとともに、ソウル線、香港線などの既存路線の復便や台北への新規路線の就航が進みました。令和５年度の空港利用者数は約333万人となり、平成30年度に比べて約96％と、おおむねコロナ前の水準に戻りつつあり、にぎわいを取り戻しております。

一方で、議員御指摘にもありますように、現在開業している新旅客ターミナルビルでは、１期工事として、主に航空機を利用する方々向けの店舗が先行して整備されております。その後、２期工事として、お見送りの方やお出迎えの方だけでなく、地域住民の方々も含め、どなたでも利用できる施設として、そらよかエリアの整備が進められております。

エリア内のそらよかダイニングには、既に開業しているポーたま、格之進ハンバーグに加え、日本初出店となる台湾の麺料理店とタピオカドリンク店の複合ショップや菅乃屋、ロイヤルホストの出店が決定しております。そのほか、イベントにも利用できるそらよかパーク、肥後銀行によりＳＤＧｓ教育テーマパークが開設されるそらよかビジターセンターも秋にはオープンとなります。

このそらよかエリアについては、運営会社である熊本国際空港株式会社において、新大空港構想に掲げる、訪れる全ての人が楽しむことができる空港を実現する場と位置づけております。

県としても、地域の特産品を取りそろえた物産展や地域の方々が参加するマルシェの開催、そらよかダイニングでの地元食材の活用などについて熊本国際空港株式会社に働きかけるなど、そらよかエリアを活用した空港の活性化に取り組んでまいります。

また、熊本国際空港株式会社では、県及び周辺市町村、住民代表の方との意見交換を行う場を設けられており、そのような場を通して地域の意見を取り入れ、連携を図ることで、空港の発展を周辺地域の活性化にしっかりとつないでまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

**○中村亮彦君**　企画振興部長から御答弁をいただきましたが、これは、空港の新ターミナルがオープンするときに、地域に開かれた空港と銘打って、これが華々しくオープンしたわけであります。

今度できるそらよかエリアも、これは、地域に

開かれた広場ということで仮称がついておりました。最近では、そらよか広場という正式な名称になったそうでございますけれども、これは、私は、先ほど、保安検査の前に何にもなくて、保安検査を抜けたらいっぱい何でもある、飛行機に乗る人しかそこを利用できないというようなことを質問の中で申しましたけれども、私は、地元の方々に、これから先は、空港は前みたいに飛んで降りるだけの空港じゃありませんよ、これからは、空港に食事に行く、空港に遊びに行く、空港でいろんなことを楽しむ、そういう空港に生まれ変わりますよと言って大風呂敷を広げておったわけでございますけれども、どうも、地元の方々、そして周りの熊本市内の方々もそうでありますけれども、聞こえてくる声は、おいおい、あんたが言いよったのと大分違うねというようなことであります。

これは、非常に、保安検査の前に、大体――同じコンセッション方式でやっているお隣の福岡空港なんかでもそうでありますし、羽田空港でもそうだと思いますが、その前で、食事であったりお土産品の買物であったり済ませて、それから保安検査を抜けて、そして飛行機に乗ると。これが大体通常どこでもあっている空港の姿だと思うんですけれども、これは、民間のノウハウで、保安検査が前にあるか後ろにあるかの話なんですが、これは、民間の知恵やノウハウや発想やアイデア、そういうもので、そっちにあったほうがいいと判断されたからやっぱりそうなのかもしれませんが、私は、この空港がオープンする前に、高速交通の特別委員会でお披露目会があったんです。そのときはまだ工事中でございました。工事中だから、壁もまだボードのまんまでクロスも貼ってない、上は照明を取り付けられているというような状況でありまして、私たちもヘルメットをかぶらされて、そこを視察させていただいたわけでありますけれども、そのときに、私も確かに違和感を感じたんです。保安検査が手前のほうにあるもんですから、私、これは間違えて造ったんだなと最初思ったんです。オープンまでにはまだ時間があるから、間違えて造ったんだったら、オープン前にはそれに気づいて、また造り直すんだろうなというふうに思っておりました。

しかし、これがそのままオープンするもんですから、地元の方々も私も、ちょっと違和感を感じたわけでありますけれども、本当に地域に開かれた空港は、じゃあどこに行ったんだというようなことで、大変私は疑問に思っておるところであります。

そして、今度のそらよか広場については、大変これは期待もいたしておりますし、そして、このそらよか広場は、大変これは重要なんだろうというふうに思います。これは、飛行機に乗る人を優先して造っていますから、今度は、地元の方々に、楽しんでいく空港はこれからですよという御答弁だったろうかというふうに思います。

ですから、このそらよかエリアが果たす役割は、これは非常に大きいなというふうに思っております。

そして、そのそらよか広場の片りんが見えるそらよかダイニングというのがもう既に開業しているということでありますが、先ほど部長から答弁の中で御紹介をされましたポーたまというのは、これは沖縄のポーク卵サンド、それから格之進ハンバーグというのは、岩手県のブランド肉でつくったハンバーグということであります。

地域の特産品をもっと入れる、あるいは食事をするということであるのであれば、玉名のラーメンでもいいですし、阿蘇の高菜ピラフでもいいんだろうというふうに思います。

ですから、そういう熊本をそこに集めたような、こういうアピールしていくというようなことも、やっぱり大変必要なんだろうなというふうに思います。

ここのことに関しても、地域に開かれた空港はどこ行ったんだと、私はまた新たに感じるわけであります。ですから、これは、しっかりと地域の方々と連携を深め、そして意見を聴いていただきたいと思います。

以前は、空港周辺４か町村議会議員研修というものがあっておりました。これは、菊陽町、大津町、西原村、益城町、この３町１村で行われていたわけでありますけれども、議会議員の皆さんがそこに参加されて、そしていろんな意見を出し合って、そして空港に今から先どんな未来があるのかということを議論する、そのような場があったわけであります。

ぜひ、これは、こういう町民の代表たる議会議員の町議会の方々、そして村議会の方々、こういう代表たる方々の御意見もしっかりと集めていただいて、そして、それを施策に反映していただきたい。

空港株式会社が民間でやっておりますから、これはもう利潤を追求するのは当たり前でありますが、しかし、空港というのは、やっぱり公共性が非常に高い施設でございますので、そこも念頭に入れて、これから事業を行っていただきたいというふうに切に願うところでございます。

次の質問に入りたいと思います。

セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策について質問をいたします。

ＴＳＭＣの工場が建設されたセミコンテクノパーク周辺においては、かねてから朝夕の通退勤時間帯の交通渋滞が深刻であり、その解消が課題となっております。

地域住民の皆さんにとって、この交通渋滞の問題は、毎日の暮らしに多大な影響を及ぼしており、解決すべき大きな問題だと捉えております。

私も、一昨年の12月定例会、昨年の６月定例会と、この問題について質問をさせていただき、それぞれこの渋滞対策について前向きな答弁をいただいたところであります。

最近では、ＴＳＭＣ第１工場の建設工事の完了による工事車両等の減少や様々な渋滞対策の取組の効果により、以前と比べると若干朝夕の交通量は減ったような印象も受けますが、いまだ通退勤時間帯は車が列をなし、渋滞の解消にまでは至っておりません。

セミコンテクノパーク周辺の半導体関連企業の集積が進み、ＴＳＭＣの工場操業開始も迫る中、今後、ＴＳＭＣの第２工場、東京エレクトロンの新棟、ソニー新工場の建設や企業のさらなる集積が進むと、周辺の交通渋滞が深刻化することが懸念され、渋滞対策は待ったなしの状況であります。

そのような中、周辺のハード整備については、国による中九州横断道路の整備に加え、合志インターアクセス道路の整備や大津植木線の多車線化等、整備が着実に進んでいるところですが、道路の整備については、用地取得から工事の完成までに長い時間がかかります。

その間、何も手を打たなければ、既に大きな社会問題となっている渋滞が解消することは決してありませんので、ハード整備と併せて、速やかに効果が出るソフト・短期対策を講じる必要があります。

例えば、今渋滞しているのは朝夕のピーク時のみで、昼間の交通量はさほど多いとは感じられませんので、通勤時間帯を大幅に分散させるなどで渋滞は大きく減るのではないかと思います。各企

業でも取組が進んでいると思います。

また、自家用車の利用を減らし、公共交通機関へ転換する取組も効果的ではないかと思います。

渋滞対策は、１つの対策で直ちに解決するものではありませんので、様々な施策を組み合わせながら、より即効性の高い対策を講じていく必要があると思います。

そこで質問をいたします。

これまで、渋滞に対する様々なソフト・短期対策を実施してこられたと思いますが、その取組状況や今後の具体的な取組について、企画振興部長へお尋ねをいたします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策は待ったなしの状況であり、即効性の高い対策を進める必要があると認識しています。

通勤時間帯を分散させることは、渋滞の緩和に大きな効果があると考えます。セミコンテクノパーク立地企業においても、在宅勤務のほか、時差出勤や柔軟に勤務時間を設定できるフレックスタイム制の導入などを実施されており、県も参加する会議などで、企業同士が互いの取組について情報共有を行っておられます。

また、効果的なソフト対策の一つとして、自家用車から公共交通への利用転換があります。

ＪＲ原水駅とセミコンテクノパークを結ぶセミコン通勤バスの利用者は、平成27年の運行開始当初は１日平均90人程度でしたが、令和５年度には１日1,000人と、９年間で10倍を超える増加を果たし、これに応じて、増便やルートの追加を柔軟に行っています。さらに、菊陽町におかれては、原水駅前に屋根つきバス転回場を整備されるなど、利用者の利便性向上のための取組も実施しています。

また、朝夕の混雑が目立つＪＲ豊肥本線については、令和６年３月のダイヤ改正に併せ、車両増結による輸送力の強化が行われ、通勤通学時間帯の車両の乗車定員について、朝は420人、夕方は560人の増加が図られました。さらなる輸送力の強化に向け、引き続きＪＲ九州と協議してまいります。

さらに、昨年度は、光の森や大津町で通勤バスの実証実験を行い、利用が多かった大津町エリアについては、継続運行を目指し、今年度も実証実験を行う予定です。鉄道を中心とした２次交通の充実に向け、関係市町と連携しながら、全力で取り組んでまいります。

そのほかにも、信号制御の見直し、右折レーンの整備など、全庁一丸となって、渋滞の解消に向け即効性の高い対策を検討し、できることから速やかに実施してまいります。

今後も、セミコンテクノパーク周辺の渋滞が少しでも緩和され、地域住民の皆様の安全、安心につながるよう、関係団体などとしっかり連携し、公共交通の機能強化や利用促進など、渋滞の緩和に取り組んでまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

**○中村亮彦君**　この渋滞対策については、多くの議員の皆様方、これはもう熊本市を中心にいろんなところで渋滞が起きています。このセミコンテクノパークだけではありません。で、いろんなところで起きているわけでありますけれども、この慢性の渋滞ではなくて、このセミコンテクノパーク周辺のことに限って、私は今日質問をさせていただきました。

これは、ソフト対策についてはもう既に、ソフト、ハード併せてですけれども、手は打ってあるというふうに思います。セミコン通勤バスであったり信号の制御、それから右折レーンの改修、交

差点の改良、いろんな施策を打っておられます。

もう原因は分かっているんです。通勤の台数が多いからここは渋滞しているわけでありまして、ほかの渋滞しているところと違うのは、まさにそこなんです。朝夕しか渋滞していないというのも質問の中で言わせていただきました。

これは、皆さんが昼に、菊陽はえらい渋滞しよるね、大津はえらい渋滞しよるねと言って見に行かれても、昼間に見に行かれたら、どこが渋滞しているか分からぬぐらい車はすいすい流れとるわけです。

ですから、朝夕の渋滞だけですから、これは本当に、企業に、しっかりとフレックスであったり時差出勤、これもされていると思います。されていると思いますが、さらにこれは要望していいんじゃないかなと私は思っております。

答弁の中にも、県も参加する会議等で企業同士が互いの取組について情報共有を実施しているということでありますから、県が参加する会議の中で、これはぜひ――企業には言いにくいところもあると思います。誘致企業ですので、来てもらったというところもあるでしょう。しかし、これは、もっとフレックスタイムであったり時差出勤を進めていくようなことを強く要望をしていただきたいというふうに思います。

最後の質問に入ります。

学校給食における県産食材を活用した食育の推進について質問をいたします。

熊本県は、豊かな自然に恵まれ、その風土を生かして多くの農産物が栽培されてきた全国でも有数の農業県です。このことは、熊本県が誇るべきことの一つであり、これまで本県の農業の発展に御尽力いただいてきた農家の皆様方をはじめ、農業に関わる全ての方々に感謝を申し上げたいと思います。

さて、熊本県の農産物の魅力は多くの方々が実感しているところでありますが、熊本県の将来を担う子供たちに、県産食材の魅力に触れる機会を増やしていくことが大切です。そのためには、学校給食での県産食材を活用した食育をもっと進めるべきではないかと考えております。

文部科学省の調査では、令和４年度の熊本県の学校給食における地場産物の活用状況は、金額ベースで64.2％となっております。これは、全国平均の56.5％を上回っていますが、九州８県の中で熊本県は５番目となっており、さらなる活用推進に向けた取組をお願いしたいところであります。

学校給食で県産食材を活用することは、子供たちが県産食材のおいしさを実感できるだけにとどまらず、県内の食文化や伝統食、食に関する産業、自然との関わりといった様々な角度から熊本県について学ぶことができるなど、郷土である熊本県や県内農業への関心を持つきっかけづくりとしての教育的効果も期待できます。

また、ほかのメリットとしては、県産食材の安定供給やフードロスといった県内農業に対する効果や輸送コスト削減といった環境に対する効果も高いと考えます。

ぜひ、全国有数の農業県として、学校給食に県産食材を積極的に活用するとともに、郷土愛の醸成や農業への関心を高める教育につなげていただきたいと考えます。

そこで質問です。

学校給食における県産食材を活用した食育について、今後どのように推進されていくのか、教育長にお尋ねをいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　学校給食における県産食材を活用した食育の推進についてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、学校給食で県産食材を活用した食育を推進することは、子供たちが県産食材のおいしさを実感できるとともに、県内の食に関する文化や自然、産業などを学ぶ上で大変重要であると考えております。

県教育委員会では、現在、毎月19日に、郷土料理や県産食材を活用した献立等を提供するふるさとくまさんデーの取組を推進しています。さらに、学校給食で現在使用しているお米と牛乳は100％県産であり、積極的な活用に努めているところでございます。

今年度は、県産食材のさらなる活用による食育の推進に向けて、新たに、県学校給食会、農林水産部、教育委員会の３者で連携協定を結ぶこととしております。

具体的には、県産食材を使用した加工食品の開発を行い、学校給食での活用機会の拡大を図るとともに、生産者や県産食材に関する食育教材動画の作成、県産食材を活用した献立コンクールなどを実施することとしています。これらの取組を通して、児童生徒の食に対する感謝の心、県産食材への興味や理解が深まる食育を積極的に推進してまいります。

県教育委員会といたしましては、今後も、郷土愛の醸成や食に関する産業への関心につなげるため、関係機関等と連携を図りながら、学校給食における県産食材を活用した食育をより一層推進してまいります。

〔中村亮彦君登壇〕

**○中村亮彦君**　今御答弁をいただきましたが、この県産食材、あるいはその地域でできた農産物を給食に使ってほしい、あるいは使いたいというような議論は、これはどこの市でも町でも今行われているというふうに思います。

しかし、その目的は、安心、安全な食材を届ける、あるいは地産地消を進める、そして、それがひいては農家の所得向上につながるといったようなことで、いろんな議論がどこでも行われているわけであります。

もしそれであれば、私も今日は農林水産部長に質問をしなければいけませんでしたが、今日のお話は、いかに食育につなげていくかということで、今日はあえて教育長に質問させていただきました。

給食を通じて農業を知る、自分たちの地域でどんなものができて、そしてどれぐらいの量ができて、どれぐらいの農家があってというようなことを、給食を通じて子供たちが学ぶ、そして、その子供たちは、農業に関心を持って、これから大人になったら営農をする、あるいは農業関係の研究者になる、あるいは農業関連の例えば農業団体であるＪＡに勤めるとか、いろんな農業と関わっていきたいというような気持ちを醸成するというような意味においては、今回、教育長の今の御答弁にもありましたように、学校給食会と農林水産部と教育委員会が一緒になってこれをやっていくんだというような御答弁でございました。

これはもう本当に、非常に新しいということであります。この子供が、これから全国有数の農業県の子供として、これから自分たちが農業を担っていくんだというような、そのようなきっかけになれば、あるいは選択の一つになればというような思いでありますので、どうかこれは力強く推進をしていただきたいというふうに思います。

時間少し残りましたけれども、私の質問はもうこれで終わりますので、議員の皆様方におかれましては、最後までの御清聴、誠にありがとうございました。（拍手）

**○副議長（髙木健次君）**　以上で本日の一般質問は終了いたしました。

明25日は、午前10時から会議を開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第６号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時８分散会

# 第　６　号

（６月25日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第６号

**令和６年６月25日（火曜日）**

---

**議事日程　第６号**

令和６年６月25日（火曜日）午前10時開議

第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

**出席議員氏名**（48人）

星野愛斗君
髙井千歳さん
住永栄一郎君
亀田英雄君
幸村香代子君
杉嶌ミカさん
立山大二朗君
斎藤陽子さん
堤　泰之君
南部隼平君
本田雄三君
岩田智子君
前田敬介君
坂梨剛昭君
荒川知章君
城戸　淳君
西村尚武君
池永幸生君
竹﨑和虎君
吉田孝平君
中村亮彦君
髙島和男君
末松直洋君
増永慎一郎君
前田憲秀君
松村秀逸君
岩本浩治君
西山宗孝君
河津修司君
楠本千秋君
橋口海平君
緒方勇二君
髙木健次君
髙野洋介君
内野幸喜君
山口　裕君
岩中伸司君
城下広作君
西　聖一君
鎌田　聡君
渕上陽一君
坂田孝志君
溝口幸治君
池田和貴君
吉永和世君
藤川隆夫君
岩下栄一君
前川　收君

**欠席議員氏名**（１人）

松田三郎君

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | |
|---|---|
| 知事 | 木村　敬　君 |
| 副知事 | 竹内信義　君 |
| 副知事 | 亀崎直隆　君 |
| 知事公室長 | 内田清之　君 |
| 総務部長 | 小金丸　健　君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行　君 |
| 理事 | 阪本清貴　君 |
| 理事 | 府高　隆　君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫　さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之　君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之　君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子　さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿　君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉　君 |
| 会計管理者 | 川元敦司　君 |
| 企業局長 | 深川元樹　君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英　君 |
| 教育長 | 白石伸一　君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久　君 |
| 人事委員会事務局長 | 城内智昭　君 |
| 監査委員 | 藤井一恵　君 |

**事務局職員出席者**

| | |
|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 |
| 議事課長 | 富田博英 |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 |

午前10時開議

**○議長（山口裕君）**　これより本日の会議を開きます。

**日程第１　一般質問**

**○議長（山口裕君）**　日程に従いまして、日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

南部隼平君。

〔南部隼平君登壇〕（拍手）

**○南部隼平君**　皆さん、おはようございます。自由民主党・熊本市第一選挙区選出の南部隼平です。本日は、６回目の質問となります。

今議会は、新年度１発目の定例議会ということで、木村知事におかれましても初めての議会ということで、私も、恐らく30代最後の質問となるというふうに思いますので、初心に返り、そして、元気に、気合を入れて質問したいと思います。ぜひ、知事をはじめ執行部の皆さんも、熊本県の未来は明るいと、そういった気持ちで、前向きな御答弁をよろしくお願いいたします。

それでは、早速質問に入ります。

まず１番目、熊本県民総合運動公園の長期ビジョンについて質問いたします。

熊本県民総合運動公園は、今から46年前の1978年に造成、開園しました。それ以降、県民をはじめ、地域の方からも愛される都市公園として、広く活用されてきた歴史があります。

県民の日常的な利用はもちろん、ここ数年は、ラグビーワールドカップや世界女子ハンドボール選手権の開催など、国際大会も数多く行われています。

そのように、多くの国内外からの大会誘致に成功し、にぎわいを見せる反面、開園から約半世紀がたとうとしている今、多くの課題が浮き彫りとなっています。

まず、公園内の問題として、施設設備の老朽化、駐車場不足等の問題に加え、周辺を取り巻く環境を見ても、交通アクセスの悪さによる渋滞問題、さらに、公園内には、一部散策ルートが含まれている神園山や小山山についても、災害等の影響で十分な活用ができていない現状があります。

今までも、多くの課題に対して、事業主体であ

る県と指定管理者で連携しながら、照明のＬＥＤ化、設備の更新、公園内の木の伐採を含めた散策ルートの確保など、可能な範囲で長寿命化の取組が行われています。

さらに、駐車場問題については、昨年度、実証実験が行われ、その結果、ある程度一定の効果は得られたと聞いています。しかし、運動公園を次世代に残していくために、長寿命化という対策にとどまらず、もう一歩踏み込んだ長期ビジョン、これを描く必要があるのではないでしょうか。

運動公園が創設された46年前と比べると、スポーツの種類は多様化し、県民の求める公園の在り方にも変化が見られています。

また、近隣の菊陽町では、スケートボードやスポーツクライミング等の大会誘致を想定した九州最大規模のアーバンスポーツ施設の建設計画が発表され、新たなスポーツ拠点への期待が高まっています。

また、公園の敷地面積が約100ヘクタール、東西は直線距離で約２キロと、非常に広大であり、場所によっては、あまり活用されていない場所もあります。園内敷地の有効な活用方法についても、今後検討の余地があるのではないでしょうか。

このような課題に対して、県が主体となって取り組むことが難しければ、いわゆるPark-PFIのような民間の投資を促す方法も検討すべきと考えます。

これらの提案は、過去にも私自身も行ってまいりました。ただ、それが実際に前に進んでいかない。これは、県として、長期的な運動公園のビジョンを明確に示すことができていないからではないでしょうか。

そこで質問します。

まず１点目に、駐車場問題を含む運動公園へのアクセス問題など、喫緊の課題への対応についてどう進めていくのか。

次に、２点目、園内施設のさらなる有効活用や周辺環境の整備など、中期的な対策をどのように進めていくか。

そして、３点目、県内の運動施設の老朽化などを踏まえた長期的な運動公園の在り方についての知事のお考えをお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　南部議員から、熊本県民総合運動公園の長期ビジョンについて御質問いただきましたので、お答え申し上げます。

熊本県民総合運動公園は、県民の健康で文化的な営みの向上を目的に、総合的なスポーツレクリエーション施設として、昭和53年に開設いたしました。

その後、先ほど御指摘もありましたように、平成11年開催のくまもと未来国体に向けまして、３万人の観客席を持つ陸上競技場などを増設いたしまして、現在では、国際スポーツ大会の開催をはじめ、観戦も楽しめる県内最大のスポーツ拠点として、多くの県民に親しまれ、利用していただいております。

しかしながら、御指摘のとおり、運動公園周辺の公共交通の脆弱さから、例えば、車を運転できない中高生の皆さんなどにとっては、大変アクセスしづらい施設となっております。また、イベント時には、駐車場の不足、そしてまた、その駐車場の配置に起因して、公園内及び周辺での交通渋滞が発生するなど課題が生じているということは、私もしっかり認識しているところでございます。

特に、大規模なイベント時の著しい交通の混雑は、来場者、そして、他の公園利用者の皆様に大変な不便をおかけするだけではなく、周辺の住民

の皆様の暮らしや道路交通への影響が大きいことから、喫緊の課題と認識しております。

このため、議員から御質問いただきました喫緊の課題への対応につきましては、昨年度から、パーク・アンド・ライドでありますとか、駐車場の混雑情報の発信、そして、臨時の退出路の設置などの実証事業に加えまして、多目的広場のクレー舗装化などによりまして、臨時駐車場の確保にも取り組んでまいりました。

その結果、公園周辺の渋滞緩和や駐車場から退出する際の時間が半減など、一定の効果があることを確認しておりますし、先ほど御指摘いただいたとおりでございます。

今年度も、実証事業を継続いたしまして、イベントの規模、そして、種類に応じてアクセス対策の組合せを最適化して改善を図る関連予算を今定例会に提案させていただいております。

また、議員からも御指摘のありました駐車場不足の課題に対しましては、新たな駐車場の増設に向けて、検討を進めております。年度内を目途に、その新たな駐車場の配置方針について、県民にお示ししたいと思います。

次に、中期的な対策となる既存施設の有効活用については、近年の多種多様なスポーツの普及などに伴い、求められる公園施設も多様化しております。本来の目的ではあまり使用されなくなっている施設もあろうことから、利用実態やアンケートなどによる意向の把握を行っているところでございます。

今後、さらに県民の皆様や各種団体の意向を把握した上で、有効活用の方法を検討してまいります。

最後に、長期的な県民総合運動公園の在り方につきましては、本年度、新たに設置いたしますスポーツ施設整備に関する検討会議の議論も踏まえて、検証を行ってまいりたいと考えております。

今後とも、熊本県民総合運動公園が、全ての県民の皆さんに利用しやすく、そして愛されるスポーツレクリエーションの拠点となるよう、しっかりと取り組んでまいります。

以上でございます。

〔南部隼平君登壇〕

**○南部隼平君**　喫緊の課題である駐車場問題については、新たな駐車場の増設に向け検討を進めて、年度内にその配置方針などを示すということで、一歩前に進んだのかなというふうに思います。

ただ、駐車場問題に関して、非常に重要なのは、今、その駐車場がちゃんと止められるかということが分かることが大変重要であります。

今現在は、駐車場に関しては、目視で、駐車場が空いているとか空いてないとか、そういったことを職員の方がチェックをしているという状況ですけれども、やはり、メインの駐車場などにゲートを設置して、しっかりリアルタイムでその駐車場が止められるかと、そういったことも検討をいただき、曜日や時間帯によっては一部有料とする、そういったことも検討していただければというふうに思います。

また、既存施設の有効活用については、アンケートで意向を伺っているということでしたけれども、様々な新しいスポーツの可能性、スポーツをする人だけではなく、この運動公園は、子供を遊びに連れていったりとか、そういう世代にも使われているところがありますので、そういった方々への配慮、これもぜひお願いできればと思います。

そして、長期ビジョンに関しては、今からというところです。これは、運動公園も、そして私がいつも言っております野球場、アリーナ、武道

場、こういったスポーツ施設と併せて、ぜひ検討をお願いできればと思います。

それでは、次の質問に入ります。

旧火の国ハイツの今後の利活用について質問いたします。

令和３年に火の国ハイツが閉館し、３年以上がたった今でもその活用方法が見いだせず、現時点で方向性が定まっていない現状にあります。

私は、運動公園を含む校区に在住しており、地域の皆さんと毎月対話集会というものも行っております。今日もあります。ほぼ毎回のように、早急にこの火の国ハイツの方向性を示してほしいという要望が毎回のように上がっております。

この旧火の国ハイツは、運動公園の敷地内に立地しており、都市公園法の規定に沿っての開発、利用が望まれること、さらに、都市計画法により、市街化調整区域での法的な縛りにより開発は制限され、活用の自由度が限られているという問題を抱えています。

以前、2022年に私がこの議場で火の国ハイツについて質問をしたときには、外部専門機関による調査を行い、その中で様々な手法を検討するという答弁でした。

それからまたさらに２年が経過し、新聞報道等でも御覧になった方もおられると思いますが、なかなか進捗が見えない状況となっています。いよいよ利活用の方法を一歩前に進めていかなくてはなりません。

現状、施設を使わなくても、維持していくだけで人的及び財政的なコストがかかっています。また、県が主体となって解体や建て替え等を行うにも、大きな予算が必要となります。現実的に、それは非常に困難であるというふうに思います。

そうであれば、民間との連携を視野に入れ、投資をしやすい環境整備を行うことが必要ではないでしょうか。

官民連携の取組を進めていく上では、民間が利用しやすいよう、例えば指定管理制度での最長期間として定められている５年を見直す、そういった民間投資を呼び込みやすい、そういった仕組みづくりを行うことができるのではないでしょうか。

一方で、もう１つこの問題を前に進めるために重要なのが、運動公園全体の長期ビジョン、これを定めていくことだと思います。先ほど質問もいたしました。

運動公園の敷地内に立地をしているということから、その大きな方向性が定まっていない中では、なかなか大きな投資に踏み切れない、こういったことも理解ができます。

木を見て森を見ずと言いますけれども、運動公園とその周辺の長期的なビジョン、民間や地域の声を聴きながら、それを示していくことが、この火の国ハイツの利活用を進めていく上で大変重要になるというふうに考えます。

しかしながら、そうは言っても、長期的な方向がたとえ決まったとしても、なかなか時間はかかります。そうであれば、現時点でもできる短期的な有効活用についても検討する必要があるというふうに考えます。

具体的には、施設の一部を会議室やイベントスペースとして使ってもらうこと、さらに、個室を利用してコワーキングスペースとして活用するなど、今からでもできる活用方法があるのではないでしょうか。

今まさに熊本県の北東部は、ＴＳＭＣの進出の効果により、今までは予想もできなかったほどの多くの企業進出が進み、住宅需要、宿泊需要が高まっていることから、一歩前に踏み出すタイミングとして、またとないチャンスが来ています。

そこで質問します。

旧火の国ハイツの利活用について、現状の課題をどのように認識しているか、また、今後の方向性について、商工労働部長にお尋ねします。

〔商工労働部長三輪孝之君登壇〕

**○商工労働部長（三輪孝之君）**　昭和50年に開業した火の国ハイツは、スポーツ合宿や各種会議、宴会、懇親会などで、延べ160万人を超える方々に利用されてきました。

しかし、平成７年度に約32万人だった利用者数は、平成27年度には約16万人と半減し、令和２年度からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用客の減少等の影響により、収支状況が急激に悪化し、施設の運営や従業員の雇用の継続も困難となったため、やむを得ず閉館に至ったものです。

議員御指摘のとおり、旧火の国ハイツ跡地は、都市公園区域に位置するため、公園施設としての活用に限られます。公園施設以外で活用するためには、都市公園区域から除外するための法的な諸手続が必要となります。

さらに、仮に都市公園区域から除外した場合でも、市街化調整区域にあるため、学校や社会福祉施設といった公益上必要なものなどに用途は限られます。

旧火の国ハイツ跡地の利活用については、議員御提案のPark-PFIによる民間資金の活用も含め、これまで庁内で検討を続けてまいりましたが、このような法的な課題があることなどから、現時点で県の施設としての有効な活用策は見いだせていない状況です。

公園施設として、現時点でもできる短期的な活用の事例としては、これまで、ロアッソ熊本のホームゲームなどの際に、県民総合運動公園の臨時的な駐車場として活用されています。また、過去には、非常災害時の九州全体の電力復旧拠点の一つに位置づけられていたため、令和２年７月豪雨の際は、電力供給設備の復旧のための拠点施設として利用されています。

法的な制約はありますが、今後もこうした短期的な活用を図り、当該跡地を都市公園区域から除外することを熊本市にも相談しながら、民間等に売却することを前提として、検討を進めてまいります。

〔南部隼平君登壇〕

**○南部隼平君**　非常に法的な規制があって、なかなか活用が難しいというところは、私も十分認識しております。

その中で、民間への売却を前提として検討を行っていくということで、一定の方向性が示されたということで、それ自体は非常によかったというふうに思います。

ただ、民間の投資、これをしっかり促していくためにも、できる限り環境整備、法的な整備も含めて、規制緩和、こういったものも行っていただきたい。その上で、やはり地域の声を聴く、そういった場もぜひ設けていただければというふうに思います。

短期的な活用については、まだ課題があるようですけれども、コストがかからない、人がいなくてもできるような、そういった活用方法もさらに検討を進めていただければというふうに思います。よろしくお願いします。

それでは、続きまして、熊本都市圏渋滞対策について、２つ続けて質問をいたします。

まず１番目に、都市交通マスタープランの策定について、そして、続けて、都市公共交通の利便性向上について質問をします。

都市交通マスタープランとは、パーソントリップ調査などを踏まえ、現状及び将来にわたる都市圏交通の課題に対応するために、関係機関が共同

で策定する都市圏交通の将来ビジョンのことです。

昨年、県は、約10年ぶりとなるパーソントリップ調査を実施しました。その取りまとめによると、全体的な県民の外出機会は減少し、交通手段分担率、これは自動車が最も多く、67％ということで、過去最高を更新しました。

依然として、熊本は車がないと生活が成り立たないとよく言われますが、それを裏づける高い車の依存の状況が見られます。その結果を基に、今後は、熊本都市圏の都市交通マスタープランを作成する予定となっています。

今回の質問の大きなテーマである渋滞対策については、短期、中期、長期での対策を整理し、同時進行で取り組んでいかなくてはなりません。このマスタープランは、まさに熊本の交通の未来を決める大きな道しるべとなるものです。

今後は、マスタープランを策定し、その内容を踏まえた上で、アクションプランを実行していきます。

今の熊本都市圏交通を取り巻く環境は、通勤時間帯を中心に慢性的な渋滞に加え、ＴＳＭＣとその関連企業の進出により、今後、周辺部の渋滞はさらに激しくなることが予想されます。また、公共交通の利用についても、まだまだ改善の余地があるというふうに考えます。

木村知事御自身も、渋滞対策については不退転の決意で臨むとの強い意思の下、新たな組織である熊本県渋滞解消推進本部を立ち上げ、都市圏渋滞に取り組んでいく姿勢を示されています。

これらのことからも、時間的緊迫性を持ってこのマスタープランを策定し、早期に事業着手できるよう進めていくことが求められます。

そこで質問します。

まず１点目は、パーソントリップ調査の状況について、その結果と調査を受けての県としての認識、２点目に、都市交通マスタープラン作成を、どのようなスケジュールで、どのような方針で実施していくのかを土木部長にお尋ねします。

続けて、都市公共交通の利便性向上について質問をいたします。

2023年に行われました県のパーソントリップ調査結果を見ると、先ほども申したとおり、車依存の状況はさらに高まっています。一方、公共交通については、ＪＲと市電はほぼ横ばいか微増傾向にありますが、バスについては、減少に歯止めがかからない状況となっています。

これらの結果を見ると、渋滞対策の大きな鍵は、車依存を減らし、県民が車から公共交通へシフトできる、使いやすい、使ってみたいと思える公共交通を整備していくことにあるというふうに考えます。

一方で、熊本都市圏の10分・20分構想や中九州横断道路を中心としたセミコンテクノパーク周辺の道路整備など、道路を中心とした渋滞対策も進められています。もちろん、防災的な観点から見ても、基幹となる道路整備は必ず必要になります。しかし、渋滞対策としての道路整備については、専門家の意見も分かれるところです。

ある研究結果によると、新たな道路を建設しても、そこにまた誘発需要が起こり、交通の容量が10％増えたとしても、交通量も同じく10％増えるという現象が起こり、新たな道路建設を行っても、根本的な渋滞対策にはつながらないとも言われています。

また、欧米や韓国では、約20年前から、マイカー規制や公共交通、自転車、徒歩への転換を進めており、一定の効果が上がっています。特に、韓国のソウルでは、１日の交通量が16万8,000台もあって、欠かせないものというふうに思われてい

た高速道路の一部を解体しましたが、その後、交通での大きな混乱は見られていません。

また、熊本市は、３大都市圏を除く政令市の中で渋滞ワーストワンというのは非常に有名ですが、鉄道、バスの交通分担率――交通手段分担率とも言います。全国でトップクラスに低い状況です。

そのような現状がある中で、現在の熊本の公共交通を取り巻く環境は、非常に厳しい状況です。特に、バスにおいては、運転手不足や働き方改革により、本数は減少し、運賃も上昇するなど、サービス水準が低下することにより、利用者は減少し、また便数が減るという負のスパイラルに陥っています。

ただ、この原因ははっきりしています。運転手、そして職員の給与の低さに起因します。行政として、より大胆にこの交通分野への予算を振り向けること、これも必要だと考えます。

さらに、最近の報道で話題になっているバス、市電の交通系ＩＣ、いわゆるＳｕｉｃａなどの廃止についても、利用者の利便性向上とは逆行する方向に進んでいます。

この点については、膨大な更新費用がネックとなっているということは理解できます。しかし、交通系ＩＣカードは、約24％の利用があり、全国的に最も普及している決済手段をなくしてしまうというのは、県民にとってはもちろん、ビジネスや観光で訪れる、そういった方々の利用者目線になっていないのではないでしょうか。

また、このＩＣカードの件も含めて、公共交通の利便性を高める上では、熊本市とその周辺市町村とのさらなる連携が不可欠となります。

県がリーダーシップを取り、その中で最も渋滞解消による受益が多い熊本市にも、主体性を持って取り組んでいただくことが望まれます。

そこで質問します。

熊本都市圏における公共交通の利便性向上への取組を今後どのように進めていくのか、企画振興部長に併せてお尋ねいたします。

〔土木部長宮島哲哉君登壇〕

**○土木部長（宮島哲哉君）**　都市交通マスタープランの策定についてお答えします。

都市交通マスタープランは、将来にわたる都市圏交通の課題に対応するため、行政や交通事業者などの関係機関が共同で策定する将来ビジョンです。

熊本都市圏においては、公共交通と自動車交通を効率的に組み合わせた都市交通体系の最適化、いわゆるベストミックスを基本理念として、平成27年度に改定を行っています。

その後、半導体関連企業の集積や新たな宅地開発などにより土地利用が変化し、さらに、コロナ禍における生活様式の変容などを受けて、交通環境も大きく変化しています。また、これに伴う交通問題のさらなる深刻化も懸念されており、都市交通マスタープランも、このような変化を受けて、見直す必要がございます。

このため、熊本都市圏では、新たなマスタープランの策定に向け、人の動きの現状を正確に把握するパーソントリップ調査を実施しているところでございます。

まず、パーソントリップ調査の結果と県の認識についてお答えします。

実態調査では、熊本都市圏の約１割に当たる世帯に調査票を配布し、そのうち約35％の世帯から回答をいただきました。この回収率は、他の都市圏と比較しても非常に高く、県民の皆様の関心の高さを改めて確認できました。

また、データの集計結果から、移動手段については、依然として自動車の利用率が67％と高く、

公共交通の利用率は約５％にとどまっており、渋滞が緩和されない要因の一つと考えております。

このようなことから、熊本都市圏では、自動車から公共交通への利用転換を促進し、交通手段のベストミックスを着実に実施していく必要があると認識しております。

次に、都市交通マスタープランの策定スケジュールについてお答えします。

今年度は、パーソントリップ調査の結果に基づいて、将来の交通需要予測を行いたいと考えており、関連予算を今定例会に提案しております。この結果を踏まえ、令和７年度に、新たな都市交通マスタープランを策定する予定です。

最後に、都市交通マスタープランの策定をどのような方針で実施していくかについてお答えします。

新たな都市交通マスタープランでは、将来像を実現する主要な取組を提案施策としてお示しすることとしています。

この提案施策は、より実現性の高い施策とすることが重要であるため、各関係機関が、どのような役割を担い、どのように実行していくのかなど、相互連携の在り方を踏まえながら検討を行い、公共交通や道路などの整備方針にも反映していきたいと考えております。

そして、新たな都市交通マスタープランが、渋滞をはじめとする熊本都市圏の将来にわたる交通課題に対応した計画となるよう、各関係機関と連携して、全力で取り組んでまいります。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長（富永隼行君）**　都市公共交通の利便性向上についてお答えします。

地域公共交通は、地域の経済社会活動の基盤として、地域住民や観光客など、誰もが気軽に利用できる環境づくりが必要です。

そのような交通ネットワーク体系を構築することで、公共交通機関の利用が促され、車が減り、渋滞解消につながると考えます。

県では、令和３年３月に、熊本県地域公共交通計画を策定し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築を目標として、様々な取組を進めています。

具体的には、全国初の取組となる県内のバス事業者５社による共同経営において、ダイヤの調整による待ち時間の平準化や共通定期券、エリア均一運賃の導入など、利便性向上に向けた取組を実施しています。

また、企業や学校などと連携した通勤通学での利用促進や高齢者への乗り方教室の実施など、ターゲットを絞って、公共交通の利用促進に取り組んでいます。

あわせて、過度な自動車利用からの転換を広く県民に呼びかけ、意識変容を促す取組や交通事業者の取組を支援するための予算を今定例会に提案しています。

さらに、本年３月に、シェアサイクル事業を展開するチャリチャリと連携協定を締結し、駅やバス停などから目的地までの移動の利便性を高めることで、公共交通機関の利用促進を図っています。

本年８月からは、全国でも最大規模を誇る官民連携による利便性向上の取組、九州ＭＡＡＳがスタートします。本県も、多くの県内事業者とともにこの取組に参画しており、デジタルを活用したより快適でスマートな公共交通の実現に大きく寄与するものと考えています。

一方で、人口減少などの影響による利用者の減少、運転士不足や働き方改革による労働力不足などにより、地域公共交通を取り巻く環境は、本県でも大変厳しい状況です。

そのような状況の中でも、公共交通の利便性向上を図るためには、広域のネットワークづくりが重要です。

議員御指摘の熊本市とその周辺市町村との連携については、今後、知事と熊本市長とのトップ会談を早期に行い、その後、各市町村長や国及び交通事業者など、関係機関の代表者への対応を広げていく予定です。

また、交通系決済サービスの更新についても、利用者の混乱を招かないよう丁寧な周知が必要であり、熊本市やバス事業者などと連携を図ってまいります。

今後とも、企業や市町村、交通事業者などと連携し、公共交通の充実による渋滞緩和にしっかりと取り組んでまいります。

〔南部隼平君登壇〕

**○南部隼平君**　マスタープランについては、実は、2000年につくられましたマスタープラン、ここでは、公共交通の利用を倍増するという挑戦的なプランを掲げておりました。そのときは、公共交通、バス、ＪＲ、そういった公共交通の割合が10％ぐらいあったんですけれども、今は５％ということで、そのときは倍増ということで計画をしておりましたけれども、なかなかそれが実現できずに、現状ではだんだんそれがスケールダウンしているという計画となっています。

ぜひ、次回のマスタープランでは、公共交通２倍と、そして、中身についても、より実効性の高い具体的な内容となるよう、県と周辺市町村、事業者と連携し、作成をお願いしたいというふうに思います。

また、マスタープラン、今後、令和７年度に策定するということでした。もちろん、分析等に時間がかかるというのは分かっていますが、ぜひスピード感を持って予定を前倒しにする、それぐらい喫緊の課題ですので、ぜひ計画策定をお願いしたいと思います。

そして、都市圏の公共交通については、県としても、非常に厳しい環境という認識の下、取組を進めておられるということでした。

ただ、ＩＣカードの件もそうですけれども、今の答弁だと、なかなかそれを覆すのは難しいかなというところです。まあ、予算の問題とは言うんですけれども、やはり利用者を増やしたいのに、不便になる策をあえて取っていると、ここには非常に違和感を感じます。もちろん、バス事業者が主体性を持って取り組むところではありますけれども、そういったところもしっかり県として支援をいただければというふうに思います。

渋滞の一番の原因は、やはりパーソントリップの調査を見ても、圧倒的な車の依存、これが原因です。大都市のように、全て公共交通で賄うということは非常に難しいです。ただ、67％の依存度のうち、１割公共交通に転換してくれれば渋滞は半減すると、そういったデータもあります。

このことは、大西市長も、御自身のマニフェスト、ここにも掲げております。熊本都市圏の市町村、事業者としっかり連携をしながら、公共交通利用者の倍増、これをぜひ目指していただきたいというふうに思います。

それでは、次の質問に入ります。

行政、民間とのデータ連携について質問します。

いわゆるデジタル社会の実現に向けて、データ活用の重要性に関する認識が高まりつつあります。そのような中、国を挙げての行政のデジタル化が急ピッチで進められています。

様々な種類や形式のデータを含んだデータ群をビッグデータと言いますが、本県においても、県内外でこれらのビッグデータの活用やデータの連

携、スマートシティーへの取組が行われています。このビッグデータは、特に災害の現場で大いに役に立つというふうに期待されています。

昨今、地震等の災害が頻発、広域化し、行政をはじめ、各組織が防災や災害情報を広く共有し、迅速かつ的確に対応することが求められます。

例えば、災害の現場で、県、国、市町村が同時並行で活動する際、それぞれが持っている情報を基に活動すると、認識の相違が起きやすく、活動の重複や欠落が起きる可能性もあります。また、市町村が支援に必要な医療情報などの基本情報を把握しているにもかかわらず、それを他の機関と共有できずに支援が滞る、そういった可能性もあると考えます。

実際、能登半島地震で現地に医療支援に行かれた方から、医療的支援が必要な方の情報の把握が大きな負担となり、行政と被災者の双方にとって不利益が生じているとの話も聞いています。

近年、特に多くの災害を経験している本県にとって、このような情報をいち早く把握するとともに、関係機関が情報を共有するようなサービスが拡大していくことが望まれるところです。

このような中、本県においても、各分野で行政間のデータ連携及び民間とのデータ連携が進んでいます。

この４月から、県は、県や市町村がそれぞれ保有している行政データを共有し、相互に活用するためのくまもとデータ連携基盤の運用を、県内13市町村と運用を開始しました。

例えば、観光と防災に関するデータをインターネット上の地図に一元化する共通ダッシュボードサービスは、公共施設情報やバスの運行情報など、行政、民間事業者がそれぞれ保有する様々なデータをパソコンやスマホから閲覧できるなど、情報が見た目で分かりやすいものとなっています。

現状は、非パーソナルな情報、いわゆる個人が特定できないデータのみを活用した取組にとどまっていますが、将来的には、先ほど申した医療情報など、個人情報を扱うパーソナルな情報、これを活用することが必要だと思います。

これらのデータの活用は、セキュリティー等の観点から、早期の実現が難しいことは理解していますが、今後、県民の安全、安心を守る上では、さらなるデータの活用が必要になると考えます。

さらに、今後、参加市町村を増やし、民間が持つ様々なデータとの連携を図っていくことで、特に有事の際、最前線で対応する行政側の負担軽減はもちろん、受益者である県民にとっても大きなメリットにつながります。

そこで質問します。

パーソナルデータを扱う基盤の構築に向けて、自治体間及び民間におけるデータ連携、データ活用の取組について、県として今後どのように取り組んでいくのか、デジタル担当理事にお尋ねします。

〔理事阪本清貴君登壇〕

**○理事（阪本清貴君）**　行政、民間を問わず、データの活用は、デジタル社会の実現に向けた重要なテーマであると認識しています。国が掲げるデジタル田園都市国家構想においても、データの活用や連携が地域課題解決の手段の一つと位置づけられています。

既に、県内でも、観光や農業、健康づくりなどの分野でデータを活用した取組が始まっており、より効果的、効率的な事業展開につなげるには、行政、民間が持つ様々なデータを互いに活用できる、いわゆるデータ連携の取組を進める必要があります。

そのため、県では、民間や市町村の理解促進、

人材育成等を支援するとともに、まずは、個人に関する情報を扱わない、いわゆる非パーソナルなデータを連携、活用するくまもとデータ連携基盤を昨年度構築し、本年４月から運用を開始しました。

これらの取組により、行政と民間の非パーソナルデータを連携、活用するための環境は整いつつあります。今後は、行政サービスや企業活動において、データ活用の裾野を広げることがより一層重要になります。

特に、議員御指摘の災害対応などの行政課題へ的確に対応するためには、個人に関する情報、いわゆるパーソナルデータも活用し、住民一人一人の実情に即した取組を展開することも必要です。

そこで、今年度、新たに、行政、民間の連携による提案を募り、パーソナルデータを含めたデータ活用による地域課題の解決事例を創出する事業やデータ活用もテーマにした民間デジタル人材の育成に取り組むため、今定例会に関連予算を提案しております。

また、産学行政連携により、ＤＸを推進するために設置したくまもとＤＸ推進コンソーシアムにおきましては、データ活用への関心が高い企業から成るコミュニティー形成を行い、企業間連携による取組も進めてまいります。

その上で、議員御提案のパーソナルデータを扱う基盤の構築につきましては、住民に身近な市町村との連携が不可欠です。既に、早期の構築も見据え、議論を重ねております。

個人情報の扱いや運用コストを研究するほか、例えば、住民の健康情報の災害時における活用といった具体的なサービスの在り方などについて、鋭意検討を進めています。

引き続き、県内外のデータ活用事例も参考にしながら、基盤の構築に向けて検討を進めるとともに、行政、民間を挙げたデータの活用、連携に積極的に取り組んでまいります。

〔南部隼平君登壇〕

**○南部隼平君**　非パーソナルのデータにおいては、連携が始まっております。さらに、今年度は、パーソナルのデータ、個人が特定できる、そういったデータの活用についても進めていくという答弁でございました。

今年度始まったばかりであるその共通ダッシュボードサービス、これは一般の方も利用できますので、ぜひ皆さんも検索していただければというふうに思います。

ただ、使いやすいかというと、まだ、ちょっと情報がたくさんありますので、ぜひそういった使いやすいプラットフォーム、こういったものを日々更新していただければというふうに思います。

パーソナルデータの活用は、特に防災的な観点から大変重要になります。緊急時に迅速な対応ができるよう、活用について早期に民間と連携を進めていただきたいというふうに思います。

それでは、次の質問に入ります。

令和６年度介護報酬改定について質問します。

本年、令和６年は、医療、介護、障害福祉の診療報酬改定が行われる、いわゆるトリプル改定が行われました。

改定に当たり、閣議決定された政府の基本方針が次のように示されています。次期診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬の同時改定においては、物価高騰、賃金上昇、経営状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担、保険料負担への影響を踏まえ、患者、利用者が必要なサービスを受けられるよう、必要な対応を行うというものです。

このような考え方の下、今年４月から、一部サービスは６月から、各報酬改定が行われていま

す。

この中で、介護報酬改定において、特に訪問介護、いわゆる訪問ヘルパーに関して、業界から大変厳しい声をいただいております。

今回、介護報酬は、全体ではプラス改定となっていますが、訪問介護の分野においては、基本報酬は全てマイナスとなっています。

また、賃金アップの要となる処遇改善加算についても、加算率は高くなっているものの、その条件が大変厳しく、小規模事業者にとっては、全てを満たすには大変厳しい内容となっています。

また、この加算は、基本報酬を基に計算されるため、基本報酬が全てマイナス改定となっているこの訪問介護では、賃金増はそもそも難しいという状況になっています。

また、東京商工リサーチが公表した全国の介護事業所の倒産件数が、今年１月から５月にかけて72件にも上り、これまでの上半期の過去最高を上回ったとされています。

その原因は、人材不足、物価高騰など様々ですが、そこにこのような改定が加われば、さらに事業を継続できない事業所が増えることが予測されます。

それでは、ここで訪問介護の現状を見てみます。

都市部やサービスつき高齢者住宅、有料老人ホームなど、利用者が密集している場合は、移動効率がよく、収益化しやすい場合が多い傾向にあります。一方で、過疎地域や中山間地等へのサービスを行う場合、そのサービス自体は、人件費の時間単価を考えると、赤字になる場合がほとんどです。

ただ、国や県が目指す地域包括システムでは、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるサービスの構築とうたっています。しかし、今回の改正では、その理念にそぐわない内容と言わざるを得ません。

県として、市町村と連携し、国への要望はもちろん、事業者に寄り添った伴走型の支援が必要と考えます。

そこで質問します。

今回の介護報酬改定を受けての県の認識と、地域包括ケアシステムの下、介護難民を生まないために、サービスを受ける高齢者等が住み慣れた地域で暮らすことのできる環境づくりについて、健康福祉部長にお尋ねします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　まず、今回の介護報酬改定に関する県の認識についてお答えします。

介護報酬につきましては、国において、３年ごとに、介護事業経営実態調査の結果などを基に、社会保障審議会からの答申を受けて改定されています。

本年４月に改定が実施されておりますが、議員から御指摘いただいた訪問介護サービスのマイナス改定につきましては、さきの国会においても、訪問介護事業所に与える影響について議論がなされています。

この中で、厚生労働大臣は、地域の特性や事業所の規模などを踏まえ、サービスの提供の実態を調査するとともに、改定による影響を検証すると答弁されています。

このため、県として、まずは、今後国で実施される調査及び検証結果を注視してまいりたいと考えています。

次に、地域包括ケアシステムにおける環境づくりについてお答えします。

地域包括ケアシステムの構築を進めていく上で

は、高齢者お一人お一人の状況に応じたサービスが、それぞれの地域で提供できる体制を確保することが必要です。

議員御指摘の訪問介護サービスは、介護が必要になったとき、自らの家で暮らし続けたいという高齢者やその御家族にとって、非常に重要なサービスであると考えています。

あわせて、日常生活に欠かせない買物やごみ出しといった生活支援サービスも必要な支援であり、保険者である市町村が主体的に取り組むようになってきました。

また、市町村は、地域包括ケアシステムの中心的役割を担っていることから、県では、市町村に県職員やアドバイザーを派遣しまして、その地域が抱える課題を整理した上で、現行サービスの継続方法や新たなサービスの提供について助言を行うなど、市町村の取組を伴走しながら支援しています。

今後、サービスの提供に地域差も懸念される中、訪問介護サービスを担う事業者団体等から直接御意見を伺いながら、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることのできる環境づくりに、市町村とともにしっかりと取り組んでまいります。

〔南部隼平君登壇〕

**○南部隼平君**　これらの介護報酬、診療報酬について、決めるのはもちろん国であります。そして、サービスを提供する事業所との関わりが強いというのは、市町村が担うことになっています。県としての役割というのは、国の情報を正確に市町村に伝え、そういった相談には真摯に対応する姿勢が大変重要だというふうに思います。

また、この改定に伴って、どのような影響があるのか、国も今議論されておりますけれども、国の動向をただ見ているだけではなくて、現場の声を聞く、実際に現場に赴くであるとか、そういった形の姿勢を持っていただきたいというふうに思います。

地方においては、今後さらに過疎化が進むことが予想されますが、介護が必要な高齢者の方が住み慣れた地域で住み続けられるよう、引き続き環境整備をお願いいたします。

それでは、最後の質問に入ります。

地域自治組織の担い手不足について質問します。

社会構造の変化やコロナ禍での外出制限に伴い、地域のつながりの希薄さが全国的に大きな課題となっています。

そのような状況の中、地域で重要な役割を担っている地域自治組織の担い手不足は、非常に深刻な状況です。自治会長や民生委員、ＰＴＡの役員など、成り手がいない、後継が見つからず、何年も同じ人に負担がかかるなど、私の身近でもその問題は顕在化しています。

さらに、さきの報道では、保護司が殺害されるという事件が起こり、成り手不足にさらに拍車がかかることが懸念されます。

また、自治会への加入率、これも全国的に低下傾向にあり、総務省の地域コミュニティー研究会の報告によると、全国の自治会や町内会の加入率は、2010年の78％から、2020年には71.7％に低下をしています。このような状況が続けば、地域へのさらなる負担増につながっていきます。

私自身も、過去、現在にかけて、地域の役員、これを複数兼任していますが、成り手不足とともに、自治会を脱退する方が、コロナを経てさらに加速している印象があります。

地域コミュニティーに対する考え方は、各市町村により対応は様々であることは承知の上、県としても何かしらの対応を行うべきではないでしょうか。

本県においては、一部の市町村で地域担当職員の導入等取組を進め、ある一定の効果が出ているところもあります。しかし、職員の負担増や活用が進まず、導入したが、現在は廃止したという地域も見られます。

また、今後は、自治会活動の負担軽減のため、回覧板をはじめとする自治会等のデジタル化の推進、地域企業やＮＰＯ、福祉分野との連携を活発に行っていくことも必要であると考えます。

そこで質問します。

県として、地域自治組織の現状をどのように認識しているか、地域自治組織を維持、継続していくためにはどのような支援を行っていくのかを総務部長にお尋ねいたします。

〔総務部長小金丸健君登壇〕

**○総務部長（小金丸健君）**　自治会などの地域自治組織は、住民がお住まいの地域で安全、安心かつ豊かな生活を送るため、地域コミュニティーの中心的な担い手として、重要な役割を担っていると認識しています。

住民相互の連絡、祭りなどのイベント開催、高齢者や子供の見守り、居場所づくりなどの地域における共助、住民自治の基盤として、多種多様な地域活動を展開しています。

第33次地方制度調査会の答申でも、人口減少などにより経営資源が制約される中で、住民の暮らしを支えていくためには、市町村と自治会などの地域の多様な主体との連携、協働が重要であるとの提言がなされています。

しかしながら、自治会などの現状は、県内でも、都市部と中山間部といった地域差、住民の共同体としての意識の強弱などにより千差万別であり、担い手不足などの課題に対しては、一義的には、日頃から密接にその活動に関わる市町村が対応しています。

このため、国では、市町村が行う自治会活動支援に係る地方交付税措置を拡充するとともに、地域活動のデジタル化などの先進事例を紹介するセミナーを行っており、県では、このような取組をその都度市町村に周知しています。

また、県では、地域自治組織の維持、継続の課題に対して、側面支援につながる取組を行っています。

例えば、地域防災活動の要となる自主防災組織への研修や防災訓練支援並びに地域防災リーダーの育成を行うなど、地域防災力の向上を図っています。

また、成り手不足が全国的な問題となっている民生委員については、委員の方々の負担軽減にもつながるよう、地元企業などと連携して、地域住民の異変に対応できるような見守り活動を推進しています。

県としましては、引き続き、このような取組を進めつつ、機会を捉えて市町村と意見交換を行うなど、地域自治組織の課題にしっかりと対応してまいります。

〔南部隼平君登壇〕

**○南部隼平君**　この地域自治組織に関わるところで言うと、やはり基礎自治体である市町村が実情に応じて対応するということは、もちろん承知をしております。この地域担い手不足の問題というのは、今後さらに深刻な状況となるということが予想されます。

まずは、ぜひ、県としては、寄り添う、国の施策を市町村に伝えるということもそうですけれども、実態調査等状況を把握する、こういったことも必要ではないかというふうに思います。

この地域の担い手の重要性というのは、熊本地震や豪雨災害、県民の皆さんも、この大事さというのは痛感したと思います。ただ、コロナを経

て、だんだんそれも薄れてきているように感じます。

ぜひ、地域に丸投げするのではなくて、県としても、市町村に寄り添って、そういった形で対応をお願いできればというふうに思います。

本日の質問は、これで終了いたしました。

木村知事が議会の冒頭で、上杉鷹山のなせば成るの言葉を引用されました。私も同じく鷹山が大好きでして、実はもう１つ有名な句があります。受け継ぎて、国の司の身となれば、忘るまじきは民の父母という、これは、民を我が子のように慈しんで政治を行っていくという、鷹山の藩主になったときの決意を表した句です。

知事と議会は相対する立場ではありますが、議員である私も、県民に寄り添う心を大切に、何事にもチャレンジしていくことをお誓いして、本日の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　この際、５分間休憩いたします。

午前10時58分休憩

午前11時８分開議

**○議長（山口裕君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

坂梨剛昭君。

〔坂梨剛昭君登壇〕（拍手）

**○坂梨剛昭君**　皆さん、こんにちは。自由民主党・玉名市選出・坂梨剛昭でございます。今回で私も６回目ということで、この場に立つと、とても緊張をいたします。

木村知事の座右の銘、先ほど南部議員のほうもさきに言われたんですが、上杉鷹山の、なせば成る、なさねば成らぬ何事も、この言葉はとても有名です。変化が著しいこの熊本に対して、最もふさわしい言葉だなというふうに私は感じました。

実は、私も、今年４月から、小学校のＰＴＡ会長を務めております。その中で、歴代会長が毎年スローガンを掲げます。私は、よりストレートに、元気があれば何でもできるという言葉にさせていただきました。やはり、僕ら大人も、元気がないと御飯もおいしくないし、仕事にも行きたくない、もしくはこの議場にも足を運べないかもしれません。だからこそ、子供たちに、早寝早起き、そして、しっかり朝御飯を食べること、健康が大事だよということをしっかり伝えています。

私の健康法としては、今、毎日懸垂を100回しています。ぜひ、南部議員、前田議員、最近太ったと言われているので、毎日懸垂を100回してみてください。懸垂をすると、肩甲骨が伸びて、また背筋も伸びます。とても健康になりますので、ぜひ試してみていただきたいなというふうに思います。

また、この元気というのが、体の健康などと思われますが、一番大切なのは、やはり心の元気です。心の元気を育むために、学校の先生たちは一生懸命頑張っておられますが、やはり家庭の中で心の元気を伝えていかなければならないということで、保護者の皆さんには、話ができるときには、ぜひ子供たちに心の元気を与えてくださいということで、お話をさせていただいております。

今回は、子供たち、そして若者に責任ある世の中を残していく、熊本を残していくために、５つの質問と１つの要望をさせていただきます。

最初は、菊池市、山鹿市、玉名市、荒尾市、玉名郡４町も含めて、北の窓口としてある熊本の県北地域の振興について質問いたします。

日本遺産に認定された菊池川流域に所在する有形、無形の遺産をはじめ、その流域は、熊本県の北の玄関口として、また、北部九州へのアクセス

として、重要な役割を担っています。

山鹿市は、八千代座に代表される風情ある町並み、江戸時代から参勤交代道として今もなお面影を残し、情緒ある町並みの豊前街道が残ります。

菊池市は、八方ヶ岳から東部の阿蘇外輪山の鞍岳まで山岳が連なる山林、菊池川の源流菊池渓谷など、豊かな自然に囲まれ、山鹿市も含み、肥沃な土地を形成しています。

荒尾市においては、福岡、熊本両都市圏の中間となり、コンパクトな市域の中に、海、山、都市の環境がそろい、都市機能と自然のバランスが取れている。また、世界文化遺産に認定された万田坑は、日本の産業革命を支え、近代日本の礎を築く源となりました。

そして、私が住んでいる玉名市においては、有明海に面している地域は、ノリやアサリなど、漁業として、干拓地域においては、米作りをはじめ、高収益作物、トマトにイチゴ、ミカンなど、農業において、その地の利を生かし、農林水産漁業が盛んな地域です。さらに、熊本県として第１号の熊本県自然公園の小岱山、天水町の実山公園からの景観は、有明海が一望でき、一見の価値があります。

菊池市、山鹿市、玉名市においては、温泉街としても有名で、上質な泉質は、県内外のみならず、海外からも多くの方々が足を運んでいただいています。

このように、衣食住としてもバランスが取れている県北地域でありますが、人口減少の波には逆らえず、年々減少している状況です。

おのおのの市町では、移住、定住の発信、子育て支援など、様々な対策もされている状況ではありますが、一部を除き、熊本県の自治体は同じような悩みを抱え、県北地域としても同様に、その効果もまだ見えていない状況です。

現在、熊本県は、ＴＳＭＣの進出により、大きな転換期を迎えています。また、第２工場も決定している中、次なる第３工場も木村知事自らアピールされている状況、国内のみならず、海外からも熊本は注目を浴びています。

そのＴＳＭＣ効果を、一部の地域だけでなく、県内全体に波及させていくこと、これが、これからの木村県政として大きなテーマになってきます。

県北地域としては、歴史と文化、四季折々の豊かな自然、その魅力をより強く発信していくこと、ありとあらゆる業界団体の振興と再生、新規開拓に販路拡大など、可能性に向けて突き進むためにも、県北広域本部を中心に、各地域振興局、また、各市町村との体制と連携をより充実させ、きめ細やかな支援が必要になってくると考えます。

上質な泉質を持つ温泉、さらに、県北に点在するゴルフ場など、大きなアピールポイントはたくさんあります。県内外から海外まで、そのツーリズムを推進していくなど、官民合わせて可能性を広げていくことも、今後重要と考えます。

それらの魅力を強力に生かしていくためにも、幹線道路、インフラの整備は必要不可欠な課題となってきます。

県北としては、今ある高速道路や新幹線、在来線、国道、県道、市道をいかに生かしていくのか。荒玉としては、機運が高まり、現在急ピッチに進んでいます有明海沿岸道路の整備をより加速させていくこと、全ての道は熊本に通じる、この言葉どおりに進めていく必要があります。

さらに、過去２度ほど要望させていただきましたが、有明海沿岸連絡道路、まだ構想路線ではありますが、物流ルート、観光、生活道、また、企業誘致など、可能性は広がります。

縦軸の有明海沿岸道路、横軸の中九州横断道路につながるだろう有明海連絡道路、この可能性も、今後、県北の未来として創造していくことは重要と考えます。

ここで質問です。

これから約４年間の木村県政、各自治体といろいろな意見を交わしながら、おのおのの特性を生かした地方創生へと進まれるかと思います。大きな期待を持たれると同時に、幾多の課題にも直面することばかりかも知れません。

そのような事案を踏まえながら、木村知事が考える県北地域のソフト及びハード両面からの振興について伺います。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　坂梨議員から、県北地域の振興について御質問いただきましたので、御答弁申し上げます。

県北地域は、玉名、山鹿、菊池をはじめとする上質な温泉や菊池渓谷などの自然景観、そして、世界文化遺産の万田坑、また、日本遺産の菊池川流域など、人の営みによりもたらされた歴史文化遺産、多彩な食などの魅力あふれた地域でございます。また、福岡都市圏をはじめとする北部九州に近く、議員御指摘のとおり、熊本の北の玄関口として、大変重要な役割を担っていると思います。

県北地域の発展のためには、道路、鉄道などのインフラ整備を基盤として、人口集積地である北部九州との交流をさらに拡大し、地域ならではの魅力ある資源を生かした観光業、農業などの振興につなげていく必要があります。

議員御紹介の有明海沿岸道路は、これらを有機的に結びつけ、県北地域はもとより、熊本県全体の発展のために重要な道路と認識しており、整備推進に向けた国への要望活動を、私自らしっかり取り組んで、強力に推進してまいりたいと考えております。

また、有明海沿岸連絡道路につきましては、既に熊本県の新広域道路交通計画に構想路線として位置づけておりまして、災害時のリダンダンシーの確保や新たな観光・物流ルートの創出など、広域的な役割について、国や関係自治体と連携し、しっかりこれも検討してまいりたいと考えております。

熊本県では、ＴＳＭＣ進出を契機としたよき流れが生まれており、その周辺では、関連する工業団地や道路の整備なども進められております。

議員御選出の玉名市におきましては、工場から排出する排ガスの除害装置、これの世界シェアの２位を握っているカンケンテクノ株式会社が進出し、新たに36人の新規雇用を創出したほか、現在、玉名市と民間の官民連携によりまして、玉名三ツ川産業団地が整備され、順調に分譲が進むなど、一定のＴＳＭＣの波及効果は生まれていると考えますが、この波及効果を、玉名市のみならず、県北地域にお住まいの皆様に広く実感していただけるよう、それぞれの魅力を生かして地域を発展していくことが重要だと考えております。

そのために、今後開催いたします地域未来創造会議などを通じて、地元市町村や地域で活躍されている民間の方々と議論を重ねて、県北地域ならではの特色を生かした取組を、県として地元とともにしっかりと推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔坂梨剛昭君登壇〕

**○坂梨剛昭君**　木村知事より答弁をしていただきました。

16年ぶりに県のトップが代わるということで、多くの県民の皆さんは、この熊本県の変化を期待

されていると思います。前知事の蒲島県政のいいところは継承して、しっかりと伸ばしていただきたいということ、変われるところは変え、新たな木村県政の色を出していただきたいというふうに思います。

答弁でもありましたように、インフラの整備に地域資源を生かした産業の振興、より強力に進めていただきたいと思いますし、また、地域未来創造会議では、いろいろな意見が、また、課題、希望など、あふれんばかりに出てくるかと思います。その整理に追われてしまわないように、また、成果が出て、県民の皆さんが実感が感じれるようにお願いをしたいというふうに思います。

次の質問をいたします。

今後の人材確保、人材育成について質問をいたします。

我が国は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児や介護との両立など働く人のニーズの多様化など、難題に直面をしています。

働く人の置かれた個々の事情に応じていくこと、また、多様な働き方を選択でき、働く人一人一人がよりよい展望を持てること、この課題解決のために、2018年６月に働き方改革関連法が成立いたしました。

2019年４月１日から順次施行されてきた働き方改革関連法、昨年９月に質問をさせていただいた2024年問題も、本年の４月から始まり、働き方関連法により時間外労働の上限規制が設けられ、規制が適用されました。

特に影響を受けるだろうと予測されていた運送業、物流業、建設業などは、各社おのおののアイデアを出し、前体制からの見直し、脱却を目指し、対策を講じておられますが、荷主側、受注側の理解も必要で、これまでと同様のサービスを持続させるための人材確保など、今も厳しい現実に直面しているのが現状であります。

この問題は、自治体に対しても同様で、職場環境の変化を求められています。

木村知事は、マニフェストの中で「県庁の人事制度・人材戦略を見直し、元気な県職員による県民サービスの充実を進めます。」と掲げておられます。

継続的に質の高い県民サービスを提供するには、安定的に人材を確保することが重要であると同時に、人口減少が一層深刻化していく中で、簡素で効率的な行政体制を目指していくことは、普遍的な課題であると思われます。

一方で、ＴＳＭＣ周辺の道路渋滞対策のインフラ整備などには、多くの土木技術職員が必要であること、また、近年、児童虐待などの対策や全国的に頻発する大規模災害への対応など、県に求められる役割の重要性は増しており、直ちに県の職員数を減らす状況にはないとも考えます。

今後、県庁全体の業務の優先度を踏まえ、めり張りをつけた定員管理が必要になっていくと考えられる中、現行の熊本県職員の定員管理の基本方針、この取組期間は令和６年４月までであり、次期方針を策定する時期を迎えています。

そこで、今後の人材確保をどのようにお考えか、知事にお尋ねをいたします。

また、継続的に質の高い県民サービスを提供するには、時代の流れに合わせて、人事制度や人材戦略を見直していくことも重要と考えます。

全国的に人材獲得競争が激化する中、熊本県においても、技術系の職員について、目標とする新規採用が確保できないなど、困難な状況になっているのではないかと思われます。

これから、新卒や既卒、あるいは様々な経験のある者を採用して、その能力に応じて、県政のために活躍してもらうことは大変大事なことであ

り、今後も、多様な人材を積極的に採用し、人材育成を図りながら、職員の能力を最大限に引き出し、県政発展につなげてほしいと考えます。

そこで、今後の採用を含めた人事制度及び人材戦略をどのようにお考えか、知事にお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、今後の人材確保についてお答え申し上げます。

議員御指摘のとおり、今後、人口減少社会を見据え、簡素で効率的な行政体制を目指していくことは、普遍的な課題でございます。

一方で、災害からの復旧、復興の進展に伴い、災害関連業務が一定度縮小していく中、半導体関連産業の集積に伴う取組の強化や御指摘いただいた子供関連施策の推進など、新たな行政需要にも的確に対応していく必要がございます。

このような様々な行政需要を踏まえまして、議員御指摘いただいた新たな熊本県職員の定員管理の基本方針につきましては、現在作業を行っておりまして、今月中にも策定することとしております。

今後４年間の職員数の目標については、現行の定員管理方針の目標である職員数4,229人を維持する方針とすることと考えております。これは、実際、現在充足している職員数からは、約80人増員するという形での水準となっております。

また、先ほど御指摘いただいた土木技術職員につきましては、災害対応や渋滞問題の解消に向けた基幹道路の整備などを促進するために、近年、採用枠を増やして増員に取り組んでいるところでございます。

また、昨年度からは、その新卒の内定時期の早期化が全国的に進んでいますので、それに対応するため、総合土木職の採用試験の一部を前倒しして採用する枠を新設しましたり、民間企業では採用試験で広く活用しているＳＰＩ試験を導入したりいたしました。

昨年度に続き、今年度の採用試験でも受験者数は増加するなど、こうした一定の効果が見られていると思っております。

今後も、今月作成します新たな基本方針に沿って、必要な人員の確保を目指してまいります。

次に、今後の人事制度及び人材戦略についてお答え申し上げます。

近年、先ほど申し上げたように、行政需要が非常に多様化する中で、民間企業などの様々な知識、経験を有する人材を採用することは、議員御指摘のとおり、大変有効でありまして、その能力を最大限発揮してもらうことが重要であると考えております。

民間経験者枠の採用試験につきましては、実施回数を増加したり、試験の職種を広げるなどの見直しによりまして、採用者数は、昨年度の７人から今年度は15人に増加するなど、多様な人材の確保につながっているものと考えています。

今後、より多くの優秀な人材に県庁を選んでいただけるように、中途採用の拡充、あるいは様々な受験者層に門戸を開くような、効果的な工夫を検討してまいりたいと考えております。

職員の人材育成については、平成24年度に策定した人事・人材育成基本方針、これに基づきまして、採用から退職までの各段階において、様々な取組を進めているところでございます。

この方針が、ちょうど策定から11年以上が経過したところでございますので、議員御指摘のように、現在の本県を取り巻く様々な環境変化を踏まえまして、今年度中にその基本方針を改定したいと考えております。

引き続き、県に求められる役割を的確に捉えな

がら、質の高い県民サービスを提供していけるように、やる気を持った人材の確保、育成など、働きやすく、そして風通しのよい職場づくり、環境づくりにしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

〔坂梨剛昭君登壇〕

**○坂梨剛昭君**　知事より答弁をいただきました。

今、自治体の働き方改革の一環として、週休３日制を導入している自治体もあるそうです。中身としては、週の総労働時間を維持する、これを条件に休日を増やせるという、選択制週休３日制とのことです。

育児や介護など、柔軟に対応できる職場環境をつくることで、仕事でも意識を高めることができるということで期待もされているそうです。さらに、子連れ出勤も導入されている自治体もあるというふうに聞いています。

今、就職を希望する一つのポイントとして、働き方が選べるということ、また、子育てと仕事の両立ができる環境があるのか、注目をされている一つと言われています。

売手市場でも、選ばれる職場を目指す。現在民間でもいろいろなアイデアを取り入れている中、県としても、逆に民間より先に率先して取り入れること、これはとても見本にもなりますし、県の魅力発信につながるのではないかなというふうに思います。

このような制度を取り組むにしても、できる部署とできない部署もあるかと思います。全ては周囲の理解があってこそ成り立つ制度ではありますが、ぜひ検討もよろしくお願いいたします。

次に、ＡＩなどデジタルを活用した行政の効率化について質問をいたします。

昨年６月に城下議員も質問されましたが、今、生成人工知能などデジタル技術の活用が経済発展に必要不可欠になっているのは御存じかと思われます。

我々の日常においても、徐々に生成ＡＩや最新のデジタル技術が組み込まれ始めました。活用例としては、自動車の自動運転にアシスト機能、お掃除ロボット、電話自動応答システム、医療分野などの診断や提案サポートなど、様々な分野で波及し始めています。

おさらいではありますが、従来のＡＩは、人間が与えた大量の学習データを基に結果を予測、あらかじめ決められた行為を自動的に行うものです。一方、生成ＡＩは、コンピューターやロボットなどに人間と同じような知能を与える技術であり、その成長は著しく、ＡＩ自らが学習を重ねる。人間では多大の時間を要することでも、大量のデータを基に、認識、予測、判断、推論、提案を短時間で行い、新たなオリジナルコンテンツを生み出すことができます。

先日、生成ＡＩ向けの半導体を手がけるアメリカ半導体大手エヌビディアは、直近３か月の決算を発表されました。データセンターなどで使われるＡＩ向けの半導体需要が急増しているということから、前年同時期の利益の7.3倍の増収、また、一時、時価総額が３兆ドルを超え、世界１位となりました。

為替市場においても、このエヌビディアの業績によって大きな変動が起こるほど注目されており、いわゆるコロナを経験し、デジタルが世界を、社会を動かす、そしてニューノーマル時代へ突入したような気がいたします。

このような時代の変化は不可逆であり、これからデジタル化の波に取り残されないよう、しっかり対応していく必要があります。

今、熊本県は、ＴＳＭＣの進出というよき流れがあり、その効果を県内全域に波及させることが

求められています。また、熊本地震や令和２年７月豪雨災害からの復旧、復興、こどもまんなかなどにも取り組んでいかなければなりません。一方で、現代社会における人口減少と少子高齢化は、私たちの県においても例外ではありません。

これらの課題は、県内のありとあらゆる業界団体を含め、人材不足を一層深刻化させている状況であるということ、また、県職員に関しましても、限られた人員で、多岐にわたる業務を遂行しなければならない状況であるということ、このような状況の中で、ＡＩをはじめとするデジタル技術の活用は、一つの解決の糸口として、非常に重要な役割を果たすと考えています。

これからも、行政は、人と人とのつながり、県民との対話など、業務において大事とされることはしっかりと守っていかなければなりません。だからこそ、行政の効率化を進めていく必要があります。

そこで、コロナ禍以降、行政の効率化に向けて、県として、ＡＩなどデジタルを活用して、これまでどのような取組を行い、どのような効果があったと考えるのか、また、今後どういった取組を進めていかれるのか、デジタル戦略担当理事にお尋ねをいたします。

〔理事阪本清貴君登壇〕

**○理事（阪本清貴君）**　まず、デジタルを活用したこれまでの業務効率化に向けた取組と効果についてお答えします。

県では、コロナ禍において本格導入しましたオンライン会議が定着してきました。昨年度の実績では、県主催のオンライン会議は7,000件に上り、職員以外も含め、延べ５万人が参加しました。参加者の会場までの移動時間を往復１時間と仮定すると、少なくとも５万時間の削減となります。

また、会議の議事録の作成を補助するシステムを導入し、昨年度は、約2,500回、2,500時間の会議で活用されました。議事録の作成には、通常、会議時間の４倍程度の時間を要しますが、システムを活用すると、事後のチェックを含め、作業時間は１時間程度で済むため、約7,500時間の削減となります。

これらを単純に足し合わせると、年間約５万7,500時間の削減効果となり、これは、約30人分の年間労働時間に相当します。このように、デジタルの活用は、業務効率化に非常に大きな効果があります。

次に、デジタルを活用した今後の業務効率化の取組についてお答えいたします。

業務効率化を一層進めるためには、デジタルの活用に併せて、業務プロセス全体を見直す必要があります。会議や打合せ、庁内照会、その集約など、多くの職員が行っている業務でデジタルの活用効果が高いものを選定し、そのプロセスを見直し、効率化を図るための具体的な実行手順を盛り込んだ行動計画を策定するため、今定例会に関係予算を提案しております。

また、このような取組を着実に進めていくため、各職場に推進リーダーを置き、業務効率化に向けてデジタルの活用方法を学ぶ実践研修も行ってまいります。

なお、御質問で触れられました生成ＡＩにつきましては、本年３月から本格活用を開始し、これまでに、毎月1,200件程度、延べ1,100人程度の職員が、主に挨拶文案の作成等で活用しております。現在行っている職員アンケートの結果を踏まえ、さらに有効活用を図ってまいります。

デジタル技術の発展は日進月歩です。引き続き、情報収集や研究に努めながら、デジタル技術の活用による業務効率化をしっかりと推進してま

いります。

〔坂梨剛昭君登壇〕

**○坂梨剛昭君**　答弁をいただきました。

様々な部署によって、もう業務の効率化が発揮できているということで、今後も、デジタル技術の発展にしっかりとついていけるように、置いていかれないように、県民サービス向上について、アンテナを張っていただきたいというふうに思います。

そもそも、ＡＩという概念、これは、1950年、イギリスの数学者アラン・チューリングが、機械は考えることができるのかという問いで初めてその言葉が生まれたそうです。

ＡＩの第１次ブームは、1960年、パズルやゲームのような明確なルールの下、推論、探索をするＡＩが研究されました。1966年に開発されたイライザ、これは言語処理プログラムなんですが、皆さんもよく知っているスマホのSiriの起源でもあります。

第２次ブーム、これは、1980年代、人工知能に知識、そしてルールとして教え、問題解決をさせるエキスパートシステムが実現しました。今私たちが使っているスマホで、勝手にお勧めの商品が表示されたりニュースが表示される、これはエキスパートシステムを使っているからだそうです。そして、機械学習の実用化と深層学習、ディープラーニングの登場によって巻き起こったのが第３次ブームの現在になります。

最新のトレンドは、御承知のとおり、オープンＡＩが開発して大規模言語モデルとなったチャットＧＰＴ、さらには、画像やイラスト生成など、2030年ぐらいには、ＡＩは人間並みの知能を備えるだろうというふうに言われています。

2045年、科学技術が急速に進化をし、また変化することで、人間の生活も決定的に変化する、未来を指す技術的特異点が来るとも言われています。もしこの予測が現実になるならば、私たちの存在を根底から変える可能性も見え、今後、ＡＩに対しても、期待しつつも警戒していく必要があるのかもしれません。

今後、県としても、デジタル社会に向けて、しっかりとアンテナを張り、力を注いでいただきたいというふうに思います。

続いて、高齢者の就業及び社会参加の取組について質問いたします。

高齢者の基本情報を調べると、年齢は65歳以上、その中で、65歳から74歳を前期高齢者、75歳以上は後期高齢者と定義してあります。

先ほどの質問でも何度も触れたように、日本の少子高齢化の波は止まらず、人口は減少しています。高齢化率は約30％、2050年には約38％、計算すると、2.7人に１人は高齢者となる計算になります。

今後、労働力の中核である15歳から64歳の生産年齢人口が減少する中、行政も民間も、定年の延長など様々な対応策を取られています。これから高齢者の皆さんの力というのは、大変重要になってくると考えます。

先日、熊日新聞で気になる記事を拝見しました。就業が介護リスクを減らす、健康寿命を少しでも伸ばしたいと考えるなら、働き続けるか、働くのと同じような活動を心がけるのか、これが得策だということです。

心身の機能が低下するフレイル、フレイルではない高齢者は、フルタイムでもパートタイムでも働くことが、新規要介護認定のリスクを抑制すること、また、フレイルと判定されたとしても、フルタイムで働くことにより要介護認定のリスクを抑制できる可能性が示唆されたという研究結果を、東京都健康長寿医療センター研究所が、国際

科学誌に報告をいたしました。

研究の内容は、無作為に抽出した65歳から84歳の障害のない6,386人の高齢者を対象とされました。フルタイム、パートタイム、不定期就業、働いてない人を３年半余り追跡し、その間に要介護認定されたかを調べられたものでした。

結果は、新規で要介護認定された人は806人、内訳を見ると、非就業者は約17％に対し、フルタイム、パートタイム就業者は、それぞれ約６％にとどまりました。

また、データから、フレイルでない高齢者の要介護認定リスクは、フルタイム、パートタイムの場合、働いていない場合より約３割低く、さらに、フルタイムで働く高齢者は、認知症による要介護認定リスクが低く、非就業者の約５割へと半減したというのです。

さらに、フレイルと判定された高齢者も、フルタイムの場合のみ要介護認定リスクは低下するということ、フレイルと判定された高齢者であっても、フルタイムで働くことが重要になるというふうなデータが出ています。

働くという活動の中で、初対面の人とも話し合う必要性が生じ、いや応なくコミュニケーションを取らなければならないこと、また、仕事をすることで、規則正しい生活や健康により留意すると考えられます。与えられた仕事をこなすために活動することが、身体機能、認知機能の維持にはとても重要となります。

高齢者の中には、日々の生活のためや将来を心配して貯蓄のために働いている方がたくさんおられますが、私は、就労することが、経済的な目的だけではなく、自分自身の健康にも寄与するという認識がより広まれば、高齢者の働き手が増え、結果として元気な高齢者が増えるのではないかと推測をいたします。

内閣府の令和５年版高齢社会白書でも、社会活動に参加した人は、そうでない人に比べ、健康状態がいいと回答した割合が高いという調査結果も出ております。

就労に加え、地域での様々な活動への参加を通じて、体を動かしたり、周囲の人たちと関わり合いを持つ機会が増えれば、高齢者の健康増進につながり、ひいては、医療や介護の負担軽減につながるのではないでしょうか。

高齢者の就労をはじめ、社会参加を推進するために、県ではどのように取り組まれているのか、健康福祉部長にお尋ねをいたします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

**○健康福祉部長（下山薫さん）**　人生100年時代を迎える中で、本県においては、高齢者が生涯を通じて生き生きと活躍できる、長寿で輝くくまもとづくりを推進しています。

中でも、議員御指摘のように、高齢者の就労は、収入を得るだけではなく、生きがいや健康づくり、介護予防、さらには人手不足の解消にもつながり、極めて重要であると考えています。

全国よりも早く高齢化が進む本県にとっては、今後の地域社会の活力維持が大きな課題であり、高齢者がこれまでの知識や経験を生かして働き続けていただくことは、大変意義深いと考えています。

本県の高齢者就業率は25.8％であり、全国平均の24.7％を上回っていますが、内閣府の調査では、60歳以上の方の約６割が65歳以上まで働きたいと回答しており、全国の傾向と同様に、本県においても、就労意欲の高い潜在的な高齢者がいると見込まれています。

このような中で、県では、県内10か所に設置している就労相談窓口ジョブカフェ・ブランチにおいて、ハローワーク等と連携しながら、高齢者お

一人お一人に寄り添ったきめ細やかな支援に取り組んでいます。

また、シルバー人材センターが実施する就業相談会や技能習得のための講習会など、就業機会の拡大に資する取組に対して、国や市町村とともに支援を行っています。

さらに、熊本さわやか長寿財団と連携し、毎年全国規模で行われているねんりんピックへの選手派遣、シルバースポーツ交流大会やシニア美術展の開催、熊本さわやか大学校の開校などの事業を通して、高齢者の多様な活動を後押ししています。

高齢者の就労や社会参加の促進を図ることは、人生100年時代をより充実したものにし、健康寿命の延伸にもつながるものと考えています。

このため、これまで以上に市町村や関係機関との連携強化を図りながら、高齢者の就労をはじめ、社会参加の機会を拡大していくことで、知事が掲げる日本一の健康長寿社会の実現を目指してまいります。

〔坂梨剛昭君登壇〕

**○坂梨剛昭君**　答弁をいただきました。

これからの社会は、高齢者の力がより必要になってきます。また、意欲と能力のある高齢者の人は引退せずに、社会を支え、指導していただきたいと思っています。

まず、そもそも65歳以上が高齢者なのか、そこに私は大きな疑問を感じます。特に、今日ここにおられる議員の先輩方を見ると、そのように感じます。

これから、高齢者の方々が当たり前に働く時代が来る中で、柔軟な働き方の環境をつくることが大切になってまいります。生涯現役社会を創造することにより、生活基盤となる所得はもとより、生きがいや健康をもたらす社会に向かうことが、今の日本社会の目指すところかもしれません。そして、相乗効果として、若い世代の方の活力につながる新しい社会づくり、これを達成し、共に目指していかなければならないというふうに考えます。

どうか、今後、行政としても、その橋渡しとして、今まで以上に推進していただきますよう、よろしくお願いいたします。

最後の質問になります。

幼少期からの基本的な生活習慣づくりについて質問をいたします。

子供たちが健やかに成長していくためには、適切な運動、調和の取れた食事、そして十分な睡眠が必要不可欠となります。

しかしながら、近年の子供たちを見ると、よく体を動かし、よく食べ、よく眠る、このような成長期の子供にとって必要なこと、この基本的な生活習慣が大きく乱れているのではないかと危惧をしています。

こうした生活リズムの乱れは、学習意欲や体力の低下、無気力に不安、また、社会的問題にもなっている不登校につながりかねない要因の一つとも考えます。

このため、家庭における食事や睡眠などの乱れを、個々の家庭や子供の問題として見過ごすことなく、社会全体の問題として地域が一丸となり、子供の健やかな成長を期して、学習意欲や体力の向上を図るための取組を推進していくことが重要と思われます。

ある小学生の自学発表で、生活習慣の重要性という気になる記事を拝見しました。内容は、子供の体力は低下傾向にあるということ、環境の変化に伴い、子供の生活習慣が多様化していると、そのような内容でした。１、睡眠時間が少なくなっている、寝るのが遅く、起きるのが遅い、２、家

族でいる時間が少ない、家族との会話が少ない、３、朝御飯を食べないなどのデータを基に研究されたものでした。

全ての子供たちが当てはまるものではありませんが、今の子供たちは、幼少期から習い事も多く、自宅に帰る時間も遅いことも原因の一つかもしれません。

最も深刻と思われるのが、スマホやゲームなど、一人遊びができるため、自然と家族との会話が減っていきます。就寝時間も遅くなり、生活リズムが崩れる原因ともなり得ます。

今、ゲームの世界は、子供たちから健康増進のためにお年寄りの方にも普及し始め、私たちの想像を超えています。

スマホにおいては、通信だけではなく、日常生活をする上で、ほとんどの情報がスマホ１台で調べられる。また、スマホ決済などで買物もできる。今やスマホがないと、ほとんどの方が困ると思われます。

さらに、動画やゲーム、内蔵されたエンターテインメントも豊富で、暇潰しにはもってこいのアイテムとなっています。私たち大人でさえ、気づけばスマホを触っている。好奇心旺盛な子供たちならば、夢中になるのも理解できます。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

子供にスマホを使わせ始めたのはという資料があるので御覧ください。

スマホを使い始めた年齢の資料です。スマホを使い始めた年齢で一番多かったのが１歳、37.1％という驚きの数字です。

このように、今の時代の子供たちは、成長する中で、早い時期からゲームやスマホなど、身近にあり、まさに抵抗なくゲームやスマホの世界に入ってしまいます。中には、夢中になれば夜中まで触っているということも聞きますし、自分自身のコントロールがまだまだできてない子供は、宿題など習慣としてやるべきことができなかったり、就寝時間、起床時間など、生活習慣を崩す要因になると考えられます。

子供たちは、成人として成長するに当たり、小学校、中学校、いわゆる義務教育期間はとても大切な時期になってきます。前文でも触れましたが、生活習慣の乱れは、不登校の大きな要因ともなり得ます。

不登校の要因は様々です。資料を御覧ください。（資料を示す）

小学校、中学校における不登校の状況についてという表で、不登校の要因を、小学校、中学校、それぞれ、学校に係る状況、家庭に係る状況、本人に係る状況などに類型化し、これらの状況において、具体的な要因、例えばいじめや学業不振などの割合を示したものです。

これによれば、表の右側、本人に係る状況の無気力、不安による要因が50％を超えて最も多く、次に、生活リズムの乱れ、遊び、非行が多くなっている現状があります。

この問題は、これまでも毎回議会でも取り上げられた大きな課題であり、多数の議員の皆さんも質問をされてきたかと思います。

不登校が社会問題として取り上げられ、何年がたったでしょうか。また、これまでの対策の効果と成果についてどのようになっているのか、正直疑問が拭えません。何が正しいのか、どうすれば解決に近づけるのか、明確な答えがないからです。

皆さん、「早寝早起き朝ごはん」全国協議会という団体があるのを知っていらっしゃいますでしょうか。子供の生活習慣づくりについて、社会全体の問題として、子供たちの生活リズムの向上を図っていくために、平成18年に発足されました。

文科省としても、「早寝早起き朝ごはん」国民運動を推進されています。

専門家の意見では、早寝早起きで生活や学習が乱れる子はいない、また、早寝早起きをし、しっかり朝御飯を食べる子供は、不登校になる確率は極端に低くなるというふうに言われています。

様々な要因がある、また理由があることから、不登校になることが全ていけないというわけではありません。しかし、実際、不登校の子供を抱える家庭は、大変な悩みを抱えることになります。また、仕事などにも支障を来します。そして、何よりも、子供自身が大切な成長段階で苦しむことになりかねません。

これまでも、様々な対策、対応をされてきたかと思いますが、まずは、親が自分ごととして、我が子に起こり得ることなんだと意識すること、そして、早寝早起き朝御飯、この基本的な生活習慣を、小学校入学時前から伝えていくことが、私はとても重要だと感じています。

熊本県教育委員会として、「親の学び」プログラムなどを通して、子供たちの生活習慣については広く伝えてこられたかと思います。しかし、しっかりと生活習慣をつけていくためには、より強く、より粘り強く、何度も何度もその大切さを伝えていくことが重要だと私は考えます。そして、生活習慣を整えることにより、その効果が子供たちの成長にとって大切なんだよということを、何度も伝えていくことが本当に大切だと強く感じます。

以上のことを踏まえ、教育長に、幼少期からの基本的な生活習慣づくりについて、考えをお尋ねいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　幼少期からの基本的な生活習慣づくりについてお答えいたします。

子供たちの健やかな成長のためには、議員御指摘のとおり、基本的な生活習慣づくりが大変重要です。

そのため、県教育委員会では、毎年、夏休みが終わる８月下旬から９月中旬にかけて、子供たちの基本的な生活習慣を育成するためのくまもと早ね・早おきいきいきウィークを実施しています。

具体的には、早寝早起きや朝食を食べることの効果等を記載した啓発資料を各家庭に配付するとともに、小中学校だけでなく、認定こども園、幼稚園、保育所等の就学前施設と連携し、ノーメディアデーの設定など、基本的な生活習慣づくりにつながる取組を進めています。

また、本県の幼児教育アドバイザーを就学前施設等に派遣し、小学校入学前の保護者に対して、基本的な生活習慣づくりの重要性を認識していただくための研修等を実施しているところでございます。

さらに、保護者が親としての在り方を学ぶ機会として「親の学び」講座を実施しています。講座には、子供との関わり方や生活リズム向上などについて、参加者が主体となって考えるプログラムがあり、年々受講者も増加しています。あわせて、基本的な生活習慣づくりについて、保護者が自宅でも繰り返し学ぶことができる映像資料の活用も推進しています。

今後、乳幼児健診の機会を活用した「親の学び」講座を新たに実施するなどして、保護者への幅広い働きかけを積極的に行うとともに、就学前施設、学校、家庭及び地域が連携して、幼少期からの基本的な生活習慣づくりの取組の充実を図ることで、たくましく、心豊かな熊本の子供を育んでまいります。

〔坂梨剛昭君登壇〕

**○坂梨剛昭君**　教育長より答弁をいただきまし

た。

子供の生活習慣を直していく、これは本当に難しいことだと思います。私自身も、２人の子供を子育てしているので、よく分かります。

先ほど冒頭で言ったように、ＰＴＡ会長をしていると、そして議員活動をやっているということで、私はいろんな方に相談を受けることがあるんですが、その中で、不登校をどうすればいいのかということで相談を受けます。

その中で、３つの過程、とにかく、子供は早く寝ていますか、朝早く起きていますか、そして朝御飯食べていますか、やっぱり聞くと、これはできてないんです。

だから、やはり問題は、子供ではなく親なんです。親がどれだけ本気になるか。子供は、やはりそれを感じ取ることもできますし、親がどれだけ自分のことを見てくれているのかというのは、子供は第六感的なもので分かるんです。

だから、私は、その親に、仕事を休めるならば１か月休んでくださいとお願いをしました。実際に、その親は、１か月休みました。真剣に子供たちの生活習慣を直そうというふうな思いで１か月休んで、朝５時に起きて、そして朝御飯を一緒に食べて、そして午前中は一緒に学習して、そしてお昼から一緒に運動して、夕方５時に御飯を食べて、夜の７時半には寝る、これを１か月間続けられたんです。１か月後、その子供は学校に行ってくれるようになりました。

問題は、やはり生活習慣、もちろん、いじめなど様々な要因はあると思いますが、それ以外の基本的な生活習慣によって、子供たちは一人で成長するということに私は気づかされたんです。

ぜひ、先ほど教育長も言われました。これまでも早寝早起き朝御飯の取組はされていると聞いておりますが、この重要性というのを、より強く、強く、何度も何度も、粘り強く言っていただくこと、これが大事だなというふうに思います。問題は、子供ではなく、やっぱり親だというふうに、私はそう思っています。どうかよろしくお願いをいたします。

最後に、要望をさせていただきます。

治水対策について要望をいたします。

今年は、少し遅めの梅雨入りとなりました。これから、大雨、また台風など、心配な時期となります。

忘れることはない令和２年７月豪雨災害では、多くの貴い命が奪われ、改めて私たちは自然災害の恐ろしさを知り、その都度、自然の猛威の前では人間の無力さを感じることになります。

だからこそ、基本的な避難行動、マイタイムラインの徹底、そして、命と財産を守り、少しでも避難時間をつくるために、公としてのハード対策など、講じていかなければなりません。

歴史を振り返るならば、私たちは、幾度となる豪雨災害を経験してきました。四季折々の日本の風土も、近年では著しく崩れてきているような状況であります。さらに、温暖化などの影響もあるのでしょう。大小はありますが、毎年、予測を超える豪雨が私たちの日常を襲います。

線状降水帯、１時間80ミリ以上の雨、問題は、自然排水ができなくなる猛烈な雨などが襲えば、場所によっては、一瞬にして一面がため池状態となります。

現在、県としても、住宅排水事業をはじめ、河川においては、堤防のかさ上げ、掘削に拡幅、また、遊水地に田んぼダム、そしてダム建設など、様々な対応をしている状況ではありますが、問題は、莫大な予算が必要なこと、さらには、時間がかかり過ぎるということです。

現在、熊本県は、農地や農村地域の防災、減災

に重要な役割を果たしている、全国的に多くの排水機場があります。県内に168か所を県営事業で造成し、低平地などの湛水被害の防止や軽減、農地財産を守っていただき、玉名地域では、干拓地など、排水機場の効果もあり、その地の利を生かして、豊かな農村地域が広がっています。

しかし、排水ポンプや電気設備などの寿命、また、施設の耐震不足もあり、多くの機場が更新の時期を迎えています。

排水ポンプなどの改築をするためには、多くの費用を要するなど、対策費用の確保を含め、問題は山積をしています。

排水機場の役割は、前文で申し上げたとおり、防災、減災の排水対策になります。また、おのおのの排水機場は、対応する地区があるため、隣接した地区で増水したときなどは、連携していないため、稼働させることができません。

あらゆるデータの下配置された排水機場であると存じますが、近年は、予想を上回る豪雨の発生など、河川対策などのハード対策だけでは限界があるのも現実であることを踏まえ、地域の合意形成など課題があることは承知ですが、被害の場所を面として最小限に抑えるためにも、既存の排水機場を隣接する受益地にも利用する、例えば、場所によっては樋門を設置し、状況に応じ開閉し、治水対策を考えるべきと私は考えます。

河川整備などのハード対策は必要ですが、まずは、既存の排水機場の弾力的な運用なども含めて、排水機場の能力をフル回転し、治水対策をしていただきますよう要望をさせていただきます。

以上で質問と要望が終わりました。

これから暑い夏がやってまいります。皆さん、共に乗り切っていきましょう。元気があれば何でもできる。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

**○議長（山口裕君）**　以上で本日の一般質問は終了いたしました。

明26日は、午前10時から会議を開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第７号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後０時８分散会

# 第　７　号

（６月26日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第７号

**令和６年６月26日（水曜日）**

---

**議事日程　第７号**

令和６年６月26日（水曜日）午前10時開議

第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

第２　議案等に対する質疑（第１号から第17号まで）

第３　知事提出議案の委員会付託（第１号から第17号まで）

第４　請願の委員会付託

第５　休会の件

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　一般質問（議案に対する質疑並びに県の一般事務について）

日程第２　議案等に対する質疑（第１号から第17号まで）

日程第３　知事提出議案の委員会付託（第１号から第17号まで）

日程第４　請願の委員会付託

知事提出議案の上程（第18号）

日程第５　休会の件

**出席議員氏名**（48人）

星　野　愛　斗　君
髙　井　千　歳　さん
住　永　栄一郎　君
亀　田　英　雄　君
幸　村　香代子　君
杉　嶌　ミ　カ　さん
立　山　大二朗　君
斎　藤　陽　子　さん
堤　　泰　之　君
南　部　隼　平　君
本　田　雄　三　君
岩　田　智　子　君
前　田　敬　介　君
坂　梨　剛　昭　君
荒　川　知　章　君
城　戸　　淳　君
西　村　尚　武　君
池　永　幸　生　君
竹　﨑　和　虎　君
吉　田　孝　平　君
中　村　亮　彦　君
髙　島　和　男　君
末　松　直　洋　君
増　永　慎一郎　君
前　田　憲　秀　君
松　村　秀　逸　君
岩　本　浩　治　君
西　山　宗　孝　君
河　津　修　司　君
楠　本　千　秋　君
橋　口　海　平　君
緒　方　勇　二　君
髙　木　健　次　君
髙　野　洋　介　君
内　野　幸　喜　君
山　口　　裕　君
岩　中　伸　司　君
城　下　広　作　君
西　　聖　一　君

鎌　田　　聡　君
渕　上　陽　一　君
坂　田　孝　志　君
溝　口　幸　治　君
池　田　和　貴　君
吉　永　和　世　君
藤　川　隆　夫　君
岩　下　栄　一　君
前　川　　收　君

**欠席議員氏名**（１人）

松　田　三　郎　君

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | |
|---|---|
| 知事 | 木村　敬　君 |
| 副知事 | 竹内信義　君 |
| 副知事 | 亀崎直隆　君 |
| 知事公室長 | 内田清之　君 |
| 総務部長 | 小金丸　健　君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行　君 |
| 理事 | 阪本清貴　君 |
| 理事 | 府高　隆　君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫　さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之　君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之　君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子　さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿　君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉　君 |
| 会計管理者 | 川元敦司　君 |
| 企業局長 | 深川元樹　君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英　君 |
| 教育長 | 白石伸一　君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久　君 |
| 人事委員会委員長 | 城内智昭　君 |
| 監査委員 | 藤井一恵　君 |

---

**事務局職員出席者**

| | |
|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 |
| 議事課長 | 富田博英 |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 |

午前10時開議

**○議長（山口裕君）**　これより本日の会議を開きます。

**日程第１　一般質問**

**○議長（山口裕君）**　日程に従いまして、日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

髙島和男君。

〔髙島和男君登壇〕（拍手）

**○髙島和男君**　おはようございます。自由民主党・熊本市二区選出・髙島和男です。

19日から始まった質問もいよいよ最終日です。この間、知事が質問者に正面から向き合い、自身の言葉で語ろうとする態度や身ぶり手ぶりを交えて答えようとする真摯な姿勢に好感を覚えました。今回、私自身、知事に対して初めての一般質問です。

そこで、知事として、立ち位置の確認、そして、日頃県民の皆さんと接する中で感じている課題についての認識や今後の取組について伺います。

最初に、国と地方の関係についてお尋ねします。

本題に入る前に、御存じない県民もいらっしゃるので、知事の経歴をおさらいしておくと、1999年に、自治省、現在の総務省に入省。岡山県、鳥取県で勤務の後、蒲島前知事に請われて、2008年から４年間、本県へ赴任。総務省に復帰後、副知事として再度赴任され、本年３月、知事に当選さ

れました。この間、四半世紀、略歴からも、知事は、国と地方双方に造詣が深いと言えます。

ときに、1993年６月、衆参両院は、地方分権の推進に関する決議をしました。引用すると、東京への一極集中による様々な問題を解消し、国土の均衡ある発展と国民の豊かさを実現するために地方公共団体への期待が高まっている、中央集権的な行政を見直し、地方分権をさらに推進するには、国と地方の役割を見直し、権限や財源を地方に移譲し、地方自治の自主性と自律性の強化を図り、21世紀にふさわしい地方自治を確立することが現下の急務であると決議しました。

そして、2000年施行の地方分権一括法でも、国と地方は、上下主従ではなく、対等、協力と位置づけ、国の関与は必要最小限にしました。

それから四半世紀の時が流れ、当時の崇高な理念や方向性は揺らぎ、今では後退しているようにさえ思います。

さて、通常国会が閉会しましたが、今国会では、国と地方の関係について大きな動きがありました。それは、地方自治法が改正され、指示権が成立したことです。

この議論の端緒は、コロナの流行初期の大型クルーズ船の患者受入れの調整難航や休業要請の範囲をめぐり、国と首長の間にあつれきが生じたからでした。

このことを起点に、政府の地方制度調査会は、個別の危機管理法制が想定しない場面が生じたとして、国民の安全に重大な影響を及ぼす非平時に対応した地方制度を用意する必要性を提起したのでした。

確かに、大災害や感染症に限らず、国際関係の緊張が高まる今日、国が機動的に動ける余地を法令に明記しておく必要があるかもしれません。

他方、国は、指示が必要となる具体例を示さず、国民の生命等の保護のために特に必要な場合が何を指すのか、国会審議では判然としませんでした。察するに、国家の非常事態が進行する究極の有事ではなさそうです。

結果として、指示権は、閣議決定に基づき行使することを定め、行使後に国会への事後報告の義務は追加されたものの、自治体からの事前の意見聴取は努力義務にとどまりました。

私見ですが、この四半世紀をけみすると、2000年代初頭は、改革派と呼ばれる知事が点在し、自治を実践しようという活気に満ちていました。ところが、次第に顔ぶれが変わると集権化に逆戻りし、その流れは、2010年代以降、顕著になったように思います。

そこで、国と地方の関係の現状と理想の関係性について見解を伺います。

次に、指示権に関して、知事は、西議員の質問に対して、行使に当たって、事前の情報共有、事後検証、行使された後の個別法の制定を挙げられました。

非平時は、いつ何どき発生するか分かりません。指示権が成立した以上、すべからく45市町村と意思疎通を図っておく必要があるのではないでしょうか。

以上２点、知事にお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　髙島議員から、国と地方の関係の現状と理想の関係性について、私の考えをとお尋ねいただきましたので、お答え申し上げます。

議員御紹介のとおり、地方分権改革は、平成５年の６月、衆参両院での地方分権の推進に関する決議から始まりました。私が役所に入りました平成11年、その７月に地方分権一括法が成立し、国と地方の関係が、上下主従から、対等、協力の関

係に変わり、機関委任事務制度の廃止ですとか、国の関与に関する基本的なルールの確立など、地方分権型の行政システムが構築されました。

私自身も、この間、国と地方の両方の立場を経験し、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体が担う一方で、国は、防衛ですとか国際政治、マクロ経済政策等を担うなど、国と地方が適切に役割分担をすることの重要性を認識しております。地方分権の理念や方向性は、今後も守られ、さらに発展していくべきものと考えております。

また、国と地方の関係性や役割分担については、一定の理想的な形態があるというものではなくて、例えば、ＤＸであるとか、人口減少の問題などのいわゆる社会状況の変化、そしてまた、新型コロナなどの未曽有の事態が発生して、その対処した経験を踏まえて、これまで地方分権改革で築き上げてきた国と地方の対等な関係性の下で、絶えず社会の状況に応じて議論がなされていくべきものと考えております。

加えて、国と地方の双方を経験させていただいた私ゆえに、私たち熊本は、国をむしろ積極的に活用すべきと考えています。地方分権、地方自治にこだわるがゆえに、武士は食わねど高ようじみたいな痩せ我慢をしていては、県の発展はいたしません。また一方で、単独事業ばっかりやっていては、県の財政はいずれ立ち行かなくなります。

私は、財政健全化と県政発展を両立するためにも、国に堂々と熊本のための制度や予算を求めてまいりますし、それが地方自治を否定するものではないと考えております。

次に、市町村との意思疎通についてお答え申し上げます。

今国会で成立した地方自治法の改正は、コロナ禍の経験などを教訓に、国民の生命などの保護のために、個別法において想定されていない事態に備え、国が地方へ関与する際の規定が設けられたものでございます。

万一こうした事態が発生し、国が地方への指示を行おうとする際には、事前の国との協議、調整において、県と市町村は協力して、現場の実情をしっかりと把握し、国に伝えていくことが必要となると考えております。

こうしたことも含め、県政の課題は、その多くが市町村と密接に関わっておりますので、その解決に当たっては、県と市町村間の連携が欠かせません。

私は、市町村との連携強化を県政推進の最も基本に置く方針を掲げております。あらゆる機会を通じて、各市町村長と意見交換を行い、意思疎通を図っております。

また、私、トップ同士だけではなくて、いろいろな階層で市町村と意思疎通ができるよう、実際、知事就任直後に、両副知事に、市町村長の判断を補佐する副市町村長の皆さんと意見交換を行うように指示をしております。この議会終了後、８月から順次開催する予定と聞いております。

また、現場にあります各広域本部長、そして地域振興局長には、いついかなるときでも管内の市町村長と相互に連絡を取り合える関係、分かりやすく言えば、携帯番号をちゃんと全員把握するとか、そういうことも指示しております。

そうした意見交換の場において、先ほど議員から御指摘もありました、今回の地方自治法の改正も含めた最近の話題に関する問題意識をしっかりと共有してまいりたいと思います。

引き続き、日頃から45市町村との顔の見える関係をつくり、さらなる関係強化を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔髙島和男君登壇〕

**○髙島和男君**　47人の知事の平均年齢は60.14歳、木村知事は７番目に若い知事です。気遣うことなく、自らおっしゃったように、堂々と発言して、広範に良好な関係を築いていただきたいと思います。

コロナ禍を振り返っても、非平時には誰しもパニックになる可能性が高く、できることは何でもやるべきだとの声にけおされ、合理性の乏しい政策に踏み切ることは立証済みです。

非平時は、現場対応が最優先です。それを県が支援するためにも、市町村との連携がスムーズに取れる体制構築を切望します。

次に、財政について、総務省が毎年公表する財政状況資料集を基にお尋ねします。

資料集は、財政力指数に基づき、47都道府県を５つのグループ及び東京都に分類しています。

財政力指数は、基準財政需要額、いわゆる標準的な行政サービスを提供するために必要な経費に対して、基準財政収入額、税金がどのくらい納められているかの割合で算出します。つまり、財政力指数は、自治体の財政力を示し、数値が高いほど留保財源が多く、財源に余裕があると言えます。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

グループは、自治体の財政状況を全国統一基準で作成し、過去３年間の平均値でＡからＥまで分類し、同規模のグループに属する自治体を類似団体と称し、様々な財政数値を比較しています。

本県は、令和３年度までＣグループでしたが、４年度からＤグループに分類されました。

４年度時点における全都道府県の平均財政力指数は0.49、指数が１を上回っている都道府県は東京都のみであり、それ以外に地方交付税が支給されています。

続けて御覧ください。（資料を示す）

これは、総務省の決算カードを基に、令和元年度から４年度までの本県の一般財源の推移と、その中に占める地方税をグラフにしたものです。いずれも右肩上がりを示していますが、その背景にコロナ支援関係の地方交付税の拡充の支援があったことは言うまでもありません。

コロナ禍を経て、1,300兆円の債務、膨らみ続ける社会保障費、加えて、日銀の異次元金融緩和の終止符により、いずれ国も歳入歳出の見直しを余儀なくされるでしょう。ゆえに、地方自治体も、交付税等の依存財源の減額を想定した上で、自らの体質を改善する心構えが必須です。

そこでまず、本県の現在の財政力指数についての認識を伺います。

次に、ＴＳＭＣをはじめとした関連企業の集積により、地方税のうちの県税、その中の２割強を占める法人事業税の増収をどのように考えているのか。あわせて、財政力指数の改善をどの程度予測しているのか、お尋ねします。

続けて、人件費についてお尋ねします。

３月28日、教育委員会は、事務局に勤務していた職員が、昨年度、自ら命を絶っていたことを明らかにしました。改めて御冥福をお祈りいたします。

報道によると、職員は、亡くなるまでの数か月間、過労死ラインを超える月100時間以上の残業を続けていたそうです。その後、長時間労働抑止の取組を強化したそうですが、そもそも残業の原因は何か、自死に至る理由として、ほかに誘因はなかったのか。

教育委員会に限らず、過重負担のしわ寄せが、休職・退職者を生み出していないか、徹底した原因究明がなければ再発は防げません。

令和４年の質問の折、私は、人件費が他県に比して少額であることに警鐘を鳴らしました。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

これは、令和４年度の資料集を基に、人口１人当たりの人件費を類似団体で比較したものです。

一般職員、警察官、教職員、委託している物件費、公営企業等に対する繰り出し等の合計から退職金を除いた合計額を県民１人当たりに換算すると、本県は、14の類似団体では、最少額の９万2,501円。平均が12万6,580円、最も多い徳島県とは約５万1,000円の開きがあります。

昨日の坂梨議員の質問に対し、知事は、今後４年間の職員数の目標値4,229人を維持するため、不足している80人を増員するとのことでした。

今回の事案の原因は、職員数が少なく、労働環境に支障が出ているからであり、危険な萌芽がほかにも潜んでいないか憂慮します。

霞が関を含めて公務員の途中退職者が増加、受験者が低落傾向の昨今、有為な人材を確保するには、今後の人件費及び定員の適正化に関しては、より柔軟に対応する必要があるのではないでしょうか。再発防止の決意を含めて見解を伺います。

以上、財政の視点から２点、知事にお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　財政の観点から御質問をいただきました。

まず、現在の財政力指数に対する認識についてお答え申し上げます。

熊本県の財政力指数は、令和２年度の0.43をピークに、その後低下をし、令和４年度は0.40となっております。

これは、新型コロナの影響によります税収の落ち込みが原因でありまして、全国的にも同様の傾向となっております。

また、本県の税収は、現在回復基調にありまして、今後は、財政力指数についてもコロナ前の水準に戻ると見込んでおります。

次に、半導体関連企業の集積に伴う地方税、特に法人事業税の増収と財政力指数への影響についてお答え申し上げます。

令和６年度、県税収入は約1,640億円、うち法人事業税については、約414億円を見込んでおります。

法人事業税は、企業の収益額から設備投資に係る減価償却費などを控除したものを基礎として税額を計算することから、半導体企業が集積してまいりましても、これらの企業が設備投資をちょっと続けている間は、大幅な増収を見込むことはなかなか難しいと考えております。

ですから、半導体関連産業の集積に伴う本県の財政力指数への影響は、当面は少ないと考えております。

法人事業税について申し上げれば、まず、県で収税したうちの7.7％が税交付金として県内の市町村に交付されて、さらに、その残額については、税収が増えた分、その75％に相当する部分は、地方交付税が逆に減ってしまう仕組みですので、最終的に、県の自主財源として活用できるのは、増収分の約23％にとどまっております。という制度的な課題はあります。

一方で、ただ、中期的には、設備投資した企業が減価償却を終わっていくことから、安定した企業収益による税収増を期待しておりますし、そして、それに伴いまして、本県財政力指数も改善することとなります。

次に、職員の労働環境についてお答え申し上げます。

議員御指摘のとおり、令和４年度に、長時間残業を続けておられた職員が、その後、自ら命を絶つという痛ましい事案が発生してしまいました。謹んで哀悼の意を表しますとともに、改めて御遺

族の皆様に心からお悔やみを申し上げます。

このような事案を二度と繰り返さないよう、教育委員会のみならず、県全体において、あらゆる手段を講じていく必要があると思っております。

私自身、何よりまず、上司や同僚が職員の不調や悩みに気づき、互いに気遣いができる風通しのよい職場をつくっていくことが何より重要と考えております。私自身も、職員の悩みには積極的に向き合ってまいりたいと考えております。

また、メンタルヘルス不調の原因となります長時間労働の削減は極めて重要でございます。

職員の長時間勤務の削減につきましては、これまでも、不断の取組を全庁的に推進してまいりましたところですが、引き続き、業務が過重負担とならないように、事務事業の廃止、見直し、そしてデジタルを活用した業務の効率化、そうしたことにしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

また、職員間の業務量のバランスを取ることも、これはもう極めて重要でございます。業務量の平準化を徹底するなど、職員それぞれのワーク・ライフ・バランスが確保できる職場環境の整備に努めてまいります。

公務に携わる職員が毎日充実し、幸せを感じながら生き生きと活躍できるよう、私自身が強力にリーダーシップを発揮してまいりたいと考えております。

最後に、人件費と定員の適正化についてお答え申し上げます。

都道府県の職員の必要数は、政令市の有無とか人口規模、または離島の有無などの地理的条件にもいろいろ大きく左右されるものでございます。

熊本県の職員数は、政令市を有して、かつ本県と類似の人口規模である岡山県と、例えば人口10万人当たりの職員数を比較すると、ほぼ同水準となっております。

先ほど議員から御紹介いただきましたとおり、今後、新たな定員管理の基本方針に沿いまして、現在の職員数を約80人増員することとしておりまして、これに応じて一定の人件費も増加していくことが見込まれます。

県としては、今後も財政状況をしっかりと見極めながら、必要な人員を確保し、熊本県を取り巻く環境の急速な変化にも柔軟かつ的確に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔髙島和男君登壇〕

**○髙島和男君**　世界的な企業が立地することで、さぞかし大幅な増収が見込めるものと期待しましたが、御説明のとおり、そうは問屋が卸さないようです。

しかしながら、将来的に減価償却を終えていけば、税収増も期待できることから、そのときこそ、職員数の引上げ、インフラ投資等の事業者への還元、県民サービスのさらなる向上に努めていただきたいと渇望します。

次に、地域格差についてお尋ねします。

今回の知事選を振り返ると、ＴＳＭＣの効果を本県の将来にどうつなげていくかが焦点の一つだったように思います。

特に、進出効果が既に現れている地域以外からすると、全域に拡大するのか、それとも巷間言われる格差がさらに広がるのか、まさに知事の手腕が問われることになります。

実は、地域格差は熊本市にも存在し、市域の東西格差は以前から懸念されています。

例えば、2020年の国勢調査データによると、東区の高齢化率が25.1％に対し、西区では31.2％。また、生徒数の減少に伴う小学校の統廃合など、西部地域の人口減少や高齢化が際立っています。

それに、県が令和５年に実施した地価調査のデータによると、東区の宅地の地価変動率が2.4％と上昇しているのに対し、西区は0.6％とほぼ横ばいです。さらに、熊本市が進めている市電延伸も、当初、健軍終点から東部方面、南熊本駅から辛島町、田崎橋から西への３案が検討されましたが、結果として、事業の採算、実現性の観点から、東部方面への延伸に決まったとのことです。このまま座視すれば、一段と格差が広がる気がしてなりません。

そこで、格差是正の視点から、前回に続いて、熊本港の利用促進とアクセスの整備についてお尋ねします。

熊本港は、1993年に開港し、熊本―島原間のフェリー航路の就航、99年からは、韓国・釜山港との間でコンテナ国際定期航路の開設、2012年のガントリークレーンの導入、13年には係留施設の整備によるクルーズ船の着岸など、今日まで、海の玄関として、多くの物流、人流を生み出してきました。

また、今月８日には、念願だった耐震強化岸壁の着工式が行われ、今後、埠頭用地の確保、泊地の整備が進み、今年度中には２基目のガントリークレーンも配備され、利用拡大に期待が膨らみます。

こうした取組は大いに評価しますが、港へのアクセスが改善しなければ、その効果は限られます。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

熊本港の利用拡大を図るには、何よりも熊本環状道路の一部に位置づけられる熊本西環状道路の一刻も早い全線開通と九州自動車道との接続が不可欠です。

熊本西環状道路は、2017年３月に下硯川―花園間が開通し、来年は花園―池上間が完成予定とのことですが、熊本港へとつながる池上―砂原間は、22年度に事業化されたばかりで、完成時期は未定です。そればかりか、下硯川から九州自動車道への接続、熊本環状連絡道路については、鋭意調査が進められているようですが、事業化には至っていません。

そこで、３点お尋ねします。

知事は、マニフェストで「大胆なインフラ整備」として、道路、鉄道整備を加速すると掲げられました。

趨勢を鑑みると、致し方ありませんが、10分・20分構想しかり、おのおのの計画は、ひとえにＴＳＭＣ周辺及び空港へのアクセスに重きが置かれ、格差がなお一層加速する気配が濃厚です。熊本市における東西格差の認識を伺います。

次に、熊本港について、前回の答弁では、県外の荷主企業やＴＳＭＣ関連企業に利用を働きかけていることや、第二次分譲地について企業からも問合せが来ているとのことでした。

その後のこれらの交渉の行方、第二次分譲地の恒久的な利活用に向けた取組、機能向上による流通の拡大に向けた効果についてお尋ねします。

さらに、着工式で知事もおっしゃいましたが、熊本西環状道路はじめアクセス改善は、港ばかりか西南部地域の浮揚につながることは間違いありません。

道路網の整備を熊本市と連携しながらどう進めるのか、具体的な計画年次を含めてお示しください。

以上、知事に伺います。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、議員御指摘の熊本市におけるいわゆる東西格差についてお答え申し上げます。

私は、選挙戦を通じて熊本市内各所を訪問する

中で、熊本市西部地域には広大な田園風景が広がり、金峰山や有明海など、豊かな自然と人が調和したすばらしい環境があることを改めて感じました。

また、熊本市の玄関口である熊本駅、そして新しくできた西熊本駅ほか、物流の拠点である熊本港を有し、加えて、熊本西環状道路の整備などが進む中、それらが相乗効果を発揮し、今後もさらなる発展が期待できる地域であることも再認識したところでございます。

ただ、一方で、今議員から御指摘いただきましたとおり、熊本市東部地域と比較すると、西部地域は、少子高齢化が進み、人口減少が危惧されていることも、私も認識しているところです。

逆に、東部地域でこれ以上人口が増えてしまえば、今でもひどい渋滞がさらに悪化して、この地域の渋滞がボトルネックとなって熊本都市圏全体に悪影響を及ぼすのではないかと考えることは至極当然のことだと思っております。

今、熊本市が熊本西環状道路をはじめとする西側のインフラ整備にしっかりと取り組まれていることを踏まえれば、正直申し上げて、私は、やはり熊本市の重心をもう少し今より西や南のほうに移していくことが、熊本市やまたは熊本都市圏全体の未来に有意義ではないかと考えます。

ただ、しかしながら、このことは、まずもって熊本市のまちづくりでもございますので、熊本市がどう考えるかということが大事でございます。

今後行われる熊本市長とのトップ会談の中でも、こうした点についての熊本市の考えなども伺って、県、市で連携してできることはないか、検討してまいりたいと考えております。

次に、熊本港の利活用促進に係る企業との交渉状況、また、第二次分譲地の恒久的な利活用に向けた取組、機能向上による流通の拡大などについてお答え申し上げます。

熊本港の利活用に向けた取組は、昨年４月に、基幹航路に対して支線航路の役割を担う、いわゆる国際フィーダー航路が就航いたしまして、これまでの釜山港に加え、新たに神戸港を経由したグローバルな海上輸送が可能となりました。

熊本港は、熊本都市圏の海の玄関口であります。その熊本都市圏においては、自動車関連産業などに加えて、最近は、ＴＳＭＣの進出を契機として、半導体関連企業の集積が進んでいることから、これらに対して、熊本港の利用促進に向けた働きかけを行ってまいりました。

その結果、新規航路である、先ほど申し上げた国際フィーダー航路は、荷主企業に非常に好評でございまして、昨年のコンテナ取扱量は４年ぶりに増加に転じております。

また、議員から御指摘いただきました第二次分譲予定地の恒久的な利活用につきましては、本年３月、進出を希望する企業と土地購入に向けた覚書をまず１件締結するとともに、その他数社からも今お問合せを受けております。

こうした企業の進出ニーズ、実際ございますため、そこに迅速に対応するため、今年度、分譲販売予定地の基盤整備に着手して、早期完成に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

機能向上による流通拡大につきましては、先ほど議員御指摘いただきました、今月８日に着工式が行われました耐震強化岸壁、そして、その背後の埠頭用地の整備、これらによりまして、コンテナターミナルの広さがこれまでの約２倍に拡大することや、ガントリークレーンの新設により、港湾機能の大幅な充実が図られます。

今後、熊本西環状道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備が進むことで、さらなるコンテナ取扱量の増加、そして企業の投資が進んでい

くものと期待しております。

また、今年度、今後５年間の熊本港のポートセールスに関する取組方針を定めるビジョンを改定する予定でございます。関係者の御意見をしっかりとお聞きしながら、熊本港を積極的に活用いただけるような、さらなる発展につながる実効性のある施策を検討してまいります。

最後に、道路網の整備に係ります熊本市との連携状況についてお答え申し上げます。

熊本市西部地域に位置する熊本駅周辺では、県、市が連携して様々な事業に取り組み、ＪＲ鹿児島本線の鉄道の高架化や関連する道路が既に完成いたしました。これによりまして、当地域の東西の分断が解消され、熊本駅やその周辺でオフィスビルやマンションの建設が進むなど、熊本駅は陸の玄関口として大きく発展してきています。

議員御指摘の熊本港へのアクセス道路となる熊本西環状道路につきましては、熊本市が事業主体となって進めておりますが、現在、花園から池上間は、来年度の開通を目指して、橋梁などの工事を鋭意進められており、残りの池上から砂原についても、一日でも早い完成を目指して、橋梁設計や用地測量などの取組が進められております。

県としては、これらの計画が着実に進むとともに、この効果がしっかり発現されるよう、進捗確認を行いながら、目標達成に向けて協力してまいります。

このためにも、先ほど申し上げた、まずは早期に熊本市長とトップ会談を行い、また、さらには、県・市調整会議、これも設置しておりますので、その調整会議を通して、熊本市との連携をしっかり深めてまいります。

〔髙島和男君登壇〕

**○髙島和男君**　恐れながら、釈迦に説法になりますけれども、地方交付税は、国民がどこに暮らそうとも、あまねくひとしく行政サービスを受けられるようにすることが配分の原点です。

知事におかれましては、県民が東西南北どこにあっても格差を感じない、生じさせないかじ取りを要望いたします。

先月末、日本の経済産業大臣に相当する台湾の郭経済部長は、九州に半導体供給網の工業区の設置を準備していると表明されました。港も道路も、県、市が連携することで、相乗効果は２倍にも３倍にも増すものと思います。市長とのトップ会談を熱く見守りつつ、従来以上のスピード感で取り組んでいただきたいと思います。

次に、知事も提案理由説明で繰り返しおっしゃった県民の声を基に２点伺います。

まず、知事も苦境を訴える声を耳にされたであろう田崎市場についてお尋ねします。

田崎市場は、熊本市西区に、東京ドーム約3.7個分の広大な敷地に、青果物、水産物の競り場のほか、卸売業者、仲卸業者、小売店、飲食店がひしめき合い、早朝から新鮮な野菜や魚が取引され、日々活気にあふれています。

今日では、青果部門の取扱数量で県全体の51％、金額では58％を占め、同じく水産部門の取扱数量が76％、金額では89％を占め、文字どおり県民の台所として、生鮮食料品の安定供給や価格の適正化に重要な役割を果たしています。

一方、市場周辺は、競りの後の交通渋滞が慢性化していることから、熊本西環状道路の完成もにらんで、トラックはもとより、鉄道、フェリー輸送など、交通アクセスの向上にもより積極的に取り組む必要があります。

熊本市西区には、先ほどの熊本港をはじめ、陸の玄関口の熊本駅、そして上熊本駅が立地しているにもかかわらず、区内の主要観光地を訪れる観光客は、熊本市を訪れる２％に満たない状況で

す。

私見ですが、田崎市場は、青果物、水産物の取引のみならず、豊かでおいしい熊本ブランドの発信拠点としての高いポテンシャルがあり、多くの人々を引き寄せる起爆剤としての可能性も秘めています。

他に類を見ない民設民営で産声を上げて60年、施設の老朽化は否めず、移転や大規模改修構想も再三浮上し、一時、企業による買収打診もありましたが、いずれも具現化には至りませんでした。

節目を迎えた今こそ、熊本市と連携し、関係者と協力の下に、県民の台所の将来像について協議すべき時期にあると思いますが、知事の考えをお聞かせください。

次に、知事選の争点の一つでもあったスポーツ施設の整備についてお尋ねします。

この件は、今定例会を含めて度々議論がありました。私もこれまで様々な立場の方々と話す機会がありましたが、そこで少なからず感じるのは、競技関係者の間には焦燥感が募っていますが、多くの県民に施設整備の必要性が理解、共有されているかというと、必ずしもそうは思えないことです。

経産省とスポーツ庁は、国の未来投資戦略2017において、スポーツの成長、産業化の施策の一つに、スタジアム・アリーナ改革を標榜し、民間の資金やノウハウの活用により、魅力的で収益性を有する施設として、まちづくりや地域活性化の核となる施設を来年までに20拠点整備するとしています。

従来、施設整備は主に自治体が担ってきました。ところが、少子高齢化や厳しい財政状況を背景に、事業費や維持管理の負担軽減が課題となり、今では、民間の力を生かしたスタジアム、アリーナが、長崎はじめ津々浦々出現しています。

前川議員の代表質問でも明らかになりましたが、今年度、新たに組織を設けて、施設の新設や改修、再整備の方向性等を議論する方針のようですが、同時に取り組んでいただきたいことがあります。

それは、施設に関して広く県民の意見や見解を求めることです。なぜなら、本件は、スポーツ関係者はもちろん、地域や年代に関係なく、多くの県民の関心を呼ぶだけに、丁寧に進めることが肝要であり、民意の裏づけがなければ画餅に帰すことになりかねません。

スポーツ施設に関する県民の意識調査の実施について、知事にお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、１点目の田崎市場の件についてお答え申し上げます。

熊本地方卸売市場、いわゆる通称田崎市場は、現在地に、昭和38年から水産部門が、翌39年から青果部門が営業を開始されています。地方卸売市場として、県民に生鮮食料品を安定的に供給する重要な役割を担っていただいております。

開設から60年以上という歴史を重ねてきた市場であるため、同市場の卸売業者の皆さんなどからは、施設の老朽化を心配する声が上がっていることは、私も承知しているところでございます。

これまで、県、熊本市、市場関係者で構成する老朽化対策を検討する場において、数回の協議を重ね、開設者である株式会社熊本地方卸売市場からは、当面、施設本体の補修や必要な施設の整備などを行い対応していくという方針が示されましたが、しかしながら、現時点では、今後の補修などの計画は具体化されていないのが現状であります。

昨年12月に、田崎市場感謝祭が４年ぶりに開催され、当時副知事だった私も出席させていただき

ました。コロナ以前のにぎわいと活気を見ることができ、田崎市場に対する県民の台所としての期待が大きいこと、県民に愛されていることを改めてそのとき感じました。

また、知事選の選挙期間中に、田崎市場の関係者の方から貴重な御意見を数多くいただきました。改めて、老朽化対策が課題であることは認識しましたが、同時に、この民設民営の形態であるからこそ、自由な創意工夫により、ここまで発展を遂げてこられたことも強く感じました。

議員御指摘の今後の田崎市場の将来像については、この民設民営の強みを生かした柔軟な発想が大事であると考えますし、また、熊本市のまちづくりにも深く関わる問題でもございます。

そのため、県といたしましては、熊本市をはじめとする関係機関と連携を図り、まずもって、この問題は、市場関係者の皆様方がどのような意向を持っているか、そこをしっかりと尊重し、県民の台所として田崎市場の機能が引き続き確保されるよう、指導助言を行ってまいりたいと考えております。

次に、２点目のスポーツ施設に関する県民の意識調査についてもお答え申し上げます。

現在、県が運営するスポーツ施設は、プロスポーツチームのみならず、県民の皆様にも、日々の健康増進のための運動や学生のスポーツ大会、各種イベントなど、幅広く利用されています。

そのため、今後の施設整備に向けては、議員御指摘のとおり、県民の機運醸成をしっかり図っていくことが必要であると、私も強く認識しております。

そして、その機運醸成を図る上では、何よりも、施設に求められる規模、機能、民間活力の導入も含めた整備手法など、施設整備の方向性に関する議論を深め、その議論の内容を県民の皆様にお示ししていくことが重要であると考えています。

議員御紹介のとおり、私は、今定例会で、施設整備に関して、任期中の方向性決定を目指して、本年度新たに設ける検討会議の中で、市町村、学識経験者、経済界、スポーツ関係団体などと議論を開始すると答弁申し上げたところでございます。

施設整備に県民の皆様の声を丁寧に反映していくためにも、まず、この会議でしっかりと議論を深めさせていただきます。そして、整備に向けた論点をまず整理していきたいと考えておりますが、それを踏まえまして、その県民の皆様の声を反映していく具体的な手法につきましては、議員御提案の意識調査の実施も含めて、今後検討してまいりたいと考えております。

〔髙島和男君登壇〕

**○髙島和男君**　昨年度、県は87万2,000円、熊本市は200万円、いずれも広報、ＰＲやイベント費用の補助として市場に支出していますが、県民の台所と称する割には少額です。

私たちは、これまで、民設民営という生い立ちと関係者の善意に甘えてきたように思います。

市場関係者の将来不安を払拭し、県民が引き続き安心、安全の食材を口にできるように協議することを、ぜひ熱望いたします。

スポーツ施設に関する県民の声は、ＳＮＳを駆使すれば短期間で多くの意見が寄せられると思いますので、ぜひ実行に移していただきたいと思います。

最後に、県立高校について伺います。

厚生労働省は、今月５日、2023年の国内の出生数が過去最少の72万7,277人と発表しました。前年比5.6％減で、過去最少の更新は８年連続となります。また、社人研は、2070年までの人口予測

を昨年公表しましたが、いずれの推計においても人口減少が停止や増加に転じることはなく、さらにその先も右肩下がりの減少を想定しています。

スクリーンを御覧ください。（資料を示す）

これは、過去20年の本県の出生数の推移をグラフにしたものです。この数値が即座に影響を及ぼすのが、保育所や幼稚園の入所数で、徐々に上の学校に波及していくことは自明の理です。

昨年、私は、本県の保育所の利用定員と入所児童数が全地域で定員割れが起き、熊本市も４割を超える施設で定員割れが生じていることを提示しました。

続けて御覧ください。（資料を示す）

これは、過去10年間の本県の公立、私立合わせた高校の入学者数をグラフにしたもので、前のグラフと突き合わせると、本県で生まれた子供の入学割合が明らかになります。

例えば、2005年に生まれた子供の数を21年に入学した生徒数で計算すると、91％が進学、22、23年も同じく91％で推移しています。となると、直近22年に生まれた子供１万1,875人が進学する際の生徒数は約１万800人と推定されます。

今年度、公立、私立合わせた１年生の定員は１万7,590人です。これまでも、学区の見直し等で定員割れや進学の偏在について種々論議がありました。中でも、定員割れは、希望者全員が入学できると取られかねない状態です。競争倍率が低下すると、勉強に対する姿勢がおろそかになり、主体性や意欲が失われ、定員割れがさらに増えることが危惧されます。

令和３年３月、県立高等学校あり方検討会は、今後を見据えた４年間の取組を示しました。本来、県立高校に関しては、魅力化など多角的に議論する必要がありますが、間口を広げると論点がぼやけるので、今回あえて募集定員に特化して質問します。

検討会の提言では、中学校卒業者が、27年まで１万6,000人超が続くことが見込まれ、下げ止まり状況にあるとしています。しかし、現実に、高校入学者数は、16年を最後に、20年以降、１万4,000人台にあり、今後さらに減少するのは必至です。

また、県立高等学校再編整備等基本計画で指摘された熊本市の４つの大規模校の学級減についても、現段階で行えば、熊本市内の生徒の進路選択の幅を狭めるとしていますが、果たしてそうでしょうか。それどころか、学級減を実施しないことが、近年散見される熊本市域の高校の定員割れの遠因ではないでしょうか。

さらに、募集定員については、私立高校も含めて県全体で適正な地域バランスを考えるよう示していますが、仮にそうであれば、集約に相応の時間を要するのは必定です。

提言から３年が経過し、今年度期限を迎えるはずでしたが、ここに来て、新たに外部有識者会議の設置が明らかになりました。３年前より状況は悪化し、時間の経過とともに出生数の減少は続き、調整は困難を極めるはずです。

昨年、教育長は、募集定員の見直しを行っていく必要があると言及されましたが、結論は持ち越して、新設される外部有識者会議に委ねられるのか、お尋ねします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　県立高校の募集定員等については、令和３年３月の県立高等学校あり方検討会の提言を踏まえまして、中学校卒業者が令和９年頃までは年間約１万6,000人で推移することなどから、令和３年度から令和６年度までの４年間は、新たな再編統合は行わず、学科改編等による高校の魅力化に注力することとしております。

また、魅力化の取組と併せまして、１学級40人以上の定員割れが一定期間継続している学校については、学級減による募集定員の見直しを行うこととしており、令和３年度以降、菊池高校や鹿本高校をはじめ７校において、計280名減の定員見直しを行いました。

一方、少子化の進行や令和２年度の私立高校授業料実質無償化などの影響もあり、熊本市外を中心に定員割れが続いている状況でございます。

今後、中学校卒業予定者は、令和９年度までは横ばいの状況ですが、令和10年度以降減少し、将来においてもこの減少傾向は続くと見込まれています。

議員御指摘の熊本市内の大規模校の定員減につきましては、先ほど御紹介した提言におきまして、熊本市内の中学校卒業者数は、少なくとも令和９年度まで高止まりの状況が続くことなどの理由から、現段階で募集定員を減らせば、市内の生徒の進路選択の幅を狭めることになるため、生徒数の動向や私立高校への入学状況等を見ながら、引き続き検討を続けていく必要があるとされています。

このような状況を踏まえ、熊本市を含む募集定員の全体の見直しにつきましては、今年度実施する学識経験者や経済、報道機関などで構成する外部有識者会議により、定員割れ問題を含む高校の在り方について、中長期の視点に立って検討を行うこととしています。

加えて、県立高校は、地方創生の観点から大事な拠点であり、地元自治体や地域の方々からの意見を丁寧に聞く場を設けたいと考えております。

県教育委員会としましては、専門的な知見や地域の意見等を踏まえながら、県全体のバランスなどを考慮した上で、令和７年度以降の新しい方針について、しっかりと検討してまいります。

〔髙島和男君登壇〕

**○髙島和男君**　ただいまの教育長の答弁、一番肝腎なところは、３か所全て検討で締めくくられました。

主観ですが、新しい会議を立ち上げる前に、あり方検討会の提言の扱いについて、教育委員会での議論の経過、残された課題の有無を検証し、報告すべきではないでしょうか。踏むべき段取りを経ず、新たに外部有識者会議を設けるのは、大変厳しい言い方でありますが、先送りとしか思えません。

人口減少は、停止や増加に転じることはなく、待ったなしです。新しい会議が、小田原評定にならず、早急に結論を見いだし、教育委員会が即時実行に移すことを期待し、注視してまいります。

以上で用意した質問、全て終了をいたしました。最後までの御清聴ありがとうございました。

（拍手）

**○議長（山口裕君）**　この際、５分間休憩いたします。

午前10時55分休憩

---

午前11時５分開議

**○議長（山口裕君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。

内野幸喜君。

〔内野幸喜君登壇〕（拍手）

**○内野幸喜君**　皆さん、こんにちは。自由民主党・玉名郡区選出・内野幸喜です。

今日で２年ぶり17回目の一般質問ということになります。先週の水曜日、19日から代表質問が始まりまして、ちょうど私で13人目、トリにふさわしいかどうか分かりませんが、今定例会一番最後の質問者を務めさせていただきます。

今議会では、木村知事の座右の銘、上杉鷹山の

件の話がちょくちょく出ましたが、実は、私は、もう１つ気になった言葉が、知事がもう１つ好きな言葉は、サントリーの創業者の鳥井信治郎さんのやってみなはれという言葉が好きだとおっしゃってました。熊本弁で言うところのやってみなっせだろうということでした。

実は、私、鳥井信治郎さん、サントリーの創業者ぐらいとしか以前は認識がなかったんですが、ちょうど５年前ぐらいですかね。「マッサン」という朝の連続テレビ小説がありまして、これは、ニッカウヰスキーの創業者・竹鶴政孝さんをモデルとしたドラマだったんですが、そのドラマの中に強烈なキャラクターの方がいらっしゃいました。それが鴨居商店の社長、鴨居の大将、鴨居欣次郎さんでした。その方が、サントリーの創業者・鳥井信治郎さんということで、私も鳥井信治郎さんにちょっと興味を持つようになりました。

知事が、やってみなはれという言葉が好きだと言われたんですが、実は、この後に言葉が続くというふうに言われています。それが、やってみなはれ、やらな分からしまへんで、酒ちゅうものは皆生きてま、どんな酒かて置いてみなはれと続くと言われてます。やっぱり酒というのは、一様じゃないと、それぞれ個性があるんだと、だから造ってみなければ分からないんだと、だから、まずは始めるんだと、やってみるんだということだと思います。

県庁も、ぜひ――今でも、熊本県庁というのは、そういう風土が根づいていると思いますが、できるからできないからということではなくて、やるかやらないか、まずはやってみる、そういう風土を、さらに充実、木村知事の下でさせていただければなというふうに思っております。

私の質問も、できるかできないかというような質問もあります。ただ、前向きに、できる方向の検討をしていただければなというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速、通告に従いまして、質問に入らせていただきます。

まずは、熊本台湾事務所の開設について質問します。

菊陽町に所在する半導体受託生産最大手ＴＳＭＣの熊本工場ＪＡＳＭが、いよいよ今年から量産を開始します。

また、ＴＳＭＣからは、第２工場も同じく菊陽町での建設が発表され、2027年末からの稼働開始を目指すとの発表もされています。第１工場と第２工場を合わせた投資金額は約３兆1,800億円、雇用の創出は3,400名以上と見込まれています。

まさしく、新生シリコンアイランド九州の実現と、その中心となる熊本県のさらなる発展が期待されます。

実際に、肥後銀行と鹿児島銀行との持ち株会社である九州フィナンシャルグループが、熊本県内への経済波及効果として、2022年から2031年までの10年間の累積で約６兆8,000億円と試算しています。

また、九州経済調査協会による試算では、九州・沖縄・山口地域への10年間の経済波及効果が約20兆円に上るとされています。

こうした経済効果があまりにも大きいため、想像することも困難です。いずれにしろ、ＴＳＭＣの本県進出は、過去に例を見ないほどの様々な効果をもたらす、本県にとって100年に１度のビッグチャンスだということです。

既に、こうしたビッグチャンスを生かそうと、台湾とのビジネスを行っている、または考えている県内企業が数多く存在します。

そうした企業への相談窓口として、県では、台湾に関する様々なビジネス等の相談にワンストッ

プで対応するサポートデスクを台北に開設しています。それが熊本・台湾ビジネスサポートデスクです。

この熊本・台湾ビジネスサポートデスクでは、台湾在住歴が長く、台湾に精通していらっしゃる熊本県ビジネスアドバイザーの方が、企業等からの各種相談への対応に当たっていらっしゃいます。

私たち自民党県議団の有志で、昨年12月に台湾を訪問したときにも対応していただき、台湾におけるビジネスチャンスや商習慣など、様々な話を聞かせていただきました。その際、相談件数も多くなってきている、ＴＳＭＣの進出により熊本県の認知度も相当高まってきている、台湾企業からの相談もあるとの話もありました。こうしたことからも、今後も台湾とのビジネスを始めたいと考える企業は増えてくるものと思います。

しかし、私は、熊本・台湾ビジネスサポートデスクは、その名前のとおり、ビジネス分野を優先しているものと認識しています。経済分野のみならず、台湾とのこれまで以上の積極的な交流促進を図っていくためにも、私は、熊本台湾事務所を開設すべきだと考えています。

私は、熊本台湾事務所の開設については、２年前の６月定例県議会でも、当時の蒲島知事に、知事の任期中のうちに実現してほしいと質問しました。その際、当時の蒲島知事からは「今後の経済活動の進展、インバウンド、アウトバウンドの回復、行政間における対面での連絡調整の必要性など、様々な観点を踏まえ検討して」いくとの答弁をいただきましたが、残念ながら、蒲島知事任期中の実現はかないませんでした。

私は、実際に前向きに検討したものの、今はまだその時期ではないとの判断から実現できなかったものと信じています。そのため、時期が来れば、県は、熊本台湾事務所の開設に動き出すものと期待しています。

現在、阿蘇くまもと空港と台湾の桃園国際空港との直行便は週12便就航しています。ビジネスの往来だけではなく、観光によるインバウンド、アウトバウンドも着実に増えています。実際に、本県の観光地や熊本市内の飲食店等で多くの台湾の方と思われる方と遭遇しますし、台湾へ旅行に行かれる方も増えてきています。

また、ＴＳＭＣ熊本工場ＪＡＳＭの開所により、既に多くの台湾の方々が家族を伴い本県に住んでいらっしゃいます。その数は約800人とも言われています。

そして、第２工場が稼働を予定している2027年の末には、その数はさらに増えていくものと推察できます。そうなると、本県は、人口比に対し台湾の方々が多く住む全国有数の都道府県になることは間違いありません。

私は、ＴＳＭＣも進出し、台湾の方々も多く住む熊本県が台湾に事務所を開設することで、台湾との信頼関係の強化とより一層の交流拡大が図られるものと考えています。

1972年に台湾との国交が断絶され、中国との国交が結ばれて以降、本県の知事は、木村知事まで含め６人です。その中で、1972年以降、知事として台湾を訪問したのは蒲島知事１人だけでした。その数は10回以上に及びました。木村知事にも、台湾との交流と絆をさらに強くするためにも、台湾を早期に訪問してほしいと思っています。

日本にとって台湾は、民主主義、法の下の平等といった基本的価値観を共有する重要なパートナーです。これは本県にも言えることです。

現在、47都道府県のうち、静岡県と沖縄県が台湾に事務所を開設しています。それに続いて本県も台湾に事務所を開設してほしいと思います。本

県の現状を考えると、むしろ開設しないことのほうが不思議にすら感じます。

本県の海外事務所は、上海、香港、シンガポールの３か所です。そのうちの香港事務所が台湾を活動範囲としています。

今の香港は、以前と比べ、様々な政治的リスクが見受けられるようになってきています。その香港にある熊本事務所が台湾を活動範囲としていることに、台湾の方々はどう思われるでしょうか。これも検討が必要だと思います。

そこで、台湾訪問の意思と熊本台湾事務所の開設についての考えを知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　内野議員から、熊本台湾事務所の開設、そして私の台湾訪問についての御質問をいただきましたので、お答え申し上げます。

ＴＳＭＣ進出決定後、熊本と台北を結ぶ定期便は、先ほど御質問の中でも触れていただきましたように、週12便にまで増え、台湾との交流は拡大を続けています。また、ＴＳＭＣ第２工場の進出が決定し、このよき流れは今後ますます加速していくものと思われます。

そのような中、熊本県では、県内や台湾の企業、団体、個人からの御相談にワンストップで対応する熊本・台湾ビジネスサポートデスクを、議員御指摘のとおり、昨年７月に、台北に開設させていただきました。５月末時点で延べ279件、月平均で約30件の相談があり、台湾に精通したビジネスアドバイザーが相談者に寄り添った支援を行ってくださっていると考えております。

また、観光面では、昨年５月に、台湾に営業窓口を設置いたしまして、商談会や定期的なセールス活動を実施しました結果、台湾の大手旅行社８社と連携した旅行商品が多数造成されたこともあり、直近４か月の県内の外国人宿泊者数は、韓国や中国に比べて台湾が一番最多となっております。

行政間の連絡調整につきましては、高雄市をはじめ台湾各地の関係者と対面やオンラインで直接やり取りを行うことで、信頼関係が深まり、友好が深まっておるところでございます。

このように、経済、観光、行政における台湾とのコミュニケーションは、現在円滑に進んでいるところでございます。

議員お尋ねの台湾事務所の設置につきましては、私も、マニフェストの中で「企業の海外展開や観光誘客、くまモン展開、自治体間交流を力強く進めるため、既存の上海・香港・シンガポールの事務所に加え、台湾等のアジアを中心に、新たな海外拠点の設置を調査検討します。」とマニフェストに明記しておりますので、十分検討に値すると思っております。

ただ、すみません。しかしながら、まだ今この場で、その開設の可否を判断するには、いかんせん、まだ私も就任２か月、台湾にまだ一度も行けておりませんので、準備不足でございます。現地の窓口に寄せられております相談内容ですとか、活動状況の推移を見守りながら、事務所開設に関わります課題、必要性などを、引き続き検討を続けさせていただきたいと思っております。

台湾とは、熊本地震や今年の４月の台湾東部沖地震など、困難に直面した際、お互いに助け合い、信頼関係を本当に深めてまいりました。

今後、できるだけ早い時期に私自身が台湾を訪れ、この信頼関係をより強固なものとし、経済活動や交流のさらなる拡大につなげてまいる決意でございます。

以上でございます。

〔内野幸喜君登壇〕

**○内野幸喜君**　今知事から答弁をいただきまし

た。

台湾事務所ということではないにしても、アジアで拠点となるような事務所ということで、マニフェストに確かにありました。そういう思いがあるから、この場でももっと前向きに言っていただけるのかなと思いましたが、ただ、これは難しいということも私も十分承知しています。

台湾については、早期に訪問するということですので、これはもうここでしっかりと言っていただいたので、台湾との交流の絆をしっかりと深めていただければなというふうに思っています。

先ほど質問の中で言いましたが、私は、この質問２回目ですね。今回、蒲島知事から木村知事に替わったので、改めて聞かせていただいたというのが一つの理由と、そして、２つ目の理由が、これはやっぱり議会の中から、この台湾事務所を開設すべきだということを私自身は言うべきだと思ってますので、そういう理由から今回質問をさせていただきました。

本当、台湾とは、残念ながら国交が断絶した1972年以降、今年で52年なんですが、今最も良好な関係の時代がここ数年続いていると私は思っています。台湾というのは、やっぱり私たちと基本的な価値観を共有する重要なパートナーなんですね。

地震の話もありましたが、今の総統、頼清徳さん、台南市長のときに、熊本地震が起こった後に、台南市民の方を引き連れて、熊本を元気づけようということで、実際に来熊されてます。それだけの親日家の方が、今実は台湾の総統でもあるんですね。

２月に、ＴＳＭＣ、ＪＡＳＭの開所式がありましたが、恐らく頼総統は本当に来たかったんだと思います。ただ、いろんな情勢がそれを可能にできなかったということで、やっぱり来れなかったんだと思いますが、そういう台湾とは、今後もしっかりと絆を結んでいっていただきたいなというふうに思っております。

先ほど質問の中で、昨年12月に自民党の有志で台湾を訪問したという話をしました。この熊本県とＭＯＵを締結している高雄市を訪問しました。陳其邁市長も、我々を温かく受け入れてくれて、本当にいい懇談ができたと思いますし、そして何より、高雄市議会、私は、これまで３回ほど行ったことあるんですが、今回本当にびっくりしました。高雄市議会に行ったら、ようこそ熊本県議団一行様と横断幕を掲げて、あれは恐らく50名以上はいらっしゃったんじゃないかなと思います。もう熱烈な歓迎をしていただきました。

その中で、いろんな説明もあったんですが、もう１つ印象に残っているのが、これまでの熊本県議会と高雄市議会との交流の模様というか、様子というのをＤＶＤに作られてて、これがずっと流れてて、本当にやっぱり高雄市議会の人たち、康市議会議長ですけれども、康議長をはじめ、やっぱりしっかりとこの熊本のことについて思っていらっしゃるんだなということを実感しました。そういう台湾だからこそ、高雄市をはじめ、ぜひこの熊本が台湾事務所を開設してほしいというふうに思っています。

さっき言いましたが、全国で台湾事務所を持っているのは沖縄県と静岡県、そして、この沖縄県と静岡県も、実は中国にも事務所を持っています。だから、この熊本県も堂々と私は台湾に事務所を開設してほしいというふうに思っています。

恐らく、いろんな事情があって、そこは考慮していることだろうと思いますが、何らこれは責められるべきことではありませんし、熊本県の今後のことを考えたら、むしろ開設しないことのほうがマイナスに私は働くんじゃないかと思っており

ますので、ぜひ前向きに検討してほしいと思います。

それから、質問の中で触れましたが、今、台湾を活動範囲としているのが香港なんですね。香港の――というのは、今、一国二制度というのが形骸化しつつあって、非常にいろんな政治的リスクが高まっています。そういった香港が台湾を活動範囲としているということを冷静に見たときに、何かこう間違った印象を与えてしまうんじゃないかなというふうに思いますので、そこもぜひ検討していただければなというふうに思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

次に、人口減対策について質問します。

まずは、消滅可能性自治体について質問します。

今年の４月、民間の有識者らでつくる人口戦略会議が、全国744市町村が将来消滅する可能性があるとの報告書を公表しました。いわゆる消滅可能性自治体です。本県でも18市町村が該当すると公表されました。

10年前の2014年５月に、日本創成会議が初めて消滅可能性都市を公表した際、社会に大きな衝撃を与えました。その衝撃が、後に政府が進める地方創生の施策や本県も含めた全国の各自治体が進める人口減対策、少子化対策、子育て支援対策、移住・定住対策等へと大きな影響を及ぼすことになりました。当時の私は、人口減少時代を見据え、行政サービスを維持するために警鐘を鳴らされたものと認識していました。

それから10年が経過した今回の再度の公表。果たして、今回の公表に意味があったのでしょうか。20歳から39歳までの女性の人口が、2020年から2050年までに半減するという一つの指標に基づいた公表にも疑問を感じます。むしろ、今回の公表は不安をあおり、各自治体が一生懸命に行っている様々な人口減対策へのやる気をそぐことにつながるようになることさえ感じます。

実際に、前回、そして今回、消滅可能性自治体に該当すると公表された自治体は、どの自治体にも負けないほどの人口減対策へのあらゆる施策を講じてきました。

例えば、該当市町村の一つ和水町では、次世代を担う子供の出生を祝福し、子育て世帯の負担軽減及び子供の健やかな成長を願い、子育て世帯を支援することにより、地域の活性化、出生率の向上及び人口増加を図るため、和水町わくわく子育て応援金を交付しています。

具体的には、出生祝い金として、第１子20万円、第２子30万円、第３子50万円、第４子70万円、第５子以降100万円と、県内でも最も手厚い補助を行っています。また、入学祝い金も、小学校入学で５万円、中学校入学で10万円、高校入学で15万円と充実しています。

こうした充実した補助もあり、現在、和水町へと転居したり家を新築したりする子育て世帯も着実に増えてきているそうです。

現在、和水町に限らず、ほとんど全てと言っていい県内の自治体が様々な人口減対策を講じています。その中には、すぐに結果が出るものばかりではなく、10年後、20年後を見据えた施策が多いのも事実です。

このような状況の中で、今回、県内の18市町村が消滅可能性自治体として公表されました。

そこでまず、消滅可能性自治体についての所見を知事にお尋ねいたします。

引き続き、人口減対策のうち、移住、定住の促進に絞って質問します。

令和２年の初頭から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、在宅勤務等のテレワークを導入する企業の増加など、私たちの働き方にも大き

な変化をもたらすこととなりました。

このことは、裏を返せば、多くの企業が集中する都市圏に住んでいなくとも、地方に住みながら仕事ができるということです。

県は、こうした状況を、本県にとって、移住、定住を推進するチャンスとして捉え、令和３年４月に移住定住推進本部を設置されました。

現在、コロナ禍以降、本県への移住相談件数は増え、令和２年度の1,200件から、令和４年度には2,993件と、大幅に増加しています。恐らく、令和５年度はさらに増えているものと予想されます。

今後は、この相談者の方々に実際に本県に住んでいただくための熊本県の魅力の発信や移住、定住に関する施策の充実が必要だと考えます。

自然豊かで食も豊富な熊本県。子育てに最適な環境がそろっています。また、テレワークの方々のみならず、半導体産業の集積等を踏まえた人材育成や確保も、移住、定住を考える方々には大きな魅力です。

そして何より、本県出身以外の方々を温かく受け入れる熊本県、本県出身以外の方々が様々な分野で活躍できる熊本県を力強くアピールすることも必要です。このことは、木村知事が実際に体現しています。

さらに、これからは、移住、定住に限らず、地域の担い手として期待される関係人口の増加も必要です。

知事は、３月の県知事選挙期間中に、産山村での田植の話を度々されていらっしゃいました。これも自ら関係人口を体現していた話だと思います。

こうしたことからも、知事には、自らが体験者として、本県の移住、定住の促進について積極的に取り組んでいただきたいと思います。

そこで、移住、定住についての今後の施策と考えについて、知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

**○知事（木村敬君）**　まず、消滅可能性自治体についてお答え申し上げます。

私は、人口戦略会議による消滅可能性自治体のリスト公表は、10年前よりもさらに深刻化している人口減少問題に、再び警鐘を鳴らすものであると認識しています。

ただ、一方で、消滅可能性という言葉ですと、非常に衝撃的ではあるんですが、その趣旨の中で、その人口減少の中でも住民の暮らしを維持できるような取組を、国を挙げて強力に推し進めることを促すものであると考えております。住民がいらっしゃる限り、その暮らしを支える市町村、自治体がなくなることは決してございません。

議員御紹介のように、市町村において、想定以上に進む人口減少に対応するため、移住、定住の促進や少子化対策などに懸命に取り組んでおられること、私も十分承知しております。また、そうした取組を通して、人口減少を緩やかにすることにつながっている自治体も実際ございます。

ただ、人口減少は、全国的な課題であり、一自治体だけで解決できるものではありません。

全国の知事有志25名で組織されています日本創生のための将来世代応援知事同盟というのに、先日、私も熊本県として初めて参加いたしました。この知事同盟は、人口減少に歯止めをかけ、地方への人の流れをつくり、東京一極集中を是正する、その社会を変えていくことを目的としています。

５月15日に開催された会議で取りまとめた人口戦略緊急アピールin宮崎では、政府にそうした司令塔を設置すべきなどの提言をするとともに、我が国が一丸となって深刻化する人口減少問題に挑

戦していくことを宣言いたしました。

県としては、市町村との連携をさらに強化しながら、引き続き、移住、定住の促進や関係人口の創出、拡大、こどもまんなか熊本の実現に全力で取り組み、持続可能な地域づくりを進めてまいります。

そうした中で、次に、さらに具体的な移住、定住の促進についてお答え申し上げます。

議員御紹介のとおり、熊本県では、コロナ禍の影響で、都市部への人口流出が、一時的ですけれども減少し、テレワークの推進などによって、地方への人口流入が期待された、その流れを確実に捉えるべく、令和３年４月に、庁内に移住定住推進本部を設置いたしました。そこの本部を通じて、大都市圏における交流イベントの実施や新たな相談窓口を福岡県に設置するなど、全庁的な連携の下、移住・定住政策を推進してまいりました。

その結果、議員御紹介の移住に関する相談件数は、令和５年度には3,311件と増加しておりまして、着実に取組の成果が現れてきていると思っております。

しかしながら、コロナが収束した後の現在、東京への一極集中が再び加速し、都市部への人口流出が増加傾向にあります。こうした中、これまで以上に、移住・定住施策をしっかりと推し進めていく必要があると考えております。

今後は、引き続き、都市圏での情報発信ですとか相談体制の拡充などにより、転入者の増加促進に取り組むとともに、特に、県出身者への情報発信によるＵターン者の増加促進にも努めてまいりたいと考えております。

また、議員が質問の中で御指摘いただきました関係人口、これはもう皆さんも御承知かと思いますが、居住している定住人口でもなく、また、観光などで訪れる交流人口でもない、その地域や地域住民の方々と継続的に関わっていく人々を指すものでございます。

関係人口は、都市で生活する人々が主体的にふるさとを選びつくっていくことにつながる非常に重要な視点であると考えまして、この関係人口の視点を入れた政府の政策づくりに私もかつて携わったことがあるなど、私にとって極めて思い入れの深いものでございます。

ライフスタイルが多様化する中で、必ずしも居住にこだわらない人的なつながりを創出して拡大していくことは、今後の地域活性化にとって欠かせないものと私は考えております。

そこで、今後、都市圏の企業と地場の企業を結びつけるなど、例えば、仕事ベースでの関係人口の創出を図る事業に取り組んでまいりたいと考えておりますし、加えて、多くの方にやはり熊本を選んでいただくためには、子育てとか医療などの生活環境、そしてまた、渋滞問題を解消する交通インフラなどの社会的基盤を整備し、熊本で豊かに暮らせる環境整備を着実に進めていく必要があります。

県の様々な取組を移住、定住や関係人口の創出とも関連づけるために、「こどもまんなか熊本」推進本部をはじめとする庁内各部局との連携をさらに強化するとともに、生活基盤を支える市町村とも意見交換を丁寧にして、意見を丁寧にお伺いしながら、これまで以上に市町村と連携を強化してまいりたいと考えております。

人口流出の波が再び大きくなりつつある今、本県に多くの方々に住んでいただけるよう、移住、定住のさらなる加速化に向けて、全庁一丸となって取り組んでいく覚悟でございます。

以上でございます。

〔内野幸喜君登壇〕

**○内野幸喜君**　まず、消滅可能性自治体、警鐘を鳴らすものだと認識しているという答弁がありましたが、その前にネーミングがという話もあり、そもそも、この消滅可能性自治体というやっぱり名称が私はよくないというふうに思っています。

人口減というのは、何も一自治体に原因、理由があるということではなくて、やっぱりこれは日本全体で考えていく問題ですから、消滅可能性自治体だけに何となく責任を負わせるような名称自体は考えたほうがいいのかなというふうに思っています。

先ほど質問の中でも触れましたとおり、その中でも、ほとんどの自治体、しっかり頑張っているんですが、和水町の例も紹介しました。このように一生懸命頑張っている自治体がありますので、そこは県もしっかりと連携しながら、人口減対策について取り組んでいただければと思っています。

移住、定住についてということで、まず、この移住、定住については、決してパイの奪い合いではないんですね。例えば、熊本に住んだことによって、第２子、第３子も考えようという方も出てくるかもしれないので、全体としては増につながるはずなんです。だから、熊本県もしっかりとこの移住、定住については取り組んでいただければなというふうに思っています。

これは、まさしく知事が体現しているわけですね。熊本県というのは、どこの出身であろうが活躍できるんだというのを体現していると思うんです。

実は、私、３月の選挙期間中に、ちょっと残念な思いをすることがありました。そのときに、熊本生まれ、熊本育ちとか、よくそういうフレーズを聞いたんですね。これは、選挙戦略の一環としてはあるのかもしれませんが、じゃあ、県外の人が、そういうフレーズを聞いたときに、果たしてどう思うんだろうかということを率直に思いました。熊本県というのは、県外出身者の方は受け入れてくれないんだと間違ったメッセージを送ってしまうんじゃないかと、非常に私は、だから残念でありました。

だから、今まさに知事が熊本県出身以外の知事ですから、熊本県は私でも活躍できるんだ、頑張れるんだということを証明してほしいなというふうに思っています。

表現があまりよくないかもしれませんが、よく、地域を元気にするとか、まちおこしを一生懸命やるというのは、よそ者、若者、ばか者とかとよく言いますね。

よそ者、知事は、まさにそうですね。若者、知事は、先ほど髙島議員の話で、全国でも７番目に若い知事だとありました。50歳ですね。10年後、20年後に責任を持つことができる、まさに責任世代のど真ん中でありますので、若者と。

ばか者、知事は、もうむちゃくちゃ熊本のことを愛しています。むちゃくちゃ熊本のことをやっぱり知ってますね。そういう意味では、やっぱり熊本ばかだと思いますので、しっかりと知事が、この熊本県の発展のために、私が活躍している熊本県、他県からもいろんな人来てくださいとアピールしながら、移住、定住の促進に向けても頑張っていただければなと思っております。

ちょっとスピードアップをさせていただきます。

次に、湛水防除の排水機場の更新について質問します。

昨年８月、玉名市横島町で、横島干拓入植50周年記念式典が開催されました。

国営横島干拓事業は、第二次世界大戦終戦後の厳しい食料事情の中、1946年に、国の緊急干拓事

業の一環として、食料増産や自作農創設、農地造成等の目的で始まり、約30年の歳月を経て、1974年に工事が完了しました。現在では、トマトやイチゴなどの施設園芸を中心に、多くの農作物が栽培されている一大産地となっています。

そもそも、玉名市横島町は、町名が示すとおり、島だったそうです。それが、16世紀後半の加藤清正の時代からの広大な干拓により陸続きとなったそうです。まさに、遠浅の海岸が多いという本県の地形的特徴を生かした農業土木の先人たちが築いてきた土地改良事業によって生まれたのが今の玉名市横島町です。

このような干拓地は、玉名市横島町のみならず、八代地域など、有明海、八代海に面する広大な範囲に存在します。その規模は約２万ヘクタールで、本県の水田面積の約３割を占めています。

干拓地の特徴としては、標高が低く、排水面では不利な環境となっていることが挙げられます。そのため、高潮や豪雨によって湛水被害を受けやすい環境ともなっています。こうした干拓地の農地を湛水被害から守るために設置されているのが排水機場です。

現在、本県には、農地や農村の湛水被害防止を目的に、干拓地を中心に県営事業で整備された168基の排水機場が存在します。この排水機場が、本県の多彩な農業を下支えし、地域住民の方々の安全、安心にも大きく寄与しています。

私は、先月22日に玉名市で開催された玉名平野地区湛水防除事業促進期成会の総会に出席しました。その総会では、排水機場の適正な保安点検や維持管理、さらには、排水機場の維持管理水準の技能向上と安全対策を図るための管理運転者の研修会の開催についてなど、活発かつ様々な議論が交わされました。

玉名地域では、排水機場の整備が昭和40年代以降に鋭意進められ、これまでに38基の排水機場が整備されています。

その結果、低平地の干拓地の農地等でも湛水被害が減少し、水稲中心から現在のトマトやイチゴなどを中心とした施設園芸が展開されるようになり、稼げる農業に大きく寄与しています。

一方で、玉名地域の排水機場の多くが、建設後、年数が経過したものが多くなってきています。そのため、管理者である市と町や地元農家の方々からは、老朽化による故障や機能低下により、湛水被害を心配する声も聞こえてきています。

私の地元長洲町の平原地区というところにある排水機場も、平成31年度から県営事業による更新整備が進められ、本年度から一部の供用が開始されています。地元農家の方々からは、本事業の早期完了が望まれています。

玉名地域では、今紹介した平原地区以外の排水機場でも更新整備が必要な機場が多く、早期着手を望む声が上がってきています。

こうした排水機場の更新整備を望む声は、県内のほかの地域でも多く存在するのではないでしょうか。

排水機場の更新整備には、多大な事業費が必要となります。しかし、農地を守り、稼げる農業、魅力ある農業、後継者の育つ農業を実現するため、さらには、地域住民の方々の暮らしを守り、地域を支える排水機場の更新整備は必要です。

そこで、排水機場の更新整備についての考えと今後どのように取り組むのかについて、農林水産部長にお尋ねいたします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

**○農林水産部長（千田真寿君）**　玉名地域は、有明海に面した平野部を中心に、水稲、麦、大豆のほか、トマト、イチゴ、ナスなど多彩な農業生産活

動が展開され、県内でも有数な産地として確立されています。

排水機場は、干拓地等の平野部において、水田での畑作物の栽培を可能にし、施設園芸や露地野菜の生産を支えるとともに、農村集落の生活を湛水被害から守る重要な施設です。さらに、県内168か所の排水機場のうち70か所では、大雨の予報時に排水機場を運転し、排水路の水位を事前に低下させる取組が行われており、流域治水の実現にも貢献しています。

一方で、排水機場の約５割が整備後既に30年以上を経過しており、施設の老朽化に伴うポンプの不具合等が増加しています。このため、排水機場を管理する市町からは、計画的な更新整備やそれに伴う負担の軽減に対する要望が年々強くなってきています。

排水機場の更新整備については、重要課題の一つと位置づけ、施設の劣化状況や背後地への影響などを総合的に考慮し、順次進めてきたところです。

しかしながら、昨今、資材や人件費の高騰に伴い事業費が増嵩しており、これまで以上にコストの縮減や予算の確保が課題となってきています。

県では、近年、ポンプの一部の部材を再利用する更新整備をモデル的に行ったところ、事業費縮減の効果が明らかになりました。

今後は、部材の再利用を行いやすい陸上型ポンプについて、同様な手法での更新整備を積極的に推進します。また、市町や土地改良区に対しては、点検に関する新技術の導入や日常の維持管理に関する研修会の実施を通じ、ストックマネジメントの強化を支援してまいります。

これまで、県では、国の防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策を最大限に活用し、予算の確保に努めてまいりましたが、その対策の期間も令和７年度が最終となります。

このため、県としては、国が国土強靱化実施中期計画をできるだけ早い時期に策定し、必要な予算を切れ目なく継続的かつ安定的に確保するよう、強く要望してまいります。

今後とも、多彩な農産物の生産と農村の暮らしの安全、安心を守るため、排水機場が持続的に機能を発揮するよう、市町や土地改良区と連携して、しっかりと必要な対策を講じてまいります。

〔内野幸喜君登壇〕

**○内野幸喜君**　はい、ありがとうございました。

今、168基、県内の排水機場、そのうちの５割以上が、もう既に30年以上を経過しているということですので、もう老朽化が進んでいるということですね。ちょうど今のこの時期、管理運転者の方々とかは、もう気が気でないんですね。いつその現場に行かないといけないのかということでもありますので、今後、更新時には、それぞれよしあしがあると思いますが、自動化とか、そういったことも導入していただければなというふうに思っています。

この排水機場の整備については、農業農村整備予算、いわゆるＮＮ予算と言われますが、一時期、これは民主党政権時代だったんですが、６割以上カットされたんですね。６割以上。その結果、この排水機場の更新スケジュールに大きな影響を及ぼしたというのも事実です。

排水機場は、先ほど部長の答弁からもありましたが、流域治水にも大きく貢献しているんです。農地だけではなくて、その近くに住む方々のための洪水調整という役割も担ってるんですね。

ですから、大事な排水機場ですので、しっかりとこの予算確保に向けては我々県議会も一緒になって頑張っていきますので、しっかりとした整備に向けて、取組をお願いしたいというふうに思い

ます。

次に、匿名・流動型犯罪グループについて質問します。

私は、一般質問で、これまで何回も治安対策についての質問をしています。これは、治安が守られなければ、平穏な日常活動や正常かつ健全な経済活動、さらには、私たち議員の政治活動も行うことができません。日々の生活における最も重要な要件こそが治安であると言っても決して過言ではないと考えるからです。

昨年１月、東京都狛江市の一軒家に強盗が入り、その家に住む90歳の女性が暴行を受けた末に亡くなるという痛ましい事件が発生しました。この事件は、後に、ＳＮＳ等で集められた実行役が、フィリピンの入国管理局ビクータン収容所に収監されていたルフィなどと名のる男らに指示された上の、日本全国で発生していた同一グループによる連続強盗事件の一つだったことが判明しました。

その後、ルフィなどと名のる指示役らは、フィリピンから強制送還され、警視庁に逮捕されましたが、事件の特異性や関与が指摘されている事件の多さ、フィリピンの収容所内における生活実態等が詳細に報道されたことにより、この事件は、多くの国民に大きな衝撃を与えることとなりました。

また、同じく、昨年５月には、東京・銀座の中心街にある高級腕時計店に、仮面をつけた複数の男らが押し入る強盗事件も発生しました。私は、事件現場の近くにいた方がスマートフォンで録画した犯行時の動画をニュース等で見ましたが、白昼堂々、多くの人が行き交う中での大胆な犯行に、大きな衝撃を受けました。

さらに、その後、逮捕された男らが、お互いに面識がなく、初対面だったということにも衝撃を受けました。つまり、この事件も、指示役によってＳＮＳ等で集められた男らが、実行役として、高級腕時計店に押し入った強盗事件だったということです。

このように、近年、指示役と呼ばれる人物が、ＳＮＳや求人サイト等で実行犯を募集した上で犯罪グループを形成し、全国各地で特殊詐欺等を敢行して、多額の犯罪収益を得ている事件が度々発生しています。

このような中、警察庁では、こうした犯罪グループを匿名・流動型犯罪グループと定義し、熊本県警察でも、実態解明や摘発に向けた取組を強化していると聞きました。

そこで、まず１点目として、匿名・流動型犯罪グループとは、具体的にはどのようなグループなのか。

次に、２点目として、県内において、匿名・流動型犯罪グループによる事件は発生しているのか。

最後に、３点目として、県警察では、匿名・流動型犯罪グループに対して、どのような対策を行っているのか。

以上３点について、警察本部長にお尋ねいたします。

〔警察本部長宮内彰久君登壇〕

**○警察本部長（宮内彰久君）**　近年、全国的に新たな治安上の課題となっております匿名・流動型犯罪グループにつきましては、明確な組織性を有する暴力団とは異なり、ＳＮＳを通じるなどした緩やかな結びつきで離合集散を繰り返す犯罪グループでありまして、各種資金獲得活動によって得た収益を吸い上げている中核部分は匿名化され、違法行為の実行者は、ＳＮＳでその都度募集され、流動化しているなど、新たな形態の犯罪グループでございます。

昨今の全国的な情勢としまして、特殊詐欺の被害が依然として深刻な情勢にあり、また、昨年来、ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺の被害が急増していますほか、実行者をＳＮＳで募集して敢行される強盗や窃盗、悪質なスカウトやホストクラブによる女性からの搾取、繁華街における違法風俗営業や強引な客引きなどの様々な事案が治安対策上の課題となっておりますが、これらの事案には、匿名・流動型犯罪グループの関与がうかがわれるところでございます。

本県におきましても、違法風俗店の経営や詐欺によって収益を上げていた犯罪グループを検挙しておりますほか、関係都道府県警察との合同捜査により、熊本県内で発生した特殊詐欺を敢行していた犯罪グループを検挙しておりまして、匿名・流動型犯罪グループの活動が活発化していることがうかがわれるところでございます。

県警察におきましては、匿名・流動型犯罪グループへの対策としまして、昨年の春に、匿名・流動型犯罪グループに関する情報の収集、集約、分析を行う犯罪実態解明室を新設しましたほか、本年春には、匿名・流動型犯罪グループの取締りに特化した係を新設するなど、体制を強化しているところでございます。

また、刑事部門や組織犯罪対策部門だけでなく、違法な風俗営業の取締りを担当する部門や暗号資産の追跡などを行うサイバー部門など、関係する部門が組み込まれた部門横断的な体制を構築しまして、匿名・流動型犯罪グループの実態解明と取締りを推進しているところでございます。

県警察としましては、引き続き、全国警察とも連携しながら、匿名・流動型犯罪グループの壊滅に向けまして、戦略的な取組を進めてまいります。

〔内野幸喜君登壇〕

**○内野幸喜君**　ありがとうございました。

匿名・流動型犯罪グループ、いわゆるトクリュウですね。本県でも実際に検挙の事案があったということです。ですから、何も遠いところで起こっているような事件ではなくて、我々の身近なところで起こっている事件なんだということをやっぱり認識しなければならないということです。

これは、先ほど横断的にとありました。刑事部門だけではなくて、生安部門であるとか、サイバー部門、そういったところを横断的にやっぱり取り組んでいかなければならない事案だろうというふうに思っています。

とにかく、この熊本県内からこうしたトクリュウによる被害者を出さないためにも、しっかりと取り組んでいただきたいと、県警のほうにはお願いしたいというふうに思います。

同時に、これは闇バイト等で実行役として募集されるんですね。そうしたおいしい話はないんですね。実際、それに一回入ってしまうと、個人情報なども全部聞かれて、なかなか、脅されて抜けられないという実態があるそうです。ですから、こうしたその実行役とかならないように、闇バイトとかにも気をつけてくださいと、そういったものはないんだと、そうした啓発も必要だと思いますので、そこの点もしっかりとお願いしたいというふうに思います。

最後、世界で活躍するアスリート育成のための支援事業について質問します。

今年は、４年に１度のオリンピックイヤー、2024年パリ・オリンピック・パラリンピック開催の年です。パリでの夏季オリンピックの開催は、1924年以来、実に100年ぶり３回目となります。

2024年パリ・オリンピックは、ちょうど１か月後の７月26日に開会式を迎え、32競技329種目が実施される予定となっています。パリ・パラリン

ピックは、８月28日に開会式を迎え、22競技549種目が実施される予定となっています。

「Games Wide Open」広く開かれた大会をスローガンとする今回の大会、トップアスリートたちの一挙手一投足から目が離せない夏となりそうです。

パリ・オリンピック・パラリンピックには、男子マラソンの赤﨑暁選手、女子バドミントンの山口茜選手など、既に何人もの本県出身または関係する選手の出場が決定もしくは内定しています。

つい先日も、大津中学校、熊本信愛女学院高校出身の古賀紗理那選手がキャプテンを務める全日本女子バレーボールチームがオリンピックへの出場権を手にしました。

このように、本県に関係するアスリートの活躍をテレビや新聞等で見て、オリンピックへの出場内定等の情報が入ってくるたびに、私自身、元気をもらっています。恐らく多くの県民の方々も、本県に関係するアスリートの活躍に、夢や希望、誇り等を感じていることだと思います。

これまで、本県では、このように世界で活躍するアスリート育成のための事業を行ってきました。それが、県教育委員会が国際大会を目指すトップアスリートの育成を図るために取り組んできたくまもとワールドアスリート事業です。実際に、本事業からは、育成指定選手に選ばれ、オリンピックをはじめとする国際大会へと出場したアスリートが数多く輩出されています。今後も、本事業によって、世界で活躍するアスリートが数多く輩出されることを期待しています。

一方で、国内において高い競技レベルにありながらも、育成指定選手に選ばれなかったアスリートがいることも事実です。

今後、世界大会等での活躍が期待されるアスリートへの育成強化対策など、さらに支援の範囲を広げることも検討してほしいと思います。これからも、引き続き、本県から継続的にトップアスリートを輩出し続けていくためには、このようなアスリートの支援策を充実していく必要があると考えるからです。

また、九州各県の競技力向上対策事業費についてホームページ等で調べたところ、本県は、残念ながら、事実として九州各県内でも低く、全都道府県の中でも下位層に位置しているように思います。裏を返せば、競技力向上対策事業費が少ない中でも、本県のアスリートは、一定の成績を残し、頑張っているように思います。とはいえ、国民スポーツ大会、これまでの国民体育大会の成績に限って言うと、昨年度は35位と低迷している現状となっています。こうした点からも、競技力向上対策を充実していく必要があると考えます。

オリンピックイヤーとなる今年は、スポーツに対する関心が例年以上に高まり、世界や全国で活躍するアスリートを県民全員でもっと応援したいという気持ちも高まるに違いありません。そして、アスリートの活躍が多くの県民に元気や勇気を与えてくれるだけでなく、夢や希望、誇りを抱かせてくれるはずです。スポーツというのは、それだけの大きな力を持っています。

そこで、アスリート育成のための支援策として、教育長に２点お尋ねいたします。

１点目は、オリンピックをはじめとする国際大会に対して、２点目として、国民スポーツ大会などの全国大会に対して、それぞれ、現在どのように取り組み、今後どのように取り組んでいくのか、教育長にお尋ねいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

**○教育長（白石伸一君）**　オリンピックをはじめとする国際的なスポーツ大会や国民スポーツ大会において、本県ゆかりの選手が活躍することは、県

民に夢や希望を与えるだけでなく、次世代を担う小学生から大学生までのアスリートの育成にも大きな影響を与えるものと考えています。

まず、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍するアスリート育成のための支援策についてお答えいたします。

県教育委員会では、県スポーツ協会や各競技団体と連携し、平成26年度から、国際大会で活躍する次世代アスリートの育成、強化を図ることを目的とした事業に取り組んできました。

これまで、延べ375人を指定し、そのうち19人が日本代表としてオリンピックに出場しています。

１か月後に控えたパリ・オリンピックには、現在、出場内定を決めている７人のうち、５人が本事業で支援してきた選手であり、バドミントン、バレーボール、フェンシングの３競技に出場する予定でございます。

今年度は、次世代を担う若手アスリートを重点的に育成するため、中学生、高校生、大学生アスリートに対象を絞り、25人を育成選手として指定いたしました。

引き続き、県スポーツ協会や各競技団体と連携しながら、育成プログラムの改善等、支援内容の充実を図っていきたいと考えています。

次に、国民スポーツ大会などの全国大会で活躍するアスリート育成のための支援策についてお答えいたします。

県教育委員会では、各競技団体の選手育成計画を尊重し、限られた予算の中で、県外遠征や強化合宿の実施、県外の指導者を招いた研修会等の開催を支援しています。

また、昨年度は、各競技団体の要望を踏まえ、県体育施設や主要な県立学校に最新の競技用具を配備するなどの強化策にも取り組んでおります。

県教育委員会といたしましては、引き続き、県スポーツ協会と連携し、各競技団体や選手等のニーズを踏まえながら、効果的な事業の改善、研究を進めることで、本県アスリートのさらなる競技力向上を図ってまいります。

〔内野幸喜君登壇〕

**○内野幸喜君**　ありがとうございました。

くまもとワールドアスリート事業は、着実にこの事業による効果、競技力向上につながっていると思いますので、この充実をさらにお願いしたいなというふうに思っています。

それから、競技力向上対策事業費、先ほど、ホームページのほうで調べて、九州各県内でも下位層に位置しているという話をしましたが、これは7,400万円ほどなんですね。この予算というのは、この10年ほど変わっていません。ほぼ同額ということです。

これは、さっき言いましたが、この予算の中で、よく熊本県のアスリート、頑張っているなと、成績を残しているなというのが実感ですね。下位層に位置しているというのは、本当にもう下位層だと認識してもらっても構いません。だから、むしろ減額されなかったからとかということじゃなくて、私は、維持されたということじゃなくて、やっぱり少しずつ増やしていくべきだなというふうに思うんですね。

というのが、スポーツが持つ力というのはやっぱり大きいですから、県民に対して、様々な誇りだったりとか勇気というのを抱かせてくれるというのがスポーツですから、そういった部分でしっかりと充実させてほしいなというふうに思っています。

先月、ちょうど上京したときに時間があったので、日本オリンピックミュージアム、これは、国立競技場と神宮球場のちょうど間ぐらいに位置す

るんですが、行ってきました。そこに、こんない い言葉がありましたので、ちょっとこれを紹介さ せていただいて、今日の質問を締めさせていただ きたいと思います。

進んで、時に立ち止まり、また一歩踏み出す、そうやって気づけば、遠い世界にたどり着いている、アスリートとは、歩みを止めなかった人たちのこと、失敗するぐらいなら何もしないほうがいい、挑戦をリスクと捉えてしまう、今、この時代だからこそ、チームジャパンは、一歩を踏み出す勇気を届けたいと、非常にいい言葉だなと思います。

冒頭言いましたが、チャレンジ精神が大事ですので、こういう気概を持って、木村知事を先頭に、熊本県庁を引っ張っていっていただければなというふうに思っております。

以上で私が用意した質問は全て終了いたしました。最後までの御清聴ありがとうございました。

（拍手）

**○議長（山口裕君）**　以上で通告されました一般質問は全部終了いたしました。

これをもって一般質問を終結いたします。

---

**日程第２　議案等に対する質疑**（第１号から第17号まで）

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第２、目下議題となっております議案第１号から第17号まで等に対する質疑を行いますが、ただいままで通告はありません。よって、質疑なしと認めます。

---

**日程第３　知事提出議案の委員会付託**（第１号から第17号まで）

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第３、目下議題となっております議案第１号から第17号までにつきましては、さきに配付の令和６年６月熊本県議会定例会議案各委員会別一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託して審査することといたします。

〔各委員会別一覧表は付録に掲載〕

---

**日程第４　請願の委員会付託**

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第４、今期定例会において受理いたしました請願は、議席に配付の請願文書表のとおりであります。

これをそれぞれ所管の常任委員会に付託して審査することといたします。

〔請願文書表は付録に掲載〕

---

**知事提出議案の上程**（第18号）

**○議長（山口裕君）**　次に、お諮りいたします。

知事提出議案第18号が提出されましたので、この際、これを日程に追加し、議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、知事提出議案第18号を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

知事提出議案第18号を議題といたします。

---

第18号　公安委員会委員の任命について

---

**○議長（山口裕君）**　お諮りいたします。

ただいま議題といたしました議案に対する提出者の説明は省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、そのように取り計らうことに決定いたしました。

---

**日程第５　休会の件**

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第５、休会の件を議題といたします。

お諮りいたします。

明27日は、議案調査のため、28日は、各特別委員会開会のため、７月１日から３日までは、各常任委員会開会のため、４日は、議事整理のため、それぞれ休会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、明27日、28日及び７月１日から４日までは休会することに決定いたしました。

なお、29日及び30日は、県の休日のため、休会であります。

**○議長（山口裕君）**　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、来る７月５日午前10時から開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第８号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後０時８分散会

# 第　８　号

（７月５日）

# 令和６年　熊本県議会６月定例会会議録　第８号

**令和６年７月５日(金曜日)**

---

**議事日程　第８号**

令和６年７月５日(金曜日)午前10時開議

第１　各常任委員長報告　質疑　討論　議決

第２　閉会中の継続審査の件

---

**本日の会議に付した事件**

日程第１　各常任委員長報告　質疑　討論　議決

日程第２　閉会中の継続審査の件

知事提出議案(第18号)　質疑　討論　議決

議員提出議案の上程(第１号から第７号まで)

質疑　討論　議決

委員会提出議案の上程(第１号から第３号まで)

質疑　討論　議決

**出席議員氏名**(48人)

星　野　愛　斗　君
髙　井　千　歳　さん
住　永　栄一郎　君
幸　村　香代子　君
杉　嶌　ミ　カ　さん
立　山　大二朗　君
斎　藤　陽　子　さん
堤　　泰　之　君
南　部　隼　平　君
本　田　雄　三　君
岩　田　智　子　君
前　田　敬　介　君
坂　梨　剛　昭　君
荒　川　知　章　君
城　戸　　淳　君
西　村　尚　武　君
池　永　幸　生　君
竹　﨑　和　虎　君
吉　田　孝　平　君
中　村　亮　彦　君
髙　島　和　男　君
末　松　直　洋　君
増　永　慎一郎　君
前　田　憲　秀　君
松　村　秀　逸　君
岩　本　浩　治　君
西　山　宗　孝　君
河　津　修　司　君
楠　本　千　秋　君
橋　口　海　平　君
緒　方　勇　二　君
髙　木　健　次　君
髙　野　洋　介　君
内　野　幸　喜　君
山　口　　裕　君
岩　中　伸　司　君
城　下　広　作　君
西　　聖　一　君
鎌　田　　聡　君
渕　上　陽　一　君
坂　田　孝　志　君
溝　口　幸　治　君
池　田　和　貴　君
吉　永　和　世　君
松　田　三　郎　君
藤　川　隆　夫　君

岩　下　栄　一　君
前　川　　収　君

**欠席議員氏名**（１人）

亀　田　英　雄　君

---

**説明のため出席した者の職氏名**

| | |
|---|---|
| 知事 | 木村　敬　君 |
| 副知事 | 竹内信義　君 |
| 副知事 | 亀崎直隆　君 |
| 知事公室長 | 内田清之　君 |
| 総務部長 | 小金丸　健　君 |
| 企画振興部長 | 富永隼行　君 |
| 理事 | 阪本清貴　君 |
| 理事 | 府高　隆　君 |
| 健康福祉部長 | 下山　薫　さん |
| 環境生活部長 | 小原雅之　君 |
| 商工労働部長 | 三輪孝之　君 |
| 観光戦略部長 | 倉光麻里子　さん |
| 農林水産部長 | 千田真寿　君 |
| 土木部長 | 宮島哲哉　君 |
| 会計管理者 | 川元敦司　君 |
| 企業局長 | 深川元樹　君 |
| 病院事業管理者 | 平井宏英　君 |
| 教育長 | 白石伸一　君 |
| 警察本部長 | 宮内彰久　君 |
| 人事委員会委員長 | 城内智昭　君 |
| 監査委員 | 藤井一恵　君 |

---

**事務局職員出席者**

| | |
|---|---|
| 事務局長 | 波村多門 |
| 事務局次長兼総務課長 | 本田敦美 |
| 議事課長 | 富田博英 |
| 議事課長補佐 | 岡部康夫 |

午前10時開議

**○議長（山口裕君）**　これより本日の会議を開きます。

---

**日程第１　各常任委員長報告**

**○議長（山口裕君）**　日程に従いまして、日程第１、去る６月26日の会議において審査を付託いたしました議案第１号から第17号まで及び請願について、各常任委員長から審査結果の報告があっておりますので、これを一括して議題といたします。

ただいまから、各常任委員会における審査の経過並びに結果について、各常任委員長の報告を求めます。

まず、厚生常任委員長の報告を求めます。

髙島和男君。

〔髙島和男君登壇〕

**○髙島和男君**　厚生常任委員会に付託されました案件につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、予算関係１議案、条例関係２議案、請願２件及び報告２件であります。

まず、予算関係議案の概要について申し上げます。

今回提出された健康福祉部の６月補正予算は、いわゆる肉づけ予算として、こどもまんなか熊本の実現に向けたこども未来創造会議の開催や放課後の子供の居場所確保、周産期医療体制強化に要する経費等、総額42億1,100万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、一般会計、特別会計合わせて3,623億9,100万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の変更であります。

次に、条例関係議案についてでありますが、熊本県軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関す

る条例等の一部を改正する条例の制定について外１議案であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、委員から、妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業について、通常分娩が対象になるのか、あるいは緊急時も対象になるのか、また、宿泊は何日まで可能なのかとの質疑があり、執行部から、この事業は、通常の妊婦だけでなく、ハイリスクの妊婦も対象としている、また、宿泊費は14日まで支援することができるとの答弁がありました。

さらに、委員から、特に、ハイリスクの妊婦については、本県の場合、出産できるところが限られてきているため、有効な事業であると考える、周産期医療を実施している病院との横の連携も取りながら、確実な受入れができるよう取り組んでほしいとの要望がありました。

次に、委員から、新興感染症対応力強化事業について、当初予算で計上し、今回増額補正したいとのことだが、そのニーズと補助の対象はどのようなものか、また、これまで、新型コロナウイルス感染症への対応には、多額の税金が支出され、その中には、アクリル板の設置など、効果に疑問があるものもあったが、その検証はなされているのかとの質疑があり、執行部から、医療機関等に意向調査を行い、133施設での事業を予定しており、補助の対象については、個室病床の整備や個室化するための可動式のパーティションの設置、空気清浄機の購入費などが対象となっている、また、新型コロナウイルス感染症への対応については、県でも検証を行っているところであり、国でも検証等が行われていると認識している、今回の事業は、国庫補助事業であり、国での検証等を踏まえて補助対象が選択されていると認識しているとの答弁がありました。

次に、委員から、新型インフルエンザ対策費について、県が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬は、昨年のような季節性インフルエンザの流行時には使用できないとのことであったが、使用できる基準というものがあるのかとの質疑があり、執行部から、この備蓄薬は、新型インフルエンザ対策を目的としており、季節性インフルエンザの用途としての使用はできない、国の支援を受けて購入しており、使用に当たっては、国への協議、調整が必要であるとの答弁がありました。

関連して、委員から、備蓄薬を無駄にしないためにも、感染症発生時に県の判断で使用できるよう、事前に国との協議調整をしておいてほしいとの要望がありました。

次に、委員から、市町村地域生活支援事業について、この事業は、市町村が行う障害者に対する相談支援及び意思疎通支援に要する経費を助成するものであるが、その実施に当たっては、障害の種類及び程度に応じて、障害者の情報を迅速、確実に取得する必要がある、市町村はどのようにその情報を取得しているのかとの質疑があり、執行部から、この事業の実施に当たっては、市町村は、地域にどういう人が住んでいるかということを把握する必要があり、そのきっかけとしては、当事者や地域の支援者の方々等から市町村に対して、このような支援が欲しいということを自ら申し出られるケースが多いと理解しているとの答弁がありました。

さらに、委員から、多様な把握の手段がなければならないし、情報を十分に把握していなければ窓口の市町村は動けない、障害者の在宅志向も強くなっているので、市町村で情報を取得できる体制となるようにしてほしいとの要望がありました。

以上が論議されました主な内容でありますが、本委員会に付託されました議案については、全員賛成をもって原案のとおり可決することに決定いたしました。

なお、請願については、議席に配付の請願委員会審査報告一覧表のとおりであります。

また、医療用医薬品の安定供給確保を求める意見書を別途御提案申し上げております。

最後に、本委員会所管事務の継続審査事件については、議席に配付のとおり決定いたしました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおりよろしく御賛同賜りますようお願い申し上げまして、厚生常任委員長の報告を終わります。

**○議長（山口裕君）**　次に、経済環境常任委員長の報告を求めます。

西山宗孝君。

〔西山宗孝君登壇〕

**○西山宗孝君**　経済環境常任委員会に付託されました案件につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、予算関係２議案、請願３件及び報告６件であります。

議案の概要について申し上げます。

今回提出された環境生活部の６月補正予算は、いわゆる肉づけ予算として、地下水位の監視体制の強化や国立公園満喫プロジェクト推進に要する経費等、２億900万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、一般会計、特別会計合わせて175億800万円余であります。

商工労働部関係では、肉づけ予算として、県南地域における企業誘致等の促進や人材確保に向けた取組に要する経費等、35億2,200万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、一般会計、特別会計合わせて741億2,800万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の変更であります。

観光戦略部関係では、肉づけ予算として、国内外からの誘客強化や周遊促進に要する経費等、５億9,800万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、33億5,400万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の追加であります。

企業局関係では、緑川第一発電所取水口スクリーン更新工事ほか１件に係る債務負担行為の追加であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、委員から、水俣病関連情報発信支援事業について、情報発信に当たっては、県が主体となって取り組むべきであるが、具体的にどのような支援を実施しているのかと質疑があり、執行部から、芦北町が実施しているうたせ船での水俣病を学ぶ講座、水俣市等が実施している水俣病犠牲者慰霊式、火のまつりに対し補助を行っている、県としても、引き続き、関係市町と一緒に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、水俣病の歴史についての情報発信に加え、水俣のイメージアップにつながるよう、地域が生まれ変わっていく過程も積極的に発信してほしいとの要望がありました。

次に、委員から、地下水保全対策費に関連して、今回新たにセミコンテクノパーク付近に設置される予定のものを含めた県内35か所の地下水位の観測井戸について、観測した水位の状況は県民に明らかにされるのかとの質疑があり、執行部から、今回補正予算で計上している地下水保全対策特別事業において、地下水モニタリングに係るシステムを構築することとしているが、これと組み合わせた形でリアルタイムに発信する予定であり、その場所は当面２か所程度とし、その後増や

していきたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、発信予定の２か所の中に、ぜひセミコンテクノパーク周辺を入れ込んでほしいとの要望がありました。

次に、委員から、熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業について、昨年オープンした熊本地震震災ミュージアムＫＩＯＫＵの入場者数はどの程度かとの質疑があり、執行部から、本年３月末時点で５万人弱で、主要なターゲットである教育旅行は、誘致の効果が現れるまで時間がかかるとの答弁がありました。

さらに、委員から、教育旅行の誘致に併せて、地震が多く関心が高いと思われる台湾をはじめとする海外からのインバウンドの誘致にも力を入れてほしいとの要望がありました。

次に、委員から、大阪・関西万博連携事業について、万博と熊本とをどう結びつけて県内に効果を波及させていくのかとの質疑があり、執行部から、日本国際博覧会協会が構築しているポータルサイトでは、全国各地域の観光コンテンツや旅行商品を掲載し、情報発信することで、観光商品の購入を誘導する取組が行われており、県内事業者がこのサイトに商品を登録し販売するための伴走支援を行っていく、また、プロモーションについては、くまモンが万博のスペシャルサポーターに就任しており、くまモンの知名度や発信力を活用し、他のプロモーションも組み合わせながら、熊本への送客につなげていくとの答弁がありました。

次に、委員から、クルーズ船誘致促進事業に関連して、今後どのようにクルーズ船の誘致活動を行っていくのか、また、クルーズ船の寄港に伴い、昨今のバスの確保が厳しい状況の中で、それをカバーできる見込みはあるのかとの質疑があり、執行部から、くまモンポート八代で本県と連携しているロイヤル・カリビアン社と協力してセールスを実施するなど、さらなる寄港増を図るとともに、未寄港の船社の誘致に向けて働きかけていきたい、また、バスの確保対策については、バス会社とも情報を共有して、しっかりとおもてなしを進めていきたいとの答弁がありました。

次に、委員から、今後のインバウンドを中心とした観光戦略について、市町村は少ない予算でそれぞれ観光情報を発信している状況であるが、海外から見れば、九州は一つの島にしか見えない、県がまとめて情報発信する取組ができないかとの質疑があり、執行部から、これまで市町村が磨き上げてきた素材を県として様々な形で発信しているが、今年度改定予定の観光計画に基づき、県としてもしっかりとプロモーションしていきたい、また、九州７県で構成する九州観光機構においてインバウンド戦略等に取り組んでおり、機構と役割分担しながら情報発信するなど、インバウンド戦略を進めていきたいとの答弁がありました。

以上が論議されました主な内容でありますが、本委員会に付託されました議案については、全員賛成をもって原案のとおり可決することに決定いたしました。

なお、請願については、議席に配付の請願委員会審査報告一覧表のとおりであります。

また、地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書を別途御提案申し上げております。

最後に、本委員会所管事務の継続審査事件については、議席に配付のとおりに決定いたしました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおりよろしく御賛同賜りますようお願い申し上げまして、経済環境常任委員長の報告を終わります。

**○議長（山口裕君）**　次に、農林水産常任委員長の報告を求めます。

吉田孝平君。

〔吉田孝平君登壇〕

**○吉田孝平君**　農林水産常任委員会に付託されました案件につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、予算関係１議案、条例等関係２議案、請願１件及び報告２件であります。

まず、予算関係議案の概要について申し上げます。

今回提出された農林水産部の６月補正予算は、いわゆる肉づけ予算として、50代の新規就農者に対する支援の拡充、林業従事者の就業環境改善に向けた林業事業体の取組に対する支援など、担い手確保の取組の強化に要する経費等、総額230億7,800万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、一般会計、特別会計合わせて753億9,800万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の追加であります。

次に、条例等関係議案についてでありますが、工事請負契約の締結外１議案であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、委員から、国庫支出金返納金について、コロナ臨時交付金の国庫返納金の件数が多いように感じるが、その理由は何かとの質疑があり、執行部から、コロナ臨時交付金は、令和５年度までの時限的、臨時的な財政措置で、補正予算で対応する事業が多く、短期間で需要量を予測して実施する必要があり、繰り越した事業は他事業への流用もできないことから、生じた不用額は国庫返納することになる、ただし、執行すべき必要な事業に関しては、しっかりと実施できているとの答弁がありました。

次に、委員から、農産物輸送に係る物流の2024年問題について、働き方改革関連法が施行されたことにより、県内農産物の輸送状況はどうなっているか、また、本県では荷主対策にもしっかり取り組んでいるが、どの程度進んでいるかとの質疑があり、執行部から、関連法では年間960時間という時間外勤務の上限規制があるが、年度当初ということもあり、直ちに県内の農産物を運べないという状況にはない、また、荷主対策については、ＪＡグループでは、農産物輸送効率化システムの構築による輸送量の見える化を図っており、現在、関係機関でプロジェクトチームをつくり、実証実験を進めている、さらに、今後、ＪＡの自主行動計画達成に向けて、上限100万円、補助率４分の３として、各ＪＡの商慣行見直しの支援を行うこととしているとの答弁がありました。

次に、委員から、中高年就農支援事業について、この事業の対象とするには、農業だけで生活することが求められるかもしれないが、50歳代の人にあっては、多様な経験をしてきた人もいるので、この対象条件については柔軟に考えてほしい、例えば、農業だけでなく林業にも従事し、複合収入がある人も、この事業の対象とすることはできないかとの質疑があり、執行部から、この事業の対象としては、基本的に農業経営をする必要があるので、年間150日以上農業に従事し、売上げも年間50万円以上、さらに、認定新規就農者になる必要があるが、必ずしも農業しながら林業に従事する方を排除するものではないとの答弁がありました。

次に、委員から、県南フードバレー構想について、さらなる推進を図るとのことだが、令和６年度の重点取組内容を教えてほしいとの質疑があ

り、執行部から、新商品開発や販路拡大、食の高付加価値化を推進するため、県南地域の核となる事業者をソフト・ハード面から育成していく、特に販路拡大については、インバウンド向けの県南地域を巡るモニターツアーの開催、台湾等への輸出に向けたプロモーション、さらに、魅力ある土産品開発に取り組むとの答弁がありました。

次に、委員から、部長総括説明において、ＴＳＭＣの進出が決定した以降、約164ヘクタールの農地が転用されたとあったが、食料自給率が減少している中で、米の作付はどのような状況にあるのかとの質疑があり、執行部から、主食用米については、全国的な傾向として消費が減少している状況であり、県としては、作付目安を示し、需要に応じた生産を進めている、約164ヘクタールという数値は、菊池郡市においてＴＳＭＣ進出決定から令和５年度までに転用された農地面積であるが、転用された農地の存在する地域は畑台地であり、米ではなく、主に飼料作物や露地野菜が栽培されている、県としては、代替農地を確保しながら、営農継続に向けた支援に取り組んでいるとの答弁がありました。

以上が論議されました主な内容でありますが、本委員会に付託されました議案については、全員賛成をもって原案のとおり可決することに決定いたしました。

なお、請願については、議席に配付の請願委員会審査報告一覧表のとおりであります。

また、改正食料・農業・農村基本法に沿った次期基本計画の策定と適正な価格形成等の早期実現に関する意見書を別途御提案申し上げております。

最後に、本委員会所管事務の継続審査事件については、議席に配付のとおり決定いたしました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおりよろしく御賛同賜りますようお願い申し上げまして、農林水産常任委員長の報告を終わります。

**○議長（山口裕君）**　次に、建設常任委員長の報告を求めます。

竹﨑和虎君。

〔竹﨑和虎君登壇〕

**○竹﨑和虎君**　建設常任委員会に付託されました案件につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、予算関係２議案、条例等関係４議案及び報告８件であります。

まず、予算関係議案の概要について申し上げます。

今回提出された土木部の６月補正予算は、いわゆる肉づけ予算として、479億3,300万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、一般会計、特別会計等合わせまして1,166億8,800万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の追加であります。

次に、条例等関係議案についてでありますが、工事請負契約の変更について外３議案であります。

議案等の審査の過程におきまして論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、委員から、県の土木技術職員について、災害からの復旧、復興、幹線道路ネットワークの整備、都市圏の渋滞対策等、部としても課題が山積みとなっている中で、新規採用も大変苦労されている、職員の離職もあると聞くが、今後、予算を執行していくに当たり、この点についてどのように考えているのかとの質疑があり、執行部から、本県土木技術職員の不足は否めない状況にあ

る一方で、災害からの復旧、復興、安全、安心、本県の発展を支えるインフラ整備は待ったなしの状況である、今後、人材の確保に向けてはしっかり取り組んでいくが、従来からの事務の見直しや用地ストックを確保して発注しやすい環境をつくるなどして、この大事な時期を乗り越えていくとの答弁がありました。

次に、委員から、都市交通調査費について、本予算は、肉づけ予算ということだが、これまでも定例的に計上されてきた予算なのか、それとも渋滞解消推進本部が設置されたことによるものなのかとの質疑があり、執行部から、本予算は、都市交通マスタープランの改定のための経費であり、このプランは、おおむね10年ごとに社会情勢の変化に合わせて改定している、今年度設置した渋滞解消推進本部における議論についても、今回改定するプランに反映していくこととしているとの答弁がありました。

次に、委員から、急傾斜地崩壊対策事業について、急傾斜地対策について個別に相談される機会が多くあって、事業実施までに時間を要すると聞いている、事業の優先度はどのようになっているのかとの質疑があり、執行部から、事業の実施に当たっては、地元の同意が最も大事であるが、要配慮者の施設や公民館、避難所があるなど重点的に取り組む箇所については、市町村とも相談しながら対策を実施していくこととしており、要望箇所についても、事業の優先度を見極めながら取り組んでいくとの答弁がありました。

次に、委員から、国土強靱化の５か年加速化対策は、来年度が最終年度となり、その後については、国土強靱化実施中期計画を策定するという内容の法改正が行われたが、当該計画の策定に向けた県の取組についてはどのような状況かとの質疑があり、執行部から、まずは、現行の５か年加速化対策の残りの国の予算をしっかりと獲得していきたい、中期計画については、引き続き、国土強靱化の予算が必要な県土の状況を踏まえ、一日でも早く策定してもらうよう、あらゆる機会を捉えて国に要望しているとの答弁がありました。

さらに、委員から、国の骨太方針にも中期計画のことが盛り込まれたと聞いているが、県もそれに歩調を合わせて、遅れないように、むしろ県が先行するような形で予算獲得に取り組んでほしいとの要望がありました。

次に、委員から、建設産業振興プランに関連して、働き方改革の推進は大事であり、週休２日の制度の普及にもしっかりと取り組まなければならないが、これによって給料が減るようなことはあってはならないと考える、発注する側として、この取組に係る経費も考慮してほしいとの要望がありました。

以上が論議されました主な内容でありますが、本委員会に付託されました議案については、全員賛成をもって原案のとおり可決または承認することに決定しました。

最後に、本委員会所管事務の継続審査事件については、議席に配付のとおり決定しました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおりよろしく御賛同賜りますようお願い申し上げまして、建設常任委員長の報告を終わります。

**○議長（山口裕君）**　次に、教育警察常任委員長の報告を求めます。

中村亮彦君。

〔中村亮彦君登壇〕

**○中村亮彦君**　教育警察常任委員会に付託された案件につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、予算関係１議案及び報告３件であります。

議案の概要について申し上げます。

今回提出された教育委員会の６月補正予算は、いわゆる肉づけ予算として、県立学校の長寿命化改修工事、東京大学先端科学技術研究センターと連携した人吉高校五木分校における探求学習の展開など、県立高校のさらなる魅力化に要する経費等、総額16億7,400万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、一般会計、特別会計合わせて1,339億8,400万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の追加であります。

県警本部の６月補正予算は、肉づけ予算として、警察行政におけるデジタル化の推進や光の森、セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞対策に要する経費等、総額７億7,900万円余の増額補正であり、補正後の予算総額は、429億1,200万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の変更であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、委員から、特別支援学校の教育環境改善のための調査研究事業について、特別支援学校の老朽化がかなり進んでいるので、今回の調査研究費の予算化は適当であると考えるが、今後の施設整備はどのように進めていくのかとの質疑があり、執行部から、今回の事業では、調査研究の対象として、まず、個別課題のある６校について調査を実施し、施設整備を含めた今後の対応方針については、調査結果を踏まえて、長寿命化改修で対応できるか、その他の計画が必要なのか検討を進めていくとの答弁がありました。

次に、委員から、県立高等学校施設整備事業について、体育館に空調を整備してほしいという要望が多いが、体育館への空調整備は検討しているのかとの質疑があり、執行部から、空調設備については、普通教室等には100％導入されているが、体育館に空調設備を設置しているのは、特別支援学校の一部のみである、国庫補助を受けて体育館に空調設備を設置する場合には、体育館の断熱化が必須になっており、断熱化するための費用を試算すると、相当の費用を要することから、どの程度整備できるかは、今後研究していきたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、体育館には避難所にもなっているところもあり、県立高校がいち早く体育館にエアコンを導入することも、県立高校の魅力化の一つにつながるため、今後どう対応していくか考えてほしいとの要望がありました。

次に、委員から、日本語指導推進事業について、この事業の対象となる外国にルーツを持つ日本語指導が必要な児童生徒は何人ぐらいいるのかとの質疑があり、執行部から、公表されている令和３年度の調査結果では、日本語指導が必要な児童生徒の数は、熊本市を除き76人であるが、現在はさらに増加していると考えられるとの答弁がありました。

さらに、委員から、令和３年度は、ＴＳＭＣが進出する前であり、今後、特に県北地域では、この事業の対象児童数は増えていくものと考えられる、また、外国人の労働者を雇用したいという業種が増えていることや、技能実習者の家族帯同も認められる可能性もあり、外国にルーツを持つ子供たちも増えることから、それを見据え、この事業を今後もしっかり実施してほしいとの要望がありました。

次に、委員から、教育サポート事業について、この事業では、学校における働き方改革の推進として、教頭マネジメント支援員を配置するとあるが、具体的にどのように取り組んでいるのかとの

質疑があり、執行部から、今年度新規の事業であり、義務教育の学校で、大規模校より児童数が若干少ない学校に試行的に10人配置し、その効果を検証しているところであるとの答弁がありました。

次に、委員から、本県における犯罪情勢として、令和５年の刑法犯認知件数が前年に比べ増加しているが、このことは、本県の治安が悪化している状況と認識してよいのか、また、検挙率が下がっている理由について教えてほしいとの質疑があり、執行部から、刑法犯認知件数を押し上げているのは、万引きや自転車盗といった犯罪が増えていることが要因であり、このため、即、治安が悪化しているとは受け止めていない、また、検挙率の低下については、検挙件数は増加しているものの、それ以上に検挙率の母数である刑法犯の認知件数自体が増えたことによるものであるとの答弁がありました。

以上が論議されました主な内容でありますが、本委員会に付託されました議案については、全員賛成をもって原案のとおり可決することに決定をいたしました。

最後に、本委員会所管事務の継続審査事件については、議席に配付のとおり決定いたしました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおりよろしく御賛同賜りますようお願い申し上げまして、教育警察常任委員長の報告を終わります。

**○議長（山口裕君）**　最後に、総務常任委員長の報告を求めます。

末松直洋君。

〔末松直洋君登壇〕

**○末松直洋君**　総務常任委員会に付託されました案件につきまして、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、予算関係２議案、条例等関係５議案、請願１件及び報告２件であります。

まず、予算関係議案の概要について申し上げます。

今回提出された令和６年度６月補正予算は、いわゆる肉づけ予算として853億9,900万円余の増額補正であり、補正後の令和６年度の一般会計の予算総額は、8,561億4,800万円余であります。

あわせまして、債務負担行為の追加等であります。

次に、条例等関係議案についてでありますが、熊本県職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について外４議案であります。

議案等の審査の過程において論議されました主なものを要約して御報告申し上げます。

まず、委員から、有斐学舎の運営費補助について、有斐学舎は、本県出身者の寮であり、これまで多くの人材を輩出している、昨年火災が発生し、現在、別の場所で建物を借りて運営されているが、今後の長期的な運営の見通しはどうかとの質疑があり、執行部から、有斐学舎は、埼玉県から東京都小平市に移転し、民間の元社員寮を借りて運営されている、有斐学舎を運営する公益財団法人肥後奨学会が、現在保有している埼玉県内の土地、建物の利活用を含めて対応を検討しているところであるとの答弁がありました。

次に、委員から、大阪・関西万博阿蘇草原維持再生普及啓発事業について、この万博への出展に至った経緯と事業の内容はどのようなものかとの質疑があり、執行部から、万博の事務局から、会場等を一定期間貸し切ってイベント等をやらないかという打診があり、現在出展を検討している、出展するブースの具体的な広さ等は調整中であ

る、事業内容としては、阿蘇の世界遺産登録の関係もあるため、野焼き体験ができるＶＲ映像や阿蘇のカヤを使ったオブジェ等を制作し、阿蘇の草原維持、再生に向けた取組の普及啓発を図り、世界から来られる方々にＰＲしていきたいと考えているとの答弁がありました。

以上が論議されました主な内容でありますが、本委員会に付託されました議案については、全員賛成をもって原案のとおり可決することに決定いたしました。

なお、請願については、お手元に配付の請願委員会審査報告一覧表のとおりであります。

最後に、本委員会所管事務の継続審査事件については、議席に配付のとおり決定いたしました。

議員各位におかれましては、本委員会の決定のとおりよろしく御賛同賜りますようお願い申し上げまして、総務常任委員長の報告を終わります。

**○議長（山口裕君）**　以上で各常任委員長の報告は終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　質疑なしと認めます。

次に、討論に入ります。

討論の通告があっておりますので、発言を許します。

なお、発言時間は１人10分以内でありますので、さよう御承知願います。

岩田智子君。

〔岩田智子君登壇〕

**○岩田智子君**　立憲民主連合の岩田智子です。

請第18号、家族従業者の働き分を認めない所得税法第56条の廃止を求める意見書提出の請願について、委員会不採択への反対討論を行います。

所得税法第56条は、事業主の配偶者とその親族が事業に従事したときに、対価の支払いは必要経費に算入しないとして、家族従業者の働き分を経費として認めないことを規定しています。配偶者86万円、配偶者以外その他の親族の同控除50万円が控除されるのみです。それを時給計算で換算すると、最低賃金にも及びません。

この法律は、昭和40年の所得税法全部改正を経て、現行の所得税法56条となりました。60年変わっていません。

また、この法律は、自営業者の問題であります。そして、特に家族がどう扱われているかという問題でもあります。明治時代の家族を所有物のように扱った家父長制的な世帯課税を引き継いでいるものです。日本のジェンダー差別の根幹に関わる問題でもあります。

営業者で働く人たちの配偶者や親族など家族の人たちは、その働き分をたとえ給料として支払ったとしても、その働き分は、その事業者の必要経費と認めないわけですから、その事業者の所得になってしまいます。そして、それが課税対象になり、そのことが中小業者の営業を圧迫することになります。

青色申告をすれば、給料を必要経費にできますが、税務署長に申し出て、認められなければなりません。そもそも、申告の仕方によって、実際に働いている事実を認めたり認められなかったりすることはおかしなことです。

熊本県は、農業、林業、水産業など、自営業で家族従業者の方がなかなか自立できず、後継ぎがいないという問題があります。

具体的なお話をします。

ある方は、自営業の業者婦人として働いておられたときに、その方の所得はたったの86万円しか認められず、必要な車のローンが組めなかったということがありました。また、ある方は、子供さ

んが交通事故に遭ったとき、所得が50万円ということで、最低の補償しか認められないといったケースもあったそうです。これでは、地域を守り、暮らしを支える中小零細業者の後継者は育たず、外に働きに行かざるを得なくなります。

世界的に見ても、アメリカ、ドイツ、韓国、フランス、イギリスなど、家族従業者の働き分は、経費として認めています。働き分を認めれば、配偶者や同居家族の所得が増え、結果、税収入も増え、地域活性化や少子高齢化の問題解決の一つの糸口になると思っています。

2016年の国連女性差別撤廃委員会が、この所得税法の見直しを日本政府に勧告し、日弁連や税理士団体からも意見書が出されるなど、世論と運動が広がっています。

2020年には、参議院常任委員会調査室で諸課題について調査がなされ、社会環境などの変化や家族経営の形態の変化、働き方の多様化などを踏まえ、見直しの検討をすることが求められているとのまとめがされています。

そして、既に国内では、570を超える自治体が56条の廃止を求める意見書を国に上げています。熊本県では、５つの自治体が意見書を採択しています。

国に対し、家族従業員の労働が適正に評価されるよう、所得税法56条の廃止を強く要望するものです。

議員各位におかれましては、御賛同いただけますと幸いです。

以上、請第18号、家族従業者の働き分を認めない所得税法第56条の廃止を求める意見書提出の請願について、不採択への反対討論を終わります。

**○議長（山口裕君）**　鎌田聡君。

〔鎌田聡君登壇〕

**○鎌田聡君**　立憲民主連合の鎌田聡です。

請第19号、現行健康保険証について当面の間の存続について国への意見書提出を求める請願の委員会不採択に対して反対討論を行います。

この請願は、マイナンバーカードに健康保険証機能を組み込んだマイナ保険証の普及のために現行の健康保険証を本年12月２日に廃止するとの政府の閣議決定を見直して、当面の間、現行の健康保険証を存続させることを国に求める意見書の提出を求めるものであり、採択されるべきです。

ちょうど１年前に、立憲民主連合から、本請願の内容と同様の趣旨の意見書の提出をこの議会に提案しましたが、その際は、賛成少数で否決となりました。多分あのときに賛成されなかった議員の皆さんの思いとしましては、まだ翌年12月までは１年以上あるので、その際に私が幾つも指摘したマイナカードをめぐる数々のトラブルについては、解消できるのではとの淡い期待を持っておられたのではないかと推察されます。

しかしながら、あれから１年が経過しましたが、現在の状況はどうでしょうか。

マイナカードのトラブルは解消されず、医療機関でのマイナ保険証の利用率は低迷したままです。このまま12月２日を迎えることに対して、多くの県民が不安に感じていることは当然のことです。

問題点について申し上げたいと思います。

まずは、マイナカードについてですが、マイナカードの６月末時点の保有率は約８割です。しかし、他県の議員さんが被害に遭ったことは記憶に新しいですが、偽造マイナカードによる詐欺被害などが相次いでいて、カードをめぐるトラブルへの懸念から、約２割の国民はマイナカードを保有していません。マイナカードに対して、セキュリティー面で不安があると、マイナカードの自主返納者が増加した経緯もあります。

このように、国民の全員が保有していないマイナンバーカードに国民皆保険の健康保険証機能を強制すること自体が問題です。

次に、マイナ保険証をめぐる問題についてですが、医療現場では、看過できない数々の混乱が起きていると報告されています。

健康保険料を払っていて健康保険の資格があるはずなのに、マイナ保険証をカードリーダーにかざしても無資格とされてしまうケース、また、本来は負担割合３割の人が２割の扱いとされてしまうといった問題、住所や名前が端末に表示されないなどの不具合が散見されています。

国が総点検に取りかかった後の昨年10月以降に全国保健医団体連合会が行った調査では、全国で5,188の医療機関からマイナ保険証でのトラブルが報告されています。その中には、保険資格の確認ができず、いわゆる10割負担での請求を余儀なくされた事例も753件あったそうです。

政府は、マイナ保険証の利用を促進しようと、利用者を増やした病院には最大20万円、クリニックや薬局には最大10万円を支給していましたが、さらに、先月末からこの一時金を倍増させています。そこまで多額の税金を使って誘導しても利用が伸びないのはなぜか、要は、患者が使いたくないから利用者が増えないのです。

政府は、今年４月時点でマイナ保険証の利用率が6.56％となり、昨年４月の6.3％を上回ったと宣伝していますが、医療機関でのマイナ保険証の利用率が増えているのではなくて、薬局での利用が増えているのだろうと推察されます。

いずれにしても、現状では約94％の人がマイナ保険証を利用していないわけですから、急ピッチに事を進めたら混乱が起きるのは明白です。

高速道路等で利用されているＥＴＣカードは、導入されて相当な期間が経過していますが、現在でも現金払いのゲートと併用利用されています。マイナ保険証も、そもそもの方針であった現行保険証とマイナ保険証の選択制として運用すべきです。

マイナ保険証が、被保険者である国民のニーズに対して、安心できる、利便性あるものとなるのか、また、国民皆保険を誇る日本の医療制度を支える仕組みとしてふさわしいものなのかどうか、それを見極めるのに、一定の猶予期間、助走期間というものが必要であると強く考えます。

そのためにも、本請願のとおり、拙速にマイナ保険証に一本化するのではなくて、現行の健康保険証を存続することが求められます。

議員各位におかれましては、請願者の強い思いと、私が申し上げました問題点などをいま一度御精査いただきまして、本請願について、採択していただきますようお願い申し上げまして、私の討論を終わります。

**○議長（山口裕君）**　以上で通告による討論は終了いたしました。

これをもって討論を終結いたします。

これよりまず、議案第２号から第17号までを一括して採決いたします。

ただいまの各常任委員長の報告は、各議案とも原案可決または承認であります。各常任委員長の報告のとおり原案を可決または承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、議案第２号外15件は、原案のとおり可決または承認いたしました。

次に、議案第１号を起立または挙手により採決いたします。

ただいまの各常任委員長の報告は、原案可決であります。各常任委員長の報告のとおり原案を可

決することに賛成の諸君の起立または挙手を求めます。

〔賛成者起立または挙手〕

**○議長（山口裕君）**　起立または挙手多数と認めます。よって、議案第１号は、原案のとおり可決いたしました。

次に、請願に対する各常任委員会の審査結果は、議席に配付の委員会審査報告一覧表のとおりであります。

これよりまず、請第15号から第17号まで、第20号及び第21号を一括して採決いたします。

ただいまの各常任委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、請第15号外４件は、各常任委員長の報告のとおり決定いたしました。

次に、請第18号を起立または挙手により採決いたします。

ただいまの総務常任委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の起立または挙手を求めます。

〔賛成者起立または挙手〕

**○議長（山口裕君）**　起立または挙手多数と認めます。よって、請第18号は、総務常任委員長の報告のとおり決定いたしました。

次に、請第19号を起立または挙手により採決いたします。

ただいまの厚生常任委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の起立または挙手を求めます。

〔賛成者起立または挙手〕

**○議長（山口裕君）**　起立または挙手多数と認めます。よって、請第19号は、厚生常任委員長の報告のとおり決定いたしました。

〔委員会審査報告書及び請願委員会審査報告一覧表は付録に掲載〕

**日程第２　閉会中の継続審査の件**

**○議長（山口裕君）**　次に、日程第２、閉会中の継続審査の件を議題といたします。

各特別委員長から付託中の調査事件について、議会運営委員長及び各常任委員長から事務調査について、議席に配付の閉会中の継続審査申出一覧表のとおり申出があっております。

お諮りいたします。

各特別委員長、議会運営委員長及び各常任委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、各特別委員長、議会運営委員長及び各常任委員長から申出のとおり決定いたしました。

〔閉会中の継続審査申出一覧表は付録に掲載〕

**知事提出議案**（第18号）

**○議長（山口裕君）**　次に、お諮りいたします。

去る６月26日の会議において提出されました知事提出議案第18号を日程に追加し、議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、知事提出議案第18号を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

知事提出議案第18号を議題といたします。

---

第18号　公安委員会委員の任命について

---

**○議長（山口裕君）**　お諮りいたします。

ただいま議題といたしました議案については、委員会付託は省略して会議で議決いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、委員会付託は省略して会議で議決することに決定いたしました。

これより質疑に入りますが、ただいままで通告はありません。よって、質疑なしと認めます。

次に、討論に入りますが、ただいままで通告はありません。よって、討論なしと認めます。

これより、議案第18号を採決いたします。

原案のとおり同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、議案第18号は、原案のとおり同意することに決定いたしました。

---

**議員提出議案の上程**（第１号から第７号まで）

**○議長（山口裕君）**　次に、お諮りいたします。

議員提出議案第１号から第７号までが提出されましたので、この際、これを日程に追加し、一括して議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、議員提出議案第１号から第７号までを日程に追加し、一括して議題とすることに決定いたしました。

議員提出議案第１号から第７号までを一括して議題といたします。

---

議員提出議案第１号

地方自治法第１８０条第１項の規定による軽易な事項の知事の専決事項の指定の一部改正について

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　熊本県議会議員　藤　川　隆　夫
西　　聖　一
城　下　広　作
吉　永　和　世
坂　田　孝　志

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

……

地方自治法第１８０条第１項の規定による軽易な事項の知事の専決事項の指定の一部改正について

地方自治法第１８０条第１項の規定による軽易な事項の知事の専決事項の指定（昭和２６年１０月１日議決）の一部を次のように改正する。

第３号の次に次の１号を加える。

(4)　議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和３９年熊本県条例第３０号）第２条の規定により議会の議決を得た契約を変更する契約であって、契約金額の増減額が５，０００万円以下のもの（当該変更後の契約金額と当該変更前の契約で最後に議決を得たものに係る契約金額との差額が５，０００万円を超えることとなるものを除く。）及び工期又は納期の延長が２月以内のもの（工期の満了する日又は納期の日の属する年度を変更することとなるものを除く。）の締結

（提案理由）

工事又は製造の請負の円滑な執行を図るため、地方自治法第１８０条第１項の規定による

軽易な事項の知事の専決事項の指定の一部を改正する必要がある。

これが、この指定の一部改正案を提出する理由である。

---

議員提出議案第２号

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　熊本県議会議員　藤　川　隆　夫
西　　聖　一
城　下　広　作

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

---

地方財政の充実・強化を求める意見書

本県は、平成28年熊本地震と令和２年７月豪雨という大きな課題に対して、激甚災害指定や補助制度の創設、補助率の嵩上げなど、国による様々な御支援をいただきながら対応しているが、原油価格・物価の高騰の影響が継続する中、災害関連事業に係る地方債の償還も重なり、財政運営は厳しい状況に陥ることが懸念される。

他方、社会保障関係費や人件費の大幅な増加も見込まれる中、地方創生・人口減少対策をはじめ、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現、公共施設等の老朽化対策、激甚化する自然災害への対策等、様々な課題にも直面している。

さらに、国家プロジェクトである世界的半導体企業ＴＳＭＣの進出に伴う渋滞・交通アクセス対策や、地下水の保全対策、台湾から来られる駐在員の子ども達の教育環境の整備などの課題にも取り組む必要がある。

これらを踏まえ、国におかれては、今後の政府予算と地方財政の検討において、平成28年熊本地震、令和２年７月豪雨への対応について万全を期しながら、本県が直面している様々な課題に対応するため、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

１　こども政策・子育て支援や高齢化対策、産業人材の確保、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現に向けた取組み、公共施設等の老朽化に伴う集約化・複合化や長寿命化対策、国土強靱化のための防災・減災対策等により増大する地方自治体の財政需要や、継続する原油価格の高騰、原材料・資材価格の上昇等を契機とした地方経済への影響を踏まえ、本県の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、令和７年度(2025年度)以降においても、６月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」に基づき、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保について地方財政計画に確実に反映し、その充実を図ること。

２　熊本地震及び令和２年７月豪雨からの創造的復興を成し遂げられるよう、財源確保のための特別な財政支援措置を継続的に講じること。

３　国家プロジェクトである世界的半導体企業ＴＳＭＣの進出に伴い生ずる渋滞・交通アクセス対策や、地下水の保全対策等に万全を期しながら、本県が半導体生産の拠点として経済安全保障の一翼を担うことができるよう、財政支援措置の更なる充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆議院議長　額賀福志郎　様
参議院議長　尾辻秀久　様
内閣総理大臣　岸田文雄　様
総務大臣　松本剛明　様
財務大臣　鈴木俊一　様
経済産業大臣　齋藤　健　様
内閣官房長官　林　芳正　様
内閣府特命担当大臣（防災）　松村祥史　様
内閣府特命担当大臣（地方創生）　自見はなこ　様

---

議員提出議案第３号

国土強靱化対策の着実な推進に向けた財源確保を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　熊本県議会議員　藤川隆夫
西聖一
城下広作

熊本県議会議長　山口裕　様

……

国土強靱化対策の着実な推進に向けた財源確保を求める意見書

我が国では、近年、気候変動の影響等により、全国各地で毎年のように大規模な自然災害が発生している。本年１月に発生した令和６年能登半島地震においては、半島という地形的な特徴から交通アクセスが限られ、被害状況の把握や救援、物資搬入に支障が生じるなど、地理的条件による初動対応の課題が浮き彫りとなっている。

本県においても、平成28年の熊本地震や令和２年７月豪雨、令和５年梅雨前線豪雨等による災害などにより、県内各地で甚大な被害が相次いでおり、県民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化の取組みは、一層重要となっているため、地理的条件など地域の実情に応じたハード・ソフト両面からのきめ細かな対策の推進が急務となっている。

こうした状況を受け、国においては、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」として、国土強靱化のための予算・財源を確保いただき深く感謝する。本県においてもこれを積極的に活用し、国土強靱化地域計画に基づき、今後起こり得る自然災害に備え、被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興につながる「災害に強く安心・安全な熊本づくり」に取り組んでいるところである。

しかしながら、その取組みは未だ道半ばであり、熊本地震や令和２年７月豪雨からの復旧・復興に加え、国土強靱化の取組みを強力に進めるためには、中長期的な見通しのもと、計画的かつ継続的に取り組むことが重要である。

そうした中、昨年６月の「国土強靱化基本法」の改正により、今後の施策の継続性が明記されたところであり、本県においても、改正国土強靱化基本法を踏まえ、５か年加速化対策完了後も切れ目なく、着実に国土強靱化の取組みを進める必要がある。

よって、国におかれては、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

１　「防災・減災、国土強靱化５か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の計画的な取組みに必要な予算・財源については、現下の資材価格の高騰等も踏まえ、例年以上の規模で確保すること。

２　改正国土強靱化基本法を踏まえ、５か年加速化対策完了後においても、中長期的かつ明確な見通しのもと、継続的・安定的に国土強

靭化を推進できるよう、国土強靭化実施中期計画を令和６年内の早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保すること。

３　令和６年度末に期限を迎える「緊急浚渫推進事業」及び令和７年度末に期限を迎える「緊急自然災害防止対策事業」について、期限を延長すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆議院議長　額賀福志郎　様
参議院議長　尾辻秀久　様
内閣総理大臣　岸田文雄　様
総務大臣　松本剛明　様
財務大臣　鈴木俊一　様
農林水産大臣　坂本哲志　様
国土交通大臣　斉藤鉄夫　様
内閣官房長官　林　芳正　様
国家公安委員会委員長　松村祥史　様
国土強靭化担当大臣　松村祥史　様
内閣府特命担当大臣（防災）　松村祥史　様

---

議員提出議案第４号

全国的な教員不足解消に向けた取組の更なる推進並びに少人数学級によるきめ細かな指導体制の計画的な整備に関する意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　熊本県議会議員　藤川隆夫
西　聖一
城下広作

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

---

全国的な教員不足解消に向けた取組の更なる推進並びに少人数学級によるきめ細かな指導体制の計画的な整備に関する意見書

学校を取り巻く環境が大きく変化する中、教育課題はますます多様化・複雑化している。中でも、全国的に深刻化している教員不足の問題と教員の働き方改革は、本県も例外なく喫緊の課題である。

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現させる「令和の日本型学校教育」を構築し、質の高い教育を提供するためには、抜本的な教員の処遇改善及び業務改善などの働き方改革を進め、教員のなり手を確保することが重要である。

国においては、義務標準法を改正し、令和３年度からの５年間で公立の小学校の学級編制の標準を40人から35人に引き下げ、そのために必要な教職員定数の計画的な改善を図ることとした。また、小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築することとしている。

本県では、200人未満の小規模な小・中学校が全体の約６割を占めていることから、一定規模の学校を前提にした加配措置の基礎定数化が進むことで、加配数が減り、教職員定数の総数が減少していくことが見込まれる。加えて、高い専門性が求められる加配もあり、教員不足が深刻な状況の中、この要件を満たす人材の確保は非常に困難である。

このように、本県では、今後、教職員定数が減少し必要な人材も確保できないことなどにより、子供たちへのきめ細かな指導や教員の働き

方改革が実現できなくなるのではないかという懸念がある。

よって、国におかれては、全国的な教員不足の解消を図りつつ、きめ細かな指導体制の整備と教員の働き方改革が一層推進されるよう、下記の事項について措置されるよう要望する。

記

１　教職調整額の10％以上への引き上げを含む教員の給与等の抜本的な処遇改善を実現するとともに、効果的な業務の見直しなど更なる教員の働き方改革を進め、教員不足の解消に向けた取組みを推進すること。

２　中学校における35人学級編制の導入による学級規模の適正化に向けた定数改善、地域の実情を踏まえた少人数指導に係る指導方法工夫改善加配の維持及び専科指導の加配要件緩和など、きめ細かな指導体制の計画的な整備を推進すること。また、１の教員の処遇改善に伴って、加配定数の合理化を進めるなどの教育環境の悪化を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆議院議長　額　賀　福志郎　様
参議院議長　尾　辻　秀　久　様
内閣総理大臣　岸　田　文　雄　様
総務大臣　松　本　剛　明　様
財務大臣　鈴　木　俊　一　様
文部科学大臣　盛　山　正　仁　様

---

議員提出議案第５号

下水サーベイランスの方法の確立に向けた調査研究と活用するための実証の加速化を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　熊本県議会議員　藤　川　隆　夫
　　西　　聖　一
　　城　下　広　作

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

……

下水サーベイランスの方法の確立に向けた調査研究と活用するための実証の加速化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の５類移行後、正確な感染状況が見えづらくなっている現在、今後起こりうる感染のピークや傾向を把握するため、また、新たな感染症に対応するためにも、下水サーベイランスの方法の確立に向けた調査研究と、これを活用するための実証を進めていく必要がある。

感染症対策の基本は、適切な検査を正確に行うことが肝要だが、ＰＣＲ検査などでは感染者が自主的に検査を受けなければ陽性者を特定できず、各地域の感染の広がりの傾向をつかむことはできない。この点、下水サーベイランスを活用すれば、患者からの直接的な検体採取を伴わずリアルタイムでその地域の「見えない感染を見える化」でき、感染の初期段階から、医療機関の検査報告よりも早く感染の兆候が分かり、その後の感染の規模や増減の傾向も把握できる。これにより医療体制整備に予見可能性を与え、より多くの国民の生命を守ることにつながる。

国は、令和５年度に厚生労働科学研究により新型コロナウイルスの検出手法の地方衛生研究所における体制整備等を実施したことに加え、令和６年度からは下水サーベイランスを感染症

流行予測調査事業の中で、12の自治体の16か所の処理場で実施されることになっている。

よって、国におかれては、必要財源を確保するとともに、下水サーベイランスの方法の確立に向けた調査研究と、これを活用するための実証を加速化し、得られた課題を整理、明確化していくことで、効果的、効率的な対策につなげて行くことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆　議　院　議　長　額　賀　福志郎　様
参　議　院　議　長　尾　辻　秀　久　様
内　閣　総　理　大　臣　岸　田　文　雄　様
財　　務　　大　　臣　鈴　木　俊　一　様
厚　生　労　働　大　臣　武　見　敬　三　様
国　土　交　通　大　臣　斉　藤　鉄　夫　様
内　閣　官　房　長　官　林　　芳　正　様
感染症危機管理担当大臣　新　藤　義　孝　様

---

議員提出議案第６号

水俣病問題の解決を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　熊本県議会議員　藤　川　隆　夫
　　西　　聖　一
　　城　下　広　作

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

……

水俣病問題の解決を求める意見書

環境省は、本年５月１日の水俣病犠牲者慰霊式の後に主催した関係団体と環境大臣との懇談会の場で、解決を求めておられる方々の声を、十分に聞くことなく、一方的にマイクの音を切り、発言の制止を行った。環境省の前身である環境庁設置の原点でもある水俣病問題への対応として、あまりにも不誠実であり、苦しみを抱える方々の心を深く傷つけたことは疑いようもない。

よって、国におかれては、関係団体と環境大臣の懇談の場について、対話を重ね、共に水俣病の解決を目指すという、本来の懇談の形となるよう見直すことを強く要望する。

また、真に水俣病問題の解決を果たすためには、被害者の救済とともに、いわば車の両輪として水俣病の発生により疲弊した地域の再生と振興を図ることが重要である。そのため、国におかれては、水俣・芦北地域の発展にもしっかりと目を向けていただき、地元経済界と環境大臣の懇談の場を設けるなど、地域の声を把握し実情に沿った支援を要望する。

さらに、原因企業であるチッソ株式会社が、水俣病患者補償や公的債務の返済を滞りなく実施するとともに、国及び県、地元自治体と連携し、地域経済への貢献や地域の発展に資することができるよう、国におかれても、万全の措置を講じていただきたい。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆議院議長　額　賀　福志郎　様
参議院議長　尾　辻　秀　久　様
内閣総理大臣　岸　田　文　雄　様
厚生労働大臣　武　見　敬　三　様
経済産業大臣　齋　藤　　健　様
環　境　大　臣　伊　藤　信太郎　様

---

議員提出議案第７号

ガザ地区における人道状況の改善と早期停戦の実現を求める決議

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　熊本県議会議員　藤　川　隆　夫
西　　聖　一
城　下　広　作

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

……

ガザ地区における人道状況の改善と早期停戦の実現を求める決議

イスラエルとハマス等のパレスチナ武装勢力との間では、武力衝突と停戦が長年にわたり繰り返されている。昨年10月７日のハマス等によるイスラエルに対するテロ攻撃が発生し、ガザ地区での戦闘が始まってから、約９か月が経過した。戦闘が長期化する中で、子供や女性、高齢者を含む多くの死傷者が発生するなど、ガザ地区は危機的な人道状況にある。

これまでも、国連安全保障理事会は停戦を求める決議案を採択しており、６月10日には、アメリカが提示した「全面的かつ完全な停戦」、ハマスに拘束されている人質の解放、死亡した人質の遺体の返還、パレスチナ人囚人の交換を条件とする停戦案を支持する決議案を採択したものの、今もなお戦闘状態は解消されていない。

政府においては、全ての人質の解放と停戦が実現するよう、関係国への働き掛け等の外交努力を積極的に粘り強く行っていくとともに、全ての当事者に対し、国際人道法を含む国際法の順守や関連する国連安全保障理事会の決議に基づく誠意を持った対応を強く求めていくべきである。

よって、熊本県議会は、この紛争にかかわる全ての当事者及び国際社会に対し、ガザ地区の人道状況の改善、事態の早期沈静化に向けて、下記の事項を実現するよう強く求める。

記

１　全ての人質の即時解放と持続可能な停戦の実現

２　国際人道法を含む国際法の順守

３　人道的被害の抑制及び人道支援を拡大することによる人道状況の改善

以上、決議する。

令和　年　月　日

熊　本　県　議　会

---

**○議長（山口裕君）**　お諮りいたします。

ただいま議題といたしました議案に対する提出者の説明並びに委員会付託は省略して会議で議決いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、そのように取り計らうことに決定いたしました。

これより質疑に入りますが、ただいままで通告はありません。よって、質疑なしと認めます。

次に、討論に入りますが、ただいままで通告はありません。よって、討論なしと認めます。

これよりまず、議員提出議案第１号から第４号まで、第６号及び第７号を一括して採決いたします。

原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よっ

て、議員提出議案第１号外５件は、原案のとおり可決いたしました。

次に、議員提出議案第５号を起立または挙手により採決いたします。

原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立または挙手を求めます。

〔賛成者起立または挙手〕

**○議長（山口裕君）**　起立または挙手多数と認めます。よって、議員提出議案第５号は、原案のとおり可決いたしました。

**委員会提出議案の上程**（第１号から第３号まで）

**○議長（山口裕君）**　次に、お諮りいたします。

委員会提出議案第１号から第３号までが提出されましたので、この際、これを日程に追加し、一括して議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、委員会提出議案第１号から第３号までを日程に追加し、一括して議題とすることに決定いたしました。

委員会提出議案第１号から第３号までを一括して議題といたします。

---

委員会提出議案第１号

医療用医薬品の安定供給確保を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　厚生常任委員会

委員長　髙　島　和　男

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

医療用医薬品の安定供給確保を求める意見書

医薬品は、国民の健康及び生命を守る重要な物資であり、その供給が途絶えてしまうことは、国民生活に重大な影響を及ぼしかねないものである。特に後発医薬品は取引数量では医薬品全体の約半数を占め、後発医薬品がある医薬品における使用数量では約８割と、国民の健康及び生命を守る医療の重要な基盤となっている。

近年、後発医薬品企業の製造管理の不備等による行政処分に端を発する一連の供給不安が広がっており、後発医薬品のみならず、多くの医療用医薬品において出荷停止、限定出荷等による影響が３年以上にわたって続いている。

医療機関や薬局では、供給不足となっている医療用医薬品と同一の効能効果を持つ他の医薬品に変更するといった対応等が行われているものの、今なお多くの医療用医薬品で供給不足が続いており、患者に不利益が生じかねない状況である。

また、物価上昇等によるコストが増加する中で、医薬品製造業者等の体力が低下し、医療用医薬品の安定供給にも支障が生じることが懸念される。

よって、国におかれては、医療用医薬品の安定供給の実現のため、下記の事項について措置されるよう強く要望する。

記

１　国民に品質が確保された医療用医薬品が安定的に供給されるよう、医薬品製造業者等の法令順守の徹底を図るとともに、医薬品製造業者等に対する支援の充実、物価上昇等の影響を踏まえた薬価制度の在り方の見直しなど、実効性のある対策を講ずること。

２　医療機関、薬局、卸売販売業者等の関係者が医療用医薬品の供給状況を迅速かつ容易に共有し、需給状況に適切に対応できる体制の構築に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆議院議長　額賀福志郎　様
参議院議長　尾辻秀久　様
内閣総理大臣　岸田文雄　様
財務大臣　鈴木俊一　様
厚生労働大臣　武見敬三　様
内閣官房長官　林　芳正　様
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）　新藤義孝　様

---

委員会提出議案第２号

地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　経済環境常任委員会

委員長　西山宗孝

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

……

地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書

消費者被害・トラブル額は、令和４年１年間で約6.5兆円と言われている。

これらの消費者被害を防止・救済するためには、相談体制を確保することをはじめとした地方消費者行政の継続・強化が非常に重要である。全ての地域において専門の相談員による相談を受けられる体制を確保するためにも、地方公共団体が消費者行政を推進していくことが喫緊の課題となっている。

そのためには、地方消費者行政に係る経費について、将来にわたり、継続して国が担っていくことが不可欠である。しかしながら、国が地方消費者行政に対して措置する交付金の予算額が消費者庁創設時に比べ大幅に減額されているとともに、活用等に制限が定められており、このままでは消費生活相談員の配置ができなくなる等、地方消費者行政が後退し、国民の安全・安心な生活が脅かされるおそれがある。また、消費生活相談の最前線で対応をしている消費生活相談員が安定的に業務を継続できるよう処遇等の改善が必要であるとともに、それにかかる制度設計と国による予算措置が必要である。さらに、国が進める消費生活相談のＤＸ化にかかる予算も国の責任で措置すべきである。

このことは、地方公共団体だけの問題ではない。地方支分局を持たない消費者庁が全国的に消費者政策を展開させるためには、地方公共団体が消費者行政を行う必要がある。地方消費者行政に対する国の交付金、特に、令和６年度末、令和７年度末に多くの自治体で消費生活相談員人件費に活用できる交付金の活用期限の終期を迎えることは、地方消費者行政の後退につながり、ひいては国全体の消費者行政の後退につながるものであり、国民生活の安定が脅かされることにつながるものである。

よって、国におかれては、国民生活の安定の基礎を担っている地方消費者行政を安定的に推進させるために、下記の事項について措置されるよう強く要望する。

記

１　国において、地方消費者行政を安定的に推進させるための恒久的な財源措置を検討する

こと。また、消費生活相談員人件費に活用できる新たな交付金の創設等について検討を行うこと。

２　地方公共団体が消費者行政を行うために必要としている十分な額の予算措置を行い、地方公共団体の置かれている状況を鑑みた仕組みとすること。また、国が進めるＤＸ化にかかる予算も国の責任で措置すること。

３　消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善にかかる制度設計と必要な予算措置をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆　議　院　議　長　額　賀　福志郎　様
参　議　院　議　長　尾　辻　秀　久　様
内　閣　総　理　大　臣　岸　田　文　雄　様
財　　務　　大　　臣　鈴　木　俊　一　様
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）　自　見　はなこ　様

---

委員会提出議案第３号

改正食料・農業・農村基本法に沿った次期基本計画の策定と適正な価格形成等の早期実現に関する意見書

上記の議案を、別紙のとおり熊本県議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

令和６年７月５日提出

提出者　農林水産常任委員会

委員長　　吉　田　孝　平

熊本県議会議長　山　口　　裕　様

……

改正食料・農業・農村基本法に沿った次期基本計画の策定と適正な価格形成等の早期実現に関する意見書

食料をめぐる情勢は、世界情勢や気候変動による食料生産の不安定化、世界的な人口増加など、食料や資源の多くを海外に依存しているわが国の食料安定供給リスクが顕在化しており、食料安全保障の強化に向けた対応が求められている。

我が国農業においては、生産資材価格や農畜産物輸送コスト等の高止まりが依然として続く一方で、その流れに国産農畜産物が取り残され、十分な価格転嫁が進んでいないことから、多くの地域で営農継続の危機が叫ばれている。

この状況の下、本議会では、適正な農林水産物の価格形成の仕組みを構築するよう、これまでも数次にわたる要望を行ってきたが、今般成立した改正法において、食料の持続的供給に向けた食料の合理的な価格形成について明記されたことに対し深く敬意を表すところである。

今後、国においては、改正法に沿った具体的な施策が検討されることとなるが、農畜産物の適正な価格形成と消費者への理解醸成に向けて、その法制化と具体的な対策に加え、農畜産物の生産・輸送コストの低減につながる効果的な支援策を早期に講じられなければならない。

よって、国におかれては、改正基本法に沿った形で、次期基本計画等において施策を具体化し、農業者が安心して営農を継続できるよう、下記事項について迅速に措置されることを改めて強く要望する。

記

１　新たな食料・農業・農村基本計画見直しにおいては、食料安全保障を基本理念に据えた改正法に沿った形で政策を具体化し、農業関連予算額を十分に確保すること。

２　持続可能な農業生産と食料の安定供給が図られるよう、適正な価格形成の実現に向け、

速やかに法制化を図るとともに、消費者に対しては、合理的な価格に対する理解の醸成、さらには国産農畜産物を選択する行動変容につながる施策を拡充すること。

３　生産資材高騰影響緩和対策を講じるとともに、配合飼料価格安定制度の柔軟な運用や、施設園芸セーフティネット構築事業における発動基準価格の見直しなど、農業者の負担軽減につながる新たな支援スキームを構築すること。

４　2024年農畜産物輸送問題により輸送コストが上昇しており、大都市圏市場から遠隔地である産地において、さらなるコスト負担が増加しないよう支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　年　月　日

熊本県議会議長　山　口　　裕

衆議院議長　額　賀　福志郎　様
参議院議長　尾　辻　秀　久　様
内閣総理大臣　岸　田　文　雄　様
財務大臣　鈴　木　俊　一　様
農林水産大臣　坂　本　哲　志　様
経済産業大臣　齋　藤　　健　様
内閣官房長官　林　　芳　正　様

---

**○議長（山口裕君）**　お諮りいたします。

ただいま議題といたしました議案に対する提出者の説明は省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、議案に対する提出者の説明は省略することに決定いたしました。

これより質疑に入りますが、ただいままで通告はありません。よって、質疑なしと認めます。

次に、討論に入りますが、ただいままで通告はありません。よって、討論なしと認めます。

これより、委員会提出議案第１号から第３号までを一括して採決いたします。

原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○議長（山口裕君）**　御異議なしと認めます。よって、委員会提出議案第１号外２件は、原案のとおり可決いたしました。

**○議長（山口裕君）**　以上で本日の日程及び会期日程の全部を終了いたしました。

これをもって令和６年６月熊本県議会定例会を閉会いたします。

午前10時57分閉会

# 付　　録

# 令和６年６月定例会議案議決件名一覧表

| 議案番号 | 件名 | 議決月日 |
|---|---|---|
| 知事提出議案 | 第１号　令和６年度熊本県一般会計補正予算(第１号) | ７月５日<br>原案可決 |
| 〃 | 第２号　令和６年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計補正予算(第１号) | 〃 |
| 〃 | 第３号　令和６年度熊本県下水道事業会計補正予算(第１号) | 〃 |
| 〃 | 第４号　令和６年度熊本県電気事業会計補正予算(第１号) | 〃 |
| 〃 | 第５号　熊本県職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について | 〃 |
| 〃 | 第６号　熊本県監査委員に関する条例等の一部を改正する条例の制定について | 〃 |
| 〃 | 第７号　熊本県手数料条例の一部を改正する条例の制定について | 〃 |
| 〃 | 第８号　熊本県税条例の一部を改正する条例の制定について | 〃 |
| 〃 | 第９号　熊本県税特別措置条例の一部を改正する条例の制定について | 〃 |
| 〃 | 第10号　熊本県軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について | 〃 |
| 〃 | 第11号　熊本県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について | 〃 |
| 〃 | 第12号　工事請負契約の締結について | 〃 |
| 〃 | 第13号　工事請負契約の変更について | 〃 |
| 〃 | 第14号　工事請負契約の変更について | 〃 |
| 〃 | 第15号　直轄災害復旧事業の経費に対する市町負担金について | 〃 |
| 〃 | 第16号　専決処分の報告及び承認について | ７月５日<br>原案承認 |
| 〃 | 第17号　専決処分の報告及び承認について | 〃 |
| 〃 | 第18号　公安委員会委員の任命について | ７月５日<br>原案同意 |
| 議員提出議案 | 第１号　地方自治法第１８０条第１項の規定による軽易な事項の知事の専決事項の指定の一部改正について | ７月５日<br>原案可決 |
| 〃 | 第２号　地方財政の充実・強化を求める意見書 | 〃 |
| 〃 | 第３号　国土強靭化対策の着実な推進に向けた財源確保を求 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | める意見書 | ７月５日<br>原案可決 |
| 議員提出議案 | 第　４　号 | 全国的な教員不足解消に向けた取組の更なる推進並びに少人数学級によるきめ細かな指導体制の計画的な整備に関する意見書 | 〃 |
| 〃 | 第　５　号 | 下水サーベイランスの方法の確立に向けた調査研究と活用するための実証の加速化を求める意見書 | 〃 |
| 〃 | 第　６　号 | 水俣病問題の解決を求める意見書 | 〃 |
| 〃 | 第　７　号 | ガザ地区における人道状況の改善と早期停戦の実現を求める決議 | 〃 |
| 委員会提出議案 | 第　１　号 | 医療用医薬品の安定供給確保を求める意見書 | 〃 |
| 〃 | 第　２　号 | 地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書 | 〃 |
| 〃 | 第　３　号 | 改正食料・農業・農村基本法に沿った次期基本計画の策定と適正な価格形成等の早期実現に関する意見書 | 〃 |

# 令和６年６月熊本県議会定例会議案各委員会別一覧表

## □総務委員会関係（知事公室・総務部・企画振興部・出納局・議会事務局）


○議案第　１　号
令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号）……（　１　）
第１表　歳入歳出予算補正
歳入全部……（　２　）（事項別明細書　2）
歳　　出
１　議　会　費
１　議　会　費……（　４　）（　〃　29）
２　総務費のうち
１　総務管理費のうち……（　４　）（　〃　30）
２　企　画　費……（　４　）（　〃　33）
３　徴　税　費……（　４　）（　〃　34）
４　市町村振興費……（　４　）（　〃　35）
５　防　災　費……（　４　）（　〃　36）
７　商工費のうち
１　商業費のうち……（　５　）（　〃　68）
10　教育費のうち
１　教育総務費のうち……（　６　）（　〃　90）
第２表　債務負担行為補正のうち……（　８　）（　〃　98）
第３表　地方債補正……（　10　）
○議案第　２　号
令和６年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計
補正予算（第１号）……（　14　）（　〃　100）
○議案第　５　号
熊本県職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を
改正する条例の制定について……（条　１　）
○議案第　６　号
熊本県監査委員に関する条例等の一部を改正する条
例の制定について……（条　５　）
○議案第　７　号
熊本県手数料条例の一部を改正する条例の制定につ
いて……（条　７　）
○議案第　８　号
熊本県税条例の一部を改正する条例の制定について…（条　10　）
○議案第　９　号
熊本県税特別措置条例の一部を改正する条例の制定
について……（条　15　）
○報告第　１　号
令和５年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の
報告についてのうち……（　19　）
○報告第　11　号
専決処分の報告について……（条　26　）

## □厚生委員会関係　（健康福祉部）

○議案第　１　号
令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号）……（　１　）
第１表　歳入歳出予算補正
歳　出
３　民生費のうち
１　社会福祉費のうち……（　４　）（事項別明細書　37）
２　児童福祉費のうち……（　４　）（　〃　40）
３　生活保護費……（　４　）（　〃　42）
４　衛生費のうち
１　公衆衛生費……（　４　）（　〃　43）
２　環境衛生費のうち……（　５　）（　〃　45）
３　医　薬　費……（　５　）（　〃　48）
10　教育費のうち
１　教育総務費のうち……（　６　）（　〃　90）
第２表　債務負担行為補正のうち……（　８　）（　〃　98）
○議案第　10　号
熊本県軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について……（条 16　）
○議案第　11　号
熊本県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について……（条 19　）
○報告第　１　号
令和５年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてのうち……（　19　）
○報告第　５　号
令和５年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告についてのうち……（　61　）

## □経済環境委員会関係　（環境生活部・商工労働部・観光戦略部・企業局）


○議案第　１　号
令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号）……（　１　）
第１表　歳入歳出予算補正
歳　出
２　総務費のうち
１　総務管理費のうち……（　４　）（事項別明細書　30）
３　民生費のうち
１　社会福祉費のうち……（　４　）（〃　37）
２　児童福祉費のうち……（　４　）（〃　40）
４　衛生費のうち
２　環境衛生費のうち……（　５　）（〃　45）
５　労　働　費
１　労　政　費……（　５　）（〃　50）
２　職業訓練費……（　５　）（〃　51）
３　失業対策費……（　５　）（〃　52）
６　農林水産業費のうち
１　農業費のうち……（　５　）（〃　53）
７　商工費のうち
１　商業費のうち……（　５　）（〃　68）
２　工鉱業費……（　５　）（〃　69）
３　観　光　費……（　６　）（〃　72）
第２表　債務負担行為補正のうち……（　８　）（〃　98）
○議案第　４　号
令和６年度熊本県電気事業会計補正予算（第１号）…（　18　）（〃　110）
○報告第　１　号
令和５年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の
報告についてのうち……（　19　）
○報告第　４　号
令和５年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等
特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について……（　59　）
○報告第　５　号
令和５年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の
報告についてのうち……（　61　）
○報告第　８　号
令和５年度熊本県電気事業会計建設改良費繰越額の
使用に関する計画の報告について……（　80　）
○報告第　９　号
令和５年度熊本県電気事業会計事故繰越額の使用に
関する計画の報告について……（　82　）
○報告第　10　号
令和５年度熊本県工業用水道事業会計建設改良費繰
越額の使用に関する計画の報告について……（　84　）

## □農林水産委員会関係　（農林水産部）

○議案第　１　号
令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号）……（　１　）
第１表　歳入歳出予算補正
歳　出
６　農林水産業費のうち
１　農業費のうち……（　５　）（事項別明細書　53）
２　畜産業費……（　５　）（　〃　57）
３　農地費のうち……（　５　）（　〃　58）
４　林　業　費……（　５　）（　〃　61）
５　水産業費のうち……（　５　）（　〃　65）
11　災害復旧費
１　農林水産業災害復旧費……（　７　）（　〃　97）
第２表　債務負担行為補正のうち……（　８　）（　〃　98）
○議案第　12　号
工事請負契約の締結について……（条 20　）
○議案第　15　号
直轄災害復旧事業の経費に対する市町負担金について……（条 23　）
○報告第　１　号
令和５年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてのうち……（　19　）
○報告第　５　号
令和５年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告についてのうち……（　61　）

## □建設委員会関係　（土木部）

○議案第　１　号
令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号）……（　１　）
第１表　歳入歳出予算補正
歳　出
４　衛生費のうち
２　環境衛生費のうち……（　５　）（事項別明細書　45）
６　農林水産業費のうち
３　農地費のうち……（　５　）（　〃　58）
５　水産業費のうち……（　５　）（　〃　65）
８　土　木　費
１　土木管理費……（　６　）（　〃　73）
２　道路橋りょう費……（　６　）（　〃　75）
３　河川海岸費……（　６　）（　〃　78）
４　港　湾　費……（　６　）（　〃　82）
５　都市計画費……（　６　）（　〃　84）
６　住　宅　費……（　６　）（　〃　87）
第２表　債務負担行為補正のうち……（　８　）（　〃　98）
○議案第　３　号
令和６年度熊本県下水道事業会計補正予算（第１号）
……（　17　）（　〃　103）
○議案第　13　号
工事請負契約の変更について……（条 21　）
○議案第　14　号
工事請負契約の変更について……（条 22　）
○議案第　16　号
専決処分の報告及び承認について……（条 24　）
○議案第　17　号
専決処分の報告及び承認について……（条 25　）
○報告第　１　号
令和５年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の
報告についてのうち……（　19　）
○報告第　２　号
令和５年度熊本県港湾整備事業特別会計繰越明許費
繰越計算書の報告について……（　55　）
○報告第　３　号
令和５年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計繰
越明許費繰越計算書の報告について……（　57　）
○報告第　５　号
令和５年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の
報告についてのうち……（　61　）
○報告第　６　号
令和５年度熊本県流域下水道事業会計建設改良費繰
越額の使用に関する計画の報告について……（　76　）
○報告第　７　号
令和５年度熊本県流域下水道事業会計事故繰越額の
使用に関する計画の報告について……（　78　）
○報告第　12　号
専決処分の報告について……（条 27　）
○報告第　13　号
専決処分の報告について……（条 28　）

## □教育警察委員会関係　(教育委員会・警察本部)

○議案第　１　号
令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号）……(　１　)
第１表　歳入歳出予算補正
歳　出
９　警　察　費
１　警察管理費……(　６　)(事項別明細書　88)
２　警察活動費……(　６　)(　〃　89)
10　教育費のうち
１　教育総務費のうち……(　６　)(　〃　90)
２　高等学校費……(　６　)(　〃　93)
３　特別支援学校費……(　６　)(　〃　94)
４　社会教育費……(　７　)(　〃　95)
５　保健体育費……(　７　)(　〃　96)
第２表　債務負担行為補正のうち……(　８　)(　〃　98)
○報告第　１　号
令和５年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の
報告についてのうち……(　19　)
○報告第　５　号
令和５年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の
報告についてのうち……(　61　)
○報告第　14　号
専決処分の報告について……(条 29　)

令和６年６月定例会提出

## 常任・議会運営委員会付託請願文書表

| 内訳 | |
|---|---|
| 委員会名 | 件数 |
| 総務 | 1 |
| 厚生 | 2 |
| 経済環境 | 3 |
| 農林水産 | 1 |
| 建設 | |
| 教育警察 | |
| 議会運営 | |
| 計 | 7 |

| | 総務常任委員会 |
|---|---|
| 令和６年６月13日受理 | 請　第　18　号 |

| 件　名 | 家族従業者の働き分を認めない所得税法第56条の廃止を求める意見書提出の請願 |
|---|---|

| 紹　介　議　員 | 提　出　者　　住　所　　氏　名 |
|---|---|
| 岩　田　智　子<br>幸　村　香代子 | |

（要　旨）

所得税法第56条の廃止を求める意見書を提出することを強く請願する。

（理　由）

所得税法第56条は、事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは経費に算入しない（条文趣旨）として、家族従業者の働き分（自家労賃）を経費として認めないことを規定している。

白色申告の場合、事業主の所得から、配偶者が年間86万円、家族が同50万円を控除されるのみで、時給に換算すると最低賃金にも及ばない。このため、自営業者の配偶者や家族は、社会的にも経済的にも自立しにくく、社会保障や行政手続きなどで不利益を受けている。後継者育成にも大きな妨げとなっている。

政府は、青色申告にすれば給料を経費にできる（所得税法第57条）と言うが、税務署長に届け出て、認められなければならない。働いている実態があり、商売に応じた記帳を行っているにも関わらず、申告の仕方によって納税者を差別しているのが実情である。

明治時代の家父長制的世帯課税を引き継ぐ所得税法第56条は、日本のジェンダー差別の根幹に関わる問題でもある。人権問題として、差別的税制をこれ以上放置せず、家族従業者の労働の社会的評価、働き分を正当に認めるため、所得税法第56条は廃止するべきである。

今、560を超す自治体が、所得税法第56条の廃止を求める意見書、を国に上げている。男女平等を求める国内外の女性運動との共同・連帯で、国連女性差別撤廃委員会が所得税法の見直しを日本政府に勧告し、日本弁護士連合会（日弁連）や税理士団体からも意見書が出されるなど、世論と運動が広がっている。

| | 厚生常任委員会 |
|---|---|
| 令和６年６月19日受理 | 請　第　19　号 |

| 件　名 | 現行健康保険証について当面の間の存続について国への意見書提出を求める請願 |
|---|---|

| 紹　介　議　員 | 提　出　者　　住　所　　氏　名 |
|---|---|
| 鎌　田　　聡<br>西　　聖　一<br>岩　田　智　子<br>幸　村　香代子 | |

（要　旨）

今、安心して使えている現行健康保険証を当面の間について存続させ、現行保険証とマイナ保険証の選択制を打ち出していた原点に立ち返るために、政府の冷静な判断が求められている。

上記の趣旨から、意見書を国に対して提出されることを請願する。

（理　由）

マイナンバーカードに健康保険証機能を組み込んだ「マイナ保険証」の普及のため、2024年12月２日に現行の健康保険証を廃止することが決定された。

私たちは、マイナンバーカードの導入について反対するものではない。しかしながら、マイナンバーカードを巡っては問題が続出している。

とりわけ「マイナ保険証」に関しては、窓口で無効と判断されて医療費の10割が請求された事例や他人の情報がカードに紐づけられていたケースが判明するなど、国民の健康や生命に重大な影響を及ぼす恐れのある深刻な問題が顕在化している。

また、高齢者にとっては、マイナ保険証の紛失、暗証番号の失念、高齢者施設でのマイナ保険証管理の問題等について懸念もぬぐえない。

さらに、被保険者や医療現場からも懸念の声が上がるなど、国民の不安も解消されないままに廃止が決定され、国民皆保険制度の根幹が揺らごうとしている。

| | 厚生常任委員会 |
|---|---|
| 令和６年６月19日受理 | 請　第　21　号 |

| 件　名 | 医療用医薬品の安定供給確保について国への意見書提出を求める請願 |
|---|---|

| 紹　介　議　員 | 提　出　者　　住　所　　氏　名 |
|---|---|
| 前　川　　収<br>藤　川　隆　夫 | |

（要　旨）

１　国民に品質が確保された医療用医薬品が安定的に供給されるよう、医薬品製造業者等の法令順守の徹底を図るとともに、医薬品製造業者等に対する支援の充実、物価上昇等の影響を踏まえた薬価制度の在り方の見直しなど、実効性のある対策を講ずること。

２　医療機関、薬局、卸売販売業者等の関係者が医療用医薬品の供給状況を迅速かつ容易に共有し、需給状況に適切に対応できる体制の構築に取り組むこと。

以上２点、国へ意見書を提出されるよう請願する。

（理　由）

医薬品は、国民の健康及び生命を守る重要な物資であり、その供給が途絶えてしまうことは、国民生活に重大な影響を及ぼしかねないものである。特に、国が使用促進を進めている後発医薬品の使用数量は約８割を占めており、国民生活にとって必要不可欠なものとなっている。

しかしながら、後発医薬品企業の市場が拡大する中で、必ずしも十分な製造能力や体制を確保できない製造業者の製造管理及び品質管理の不備による法令違反が度重なり、これを端緒に多くの医療用医薬品において出荷停止等が発生している。また、その影響は長期化し、国民に必要な医療用医薬品が十分に供給されない状況が３年以上にわたって続いている。

この間、医療機関や薬局においては供給不足となっている医療用医薬品と同一の効能効果を持つ他の医薬品に変更するといった対応を行っているが、一部の医薬品の入手が極めて困難となっており、必要な医療用医薬品が十分に患者に届かない事態を招いている。

特に、薬価の中間年改定については、近年の毎年の薬価引下げが医療用医薬品の安定供給に影響を与えることが懸念されるが、物価上昇や医療用医薬品の安定供給の必要性といった医薬品を取り巻く環境が制度導入時から変化していることを踏まえて廃止を含めた見直しを行う必要がある。

国民に不利益が生じかねない状況であるため、一刻も早く供給不安を解消し、医療用医薬品の安定的な供給を図る必要がある。

| | 経済環境常任委員会 |
|---|---|
| 令和６年６月７日受理 | 請　第　15　号 |

| 件　名 | 「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願 |
|---|---|

| 紹　介　議　員 | 提　出　者　　住　所　　氏　名 |
|---|---|
| 藤　川　隆　夫<br>池　田　和　貴<br>橋　口　海　平<br>南　部　隼　平 | |

（要　旨）

国民生活の安定の基礎を担っている地方消費者行政を安定的に推進させるために国が交付金等の財政措置を継続的に講ずるよう、国会及び政府に対して、意見書を提出されるよう請願する。

（理　由）

消費者トラブルに係る苦情相談が全国的に大幅に増加し高止まりしている状況を踏まえ、地方消費者行政の抜本的な強化を図ることが必要であるとして、地方消費者行政活性化交付金が措置されるとともに、平成21年９月の消費者庁及び消費者委員会設置法の施行とともに消費者安全法が施行され、消費生活センターが法的に位置づけられるなど、地方消費者行政を含む我が国の消費者行政は大きくステップアップしてきた。

その後、平成26年度から、地方消費者行政推進交付金が措置され、その際に、地方公共団体が交付金を活用できる年限が区切られるという新たな課題が発生したが、地方公共団体が消費者行政を推進するために必要な額の交付金は確保されてきた。しかしながら、現在、地方消費者行政は、後退の岐路に立たされている。

国は、平成30年度に当該交付金を地方消費者行政強化交付金に変更したが、地方消費者行政強化交付金（強化事業分）は交付率が定められたため、財政状況が厳しい地方公共団体は活用が難しい等の課題が発生しており、また、消費者行政に対する措置額は、当該交付金導入前の平成29年度に比べ年々減額されている。さらに、平成26年度に定められた活用期限の制度により、各地方公共団体で行っている推進事業費事業が活用期限を迎えている。これらの事情により、地方公共団体は事業を廃止ないしは縮小しなければならないという事態が発生していると聞き及んでおり、今後そのような事態がさらに深刻になるおそれがある。

推進事業費分を活用している消費生活相談員人件費について、県内では令和６年度末に３自治体が、令和７年度末に９自治体が消費生活相談員人件費の活用期限を迎える。

国がこのような事態への対応を取らないままでいると、消費生活相談員の任用継続の課題だけでなく、地方消費者行政の衰退につながる。

また、国は、地方交付税の基準財政需要額を理由に自主財源化を求めているが、財政状況が厳しい地方公共団体において、基準財政需要額がそのまま活用できるものではない。

住民一人ひとりの消費生活相談を、社会に対するパブリックコメントとして捉えて、社会の問題点を消費者の視点から改善することは、国民生活安定の基礎づくりに必要不可欠であり、国民生活の安定の基礎を担っている地方消費者行政を安定的に推進させるため、国会及び政府に対して地方自治法第99条により、「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」を提出されるよう請願する。

| | 経済環境常任委員会 |
|---|---|
| 令和６年６月７日受理 | 請　第　16　号 |

| 件　名 | 「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願 |
|---|---|

| 紹　介　議　員 | 提　出　者　　住　所　　氏　名 |
|---|---|
| 藤　川　隆　夫<br>池　田　和　貴<br>橋　口　海　平<br>南　部　隼　平 | |

（要　旨）

国民生活の安定の基礎を担っている地方消費者行政を安定的に推進させるために国が交付金等の財政措置を継続的に講ずるよう、国会及び政府に対して、意見書を提出されるよう請願する。

（理　由）

消費者トラブルに係る苦情相談が全国的に大幅に増加し高止まりしている状況を踏まえ、地方消費者行政の抜本的な強化を図ることが必要であるとして、地方消費者行政活性化交付金が措置されるとともに、平成21年９月の消費者庁及び消費者委員会設置法の施行とともに消費者安全法が施行され、消費生活センターが法的に位置づけられるなど、地方消費者行政を含む我が国の消費者行政は大きくステップアップしてきた。

その後、平成26年度から、地方消費者行政推進交付金が措置され、その際に、地方公共団体が交付金を活用できる年限が区切られるという新たな課題が発生したが、地方公共団体が消費者行政を推進するために必要な額の交付金は確保されてきた。しかしながら、現在、地方消費者行政は、後退の岐路に立たされている。

国は、平成30年度に当該交付金を地方消費者行政強化交付金に変更したが、地方消費者行政強化交付金（強化事業分）は交付率が定められたため、財政状況が厳しい地方公共団体は活用が難しい等の課題が発生しており、また、消費者行政に対する措置額は、当該交付金導入前の平成29年度に比べ年々減額されている。さらに、平成26年度に定められた活用期限の制度により、各地方公共団体で行っている推進事業費事業が活用期限を迎えている。これらの事情により、地方公共団体は事業を廃止ないしは縮小しなければならないという事態が発生していると聞き及んでおり、今後そのような事態がさらに深刻になるおそれがある。

推進事業費分を活用している消費生活相談員人件費について、県内では令和６年度末に３自治体が、令和７年度末に９自治体が消費生活相談員人件費の活用期限を迎える。

国がこのような事態への対応を取らないままでいると、消費生活相談員の任用継続の課題だけでなく、地方消費者行政の衰退につながる。

また、国は、地方交付税の基準財政需要額を理由に自主財源化を求めているが、財政状況が厳しい地方公共団体において、基準財政需要額がそのまま活用できるものではない。

住民一人ひとりの消費生活相談を、社会に対するパブリックコメントとして捉えて、社会の問題点を消費者の視点から改善することは、国民生活安定の基礎づくりに必要不可欠であり、国民生活の安定の基礎を担っている地方消費者行政を安定的に推進させるため、国会及び政府に対して地方自治法第99条により、「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」を提出されるよう請願する。

| | 経済環境常任委員会 |
|---|---|
| 令和６年６月７日受理 | 請　第　17　号 |

| 件　名 | 「消費者自立のための生活再生総合支援事業」の継続を求める請願 |
|---|---|

| 紹　介　議　員 | 提　出　者　　住　所　　氏　名 |
|---|---|
| 藤　川　隆　夫<br>池　田　和　貴<br>橋　口　海　平<br>南　部　隼　平 | |

（要　旨）

熊本県に対し、多重債務者ほか平成28年熊本地震や令和２年豪雨災害における被災者の生活再生を促すため実施をしている消費者向けセーフティネット貸付を含む「消費者自立のための生活再生総合支援事業」について、令和７年度以降も引き続き継続されるよう請願する。

（理　由）

社会問題として深刻化する多重債務問題解決のため、平成18年12月に可決・成立し、平成22年６月に完全施行された「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」を受けて、内閣の多重債務者対策本部で策定された「多重債務問題改善プログラム」では「借りられなくなった人に対する顔の見えるセーフティネット貸付けの提供」の必要性を強調している。

当弁護士会は、貴議会に対し「改正貸金業法の完全施行に向けた消費者向けセーフティネット貸付制度の創設を求める請願」を行い、平成21年９月定例会で採択され、この請願を受けて、県では平成22年度から「多重債務者生活再生支援事業」が開始された。その後も当弁護士会は継続して事業継続を求める要望書や請願書を提出して事業継続につなげ、平成29年度からは「消費者自立のための生活再生総合支援事業」として実施され、事業開始からの約14年間に、学校進学に係る費用、生活費等で781件、３億1,422万円の貸付や債務整理による債務減が83億7,857万円にのぼるなど、県民に対する経済効果が発生している。

特筆すべきは、貸付相談の際あるいはその後の徹底的なフォローアップの実施により、貸し倒れがほとんどないということであり、「顔の見える融資」として、真の意味の「セーフティネット貸付」が実現しており、多重債務者・生活困窮者の掘り起こしから生活再建までの過程の実現により、多重債務問題の社会的解決を図ることにつながっている。

さらに、平成29年度からは、個別要因に応じたトラブル解決支援、すなわち相談者の抱える問題の解決に必要な関係機関に赴き、個々の抱える副次的トラブルの解決及び事後のフォローアップなどの伴走型支援を行うことが事業の内容として盛り込まれた。

このように、本事業は、熊本県消費生活条例の目的である「県民の消費生活の安定及び向上」を図り、同条例第38条に定める多重債務問題の改善を図るために必要な事業であるとともに、平成28年熊本地震、令和２年７月豪雨からの復興のために不可欠の制度でもある。加えて、昨今の物価高が困窮している人々の生活を圧迫している社会状況の中、県民生活の安全・安心を確保するうえで、多重債務者や生活困窮者の生活再建は最優先されるべきである。

ついては、令和７年度以降も本事業を継続すべきと考える。

| | 農林水産常任委員会 |
|---|---|
| 令和６年６月19日受理 | 請　第　20　号 |

| | |
|---|---|
| 件　名 | 改正食料・農業・農村基本法に沿った次期基本計画の策定と適正な価格形成等の早期実現に関する国への意見書提出の請願 |

| 紹　介　議　員 | 提　出　者　　住　所　　氏　名 |
|---|---|
| 前　川　　收<br>藤　川　隆　夫 | |

（要　旨）

農畜産物の適正な価格形成の法制化と消費者への理解醸成に向け、次期食料・農業・農村基本計画等において施策を具体化し、農業者が安心して営農を継続できるよう、国への意見書提出を請願する。

（理　由）

食料をめぐる情勢は、世界情勢や気候変動による食料生産の不安定化、世界的な人口増加など、食料や資源の多くを海外に依存しているわが国の食料安定供給リスクが顕在化しており、食料安全保障の強化に向けた対応が求められている。

我が国農業においては、生産資材価格や農畜産物輸送コスト等の高止まりが依然として続く一方で、その流れに国産農畜産物が取り残され、十分な価格転嫁が進んでいないことから、多くの地域で営農継続の危機が叫ばれている。

今後、国においては、改正法に沿った具体的な施策が検討されることとなるが、農畜産物の適正な価格形成と消費者への理解醸成に向けて、その法制化と具体的な対策に加え、農畜産物の生産・輸送コストの低減につながる効果的な支援策を早期に講じる必要がある。

ついては、次期基本計画等において施策を具体化し、適正な価格形成の実現に向けた法制化や理解醸成、燃油・生産資材等価格高騰対策の拡充、2024 年農畜産物輸送問題に関する支援拡充等の対策を講じ、農業者が安心して営農を継続できるよう、国への意見書提出を請願する。

令和６年７月１日

議長　山口　裕　様

総務常任委員長　末松直洋

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|---|---|---|
| 第　１号 | 令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| 第　２号 | 令和６年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| 第　５号 | 熊本県職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 第　６号 | 熊本県監査委員に関する条例等の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 第　７号 | 熊本県手数料条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 第　８号 | 熊本県税条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 第　９号 | 熊本県税特別措置条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |

令和６年７月１日

議長　山口　裕　様

厚生常任委員長　髙島和男

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|---|---|---|
| 第　１号 | 令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| 第　１０号 | 熊本県軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 第　１１号 | 熊本県国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |

令和６年７月１日

議長　山口　裕　様

教育警察常任委員長　中村亮彦

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|---|---|---|
| 第　１号 | 令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号） | 原案可決 |

令和６年７月２日

議長　山口　裕　様

経済環境常任委員長　西山宗孝

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|---|---|---|
| 第　１号 | 令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| 第　４号 | 令和６年度熊本県電気事業会計補正予算（第１号） | 原案可決 |

令和６年７月２日

議長　山口　裕　様

農林水産常任委員長　吉田孝平

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|---|---|---|
| 第　１号 | 令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| 第　１２号 | 工事請負契約の締結について | 原案可決 |
| 第　１５号 | 直轄災害復旧事業の経費に対する市町負担金について | 原案可決 |

令和６年７月２日

議長　山口　裕　様

建設常任委員長　竹﨑和虎

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 |
|---|---|---|
| 第　１号 | 令和６年度熊本県一般会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| 第　３号 | 令和６年度熊本県下水道事業会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| 第　１３号 | 工事請負契約の変更について | 原案可決 |
| 第　１４号 | 工事請負契約の変更について | 原案可決 |
| 第　１６号 | 専決処分の報告及び承認について | 原案承認 |
| 第　１７号 | 専決処分の報告及び承認について | 原案承認 |

令和６年６月定例会提出

# 閉会中の継続審査申出一覧表

総務常任委員会
1　行財政に関する件
2　私学振興に関する件
3　防災、消防に関する件
4　文化企画推進及び土地利用対策・地域政策に関する件
5　球磨川流域復興に関する件

厚生常任委員会
1　県民の健康及び衛生に関する件
2　県民の社会福祉に関する件
3　病院事業に関する件

経済環境常任委員会
1　環境保全及び公害対策に関する件
2　県民の生活に関する件
3　商工業の振興に関する件
4　労働行政の推進に関する件
5　観光、物産及び貿易の振興に関する件
6　国際交流に関する件
7　公営企業の経営に関する件

農林水産常任委員会
1　農林水産業の振興に関する件
2　農山漁村の振興に関する件

建設常任委員会
1　道路、都市計画、景観及び下水環境に関する件
2　河川、港湾及び砂防に関する件
3　建築、営繕及び住宅に関する件

教育警察常任委員会
1　学校教育及び社会教育の振興に関する件
2　芸術・文化の振興に関する件
3　体育・スポーツの振興に関する件
4　治安基盤の整備に関する件

高速交通ネットワーク整備推進特別委員会
1　高速交通体系に関する件
2　熊本都市圏交通に関する件

海の再生及び環境対策特別委員会
1　有明海・八代海の環境の保全、改善及び水産資源の回復等による漁業の振興に関する件
2　2050年県内$CO_2$排出実質ゼロに向けた取組に関する件
3　再生可能エネルギー導入促進に関する件

地域活力創生特別委員会
1　デジタル田園都市国家構想に関する件
2　ＴＳＭＣ進出に係る県内波及効果に関する件

議会運営委員会
1　議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する件
2　次期定例会の会期日程に関する件
3　その他議会運営に関する件

令和６年６月定例会提出

# 請願委員会審査報告一覧表

# 閉会中の継続審査申出一覧表

| 内訳 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 委員会名 | 採択 | 不採択 | 撤回許可 | 継続審査 | 計 |
| 総務 | | 1 | | | 1 |
| 厚生 | 1 | 1 | | | 2 |
| 経済環境 | 3 | | | | 3 |
| 農林水産 | 1 | | | | 1 |
| 建設 | | | | | |
| 教育警察 | | | | | |
| 議会運営 | | | | | |
| 高速交通ネットワーク整備推進 | | | | | |
| 海の再生及び環境対策 | | | | | |
| 地域活力創生 | | | | | |
| 計 | 5 | 2 | | | 7 |

| 総務常任委員会 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受理年月日<br>番号 | 件名 | 紹介議員 | 提出者　住所　氏名 | 結果 | | 継続審査 |
| | | | | 採択 | 不採択 | |
| ６・６・13<br>請第18号 | 家族従業者の働き分を認めない所得税法第56条の廃止を求める意見書提出の請願 | 岩田智子<br>幸村香代子 | | | ○ | |

| 厚生常任委員会 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受理年月日<br>番号 | 件名 | 紹介議員 | 提出者　住所　氏名 | 結果 | | 継続審査 |
| | | | | 採択 | 不採択 | |
| ６・６・19<br>請第19号 | 現行健康保険証について当面の間の存続について国への意見書提出を求める請願 | 鎌田聡<br>西聖一<br>岩田智子<br>幸村香代子 | | | ○ | |
| ６・６・19<br>請第21号 | 医療用医薬品の安定供給確保について国への意見書提出を求める請願 | 前川収<br>藤川隆夫 | | ○ | | |

| 経　済　環　境　常　任　委　員　会 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受理年月日<br>番　　号 | 件　　名 | 紹　介　議　員 | 提出者　　住所　　氏名 | 結　果 | | 継続審査 |
| | | | | 採択 | 不採択 | |
| ６・６・７<br>請 第 15 号 | 「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願 | 藤　川　隆　夫<br>池　田　和　貴<br>橋　口　海　平<br>南　部　隼　平 | | ○ | | |
| ６・６・７<br>請 第 16 号 | 「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願 | 藤　川　隆　夫<br>池　田　和　貴<br>橋　口　海　平<br>南　部　隼　平 | | ○ | | |
| ６・６・７<br>請 第 17 号 | 「消費者自立のための生活再生総合支援事業」の継続を求める請願 | 藤　川　隆　夫<br>池　田　和　貴<br>橋　口　海　平<br>南　部　隼　平 | | ○ | | |

| 農　林　水　産　常　任　委　員　会 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受理年月日<br>番　　号 | 件　　名 | 紹　介　議　員 | 提出者　　住所　　氏名 | 結　果 | | 継続審査 |
| | | | | 採択 | 不採択 | |
| ６・６・19<br>請 第 20 号 | 改正食料・農業・農村基本法に沿った次期基本計画の策定と適正な価格形成等の早期実現に関する国への意見書提出の請願 | 前　川　　収<br>藤　川　隆　夫 | | ○ | | |